

令和 8 年 度

各 会 計 予 算 書

大 和 市



# 令和 8 年度 各会計別 予算 総括表

(単位：千円、%)

会 計 名	令 和 8 年 度 当 初 予 算 額	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額	比 較	対前年度 伸 率	
一 般 会 計	96,892,000	94,424,484	2,467,516	2.6	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	20,959,277	20,416,922	542,355	2.7
	介 護 保 険 事 業	21,470,580	20,484,714	985,866	4.8
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,625,597	4,132,675	492,922	11.9
	計	47,055,454	45,034,311	2,021,143	4.5
企 業 会 計	病 院 事 業	15,494,202	15,609,499	△ 115,297	△ 0.7
	下 水 道 事 業	10,981,720	10,098,969	882,751	8.7
	計	26,475,922	25,708,468	767,454	3.0
合 計	170,423,376	165,167,263	5,256,113	3.2	

# 目 次

	ページ
一 般 会 計	9
第1表 歳入歳出予算	10
第2表 継 続 費	14
第3表 債務負担行為	14
第4表 地 方 債	22
歳入歳出予算事項別明細書	28
1 総 括	28
2 歳 入	30
1 市 税	30
2 地 方 譲 与 税	30
3 利 子 割 交 付 金	30
4 配 当 割 交 付 金	32
5 株式等譲渡所得割交付金	32
6 法 人 事 業 税 交 付 金	32
7 地 方 消 費 税 交 付 金	32
8 ゴルフ場利用税交付金	32
9 環 境 性 能 割 交 付 金	32
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金 等	32
11 地 方 特 例 交 付 金	32
12 地 方 交 付 税	32
13 交通安全対策特別交付金	32
14 負 担 金	34
15 使 用 料 及 び 手 数 料	34
16 国 庫 支 出 金	36
17 県 支 出 金	42
18 財 産 収 入	52
19 寄 附 入 金	52
20 繰 入 金	54
21 繰 越 金	54
22 諸 収 入	54
23 市 債	56
3 歳 出	60
1 議 会 費	60
2 総 務 費	62
3 民 生 費	120
4 衛 生 費	168
5 労 働 費	200
6 農 林 費	202
7 商 工 費	210
8 土 木 費	216
9 消 防 費	244
10 教 育 費	258
11 公 債 費	308
12 諸 支 出 金	310
13 予 備 費	310
給 与 費 明 細 書	314
継 続 費 調 書	324
債 務 負 担 行 為 調 書	326
地 方 債 調 書	360

	ページ
特別会計	
国民健康保険事業特別会計	365
第1表 歳入歳出予算	366
第2表 債務負担行為	368
歳入歳出予算事項別明細書	372
給与費明細書	390
債務負担行為調書	398
地方債調書	398
介護保険事業特別会計	403
第1表 歳入歳出予算	404
第2表 債務負担行為	406
歳入歳出予算事項別明細書	410
給与費明細書	432
債務負担行為調書	440
後期高齢者医療事業特別会計	445
第1表 歳入歳出予算	446
第2表 債務負担行為	448
歳入歳出予算事項別明細書	452
給与費明細書	460
債務負担行為調書	468
企業会計	
病院事業会計	473
下水道事業会計	515



# 一 般 会 計 予 算



議案第17号

令和8年度大和市一般会計予算

令和8年度大和市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ96,892,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和8年2月25日提出

大和市長 古谷田 力

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		41,227,800
	1 市民税	20,885,600
	2 固定資産税	15,864,700
	3 軽自動車税	319,000
	4 市たばこ税	1,855,000
	5 都市計画税	2,303,500
2 地方譲与税		420,000
	1 地方揮発油譲与税	83,000
	2 自動車重量譲与税	309,000
	3 森林環境譲与税	28,000
3 利子割交付金		84,000
	1 利子割交付金	84,000
4 配当割交付金		495,000
	1 配当割交付金	495,000
5 株式等譲渡所得割交付金		355,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	355,000
6 法人事業税交付金		550,000
	1 法人事業税交付金	550,000
7 地方消費税交付金		6,222,200
	1 地方消費税交付金	6,222,200
8 ゴルフ場利用税交付金		12,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	12,000
9 環境性能割交付金		100
	1 環境性能割交付金	100
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等		373,400
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	373,400
11 地方特例交付金		390,300
	1 地方特例交付金	390,300
12 地方交付税		2,793,500
	1 地方交付税	2,793,500
13 交通安全対策特別交付金		28,000
	1 交通安全対策特別交付金	28,000
14 負担金		899,239
	1 負担金	899,239

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	金額
15 使用料及び手数料		1,645,583
	1 使用料	613,539
	2 手数料	974,441
	3 証紙収入	57,603
16 国庫支出金		24,204,836
	1 国庫負担金	19,933,359
	2 国庫補助金	4,207,990
	3 委託金	63,487
17 県支出金		8,345,213
	1 県負担金	6,133,807
	2 県補助金	1,736,723
	3 委託金	474,683
18 財産収入		122,127
	1 財産運用収入	121,210
	2 財産売払収入	917
19 寄附金		135,281
	1 寄附金	135,281
20 繰入金		2,163,421
	1 基金繰入金	2,149,602
	2 特別会計繰入金	13,819
21 繰越金		800,000
	1 繰越金	800,000
22 諸収入		2,312,200
	1 延滞金	37,002
	2 市預金利子	3,383
	3 貸付金元利収入	1,171,800
	4 受託事業収入	1,757
	5 雑入	1,098,258
23 市債		3,312,800
	1 市債	3,312,800
歳 入 合 計		96,892,000

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		407,599
	1 議会費	407,599
2 総務費		9,353,454
	1 総務管理費	7,276,372
	2 徴税費	986,673
	3 戸籍住民基本台帳費	867,654
	4 選挙費	114,430
	5 統計調査費	24,568
	6 監査委員費	83,757
3 民生費		51,294,206
	1 社会福祉費	17,348,781
	2 児童福祉費	26,125,808
	3 生活保護費	7,819,617
4 衛生費		9,270,138
	1 保健衛生費	4,966,381
	2 清掃費	4,303,757
5 労働費		216,874
	1 労働諸費	216,874
6 農林費		143,049
	1 農業費	143,049
7 商工費		1,422,477
	1 商工費	1,422,477
8 土木費		5,944,913
	1 土木管理費	397,005
	2 道路橋りょう費	2,273,710
	3 河川排水費	24,423
	4 都市計画費	3,043,839
	5 住宅費	205,936
9 消防費		3,190,142
	1 消防費	3,190,142
10 教育費		9,376,245
	1 教育総務費	1,971,638
	2 小学校費	2,355,413
	3 中学校費	1,142,180
	4 社会教育費	1,232,980

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	金額
	5 保健体育費	2,674,034
11 公債費		6,207,128
	1 公債費	6,207,128
12 諸支出金		5,775
	1 基金費	5,775
13 予備費		60,000
	1 予備費	60,000
	歳出合計	96,892,000

## 第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
総務費	1 総務管理費	コミュニティセンター 桜森会館施設整備事業	169,136	令和8年度	64,161
				令和9年度	104,975
教育費	2 小学校費	深見小学校大規模改修 事業	320,947	令和8年度	84,129
				令和9年度	236,818
		中央林間小学校防音設備 整備事業	388,421	令和8年度	68,354
				令和9年度	320,067

## 第3表 債務負担行為

(単位：千円)

事項		期間	限度額
1	大和市土地開発公社に融資した 金融機関に対する債務保証	令和8年度以降	100,000千円及びその利子（遅延 利子を含む）
2	議会報作成業務委託料	令和9年度	1,012
3	広報誌等配布業務委託料	令和9年度	7,356
4	職員ハラスメント電話相談業務 委託料	令和9年度	495
5	市政情報PRポスター作成業務 委託料	令和9年度	550
6	バス運行業務委託料	令和9年度	8,660
7	公有財産管理システム再構築及 び保守業務委託料	自 令和9年度 至 令和13年度	17,655
8	市公共施設一般廃棄物収集運搬 業務委託料	令和9年度	1,980
9	帳票裁断機賃借料（再リース）	令和9年度	322
10	基幹システム端末賃借料	自 令和9年度 至 令和14年度	324,926

事 項		期 間	限 度 額
11	電子申請システム使用料	自 令和9年度 至 令和12年度	7,504
12	街頭防犯カメラ賃借料	自 令和9年度 至 令和15年度	98,000
13	芸術文化ホール指定管理料	自 令和9年度 至 令和12年度	1,083,746
14	文化創造拠点シリウスLED照明賃借料	自 令和9年度 至 令和18年度	49,940
15	コンビニエンスストア収納業務委託料	令和9年度	4,343
16	電話案内（催告）業務委託料	令和9年度	1,314
17	軽自動車税納税通知書等発行業務委託料	令和9年度	2,504
18	特別徴収納入書等発行業務委託料	令和9年度	19,918
19	普通徴収納税通知書等発行業務委託料	令和9年度	12,024
20	固定資産税納税通知書等発行業務委託料	令和9年度	9,277
21	コンビニ交付システム標準化に係る改修業務委託料	令和9年度	4,048
22	自動車貸切運行委託料	令和9年度	3,812
23	戸籍クラウドサービス利用料（追加分）	自 令和9年度 至 令和11年度	3,776
24	ポスター掲示板設置・撤去業務委託料（県議会議員・知事選挙）	令和9年度	4,817
25	投票所物品配送・撤収業務委託料（県議会議員・知事選挙）	令和9年度	1,425
26	投票速報事務運用支援委託料（県議会議員・知事選挙）	令和9年度	248
27	期日前投票所等警備業務委託料（県議会議員・知事選挙）	令和9年度	1,008

	事 項	期 間	限 度 額
28	投票所設置・撤去業務委託料（県議会議員・知事選挙）	令和9年度	441
29	開票所設置・撤去業務委託料（県議会議員・知事選挙）	令和9年度	638
30	開票事務支援業務委託料（県議会議員・知事選挙）	令和9年度	396
31	選挙公報新聞折込業務委託料（県議会議員・知事選挙）	令和9年度	521
32	選挙管理システム運用支援業務委託料（県議会議員・知事選挙）	令和9年度	6,696
33	期日前投票所等労働者派遣業務委託料（県議会議員・知事選挙）	令和9年度	26,025
34	開票集計システム用パソコン賃借料（県議会議員・知事選挙）	令和9年度	62
35	選挙啓発紙（市議会議員・市長選挙）	令和9年度	223
36	選挙公報（市議会議員・市長選挙）	令和9年度	3,347
37	ポスター掲示板設置・撤去業務委託料（市議会議員・市長選挙）	令和9年度	10,046
38	入場整理券作成委託料（市議会議員・市長選挙）	令和9年度	8,008
39	交付機・計数機・読取分類機保守点検委託料（市議会議員・市長選挙）	令和9年度	1,688
40	計数機保守点検委託料（市議会議員・市長選挙）	令和9年度	128
41	投票所物品配送・撤収委託料（市議会議員・市長選挙）	令和9年度	1,425
42	期日前投票所等警備業務委託料（市議会議員・市長選挙）	令和9年度	861
43	期日前投票所労働者派遣業務委託料（市議会議員・市長選挙）	令和9年度	20,585
44	開票所設営業務委託料（市議会議員・市長選挙）	令和9年度	598

事 項		期 間	限 度 額
45	選挙開票事務支援業務委託料 (市議会議員・市長選挙)	令和9年度	369
46	選挙公報新聞折込業務委託料 (市議会議員・市長選挙)	令和9年度	984
47	選挙啓発紙新聞折込業務委託料 (市議会議員・市長選挙)	令和9年度	166
48	選挙管理システム運用支援業務 委託料(市議会議員・市長選挙)	令和9年度	6,292
49	投票所設置・撤去業務委託料(市 議会議員・市長選挙)	令和9年度	441
50	投票速報事務運用支援業務委託 料(市議会議員・市長選挙)	令和9年度	247
51	開票集計システム用パソコン賃 借料(市議会議員・市長選挙)	令和9年度	62
52	障害者自立支援センター指定管 理料	自 令和9年度 至 令和12年度	154,000
53	屋内こども広場指定管理料	自 令和9年度 至 令和12年度	355,168
54	病児保育運営業務委託料	令和9年度	5,667
55	ファミリーサポートセンター事 業委託料	自 令和9年度 至 令和10年度	30,004
56	草柳保育園調理業務委託料	自 令和9年度 至 令和11年度	56,760
57	緑野保育園調理業務委託料	自 令和9年度 至 令和10年度	43,758
58	保育業務支援システム利用料	自 令和9年度 至 令和11年度	8,514
59	地域医療センターLED照明賃 借料	自 令和9年度 至 令和18年度	19,817
60	24時間健康相談業務委託料	自 令和9年度 至 令和11年度	20,541
61	容器包装プラ中間処理等業務委 託料	自 令和9年度 至 令和12年度	278,784

事 項		期 間	限 度 額
62	容器包装プラ中間処理設備運転業務委託料	自 令和9年度 至 令和12年度	206,624
63	柳橋ふれあいプラザ指定管理料	自 令和9年度 至 令和12年度	95,976
64	環境管理センター建築機械設備保守点検業務委託料	令和9年度	3,366
65	分析計器保守点検委託料（環境管理センター）	令和9年度	1,859
66	水処理施設維持管理業務委託料	令和9年度	883
67	不燃ごみ収集運搬業務委託料	自 令和9年度 至 令和13年度	602,366
68	可燃ごみ収集運搬業務委託料（その4）	自 令和9年度 至 令和13年度	564,520
69	犬猫死体収集運搬及び処分委託料	令和9年度	918
70	家庭汚水・し尿浄化槽放流水収集運搬業務委託料	令和9年度	3,080
71	国際園芸博覧会出展業務委託料	令和9年度	4,000
72	路上不法占用物件撤去・運搬作業委託料	令和9年度	511
73	舗装損傷箇所補修工事費	令和9年度	93,600
74	排水施設等清掃委託料	令和9年度	3,370
75	排水施設等汚泥処分委託料	令和9年度	1,550
76	街路樹等管理委託料	令和9年度	16,000
77	プロムナードごみ回収委託料	令和9年度	690
78	橋梁修繕工事	令和9年度	59,400

事 項		期 間	限 度 額
79	橋梁修繕委託料	自 令和9年度 至 令和10年度	278,600
80	橋梁修繕設計積算及び現場技術業務委託料	令和9年度	11,297
81	原福田跨線橋橋梁予備設計等業務委託料	令和9年度	18,255
82	公園ごみ収集運搬委託料（北部）	令和9年度	12,672
83	公園ごみ収集運搬委託料（南部）	令和9年度	12,923
84	公園警備委託料	令和9年度	11,247
85	泉の森・ふれあいの森LED照明賃借料	自 令和9年度 至 令和13年度	39,165
86	引地台公園、引地台温水プール、立体駐車場等指定管理料	自 令和9年度 至 令和12年度	797,384
87	多胡記念公園指定管理料	自 令和9年度 至 令和12年度	34,248
88	有料公園施設指定管理料	自 令和9年度 至 令和12年度	315,420
89	救急用資器材管理供給業務委託料及び救急用資器材費	令和9年度	10,943
90	化学消防ポンプ自動車購入費	令和9年度	99,550
91	資機材搬送車購入費	令和9年度	27,538
92	検診器具消毒委託料	令和9年度	3,249
93	校務支援システム保守委託料	令和9年度	31,667
94	校務支援システム機器賃借料	令和9年度	975
95	GIGAアクセスポイント保守委託料	令和9年度	55,572

事 項		期 間	限 度 額
96	教育 I C T 包括業務委託料	自 令和 9 年度 至 令和 11 年度	177,980
97	教育用端末機等賃借料	自 令和 9 年度 至 令和 13 年度	1,091,237
98	可動式プロジェクタ等賃借料	自 令和 9 年度 至 令和 13 年度	6,259
99	小学校液晶型電子黒板等賃借料 (再リース)	令和 9 年度	185
100	校内 L A N 機器賃借料 (再リース)	令和 9 年度	1,392
101	液晶モニター等賃借料 (その 2)	自 令和 9 年度 至 令和 14 年度	62,070
102	心臓病検診業務委託料	令和 9 年度	12,739
103	小学校移動水泳授業のためのバス送迎委託料	令和 9 年度	20,878
104	小学校移動水泳授業のための指導員派遣委託料	令和 9 年度	967
105	つきみ野中学校プレハブ校舎賃借料	自 令和 9 年度 至 令和 13 年度	255,860
106	南林間中学校プレハブ校舎賃借料	自 令和 9 年度 至 令和 13 年度	262,240
107	中学校移動水泳授業のためのバス送迎委託料	令和 9 年度	4,719
108	生涯学習センター指定管理料	自 令和 9 年度 至 令和 12 年度	1,281,092
109	有料データベース接続料	令和 9 年度	1,143
110	図書館指定管理料	自 令和 9 年度 至 令和 12 年度	1,705,521
111	郷土民家園指定管理料	自 令和 9 年度 至 令和 12 年度	46,128
112	スポーツ施設指定管理料	自 令和 9 年度 至 令和 12 年度	1,062,784

事 項		期 間	限 度 額
113	学校給食管理システム保守委託料（その1）	令和9年度	990
114	学校給食管理システム保守委託料（その2）	自 令和9年度 至 令和14年度	10,755

第4表 地方債

(単位：千円)

起債の目的		限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1	コミュニティセンター施設整備事業債	39,600	借入先：政府その他 借入方法：証書借入 又は証券発行 借入時期：令和8年度  ただし、事業その他の都合によりその一部若しくは全部を翌年度に繰り延べ起債してもよい。 起債前借りすることができる。	7.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をすること若しくは本議決の範囲内で未償還額を借り換えることができる。
2	民間保育所建設・増設支援事業債	62,000			
3	若葉保育園改修事業債	96,700			
4	草柳保育園改修事業債	49,900			
5	地域医療センター施設改修事業債	62,900			
6	環境管理センター建物設備維持補修事業債	147,200			
7	環境管理センターごみ処理施設維持補修事業債	458,400			
8	道路維持修繕事業債	807,100			
9	生活道路整備事業債	54,800			
10	防衛補助対象道路事業債	165,700			
11	福田相模原線歩道整備事業債	45,500			
12	交通安全施設整備事業債	50,300			
13	既設公園等大規模改修事業債	63,100			
14	市営住宅大規模改修事業債	61,500			
15	県央東部消防通信指令共同運用事業債	75,500			
16	消防車両整備事業債	131,100			

起債の目的		限度額	起債の方法	利率	償還の方法
17	消防庁舎改修事業債	111,000	借入先:政府その他	7.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をすること若しくは本議決の範囲内で未償還額を借り換えることができる。
18	小学校大規模改修事業債	274,900	借入方法:証書借入 又は証券発行		
19	小学校防音設備整備事業債	187,000	借入時期:令和8年度		
20	中学校大規模改修事業債	318,400	ただし、事業その他の都合によりその一部若しくは全部を翌年度に繰り延べ起債してもよい。		
21	学校給食施設大規模改修事業債	29,500			
22	スポーツセンター施設改修事業債	20,700	起債前借りすることができる。		







## 一般会計予算に関する説明書

※説明欄で使用している記号：「L」は道路などの延長、「W」は道路などの幅員、「A」は用地などの面積の意

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 市税	41,227,800	42.6	39,585,000	41.9	1,642,800	4.2
2 地方譲与税	420,000	0.4	439,000	0.5	△19,000	△4.3
3 利子割交付金	84,000	0.1	140,000	0.1	△56,000	△40.0
4 配当割交付金	495,000	0.5	334,000	0.4	161,000	48.2
5 株式等譲渡所得割交付金	355,000	0.4	372,000	0.4	△17,000	△4.6
6 法人事業税交付金	550,000	0.6	513,000	0.5	37,000	7.2
7 地方消費税交付金	6,222,200	6.4	5,725,000	6.1	497,200	8.7
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	13,000	0.0	△1,000	△7.7
9 環境性能割交付金	100	0.0	108,000	0.1	△107,900	△99.9
10 国有提供施設等所在市町村助成 交付金等	373,400	0.4	363,813	0.4	9,587	2.6
11 地方特例交付金	390,300	0.4	337,000	0.4	53,300	15.8
12 地方交付税	2,793,500	2.9	2,921,000	3.1	△127,500	△4.4
13 交通安全対策特別交付金	28,000	0.0	28,000	0.0	0	0.0
14 負担金	899,239	0.9	828,860	0.9	70,379	8.5
15 使用料及び手数料	1,645,583	1.7	1,587,853	1.7	57,730	3.6
16 国庫支出金	24,204,836	25.0	21,930,899	23.2	2,273,937	10.4
17 県支出金	8,345,213	8.6	7,799,484	8.3	545,729	7.0
18 財産収入	122,127	0.1	122,549	0.1	△422	△0.3
19 寄附金	135,281	0.2	134,815	0.1	466	0.3
20 繰入金	2,163,421	2.2	2,791,012	3.0	△627,591	△22.5
21 繰越金	800,000	0.8	1,000,000	1.1	△200,000	△20.0
22 諸収入	2,312,200	2.4	2,767,199	2.9	△454,999	△16.4
23 市債	3,312,800	3.4	4,583,000	4.8	△1,270,200	△27.7
歳入合計	96,892,000	100.0	94,424,484	100.0	2,467,516	2.6

(一般会計)

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特定財源		一般財源
1 議会費	407,599	0.4	427,442	0.5	△19,843	△4.6	国県支出金	0	407,559
							地方債	0	
							その他	40	
2 総務費	9,353,454	9.7	9,601,989	10.2	△248,535	△2.6	国県支出金	1,365,427	7,457,871
							地方債	39,600	
							その他	490,556	
3 民生費	51,294,206	52.9	49,401,198	52.3	1,893,008	3.8	国県支出金	28,617,724	21,165,887
							地方債	208,600	
							その他	1,301,995	
4 衛生費	9,270,138	9.6	9,060,181	9.6	209,957	2.3	国県支出金	224,409	6,936,809
							地方債	668,500	
							その他	1,440,420	
5 労働費	216,874	0.2	223,013	0.2	△6,139	△2.8	国県支出金	0	66,874
							地方債	0	
							その他	150,000	
6 農林費	143,049	0.1	143,814	0.1	△765	△0.5	国県支出金	10,085	125,619
							地方債	0	
							その他	7,345	
7 商工費	1,422,477	1.5	1,501,443	1.6	△78,966	△5.3	国県支出金	49	410,128
							地方債	0	
							その他	1,012,300	
8 土木費	5,944,913	6.1	5,982,779	6.3	△37,866	△0.6	国県支出金	428,638	3,883,056
							地方債	1,248,000	
							その他	385,219	
9 消防費	3,190,142	3.3	3,939,584	4.2	△749,442	△19.0	国県支出金	6,812	2,859,189
							地方債	317,600	
							その他	6,541	
10 教育費	9,376,245	9.7	7,933,329	8.4	1,442,916	18.2	国県支出金	1,886,543	6,584,702
							地方債	830,500	
							その他	74,500	
11 公債費	6,207,128	6.4	6,092,607	6.5	114,521	1.9	国県支出金	0	6,131,985
							地方債	0	
							その他	75,143	
12 諸支出金	5,775	0.0	1,105	0.0	4,670	422.6	国県支出金	0	0
							地方債	0	
							その他	5,775	
13 予備費	60,000	0.1	100,000	0.1	△40,000	△40.0	国県支出金	0	60,000
							地方債	0	
							その他	0	
災害復旧費	0	—	16,000	0.0	△16,000	皆減	国県支出金	0	0
							地方債	0	
							その他	0	
歳出合計	96,892,000	100.0	94,424,484	100.0	2,467,516	2.6	国県支出金	32,539,687	56,089,679
							地方債	3,312,800	
							その他	4,949,834	

2. 歳入  
 款(1)市税  
 項(1)市民税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市税	41,227,800	39,585,000	1,642,800
1 市民税	20,885,600	19,557,200	1,328,400
1 個人	18,638,300	17,801,000	837,300
2 法人	2,247,300	1,756,200	491,100
2 固定資産税	15,864,700	15,633,500	231,200
1 固定資産税	15,791,700	15,556,500	235,200
2 国有資産等所在市町村交付金	73,000	77,000	△4,000
3 軽自動車税	319,000	329,700	△10,700
1 軽自動車税	319,000	303,000	16,000
環境性能割	0	26,700	△26,700
4 市たばこ税	1,855,000	1,796,000	59,000
1 市たばこ税	1,855,000	1,796,000	59,000
5 都市計画税	2,303,500	2,268,600	34,900
1 都市計画税	2,303,500	2,268,600	34,900
2 地方譲与税	420,000	439,000	△19,000
1 地方揮発油譲与税	83,000	102,000	△19,000
1 地方揮発油譲与税	83,000	102,000	△19,000
2 自動車重量譲与税	309,000	307,000	2,000
1 自動車重量譲与税	309,000	307,000	2,000
3 森林環境譲与税	28,000	30,000	△2,000
1 森林環境譲与税	28,000	30,000	△2,000
3 利子割交付金	84,000	140,000	△56,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	18,406,900	01 個人市民税現年課税分 収納率：98.21% 18,406,900
2 滞納繰越分	231,400	01 個人市民税滞納繰越分 収納率：26.19% 231,400
1 現年課税分	2,242,800	01 法人市民税現年課税分 収納率：99.90% 2,242,800
2 滞納繰越分	4,500	01 法人市民税滞納繰越分 収納率：15.02% 4,500
1 現年課税分	15,723,000	01 固定資産税（土地・家屋）現年課税分 収納率：99.20% 13,775,800 02 固定資産税（償却資産）現年課税分 収納率：99.91% 1,947,200
2 滞納繰越分	68,700	01 固定資産税（土地・家屋）滞納繰越分 収納率：31.81% 67,100 02 固定資産税（償却資産）滞納繰越分 収納率：13.14% 1,600
1 現年課税分	73,000	01 国有資産等所在市町村交付金現年課税分 73,000
1 現年課税分	313,200	01 軽自動車税現年課税分 収納率：97.33% 309,500 02 環境性能割 3,700
2 滞納繰越分	5,800	01 軽自動車税滞納繰越分 収納率：27.71% 5,800
1 現年課税分	1,855,000	01 市たばこ税現年課税分 収納率：100% 1,855,000
1 現年課税分	2,291,100	01 都市計画税現年課税分 収納率：99.14% 2,291,100
2 滞納繰越分	12,400	01 都市計画税滞納繰越分 収納率：31.39% 12,400
1 地方揮発油譲与税	83,000	01 地方揮発油譲与税 83,000
1 自動車重量譲与税	309,000	01 自動車重量譲与税 309,000
1 森林環境譲与税	28,000	01 森林環境譲与税 28,000

款(3) 利子割交付金  
 項(1) 利子割交付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	利子割交付金	84,000	140,000	△56,000
	1 利子割交付金	84,000	140,000	△56,000
4	配当割交付金	495,000	334,000	161,000
	1 配当割交付金	495,000	334,000	161,000
	1 配当割交付金	495,000	334,000	161,000
5	株式等譲渡所得割交付金	355,000	372,000	△17,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	355,000	372,000	△17,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	355,000	372,000	△17,000
6	法人事業税交付金	550,000	513,000	37,000
	1 法人事業税交付金	550,000	513,000	37,000
	1 法人事業税交付金	550,000	513,000	37,000
7	地方消費税交付金	6,222,200	5,725,000	497,200
	1 地方消費税交付金	6,222,200	5,725,000	497,200
	1 地方消費税交付金	6,222,200	5,725,000	497,200
8	ゴルフ場利用税交付金	12,000	13,000	△1,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	12,000	13,000	△1,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	12,000	13,000	△1,000
9	環境性能割交付金	100	108,000	△107,900
	1 環境性能割交付金	100	108,000	△107,900
	1 環境性能割交付金	100	108,000	△107,900
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	373,400	363,813	9,587
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	373,400	363,813	9,587
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	355,491	346,620	8,871
	2 施設等所在市町村調整交付金	17,909	17,193	716
11	地方特例交付金	390,300	337,000	53,300
	1 地方特例交付金	390,300	337,000	53,300
	1 地方特例交付金	390,300	337,000	53,300
12	地方交付税	2,793,500	2,921,000	△127,500
	1 地方交付税	2,793,500	2,921,000	△127,500
	1 地方交付税	2,793,500	2,921,000	△127,500
13	交通安全対策特別交付金	28,000	28,000	0
	1 交通安全対策特別交付金	28,000	28,000	0
	1 交通安全対策特別交付金	28,000	28,000	0

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 利子割交付金	84,000	01 利子割交付金	84,000
1 配当割交付金	495,000	01 配当割交付金	495,000
1 株式等譲渡所得割交付金	355,000	01 株式等譲渡所得割交付金	355,000
1 法人事業税交付金	550,000	01 法人事業税交付金	550,000
1 地方消費税交付金	6,222,200	01 地方消費税（一般財源）交付金	2,675,000
		02 地方消費税（社会保障財源）交付金	3,547,200
1 ゴルフ場利用税交付金	12,000	01 ゴルフ場利用税交付金	12,000
1 環境性能割交付金	100	01 環境性能割交付金	100
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	355,491	01 国有提供施設等所在市町村助成交付金	355,491
1 施設等所在市町村調整交付金	17,909	01 施設等所在市町村調整交付金	17,909
1 地方特例交付金	390,300	01 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	224,000
		02 自動車税減収補填特例交付金	128,000
		03 地方揮発油譲与税減収補填特例交付金	15,000
		04 軽自動車税減収補填特例交付金	23,300
1 地方交付税	2,793,500	01 普通交付税	2,498,500
		02 特別交付税	295,000
1 交通安全対策特別交付金	28,000	01 交通安全対策特別交付金	28,000

款 (14) 負担金  
項 (1) 負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
14 負担金	899,239	828,860	70,379
1 負担金	899,239	828,860	70,379
1 民生費負担金	876,901	807,940	68,961
2 土木費負担金	22,338	20,920	1,418
15 使用料及び手数料	1,645,583	1,587,853	57,730
1 使用料	613,539	603,967	9,572
1 総務使用料	8,568	8,570	△2
2 民生使用料	55,864	50,970	4,894
3 衛生使用料	91,813	86,620	5,193
4 商工使用料	2	2	0
5 土木使用料	431,917	433,557	△1,640
6 消防使用料	1,505	1,505	0
7 教育使用料	23,870	22,743	1,127

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	9,901	01 老人保護措置費負担金	9,901
2 児童福祉費負担金	867,000	01 保育所入所者負担金	679,902
		02 病児保育広域連携負担金	1,273
		03 放課後児童クラブ保護者負担金	185,825
1 道路橋りょう費負担金	22,338	01 道路占用工事路面復旧負担金	22,338
1 総務管理使用料	8,568	01 自転車駐車場使用料	3,699
		02 土地使用料	4,404
		03 建物使用料	465
1 社会福祉使用料	4,609	01 保健福祉センター使用料	3,293
		02 土地使用料	8
		03 建物使用料	1,308
2 児童福祉使用料	51,255	01 土地使用料	13
		02 保育所入所者使用料	51,242
1 保健衛生使用料	86,024	01 地域医療センター使用料	86,019
		02 土地使用料	5
2 清掃使用料	5,789	01 柳橋ふれあいプラザ使用料	5,092
		02 土地使用料	207
		03 建物使用料	490
1 商工使用料	2	01 土地使用料	2
1 道路橋りょう使用料	191,934	01 道路占用料	191,816
		02 法定外公共物占用料	118
2 河川排水使用料	438	01 河川占用料	438
3 都市計画使用料	43,471	01 公園使用料	38,329
		02 土地使用料	4,600
		03 建物使用料	542
4 住宅使用料	196,074	01 市営住宅使用料	179,155
		02 市営住宅駐車場使用料	16,445
		03 土地使用料	474
1 消防使用料	1,505	01 土地使用料	1,505
1 教育総務使用料	4	01 土地使用料	4
2 小学校使用料	13,380	01 学校施設使用料	28
		02 学校施設使用料 (学校開放)	3,036
		03 土地使用料	10,316
3 中学校使用料	9,138	01 学校施設使用料	12
		02 学校施設使用料 (学校開放)	1,477
		03 土地使用料	7,649
4 社会教育使用料	25	01 土地使用料	22
		02 建物使用料	3

款 (15) 使用料及び手数料  
 項 (1) 使用料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(教育使用料)			
2	手数料	974,441	927,275	47,166
1	総務手数料	100,184	100,794	△610
2	衛生手数料	862,967	812,579	50,388
3	農林手数料	27	27	0
4	土木手数料	11,033	13,725	△2,692
5	消防手数料	230	150	80
3	証紙収入	57,603	56,611	992
1	証紙収入	57,603	56,611	992
16	国庫支出金	24,204,836	21,930,899	2,273,937
1	国庫負担金	19,933,359	18,906,810	1,026,549
1	民生費国庫負担金	19,918,361	18,895,998	1,022,363

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
5 保健体育使用料	1,323	01 土地使用料	220
		02 建物使用料	1,103
1 事務手数料	1	01 行政境界確認証明等手数料	1
2 徴税手数料	14,121	01 証明・閲覧手数料	14,121
3 戸籍住民基本台帳手数料	86,062	01 諸証明・閲覧等手数料	86,062
1 保健衛生手数料	7,027	01 地域医療センター手数料	30
		02 犬の登録手数料	6,997
2 清掃手数料	855,940	01 塵芥処理手数料	854,175
		02 家庭污水汲取手数料	107
		03 家庭し尿浄化槽放流水汲取手数料	1,358
		04 一般廃棄物処理業等許可申請手数料	300
1 農業手数料	27	01 農業諸証明手数料	27
1 土木管理手数料	11,033	01 建築確認申請等手数料	3,783
		02 開発行為許可申請等手数料	2,860
		03 屋外広告物許可手数料	4,335
		04 都市計画証明等申請手数料	3
		05 道路関係手数料	51
		06 市営住宅駐車場証明手数料	1
1 消防手数料	230	01 危険物施設設置許可及び検査手数料	224
		02 少量危険物等タンク検査手数料	6
1 証紙収入	57,603	01 し尿処理手数料	4,587
		02 粗大ごみ処理手数料	45,000
		03 コミュニティセンター施設使用料	8,016
1 社会福祉費負担金	3,294,741	01 中国残留邦人支援負担金 負担率：3/4及び10/10	13,088
		02 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 負担率：3/4	25,273
		03 障害者介護給付費等負担金 負担率：1/2	2,970,322
		04 障害者自立支援医療費負担金 負担率：1/2	226,999
		05 特別障害者手当等給付費負担金 負担率：3/4	59,059
2 児童福祉費負担金	10,808,866	01 児童入所施設措置費等負担金 負担率：1/2	1,565
		02 児童手当負担金 負担率：10/10、13/15及び7/9	4,043,306

款 (16) 国庫支出金  
 項 (1) 国庫負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(民生費国庫負担金)			
	2 衛生費国庫負担金	14,998	10,812	4,186
2	国庫補助金	4,207,990	2,958,332	1,249,658
	1 総務費国庫補助金	246,952	390,823	△143,871
	2 民生費国庫補助金	924,379	1,155,859	△231,480

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		03 児童発達支援事業負担金 負担率：1/2 1,024,520
		04 子どものための教育・保育給付交付金 負担率：1/2及び60.00/100 5,285,559
		05 子育てのための施設等利用給付交付金 負担率：1/2 155,323
		06 乳児等支援給付交付金 負担率：1/4及び1/2 38,823
		07 児童扶養手当負担金 負担率：1/3 259,770
3 生活保護費負担金	5,480,156	01 生活保護費負担金 負担率：3/4 5,480,156
4 保険基盤安定負担金	238,959	01 国民健康保険基盤安定負担金 負担率：1/2 231,822
		02 未就学児均等割保険税負担金 負担率：1/2 5,377
		03 産前産後保険税負担金 負担率：1/2 1,760
5 介護保険料負担金	95,639	01 介護保険料軽減分負担金 負担率：1/2 95,639
1 保健衛生費負担金	14,998	01 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 負担率：10/10 5,988
		02 未熟児養育医療負担金 負担率：1/2 9,010
1 総務管理費補助金	37,702	01 外国人受入環境整備交付金 補助率：1/2 6,663
		02 コミュニティセンター施設整備事業補助金 補助率：3/4 31,039
2 戸籍住民基本台帳費補助金	207,154	01 個人番号カード等交付関連事務補助金 補助率：10/10 207,154
3 地域未来交付金	2,096	01 諸証明交付事務補助金 補助率：1/2 2,096
1 社会福祉費補助金	61,405	01 市町村地域生活支援事業補助金 補助率：1/2 55,548
		02 中国残留邦人等地域生活支援事業補助金 補助率：10/10 190
		03 こもりびと支援事業補助金 補助率：1/2 756
		04 成年後見制度利用促進体制整備推進事業補助金 補助率：1/2 2,000

款 (16) 国庫支出金  
 項 (2) 国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(民生費国庫補助金)			
	3 衛生費国庫補助金	16,052	24,335	△8,283
	4 土木費国庫補助金	416,372	334,932	81,440
	5 教育費国庫補助金	1,238,886	250,197	988,689

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		05 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金 補助率：1/2	2,911
2 児童福祉費補助金	845,321	01 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 補助率：1/2及び2/3	11,912
		02 子ども・子育て支援交付金 補助率：1/3、1/2及び2/3	344,165
		03 保育対策総合支援事業費補助金 補助率：1/2、2/3及び3/4	155,137
		04 就学前教育・保育施設整備交付金 補助率：1/2	129,200
		05 妊婦のための支援交付金 補助率：1/2及び10/10	190,761
		06 母子家庭等対策総合支援事業補助金 補助率：2/3	1,360
		07 母子自立支援給付金補助金 補助率：2/3、3/4及び10/10	10,137
		08 保育所防音事業関連維持費補助金 補助率：5.5/10及び2/3	2,434
		09 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 補助率：1/2	215
3 生活保護費補助金	16,482	01 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率：1/2、2/3及び3/4	16,482
4 地域未来交付金	1,171	01 放課後児童クラブ事業補助金 補助率：1/2	1,171
1 保健衛生費補助金	16,052	01 母子保健衛生費補助金 補助率：1/2	8,090
		02 疾病予防対策事業費等補助金 補助率：1/2及び2/3	7,962
1 道路橋りょう費補助金	313,996	01 道路メンテナンス事業補助金 補助率：5.5/10	133,650
		02 防衛支出金対象道路事業補助金 補助率：7/10	180,346
2 社会資本整備総合交付金	102,376	01 住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	70,427
		02 道路維持修繕事業補助金	9,650
		03 交通安全施設整備事業補助金	2,750
		04 地域住宅支援事業補助金	19,549
1 教育総務費補助金	5,181	01 教育支援体制整備事業費補助金 補助率：1/3	5,181
2 小学校費補助金	635,794	01 小学校防音事業関連維持費補助金 補助率：5.5/10及び2/3	27,211

款 (16) 国庫支出金  
 項 (2) 国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(教育費国庫補助金)			
	6 特定防衛施設周辺整備調整交付金	380,000	400,000	△20,000
	7 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	125,621	123,047	2,574
	8 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	859,728	214,263	645,465
	消防費国庫補助金	0	64,876	△64,876
3	委託金	63,487	65,757	△2,270
	1 総務費委託金	3,231	3,065	166
	2 民生費委託金	60,256	62,692	△2,436
17	県支出金	8,345,213	7,799,484	545,729
	1 県負担金	6,133,807	5,718,629	415,178
	1 総務費県負担金	10,362	10,443	△81

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		02 要保護児童就学援助事業補助金 補助率：1/2 177
		03 特別支援教育就学奨励事業補助金 補助率：1/2 3,456
		04 理科教育設備整備費等補助金 補助率：1/2 1,698
		05 小学校防音事業補助金 補助率：7.5/10及び9/10 603,252
3 中学校費補助金	17,702	01 中学校防音事業関連維持費補助金 補助率：5.5/10及び2/3 11,778
		02 要保護生徒就学援助事業補助金 補助率：1/2 724
		03 特別支援教育就学奨励事業補助金 補助率：1/2 3,620
		04 理科教育設備整備費等補助金 補助率：1/2 1,580
4 社会教育費補助金	2,000	01 国宝・重要文化財保存整備事業補助金 補助率：1/2 2,000
5 学校施設環境改善交付金	247,136	01 小学校学校施設環境改善交付金 補助率：1/3 68,188
		02 中学校学校施設環境改善交付金 補助率：1/3及び1/2 178,948
6 保健体育費補助金	331,073	01 給食費負担軽減交付金 補助率：1/2 331,073
1 特定防衛施設周辺整備調整交付金	380,000	01 子ども医療費助成事業補助金 161,500
		02 民間保育所等運営支援事業補助金 218,500
1 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	125,621	01 地域脱炭素推進事業補助金 補助率：1/3、1/2、2/3及び定額 125,621
1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	859,728	01 物価高騰対策給付金給付事業補助金 624,865
		02 学校給食管理運営事業補助金 234,863
1 総務管理費委託金	1,400	01 施設区域取得等事務費委託金 1,400
2 戸籍住民基本台帳費委託金	1,831	01 中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,801
		02 自衛官募集事務委託金 30
1 社会福祉費委託金	60,256	01 特別児童扶養手当事務取扱交付金 1,221
		02 遺族及留守家族等援護費事務委託金 314
		03 国民年金事務委託金 58,721
1 市町村移譲事務交付金	10,362	01 市町村移譲事務交付金 10,362

款 (17) 県支出金  
 項 (1) 県負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 民生費県負担金	6,118,283	5,703,895	414,388
	3 衛生費県負担金	5,162	4,291	871
	2 県補助金	1,736,723	1,398,078	338,645
	1 総務費県補助金	16,767	16,920	△153

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	1,599,649	01 行旅病人、同死亡人負担金	989
			負担率：10/10
		02 障害者介護給付費等負担金	1,485,161
			負担率：1/4
		03 障害者自立支援医療費負担金	113,499
			負担率：1/4
2 児童福祉費負担金	3,174,814	01 児童入所施設措置費等負担金	782
			負担率：1/4
		02 児童手当負担金	454,128
			負担率：1/15及び1/9
		03 児童発達支援事業負担金	512,260
			負担率：1/4
		04 子どものための教育・保育給付費負担金	2,123,513
			負担率：20.00/100及び1/4
		05 子育てのための施設等利用給付費負担金	77,661
			負担率：1/4
		06 乳児等通園支援事業給付費負担金	6,470
			負担率：1/8
3 生活保護費負担金	182,053	01 生活保護事業負担金	182,053
			負担率：1/4
4 保険基盤安定負担金	1,113,948	01 国民健康保険基盤安定負担金	646,857
			負担率：1/4及び3/4
		02 未就学児均等割保険税負担金	2,688
			負担率：1/4
		03 産前産後保険税負担金	880
			負担率：1/4
		04 後期高齢者医療保険基盤安定県負担金	463,523
			負担率：3/4
5 介護保険料負担金	47,819	01 介護保険料軽減分負担金	47,819
			負担率：1/4
1 保健衛生費負担金	5,162	01 墓地埋葬法による葬祭費用負担金	657
			定額
		02 未熟児養育医療負担金	4,505
			負担率：1/4
1 総務管理費補助金	2,256	01 地域日本語教育の総合的な体制づくり市町村推進事業費補助金	2,160
			補助率：1/2
		02 犯罪被害者等日常生活支援事業補助金	96
			補助率：1/3
2 市町村地域防災力強化事業費補助金	14,511	01 自主防災組織支援事業補助金	1,666
			補助率：1/3

款 (17) 県支出金  
 項 (2) 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(総務費県補助金)			
	2 民生費県補助金	1,251,029	1,189,747	61,282

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		02 防災備蓄品等維持管理事業補助金 補助率：1/2	7,988
		03 災害対策本部運営等事業補助金 補助率：1/3及び1/2	292
		04 広域避難場所誘導周知事業補助金 補助率：1/2	2,308
		05 防災行政無線等維持管理事業補助金 補助率：1/2	170
		06 非常用給水管理事業補助金 補助率：1/2	2,087
1 社会福祉費補助金	342,350	01 市町村地域生活支援事業補助金 補助率：1/4	27,773
		02 民生委員関係事業補助金 補助率：10/10	18,657
		03 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 補助率：10/10	8,353
		04 在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業補助金 補助率：1/2	228
		05 自殺対策事業補助金 補助率：1/2及び2/3	262
		06 市町村障害者福祉事業推進補助金 補助率：1/2及び10/10	32,653
		07 重度訪問介護等利用促進市町村支援事業費補助金 補助率：1/2	64,275
		08 在宅障害者福祉対策推進事業補助金 補助率：1/2	2,590
		09 心身障害者医療費助成事業補助金 補助率：1/2	185,561
		10 介護保険利用者負担対策事業補助金 補助率：3/4	279
		11 老人福祉費（在宅）補助金 補助率：2/3	1,719
2 児童福祉費補助金	908,655	01 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業補助金 補助率：1/2	70
		02 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 補助率：1/4	4,463
		03 子ども・子育て支援交付金 補助率：1/6、1/4及び1/3	305,496
		04 子ども医療費助成事業補助金 補助率：1/3	197,905
		05 保育所等紙おむつ処分事業費補助金 補助率：1/2	2,491

款 (17) 県支出金  
 項 (2) 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(民生費県補助金)			
	3 衛生費県補助金	32,190	31,921	269

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		06 私設（認可外）保育施設費補助金 補助率：1/2	294
		07 妊婦のための支援交付金 補助率：1/4	2,155
		08 ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用料支援事業費補助金 補助率：1/2	3,922
		09 子どものための教育・保育給付費（施設型給付費等）補助金 補助率：1/2	221,240
		10 保育対策総合支援事業費補助金 補助率：1/8、1/4、2/3及び5/6	72,413
		11 民間保育所特別経常費補助金 補助率：1/2	3,475
		12 保育緊急対策事業費補助金 補助率：1/2	8,223
		13 保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金 補助率：3/4	3,028
		14 短時間保育士雇上事業費補助金 補助率：1/2	7,132
		15 手ぶらで保育スタートアップ支援事業費補助金 補助率：2/3	10,910
		16 ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 補助率：1/2	63,638
		17 母子家庭等自立対策支援事業補助金 補助率：10/10	1,800
3 市町村地域防災力強化事業費補助金	24	01 要配慮者の避難支援体制整備事業補助金 補助率：1/2	24
1 保健衛生費補助金	32,190	01 救急医療対策費補助金 補助率：1/2	3,116
		02 産科医等確保支援事業費補助金 補助率：10/10	2,666
		03 骨髄移植ドナー支援事業費補助金 補助率：1/2	175
		04 骨髄移植等予防接種再接種事業費補助金 補助率：1/2	175
		05 若年がん患者支援事業費補助金 補助率：1/3	216
		06 風しん予防接種事業費補助金 補助率：1/3	475
		07 予防接種健康被害救済費補助金 補助率：3/4	3,909

款 (17) 県支出金  
 項 (2) 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(衛生費県補助金)			
	4 農林費県補助金	10,015	15,739	△5,724
	5 商工費県補助金	53	86	△33
	6 土木費県補助金	7,063	12,104	△5,041
	7 消防費県補助金	6,812	50,433	△43,621
	8 教育費県補助金	412,794	81,128	331,666

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		08 不妊治療（先進医療）費助成事業補助金 補助率：1/2	6,600
		09 健康増進事業費補助金 補助率：2/3及び10/10	14,858
1 農業費補助金	10,015	01 農地利用最適化交付金 定額	219
		02 機構集積支援事業交付金 定額	97
		03 農業委員会交付金 定額	1,023
		04 多面的機能支払交付金 補助率：3/4	61
		05 農業人材力強化総合支援事業補助金 補助率：3/4及び10/10	8,615
1 商工費補助金	53	01 消費者行政強化事業費補助金 補助率：1/2	53
1 土木管理費補助金	4,653	01 地籍調査事業補助金 補助率：3/4	4,653
2 市町村地域防災力強化事業費補助金	855	01 住宅の耐震化促進事業補助金 補助率：1/2	855
3 市町村事業推進交付金	1,555	01 鳥獣保護管理対策事業補助金 補助率：1/2	1,555
1 市町村地域防災力強化事業費補助金	6,812	01 少年消防団支援事業補助金 補助率：1/3	606
		02 応急手当普及啓発事業補助金 補助率：1/3	298
		03 地域防災訓練事業補助金 補助率：1/3	247
		04 消防団員被服貸与事務補助金 補助率：1/2	1,501
		05 消防団活動用資機材整備事業補助金 補助率：1/2	1,030
		06 消防県内広域応援事業補助金 補助率：1/2	3,130
1 教育総務費補助金	65,447	01 学校支援活動推進事業補助金 補助率：2/3	8,232
		02 放課後子ども教室推進事業補助金 補助率：2/3	57,215
2 市町村事業推進交付金	5,411	01 青少年行政推進事業補助金 補助率：1/2	4,745
		02 埋蔵文化財保護事業補助金 補助率：1/3	666

款 (17) 県支出金  
項 (2) 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(教育費県補助金)			
3	委託金	474,683	682,777	△208,094
	1 総務費委託金	467,886	681,958	△214,072
	2 民生費委託金	885	110	775
	3 衛生費委託金	639	639	0
	4 農林費委託金	70	70	0
	5 土木費委託金	5,203	0	5,203
18	財産収入	122,127	122,549	△422
	1 財産運用収入	121,210	120,959	251
	1 財産貸付収入	85,395	95,490	△10,095
	2 利子及び配当金	35,815	25,469	10,346
	2 財産売払収入	917	1,590	△673
	1 物品売払収入	916	1,589	△673
	2 不動産売却収入	1	1	0
19	寄附金	135,281	134,815	466
	1 寄附金	135,281	134,815	466
	1 総務費寄附金	131	406	△275
	2 土木費寄附金	150	200	△50
	3 大和市応援寄附金	5,000	0	5,000
	4 その他寄附金	130,000	130,000	0
	民生費寄附金	0	3,109	△3,109
	教育費寄附金	0	100	△100
	新規施策推進寄附金	0	1,000	△1,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 市町村立学校働き方 改革加速化補助金	10,862	01 教育用コンピュータ運用管理事業補助金 補助率：1/3	3,247
		02 不登校児童生徒援助事業補助金 補助率：1/3	4,627
		03 小学校移動水泳授業実施事業補助金 補助率：1/3	2,988
4 保健体育費補助金	331,074	01 給食費負担軽減交付金 補助率：1/2	331,074
1 総務管理費委託金	796	01 人権啓発活動委託金	410
		02 騒音調査委託金	386
2 徴税費委託金	420,000	01 県税徴収委託金	420,000
3 戸籍住民基本台帳費 委託金	217	01 人口動態調査委託金	217
4 選挙費委託金	35,452	01 在外選挙特別経費委託金	40
		02 県議会議員・知事選挙費委託金	35,412
5 統計調査費委託金	11,421	01 各種統計調査事業委託金	11,359
		02 市町村統計事務諸費交付金	62
1 社会福祉費委託金	885	01 社会福祉統計関係事務費委託金	785
		02 市町村援護事務交付金	100
1 保健衛生費委託金	639	01 公害防止対策関係事務委託金	639
1 農業費委託金	70	01 国有農地等管理处分事業事務取扱交付金	70
1 都市計画費委託金	5,203	01 都市計画基礎調査交付金	5,203
1 土地建物貸付収入	85,395	01 土地建物貸付収入	85,395
1 利子及び配当金	35,815	01 積立基金利子	28,351
		02 運用基金利子	7,463
		03 株主配当金	1
1 物品売払収入	916	01 不用物品売払収入	916
1 土地売却代金	1	01 土地売却代金	1
1 総務管理費寄附金	131	01 新しい公共を創造する市民活動推進のための寄附 金	31
		02 文化振興のための寄附金	100
1 土木管理費寄附金	150	01 みどり基金のための寄附金	150
1 大和市応援寄附金	5,000	01 大和市応援寄附金	5,000
1 その他寄附金	130,000	01 ポータルサイトからの寄附金	130,000

款 (20) 繰入金

項 (1) 基金繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
20 繰入金	2,163,421	2,791,012	△627,591
1 基金繰入金	2,149,602	2,776,958	△627,356
1 財政基金繰入金	1,670,000	2,491,484	△821,484
2 新規施策推進基金繰入金	252	3,173	△2,921
3 大和市応援基金繰入金	176,543	0	176,543
4 新しい公共を創造する市民活動推進基金繰入金	700	750	△50
5 生涯学習振興基金繰入金	400	450	△50
6 保健福祉基金繰入金	5,384	28,831	△23,447
7 農業振興基金繰入金	78	1,500	△1,422
8 みどり基金繰入金	48,437	51,106	△2,669
9 公債管理基金繰入金	247,808	190,939	56,869
奨学基金繰入金	0	6,000	△6,000
青少年健全育成基金繰入金	0	2,725	△2,725
2 特別会計繰入金	13,819	14,054	△235
1 国民健康保険事業特別会計繰入金	13,819	14,054	△235
21 繰越金	800,000	1,000,000	△200,000
1 繰越金	800,000	1,000,000	△200,000
1 繰越金	800,000	1,000,000	△200,000
22 諸収入	2,312,200	2,767,199	△454,999
1 延滞金	37,002	37,001	1
1 延滞金	37,001	37,001	0
2 加算金	1	0	1
2 市預金利子	3,383	2,227	1,156
1 市預金利子	3,383	2,227	1,156
3 貸付金元利収入	1,171,800	1,196,800	△25,000
1 シルバー人材センター貸付金収入	10,000	15,000	△5,000
2 民間保育所貸付金収入	1,500	1,500	0
3 中小企業等貸付金収入	1,160,000	1,180,000	△20,000
4 市立病院貸付金収入	300	300	0
4 受託事業収入	1,757	4,299	△2,542
1 受託事業収入	1,757	4,299	△2,542

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 財政基金繰入金	1,670,000	01 財政調整基金繰入金 1,400,000 02 退職手当引当基金繰入金 270,000
1 新規施策推進基金繰入金	252	01 新規施策推進基金繰入金 252
1 大和市応援基金繰入金	176,543	01 大和市応援基金繰入金 176,543
1 新しい公共を創造する市民活動推進基金繰入金	700	01 新しい公共を創造する市民活動推進基金繰入金 700
1 生涯学習振興基金繰入金	400	01 生涯学習振興基金繰入金 400
1 保健福祉基金繰入金	5,384	01 保健福祉基金繰入金 5,384
1 農業振興基金繰入金	78	01 農業振興基金繰入金 78
1 みどり基金繰入金	48,437	01 みどり基金繰入金 48,437
1 公債管理基金繰入金	247,808	01 公債管理基金繰入金 247,808
1 国民健康保険事業特別会計繰入金	13,819	01 国民健康保険事業特別会計繰入金 13,819
1 前年度繰越金	800,000	01 前年度繰越金 800,000
1 延滞金	37,001	01 延滞金 37,000 02 延滞金（住宅使用料及び駐車場使用料） 1
1 加算金	1	01 市民税加算金 1
1 市預金利子	3,383	01 市預金利子 3,382 02 市営住宅敷金預金利子 1
1 シルバー人材センター貸付金収入	10,000	01 シルバー人材センター貸付金収入 10,000
1 民間保育所貸付金収入	1,500	01 民間保育所貸付金収入 1,500
1 中小企業等貸付金収入	1,160,000	01 中小企業等貸付金元金 1,160,000
1 市立病院貸付金収入	300	01 市立病院貸付金収入 300
1 受託事業収入	1,757	01 受託保育所運営費収入 1,757

款 (22) 諸収入  
項 (5) 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	雑入	1,098,258	1,526,872	△428,614
	1 雑入	1,098,258	1,526,872	△428,614
23	市債	3,312,800	4,583,000	△1,270,200
	1 市債	3,312,800	4,583,000	△1,270,200
	1 総務債	39,600	256,800	△217,200
	2 民生債	208,600	301,100	△92,500
	3 衛生債	668,500	606,100	62,400
	4 土木債	1,248,000	1,485,800	△237,800
	5 消防債	317,600	1,030,700	△713,100

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 雑入	1,098,258	01 後期高齢者健診事業補助金	166,472
		02 保育所職員等給食費	31,542
		03 生活保護費過払額返還金及び徴収金	73,000
		04 広域大和斎場組合派遣職員給与費負担金	36,027
		05 広域大和斎場組合調整負担金	6,619
		06 ごみ処理施設の発電に係る売電収入	54,950
		07 有価物売払収入	2,734
		08 資源回収物売払収入	162,962
		09 消防団員遺族補償年金	2,056
		10 消防団員退職報償金	1,389
		11 広告掲載料	8,407
		12 (公財) 神奈川県市町村振興協会市町村交付金	25,607
		13 後期高齢者医療制度事業補助金	11,685
		14 換地清算徴収金	2,744
		15 後期高齢者医療制度事業委託金	28,564
		16 光熱水費負担金	5,246
		17 心身障害者医療費	15,000
		18 コミュニティバス等事業収入	126,673
		19 デジタル基盤改革支援補助金	123,252
		20 スポーツ振興くじ助成金	1,133
		21 コミュニティ助成事業助成金	6,000
		22 ネーミングライツ料	10,800
		23 他団体塵芥処理料金収入	148,000
		24 その他収入	47,396
1 総務管理債	39,600	01 コミュニティセンター施設整備事業債	39,600
1 児童福祉債	208,600	01 民間保育所建設・増設支援事業債	62,000
		02 若葉保育園改修事業債	96,700
		03 草柳保育園改修事業債	49,900
1 保健衛生総務債	62,900	01 地域医療センター施設改修事業債	62,900
2 清掃債	605,600	01 環境管理センター建物設備維持補修事業債	147,200
		02 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業債	458,400
1 道路橋りょう債	1,123,400	01 道路維持修繕事業債	807,100
		02 生活道路整備事業債	54,800
		03 防衛補助対象道路事業債	165,700
		04 福田相模原線歩道整備事業債	45,500
		05 交通安全施設整備事業債	50,300
2 都市計画債	63,100	01 既設公園等大規模改修事業債	63,100
3 住宅債	61,500	01 市営住宅大規模改修事業債	61,500
1 消防債	317,600	01 県央東部消防通信指令共同運用事業債	75,500
		02 消防車両整備事業債	131,100

款 (23) 市債  
 項 (1) 市債

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(消防債)			
	6 教育債	830,500	902,500	△72,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		03 消防庁舎改修事業債	111,000
1 小学校債	461,900	01 小学校大規模改修事業債	274,900
		02 小学校防音設備整備事業債	187,000
2 中学校債	318,400	01 中学校大規模改修事業債	318,400
3 保健体育債	50,200	01 学校給食施設大規模改修事業債	29,500
		02 スポーツセンター施設改修事業債	20,700

3. 歳 出

款 (1) 議会費

項 (1) 議会費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	407,599	427,442	△19,843			40	407,559
1 議会費	407,599	427,442	△19,843			40	407,559
1 議会費	407,599	427,442	△19,843			40	407,559
<b>(1) 職員給与費</b> (人財課)							
	100,882	101,639	△757				100,882
<b>(2) 議会事務局内庶務事務</b> (議会事務局)							
	884	1,020	△136			40	844
						雑 入 40	
<b>(3) 議員報酬及び手当</b> (議会事務局)							
	255,662	259,211	△3,549				255,662
<b>(4) 議会情報の提供及び意見収集事業</b> (議会事務局)							
	20,262	21,718	△1,456				20,262
<b>(5) 調査研究機能充実事務</b> (議会事務局)							
	6,586	7,164	△578				6,586

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	149,780	01 職員給与費	100,882
2 給料	47,436	02 議会事務局内庶務事務	884
3 職員手当等	103,324	03 議員報酬及び手当	255,662
4 共済費	56,626	04 議会情報の提供及び意見収集事業	20,262
7 報償費	70	05 調査研究機能充実事務	6,586
8 旅費	3,679	06 本会議及び委員会等の議会運営補助事務	7,398
9 交際費	650	07 正副議長・議員庶務事務	4,165
10 需用費	1,343	08 政務活動費交付金	11,760
11 役務費	1,647		
12 委託料	28,993		
13 使用料及び賃借料	665		
18 負担金、補助及び交付金	13,386		
2 給料	47,436		
3 職員手当等	36,953		
4 共済費	16,493		
8 旅費	35	課内共通経費。	
10 需用費	206		
11 役務費	103		
12 委託料	139		
13 使用料及び賃借料	381		
18 負担金、補助及び交付金	20		
1 報酬	149,158		
3 職員手当等	66,371		
4 共済費	40,133		
8 旅費	15	市民が議会の情報を容易に得られるようにします。	
10 需用費	75	・「市議会だより」やFM放送等により、最新の議会情報を発信します。	
12 委託料	20,172	・インターネットや庁内モニターにより、議会映像の配信を行います。	
7 報償費	30	議会の政策形成機能、審査能力の一層の充実・向上を図ります。	
8 旅費	3,225		
10 需用費	682		
11 役務費	1,045		
12 委託料	1,593		

款(1)議会費  
項(1)議会費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 本会議及び委員会等の議会運営補助事務 (議会事務局)	7,398	7,630	△232				7,398
(7) 正副議長・議員庶務事務 (議会事務局)	4,165	17,300	△13,135				4,165
(8) 政務活動費交付金 (議会事務局)	11,760	11,760	0				11,760
2 総務費	9,353,454	9,601,989	△248,535	1,365,427	39,600	490,556	7,457,871
1 総務管理費	7,276,372	7,128,131	148,241	687,256	39,600	377,702	6,171,814
1 一般管理費	3,471,967	2,897,683	574,284	685		28,363	3,442,919

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	11		
		円滑な議会運営を行います。	
1 報酬	622	・本会議及び委員会等の運営及び会議録の作成を行います。	
10 需用費	48		
11 役務費	17		
12 委託料	6,711		
		正副議長・議員の円滑な活動を補佐します。	
7 報償費	40		
8 旅費	404		
9 交際費	650		
10 需用費	332		
11 役務費	482		
12 委託料	378		
13 使用料及び賃借料	284		
18 負担金、補助及び 交付金	1,595		
		各議員の市政に関する調査研究活動の充実及び向上を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	11,760	・各党派及び会派に所属しない議員に対し、政務活動費を交付します。	
1 報酬	6,129	01 職員給与費	3,399,879
2 給料	956,037	02 市長室内庶務事務	1,107
3 職員手当等	1,721,013	03 秘書総務課内庶務事務	421
4 共済費	724,893	04 秘書事務	3,977
7 報償費	1,393	05 表彰事務	991
8 旅費	636	06 未来政策部内庶務事務	1,024
9 交際費	1,000	07 マーケティング事業	804
10 需用費	3,811	08 マーケティング課内庶務事務	19
11 役務費	3,369	09 総務部内庶務事務	1,676
12 委託料	32,419	10 総務課内庶務事務	4,878
13 使用料及び賃借料	7,325	11 訴訟・法律相談事務	6,412
18 負担金、補助及び 交付金	13,942	12 行政不服審査事業	196
		13 契約検査課内庶務事務	2,271
		14 入札・契約事務	13,809
		15 工事等検査事務	597
		16 会計検査事務	5
		17 庁用共通帳票類印刷・管理事務	801
		18 庁用自動車配車・運行事務	5,258
		19 職員安全運転啓発事務	755
		20 市民経済・にぎわい創出部内庶務事務	2,656

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
（一般管理費）							
（１）職員給与費							（人財課）
	3,399,879	2,821,329	578,550	685		26,822	3,372,372
				委 託 金 685		雑 入 26,822	
（２）市長室内庶務事務							（秘書総務課）
	1,107	1,375	△268				1,107
（３）秘書総務課内庶務事務							（秘書総務課）
	421	777	△356				421
（４）秘書事務							（秘書総務課）
	3,977	4,204	△227				3,977
（５）表彰事務							（秘書総務課）
	991	942	49				991
（６）未来政策部内庶務事務							（政策総務課）
	1,024	954	70				1,024
（７）マーケティング事業							（マーケティング課）
	804	6,824	△6,020				804
（８）マーケティング課内庶務事務							（マーケティング課）
	19	58	△39				19

（一般会計）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		21 海外友好都市等交流事業 1,746
		22 フロア案内事業 22,685
2 給料	956,037	
3 職員手当等	1,718,949	
4 共済費	724,893	
		室内共通経費。
8 旅費	10	
10 需用費	35	
11 役務費	637	
12 委託料	425	
		課内共通経費。
10 需用費	421	
		市長、副市長の円滑な活動を補佐します。
7 報償費	146	
8 旅費	350	
9 交際費	1,000	
10 需用費	513	
11 役務費	245	
13 使用料及び賃借料	28	
18 負担金、補助及び 交付金	1,695	
		対象者の功績を称えます。
7 報償費	841	
8 旅費	8	
10 需用費	117	
11 役務費	25	
		部内共通経費。
7 報償費	240	
8 旅費	73	
10 需用費	66	
11 役務費	97	
13 使用料及び賃借料	548	
		各種調査等を通じて市民ニーズを把握することなどにより、市民を中心とした持続可能な市政運営の実現につなげます。
8 旅費	7	
10 需用費	8	
11 役務費	657	
12 委託料	132	
		課内共通経費。
8 旅費	7	
10 需用費	12	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(9) 総務部内庶務事務							(総務課)
	1,676	1,861	△185				1,676
(10) 総務課内庶務事務							(総務課)
	4,878	4,592	286				4,878
(11) 訴訟・法律相談事務							(総務課)
	6,412	4,739	1,673				6,412
(12) 行政不服審査事業							(総務課)
	196	285	△89				196
(13) 契約検査課内庶務事務							(契約検査課)
	2,271	2,171	100				2,271
(14) 入札・契約事務							(契約検査課)
	13,809	10,570	3,239				13,809
(15) 工事等検査事務							(契約検査課)
	597	587	10				597
(16) 会計検査事務							(契約検査課)
	5	5	0				5

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		部内共通経費。
8 旅費	20	
10 需用費	232	
11 役務費	651	
13 使用料及び賃借料	773	
		課内共通経費。
1 報酬	3,553	
3 職員手当等	1,292	
8 旅費	9	
10 需用費	24	
		事業遂行上の問題について、法律相談により、法的解決方法を探ります。また、本市を当事者とする訴訟等法的紛争の解決を図ります。
8 旅費	20	
12 委託料	6,392	・顧問弁護士による相談を月に1回行います。 ・顧問弁護士と委託契約を締結し、訴訟等法的紛争に対応します。
		市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保します。
1 報酬	81	・審査請求が出された場合に、大和市行政不服審査会を運営します。
10 需用費	6	
11 役務費	103	
18 負担金、補助及び交付金	6	
		課内共通経費。
1 報酬	1,640	
3 職員手当等	605	
10 需用費	26	
		効率的かつ適正な入札及び契約事務の執行を図ります。
1 報酬	650	・入札・契約事務について、公平性・透明性・競争性を確保します。
3 職員手当等	167	
8 旅費	23	
10 需用費	682	
13 使用料及び賃借料	86	
18 負担金、補助及び交付金	12,201	
		発注した工事及び工事に係る委託について、品質が確保され、契約どおりに履行されているかを厳正に検査します。
7 報償費	166	
8 旅費	70	
10 需用費	275	
12 委託料	77	
13 使用料及び賃借料	9	
		会計検査に関する受検体制を整え、円滑に対応します。
8 旅費	5	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(17) 庁用共通帳票類印刷・管理事務 (契約検査課)	801	810	△9				801
(18) 庁用自動車配車・運行事務 (管財課)	5,258	5,287	△29				5,258
(19) 職員安全運転啓発事務 (管財課)	755	526	229				755
(20) 市民経済・にぎわい創出部内庶務事務 (つながり推進課)	2,656	2,201	455				2,656
(21) 海外友好都市等交流事業 (国際・市民共生課)	1,746	4,979	△3,233			1,541	205
(22) フロア案内事業 (市民課)	22,685	22,353	332			1,541	22,685
2 人事管理費	124,009	110,491	13,518	4		757	123,248
(1) 人財課内庶務事務 (人財課)	17,846	16,852	994				17,846

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		封筒等の庁用共通帳票類を印刷します。	
10 需用費	801		
		共用車、貸出車等の安全運転及び効率的な運行を図ります。	
8 旅費	1		
10 需用費	2		
13 使用料及び賃借料	5,255		
		職員の安全運転に対する意識の啓発を行います。	
8 旅費	13		
10 需用費	346		
11 役務費	4		
12 委託料	352		
18 負担金、補助及び 交付金	40		
		部内共通経費。	
8 旅費	20		
10 需用費	245		
11 役務費	950		
12 委託料	815		
13 使用料及び賃借料	626		
		海外友好都市と市民相互の理解を深め、国際社会の平和と発展に寄与します。 ・海外友好都市との交流事業を推進します。	
1 報酬	205		
12 委託料	1,541		
		来庁者がスムーズに来庁目的を果たせるよう、適切な案内を提供します。死亡に伴う各種手続きについて、寄り添った案内を行い遺族の負担軽減を図ります。	
12 委託料	22,685		
1 報酬	13,769	01 人財課内庶務事務	17,846
3 職員手当等	4,018	02 職員採用事務	6,166
5 災害補償費	123	03 一般研修事業	5,090
7 報償費	6,039	04 特別研修等事業(再配当)	4,985
8 旅費	1,562	05 職員自己啓発支援事業	855
10 需用費	4,093	06 給与支給事務	1,252
11 役務費	369	07 職員健康管理事務	21,896
12 委託料	78,316	08 職員互助会支援事務	2,000
13 使用料及び賃借料	10,321	09 被服貸与事務	3,284
18 負担金、補助及び 交付金	5,378	10 公務災害補償事務	192
19 扶助費	20	11 人事給与システム維持管理事務	59,073
22 償還金、利子及び 割引料	1	12 ハラスメント対策事務	844
		13 コンプライアンス推進課内庶務事務	34
		14 内部通報対応事務	492
		課内共通経費。	
1 報酬	13,563		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 職員採用事務	6,166	7,092	△926				(人財課) 6,166
(3) 一般研修事業	5,090	5,440	△350				(人財課) 5,090
(4) 特別研修等事業(再配当)	4,985	5,365	△380	4		355	(人財課) 4,626
				県補助金 4		雑入 355	
(5) 職員自己啓発支援事業	855	1,140	△285				(人財課) 855
(6) 給与支給事務	1,252	1,632	△380				(人財課) 1,252
(7) 職員健康管理事務	21,896	23,800	△1,904			402	(人財課) 21,494
						雑入 402	
(8) 職員互助会支援事務	2,000	2,000	0				(人財課) 2,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	4,018	
8 旅費	35	
10 需用費	230	
		優秀な人財の確保を図ります。
10 需用費	24	
11 役務費	103	
12 委託料	6,039	
		職員としての基礎能力、政策形成能力の開発を行い、地方行政を担う職員として施策を推進する能力向上を目指します。
7 報償費	768	
8 旅費	39	
10 需用費	103	
12 委託料	3,694	
13 使用料及び賃借料	486	
		職務上必要な専門知識や新たな知識の習得を目指します。
7 報償費	15	
8 旅費	1,382	
10 需用費	167	
11 役務費	122	
12 委託料	407	
18 負担金、補助及び 交付金	2,892	
		職員の自己啓発意欲と市行政への参画意識を高めるとともに、職員相互の協力関係の増進を図るため、職員自らの能力開発を奨励、支援する施策を実施します。
13 使用料及び賃借料	495	
18 負担金、補助及び 交付金	360	
		適正に給与を支給します。
10 需用費	142	
12 委託料	1,109	
22 償還金、利子及び 割引料	1	
		職員の心身の健康の維持増進を図ります。
7 報償費	5,256	
8 旅費	82	
10 需用費	120	
11 役務費	144	
12 委託料	16,168	
18 負担金、補助及び 交付金	126	
		職員等の親睦と福利厚生を行い、公務能率の向上推進を支援します。
18 負担金、補助及び 交付金	2,000	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(9) 被服貸与事務							(人財課)
	3,284	3,964	△680				3,284
(10) 公務災害補償事務							(人財課)
	192	191	1				192
(11) 人事給与システム維持管理事務							(人財課)
	59,073	41,505	17,568				59,073
(12) ハラスメント対策事務							(コンプライアンス推進課)
	844	954	△110				844
(13) コンプライアンス推進課内庶務事務							(コンプライアンス推進課)
	34	64	△30				34
(14) 内部通報対応事務							(コンプライアンス推進課)
	492	492	0				492
3 文書費	51,406	96,184	△44,778			186	51,220
(1) 例規改正事務							(総務課)
	2,423	2,423	0				2,423
(2) 参考図書管理事務							(総務課)
	1,333	1,334	△1				1,333
(3) 不用紙処理事務							(総務課)
	479	1,254	△775				479
(4) 庁内印刷事業							(総務課)
	31,491	34,955	△3,464				31,491

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		安全適切に職務を執行するため必要な被服等を貸与します。
10 需用費	3,284	
		公務災害や通勤災害を受けた当該職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与します。
1 報酬	36	
5 災害補償費	123	
8 旅費	13	
19 扶助費	20	
		人事給与システム、勤怠管理システム及び会計年度任用職員システムにより、職員の任用管理、人事記録管理、人事給与事務、勤務時間等の管理を適正に行います。
12 委託料	49,733	
13 使用料及び賃借料	9,340	
		職員、市長等及び議員が互いに信頼し、人権を尊重することで、それぞれの能力を發揮することができる良好な職場環境を確立します。
1 報酬	74	
12 委託料	770	
		課内共通経費
8 旅費	11	
10 需用費	23	
		公正な職務の遂行を確保することで、公務に対する市民の信頼を維持し、適法かつ公正な市政の運営に資することを目的とします。
1 報酬	96	
12 委託料	396	
1 報酬	4,305	01 例規改正事務 2,423
3 職員手当等	1,545	02 参考図書管理事務 1,333
8 旅費	19	03 不用紙処理事務 479
10 需用費	22,309	04 庁内印刷事業 31,491
11 役務費	137	05 郵便物管理事務 2,338
12 委託料	10,564	06 行政文書保存事業 9,065
13 使用料及び賃借料	12,527	07 情報公開推進事業 4,038
		08 個人情報保護事業 239
		事業実施の根拠となる条例・規則等を整備します。 ・条例・規則等の整備を行い、ホームページで公開します。
8 旅費	11	
12 委託料	1,320	
13 使用料及び賃借料	1,092	
		各業務の参考となる図書類を整備します。
10 需用費	1,306	
11 役務費	27	
		庁舎内等から不用物として排出される紙類をごみと区別し、再生資源として回収することにより、ごみの減量化及び資源の保護を図ります。 ・不用紙を機密性が確保できる処理業者に引き渡します。 ・不用紙は、溶解処理の上、リサイクルされます。
		市民宛の通知、庁内書類等を印刷します。
10 需用費	20,126	
11 役務費	57	
13 使用料及び賃借料	11,308	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 郵便物管理事務							(総務課)
	2,338	2,564	△226				2,338
(6) 行政文書保存事業							(総務課)
	9,065	49,534	△40,469				9,065
(7) 情報公開推進事業							(総務課)
	4,038	3,848	190			186	3,852
						雑 入 186	
(8) 個人情報保護事業							(総務課)
	239	272	△33				239
4 広報連絡費	99,783	102,100	△2,317	592		7,783	91,408
(1) 広報課内庶務事務							(広報課)
	1,065	1,691	△626				1,065
(2) 広報やまと発行事業							(広報課)
	61,788	55,757	6,031	592		5,400	55,796
				国庫補助金 395		雑 入 5,400	
				県補助金 197			
(3) 市政等PR事業							(広報課)
	36,834	44,490	△7,656			2,383	34,451
						雑 入 2,383	
(4) 広聴活動事業							(マーケティング課)
	96	162	△66				96

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		各課が発送する郵便物の発送及び市への郵便物の收受を一括して行います。 ・郵便物の收受及び発送を行います。
1 報酬	1,398	
3 職員手当等	515	
11 役務費	53	
12 委託料	372	
10 需用費	672	・行政文書を保存年限別に分類整理し、書庫等に保存します。
12 委託料	8,393	
		市民の知る権利を尊重し、市と市民との市政に関する情報の共有化を図ります。 ・情報公開制度の適正な運用を図るとともに、市政情報の提供を積極的に行います。 ・情報公開コーナーで市政資料等の閲覧、貸出及び販売を行います。
1 報酬	2,764	
3 職員手当等	1,030	
8 旅費	5	
10 需用費	112	
13 使用料及び賃借料	127	
		個人情報の適正な管理を推進します。 ・個人情報保護法及び法施行等条例に基づき保有個人情報を適正に取り扱い、もって個人の権利利益を保護します。
1 報酬	143	01 広報課内庶務事務 1,065 02 広報やまと発行事業 61,788 03 市政等PR事業 36,834 04 広聴活動事業 96
8 旅費	3	
10 需用費	93	
7 報償費	75	
8 旅費	15	
10 需用費	2,031	
11 役務費	1,607	
12 委託料	94,325	
13 使用料及び賃借料	1,730	
8 旅費	15	
10 需用費	779	
13 使用料及び賃借料	271	
		広報やまとを発行し、市民にとって分かりやすく正確な行政情報を提供します。 ・年12回発行し、全戸配布します。 ・発行部数は毎月125,000部(見込み)。 ・広報やまとを録音、点訳した視覚障がい者用の「声の広報」「点字広報」を発行します。
7 報償費	30	
10 需用費	70	
12 委託料	61,688	
		冊子、視聴覚媒体などのほか、マスコミなどを通じて市政情報を発信します。 ・FMやまと「市政情報やまと」：月～金4回/日、土・日3回/日の放送 ・デジタルサイネージ：中央林間駅・大和駅で情報を配信 ・ホームページの運用管理 ・市公式LINEの運用管理
10 需用費	1,131	
11 役務費	1,607	
12 委託料	32,637	
13 使用料及び賃借料	1,459	
		市民や各種団体等からの市政に関する意見を広く聴き、今後の市政及びまちづくりに反映します。
7 報償費	45	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 財政管理費	46,537	314,589	△268,052			27,242	19,295
<b>(1) 財政課内庶務事務</b> (財政課)							
	338	197	141				338
<b>(2) 財政調整基金管理事務</b> (財政課)							
	21,540	16,841	4,699			21,540	
						財産運用収入 21,540	
<b>(3) 退職手当引当基金管理事務</b> (財政課)							
	1,703	270,331	△268,628			1,703	
						財産運用収入 1,403 貸付金元利 収 入 300	
<b>(4) 財務会計システム維持管理事務</b> (財政課)							
	17,087	22,749	△5,662				17,087
<b>(5) 公債管理基金管理事務</b> (財政課)							
	3,999	2,601	1,398			3,999	
						財産運用収入 3,999	
<b>(6) 新公会計制度財務書類作成事務</b> (財政課)							
	1,870	1,870	0				1,870
6 会計管理費	38,021	52,414	△14,393				38,021

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	51	・手法の違いから広聴活動を集団型、個別型に区分し、それぞれの活動を通じて市政に関する提案等を広く集めます。 集団型広聴活動：団体等からの意見聴取、陳情・要望（団体提出）、陳情・要望団体との懇談会 個別型広聴活動：市長への手紙（個人提出）、現地現場広聴活動	
8 旅費	10	01 財政課内庶務事務	338
10 需用費	186	02 財政調整基金管理事務	21,540
11 役務費	142	03 退職手当引当基金管理事務	1,703
12 委託料	7,374	04 財務会計システム維持管理事務	17,087
13 使用料及び賃借料	11,583	05 公債管理基金管理事務	3,999
24 積立金	27,242	06 新公会計制度財務書類作成事務	1,870
		課内共通経費。	
8 旅費	10		
10 需用費	186		
11 役務費	142		
		年度間の財源調整機能により、行政の継続性を担保するための基金を適正に管理します。	
24 積立金	21,540		
		退職手当の支払増加により一般会計に及ぼす影響を緩和するための基金を適正に管理します。	
24 積立金	1,703		
		財務会計システムを適正に維持管理することで、庁内事務の正確性・効率性を維持します。	
12 委託料	5,504		
13 使用料及び賃借料	11,583		
		将来の元利償還に充てるための財源を確保し、地方債の適切な管理を図ります。	
24 積立金	3,999		
		本市の財政状況を的確に把握し、健全な財政運営を行います。	
12 委託料	1,870		
1 報酬	1,771	01 会計課内庶務事務	3,199

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(会計管理費)							
<b>(1) 会計課内庶務事務</b> (会計課)							
	3,199	2,941	258				3,199
<b>(2) 出納事務</b> (会計課)							
	34,822	49,473	△14,651				34,822
7 財産管理費	601,165	641,371	△40,206	639		5,368	595,158
<b>(1) 管財課内庶務事務</b> (管財課)							
	1,811	1,738	73				1,811
<b>(2) 庁用自動車維持管理事務</b> (管財課)							
	24,875	25,324	△449			949	23,926

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	641	02 出納事務	34,822
8 旅費	17		
10 需用費	499		
11 役務費	30,458		
12 委託料	446		
13 使用料及び賃借料	274		
18 負担金、補助及び 交付金	3,915		
1 報酬	1,771		
3 職員手当等	641		
8 旅費	17		
10 需用費	169		
11 役務費	327		
13 使用料及び賃借料	274		
		適正な収入事務を行うことにより収入額を把握します。また、支出事務においても 審査から支払手続きまでの処理を的確に行います。 ・担当課から提出された支出負担行為書及び支出命令書の内容を審査し、 債権者に対し正確かつ迅速に支払い処理をします。	
10 需用費	330		
11 役務費	30,131		
12 委託料	446		
18 負担金、補助及び 交付金	3,915		
1 報酬	1,712	01 管財課内庶務事務	1,811
7 報償費	9	02 庁用自動車維持管理事務	24,875
8 旅費	77	03 普通財産管理運用事業	13,204
10 需用費	115,887	04 市有建築物火災共済事業	99
11 役務費	25,001	05 市庁舎維持管理事業	466,837
12 委託料	215,261	06 営繕業務受託事務	1,878
13 使用料及び賃借料	227,749	07 電気保安施設管理事務	32,968
14 工事請負費	8,500	08 保全計画運営事務	239
17 備品購入費	6,405	09 市民活動拠点ベテルギウス施設維持管理事業	59,254
18 負担金、補助及び 交付金	188		
26 公課費	376		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,712		
8 旅費	18		
10 需用費	52		
18 負担金、補助及び 交付金	29		
		管財課所管の庁用自動車を適切に維持管理します。	
8 旅費	3		
10 需用費	15,043		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						雑 入 949	
(3) 普通財産管理運用事業							(管財課) 13,204
	13,204	7,171	6,033				
(4) 市有建築物火災共済事業							(管財課) 27
	99	94	5			雑 入 72	
(5) 市庁舎維持管理事業							(管財課) 465,053
	466,837	483,878	△17,041	639		雑 入 1,145	
				委 託 金 639		1,145	
(6) 営繕業務受託事務							(公共建築課) 1,878
	1,878	1,891	△13				
(7) 電気保安施設管理事務							(公共建築課) 32,968
	32,968	45,702	△12,734				
(8) 保全計画運営事務							(公共建築課) 239
	239	817	△578				

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	3,048	
17 備品購入費	6,405	
26 公課費	376	
10 需用費	416	普通財産及び管財課の所管する行政財産の適正な維持管理及び未利用地を効率的に運用します。
11 役務費	709	
12 委託料	10,857	
13 使用料及び賃借料	682	
14 工事請負費	500	
18 負担金、補助及び 交付金	40	
11 役務費	99	市庁舎（本庁舎、分庁舎、I K O Z A内公共施設共有部、連絡所等）施設を適切に維持管理します。
7 報償費	9	
10 需用費	66,232	
11 役務費	20,344	
12 委託料	147,076	
13 使用料及び賃借料	225,171	
14 工事請負費	8,000	
18 負担金、補助及び 交付金	5	
8 旅費	26	公共施設保全計画に基づき、公共建築物の改修工事等の設計及び工事監理を適正に行います。
10 需用費	280	
13 使用料及び賃借料	1,572	
8 旅費	19	市内各施設の主に高圧で受電している自家用電気工作物の適正な保守管理を図ります。
10 需用費	138	
12 委託料	32,723	
18 負担金、補助及び 交付金	88	
8 旅費	11	効率的かつ効果的な市内公共建築物の維持保全を図ります。
10 需用費	36	
12 委託料	174	
18 負担金、補助及び 交付金	18	

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(9) 市民活動拠点ベテルギウス施設維持管理事業 (こども青少年みらい課)	59,254	54,365	4,889			3,202	56,052
						使 用 料 458 雑 入 2,744	
8 事務管理費	513,031	894,578	△381,547	4,491		113,988	394,552
(1) 庁用備品等の整備及び管理事務 (政策総務課)	3,100	3,487	△387				3,100
(2) 行政改革推進事業 (政策総務課)	20	20	0				20
(3) 基幹システム運用管理事務 (デジタル戦略課)	509,911	891,071	△381,160	4,491		113,988	391,432
				国庫補助金 154 委 託 金 4,337		雑 入 113,988	
9 企画費	500,695	456,136	44,559	8,823		130,008	361,864

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		市民活動拠点ベテルギウスを適正に維持管理します。	
10 需用費	33,690		
11 役務費	801		
12 委託料	24,431		
13 使用料及び賃借料	324		
18 負担金、補助及び 交付金	8		
8 旅費	16	01 庁用備品等の整備及び管理事務	3,100
10 需用費	3,592	02 行政改革推進事業	20
12 委託料	456,779	03 基幹システム運用管理事務	509,911
13 使用料及び賃借料	48,679		
18 負担金、補助及び 交付金	3,965		
		庁用備品等の計画的な整備及び更新を行い、経費の節減と適切な執務環境を整備します。	
10 需用費	2,825		
12 委託料	275	・事務機器導入計画書に基づく機器導入と職員の労働環境整備のための庁用備品等を購入します。	
		限られた行政資源を有効活用するため、計画的かつ体系的な行政改革の実現を目指します。	
8 旅費	4		
10 需用費	16	・行政改革に関する計画の進行管理等を行います。	
		基幹システム、端末機などの機器及び機器に格納されている情報を適切に運用管理するとともに、業務担当課の電子計算処理を支援します。	
8 旅費	12		
10 需用費	751	・住民記録、税、保険、福祉等の基幹システムの運用管理	
12 委託料	456,504		
13 使用料及び賃借料	48,679		
18 負担金、補助及び 交付金	3,965		
1 報酬	943	01 市民参加推進事業	293
7 報償費	47	02 寄附金等管理事業	130,000
8 旅費	433	03 総合政策課内庶務事務	336
10 需用費	1,375	04 リアルタイム政策情報システム管理事務	990
11 役務費	75,642	05 総合計画進行管理事業	579
12 委託料	177,846	06 デジタル戦略課内庶務事務	297
13 使用料及び賃借料	143,301	07 情報システム運用管理事務	287,628
18 負担金、補助及び 交付金	36,100	08 デジタル推進事業	23,083
		09 国際・市民共生課内庶務事務	10
24 積立金	61,758	10 男女共同参画プラン策定・管理事業	23
27 繰出金	3,250	11 男女共同参画意識啓発事業	212
		12 国際化推進事業	19,362
		13 国際化基金管理事務	8
		14 国際化協会支援事業	35,538
		15 平和都市推進事業	2,336

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(1) 市民参加推進事業	293	324	△31				293	(政策総務課)
(2) 寄附金等管理事業	130,000	130,000	0			130,000		(政策総務課)
						寄 附 金 130,000		
(3) 総合政策課内庶務事務	336	364	△28				336	(総合政策課)
(4) リアルタイム政策情報システム管理事務	990	2,653	△1,663				990	(総合政策課)
(5) 総合計画進行管理事業	579	757	△178				579	(総合政策課)
(6) デジタル戦略課内庶務事務	297	2,061	△1,764				297	(デジタル戦略課)
(7) 情報システム運用管理事務	287,628	248,938	38,690				287,628	(デジタル戦略課)
(8) デジタル推進事業	23,083	16,088	6,995				23,083	(デジタル戦略課)
(9) 国際・市民共生課内庶務事務	10	10	0				10	(国際・市民共生課)
(10) 男女共同参画プラン策定・管理事業	23	23	0				23	(国際・市民共生課)

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		執行機関が行う政策形成等の過程に市民の主体的な参加を図ります。
1 報酬	285	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民参加推進条例の規定に従い、市民参加を推進します。</li> <li>市民参加推進・評価会議の事務局運営</li> <li>市民参加手続の実施予定及び実施結果の公表</li> <li>市民参加に関心のある市民の登録と市民参加情報の配信</li> </ul>
10 需用費	8	
		寄附の使途についての透明性を高めるとともに、本市を応援するためになされた寄附の活用を図ることで、市民生活の付加価値を高め、及び本市の持続可能な発展に寄与します。
11 役務費	1,919	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと納税（寄附）をした市外在住の希望者に返礼品を贈呈します。</li> </ul>
12 委託料	54,128	
13 使用料及び賃借料	8,953	
24 積立金	61,750	
27 繰出金	3,250	
		課内共通経費。
1 報酬	79	
8 旅費	96	
10 需用費	21	
18 負担金、補助及び交付金	140	
		政策情報システムを利用して、国や県、市町村の動き等について情報を入手し、本市の市政に活用します。
11 役務費	990	市政運営の指針となる総合計画が目指すまちづくりを推進します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>総合計画審議会での審議などを通じて、進行管理を行います。</li> </ul>
1 報酬	579	
		課内共通経費。
8 旅費	9	
10 需用費	18	
18 負担金、補助及び交付金	270	
		信頼性の高いネットワーク環境を整えることで、効率的な業務遂行を可能にするとともに情報セキュリティの確保を図ります。
8 旅費	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワークシステムの運用管理</li> <li>内部業務管理系システムの運用管理</li> <li>情報セキュリティ対策の実施</li> <li>職員用パソコン等の運用管理</li> </ul>
10 需用費	1,276	
11 役務費	62,131	
12 委託料	93,173	
13 使用料及び賃借料	131,037	
		デジタル施策を推進し、市民サービスの質的向上や業務改善を図ります。
8 旅費	14	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政分野におけるデジタル化推進</li> <li>A I 等の利活用による職員の業務効率化</li> </ul>
11 役務費	10,452	
12 委託料	9,306	
13 使用料及び賃借料	3,311	
		課内共通経費
8 旅費	3	
10 需用費	7	
		やまと男女共同参画プランを指針とする具体施策の策定・展開・管理を行い、市民等と連携し男女共同参画社会の実現を目指します。
8 旅費	3	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(11) 男女共同参画意識啓発事業	212	439	△227				212
(12) 国際化推進事業	19,362	17,045	2,317	8,823			10,539
				国庫補助金 6,663			
				県補助金 2,160			
(13) 国際化基金管理事務	8	17	△9			8	
						財産運用収入 8	
(14) 国際化協会支援事業	35,538	34,575	963				35,538
(15) 平和都市推進事業	2,336	2,833	△497				2,336
10 地域活動推進費	410,623	755,256	△344,633	31,545	39,600	15,469	324,009

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	20	・やまと男女共同参画プランの推進を図るため、実施計画に基づき、大和市男女共同参画懇話会と連携して進行管理を行います。	
		男女共同参画の意識の浸透・向上を図ります。	
7 報償費	47	・市民及び職員に対し、男女共同参画に係る意識を啓発するためのキャンペーン・セミナーの開催及び情報誌を発行します。	
10 需用費	15		
11 役務費	150	キャンペーン（男女共同参画週間・DV防止） 市民セミナー 職員セミナー 情報誌「わくわく」の発行	
		日本語が母語ではない外国人市民の支援や、日本人市民向けに日本で暮らす外国人市民に関する理解を促進するよう働きかけ、多文化共生社会の実現を目指します。	
8 旅費	11		
10 需用費	3	・国際化推進業務（外国語通訳事業、通訳・翻訳ボランティアの派遣、外国人市民サミット、多文化共生会議の開催、外国語版情報誌の発行等）、外国人市民支援事業を委託します。	
12 委託料	19,256		
18 負担金、補助及び交付金	92		
		国際化推進のための基金を適正に管理します。	
24 積立金	8		
		多文化共生の地域づくりを推進します。	
18 負担金、補助及び交付金	35,538	・（公財）大和市国際化協会に対して運営費補助金を交付します。	
		各種事業を実施することにより、平和意識の普及及び啓発を図ります。	
8 旅費	286	平和啓発イベント	
10 需用費	7	・ヒロシマ平和学習派遣事業	
12 委託料	1,983	・パネル展	
18 負担金、補助及び交付金	60	・バスツアー ・戦時体験講演会 ・平和映画上映会 ・語り部の講話を記録に残す事業 ・語り部を学校に派遣する事業	
1 報酬	21,346	01 つながり推進課内庶務事務	13
3 職員手当等	6,131	02 市民活動推進事業	1,071
7 報償費	2,695	03 新しい公共を創造する市民活動推進基金管理事務	86
8 旅費	172	04 市民活動支援事業	741
10 需用費	68,311	05 市民活動センター管理運営事業	8,815
11 役務費	2,151	06 地域コミュニティ活動支援事業	58,419
12 委託料	152,522	07 コミュニティセンター管理運営事業	158,851
13 使用料及び賃借料	13,665	08 コミュニティセンター施設整備事業	74,676

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(地域活動推進費)							
(1) つながり推進課内庶務事務				(つながり推進課)			
	13	13	0				13
(2) 市民活動推進事業				(つながり推進課)			
	1,071	1,831	△760				1,071
(3) 新しい公共を創造する市民活動推進基金管理事務				(つながり推進課)			
	86	208	△122			52	34
						財産運用収入	
						21	
						寄 附 金	
						31	
(4) 市民活動支援事業				(つながり推進課)			
	741	791	△50			700	41
						基金繰入金	
						700	
(5) 市民活動センター管理運営事業				(つながり推進課)			
	8,815	8,035	780				8,815

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	68,575	01 コミュニティセンター施設整備事業 (10,515)
18 負担金、補助及び 交付金	73,176	02 コミュニティセンター桜森会館施設整備事業（令和8～9 年度継続費） (64,161)
19 扶助費	1,704	09 市民相談支援事業 25,485
22 償還金、利子及び 割引料	89	10 中高層建築紛争調整事業 208
24 積立金	86	11 人権啓発事業 1,826
		12 人権相談支援事業 272
		13 市民生活あんぜん課内庶務事務 2,491
		14 地域防犯活動支援事業 2,014
		15 地域防犯活動推進事業 2,446
		16 防犯灯設置事業 52,563
		17 街頭防犯カメラ等維持管理事務 16,402
		18 大和駅周辺防犯特別対策事業 4,244
		課内共通経費。
10 需用費	13	
		「新しい公共を創造する市民活動推進条例」の運用により、市民活動を活発にしま す。
1 報酬	250	
8 旅費	21	・協働事業等提案制度の実施
11 役務費	545	・災害関係ボランティア団体の育成
18 負担金、補助及び 交付金	255	・新しい公共を支える市民活動補償制度の運用 ・やまとボランティア総合案内所の運営 ・県人会連合会への支援
		「新しい公共を創造する市民活動推進条例」に基づく市民活動を推進するための基 金を適正に管理します。
24 積立金	86	
		新しい公共を担う市民活動を支援します。
7 報償費	41	・市民活動に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び 交付金	700	
		市民活動の拠点として設置された市民活動センターの管理運営を行います。
8 旅費	2	・市民活動センター管理運営を協働事業で行います。
11 役務費	1	
13 使用料及び賃借料	141	
18 負担金、補助及び 交付金	8,671	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 地域コミュニティ活動支援事業							(つながり推進課)
	58,419	62,991	△4,572			6,700	51,719
						基金繰入金 1,700 雑 入 5,000	
(7) コミュニティセンター管理運営事業							(つながり推進課)
	158,851	144,123	14,728			8,016	150,835
						証 紙 収 入 8,016	
(8) コミュニティセンター施設整備事業							
	74,676	139,811	△65,135	31,039	39,600		4,037
				国庫補助金 31,039	市 債 39,600		
(1) コミュニティセンター施設整備事業							(つながり推進課)
	10,515	38,637	△28,122	6,979	2,100		1,436
				国庫補助金 6,979	市 債 2,100		
(2) コミュニティセンター桜森会館施設整備事業(令和8~9年度継続費)							(つながり推進課)
	64,161	0	64,161	24,060	37,500		2,601
				国庫補助金 24,060	市 債 37,500		
(9) 市民相談支援事業							(市民相談課)
	25,485	31,300	△5,815	96			25,389
				県 補 助 金 96			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		市民の積極的なコミュニティ活動への参加を図ります。	
10 需用費	20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会連絡協議会運営補助金</li> <li>・自治会館等集会施設補助金</li> <li>・自治会掲示板設置改修費補助金</li> <li>・地域防犯活動支援補助金</li> <li>・自治会基本運営補助金</li> <li>・人口割補助金</li> <li>・地域活性・持続可能化補助金</li> <li>・コミュニティ助成事業補助金</li> </ul>	
18 負担金、補助及び 交付金	58,399		
			市内コミュニティセンター20館の適切な管理運営を行います。
10 需用費	13,802		<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理料</li> <li>・施設保守点検委託料</li> <li>・用地賃借料</li> <li>・施設修繕費</li> <li>・証紙売捌手数料</li> </ul>
11 役務費	1,070		
12 委託料	130,747		
13 使用料及び賃借料	13,143		
22 償還金、利子及び 割引料	89		
		施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。	
8 旅費	31	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福田会館アスベスト定性分析業務委託</li> <li>・桜森会館引越運搬業務委託</li> <li>・福田会館改修工事設計業務委託</li> </ul>	
10 需用費	3		
12 委託料	10,481		
		経年劣化が進むコミュニティセンター桜森会館において改修工事を実施し、施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。	
14 工事請負費	64,161	<ul style="list-style-type: none"> <li>・桜森会館改修工事</li> </ul>	
		日常生活の困りごと等の相談に応じるとともに、犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復に向けた施策を推進し、誰もが安心して生活ができる環境を整えます。	
1 報酬	14,965	<p>次の相談窓口を開設します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民一般相談</li> <li>・専門的な知識が必要な相談</li> <li>法律相談 司法書士登記・法律相談 税務相談 公証相談</li> <li>不動産相談 住宅相談 行政書士相談 マンション管理相談</li> <li>行政相談</li> <li>・法律専門家に引き継ぐ多重債務相談</li> <li>・外部の労働者からの公益通報相談</li> <li>・犯罪被害者等からの相談及び支援</li> </ul>	
3 職員手当等	5,485		
7 報償費	2,490		
8 旅費	41		
10 需用費	181		
12 委託料	517		
18 負担金、補助及び 交付金	102		
19 扶助費	1,704		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(10) 中高層建築紛争調整事業							(市民相談課)
	208	207	1				208
(11) 人権啓発事業							(国際・市民共生課)
	1,826	2,057	△231	410			1,416
				委 託 金 410			
(12) 人権相談支援事業							(国際・市民共生課)
	272	272	0				272
(13) 市民生活あんぜん課内庶務事務							(市民生活あんぜん課)
	2,491	2,614	△123			1	2,490
						使 用 料 1	
(14) 地域防犯活動支援事業							(市民生活あんぜん課)
	2,014	2,009	5				2,014
(15) 地域防犯活動推進事業							(市民生活あんぜん課)
	2,446	5,720	△3,274				2,446
(16) 防犯灯設置事業							(市民生活あんぜん課)
	52,563	43,478	9,085				52,563
(17) 街頭防犯カメラ等維持管理事務							(市民生活あんぜん課)
	16,402	24,333	△7,931				16,402

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		中高層建築物の建築に係る紛争の調整を行い、地域における良好な近隣関係の保持を図ります。
1 報酬	206	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電話または面談で建築紛争相談員が相談を受け付け、必要に応じてあつせん等を行い、問題の解決を目指します。</li> </ul>
8 旅費	2	
		人権尊重の重要性を認識し、人権意識の普及高揚を図ります。
7 報償費	135	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種啓発事業を開催します。</li> <li>(人権パネル展、中学生人権作文コンテスト 等)</li> </ul>
8 旅費	51	
10 需用費	751	
11 役務費	86	
12 委託料	70	
18 負担金、補助及び交付金	733	
8 旅費	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権擁護委員による各種人権相談を行います。</li> <li>・大和市人権擁護委員会に対して補助金を交付します。</li> </ul>
18 負担金、補助及び交付金	270	
		課内共通経費。
1 報酬	1,777	
3 職員手当等	646	
8 旅費	15	
10 需用費	20	
11 役務費	33	
		まちぐるみの防犯活動を活発にします。
18 負担金、補助及び交付金	2,014	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和市防犯協会、大和・綾瀬地区防犯協会連合会に対して補助金等を交付します。</li> </ul>
		市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図ります。
7 報償費	29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民、大和警察署、防犯協会などの関係各団体と連携し防犯キャンペーン等を実施します。</li> <li>・振り込め詐欺の被害増加に伴い、詐欺の被害から市民の財産を守るため、録音機能を備えた電話機などの機器の購入に対して補助金を交付します。</li> </ul>
8 旅費	7	
10 需用費	350	
11 役務費	28	
18 負担金、補助及び交付金	2,032	
		市民が夜間安心して街を歩けるようにします。
10 需用費	47,719	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯灯電気料</li> <li>・防犯灯修繕費</li> <li>・防犯灯設置工事費 新設約40灯</li> </ul>
11 役務費	52	
12 委託料	378	
14 工事請負費	4,414	
		市内における犯罪発生の抑止及び市民等の体感治安の向上を図ります。
10 需用費	5,399	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設置した街頭防犯カメラの維持管理を行います。</li> </ul> <b>【設置場所（令和7年度末時点）】</b> 鉄道各駅周辺 72箇所（156台）
11 役務費	336	
12 委託料	10,286	

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(18) 大和駅周辺防犯特別対策事業							(市民生活あんぜん課)
	4,244	4,169	75				4,244
11 基地政策費	8,342	6,564	1,778	1,101			7,241
(1) 基地政策涉外・要請等活動事業							(基地政策課)
	388	405	△17	105			283
				委 託 金 105			
(2) 大和市基地対策協議会活動支援事業							(基地政策課)
	900	1,000	△100				900
(3) 騒音測定事業							(基地政策課)
	7,054	5,159	1,895	996			6,058
				委 託 金 610			
				委 託 金 386			
12 市史編さん費	8,050	6,866	1,184				8,050
(1) 歴史的公文書収集整理事業							(文化振興課)
	3,440	3,369	71				3,440

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	381	各小中学校通学路 100箇所(241台) 公園・広場 115箇所(300台) 防犯上特に必要な箇所 91箇所(217台) 合計 378箇所(914台)	
		大和駅周辺の防犯対策を強化し、イメージアップを図ります。	
1 報酬	4,148	・安全安心指導員を任用し、夜間の客引き行為等の指導、警告等を実施します。	
10 需用費	53		
12 委託料	43		
8 旅費	185	01 基地政策涉外・要請等活動事業	388
10 需用費	368	02 大和市基地対策協議会活動支援事業	900
11 役務費	618	03 騒音測定事業	7,054
12 委託料	1,320		
13 使用料及び賃借料	4,788		
18 負担金、補助及び交付金	1,063		
		航空機騒音、安全対策など諸問題の改善、解決を図ります。また、厚木基地に関わる現状や市の取り組みについて情報を提供します。	
8 旅費	185	・市独自の活動はもとより県や関係市とも連携しつつ、国や米軍等に対して、交渉・要請活動等を行います。 ・厚木基地に関わる現状、本市の取り組みを市のホームページなどで情報提供します。	
10 需用費	40		
18 負担金、補助及び交付金	163		
		市民、議会、行政の代表から組織される協議会を通じて厚木基地に起因する諸問題の解決を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金	900	・大和市基地対策協議会に対して補助金を交付します。	
		航空機騒音被害の状況を把握し、厚木基地に関連した航空機騒音問題解決の一助とします。	
10 需用費	328	・市内5地点に設置した測定器による航空機騒音測定データの収集と分析を行います。	
11 役務費	618		
12 委託料	1,320		
13 使用料及び賃借料	4,788		
1 報酬	3,669	01 歴史的公文書収集整理事業	3,440
7 報償費	1,360	02 地域歴史資料整理・保存事業	2,685
8 旅費	13	03 大和市市史編集発刊事業	1,925
10 需用費	1,191		
12 委託料	1,188		
13 使用料及び賃借料	629		
		歴史的公文書を収集・保管し、市民へ情報提供可能な状態とします。	
1 報酬	2,361	・歴史的な価値があると認められる公文書等を収集・保存します。	
10 需用費	309		
12 委託料	396		
13 使用料及び賃借料	374		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 地域歴史資料整理・保存事業 (文化振興課)	2,685	2,221	464				2,685
(3) 大和州市史編集発刊事業 (文化振興課)	1,925	1,276	649				1,925
13 公平委員会費	657	741	△84				657
(1) 公平委員会運営事務 (公平委員会事務局)	657	741	△84				657
14 交通安全対策費	67,676	86,632	△18,956			4,610	63,066
(1) 交通安全啓発事業 (市民生活あんぜん課)	21,202	40,862	△19,660				21,202

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		地域の歴史的資料を市民共通の財産として将来にわたり引き継ぐとともに、活用可能な状態とします。	
1 報酬	652	・市内の歴史資料所蔵者の資料を整理し、目録を作成します。	
7 報償費	1,004		
10 需用費	237		
12 委託料	792		
		市域の歴史についての基礎的な資料・記録・資料評価に関する歴史情報を提供し、市民が地域の歴史探求を行う際の情報提供を行います。	
1 報酬	656	・大和市史研究、大和市史資料叢書等を発行します。	
7 報償費	356		
8 旅費	13		
10 需用費	645		
13 使用料及び賃借料	255		
1 報酬	344	01 公平委員会運営事務	657
8 旅費	144		
10 需用費	19		
11 役務費	26		
18 負担金、補助及び 交付金	124		
		人事行政の公正を期し、職員が安心して職務に専念できる環境の確保に努めます。	
1 報酬	344	・不利益処分に対する審査請求及び勤務条件に関する措置要求に対して、書面 審理・口頭審理を経て裁決・判定を行います。 ・より公正な裁決・判定ができるよう、公平審査事務の研究を行います。	
8 旅費	144		
10 需用費	19		
11 役務費	26		
18 負担金、補助及び 交付金	124		
1 報酬	28,003	01 交通安全啓発事業	21,202
3 職員手当等	9,278	02 放置自転車対策事業	42,911
7 報償費	4,919	03 交通安全団体支援事業	3,563
8 旅費	42		
10 需用費	8,273		
11 役務費	485		
12 委託料	10,306		
13 使用料及び賃借料	2,387		
18 負担金、補助及び 交付金	3,983		
		交通安全意識を高めるとともに、活動の担い手を育成することで、交通事故を抑制 します。	
1 報酬	7,024	・交通安全教育員の配置 ・交通安全教室の実施 ・新入学児童用黄色い帽子の配布 ・横断旗、注意啓発看板等の設置 ・T S マーク助成 ・幼児・児童用自転車ヘルメット助成	
3 職員手当等	2,350		
7 報償費	4,919		
8 旅費	35		
10 需用費	5,577		
11 役務費	288		
12 委託料	634		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 放置自転車対策事業							(市民生活あんぜん課)
	42,911	42,164	747			4,610	38,301
						使 用 料 3,698	
						雑 入 912	
(3) 交通安全団体支援事業							(市民生活あんぜん課)
	3,563	3,606	△43				3,563
15 余暇活動推進費	143,585	141,031	2,554				143,585
(1) スポーツ・よか・みどり財団支援事業							(文化振興課)
	143,585	141,031	2,554				143,585
16 文化振興費	461,588	442,515	19,073			42,332	419,256
(1) 健幸・スポーツ部内庶務事務							(文化振興課)
	2,086	1,909	177			106	1,980
						特 別 会 計 繰 入 金 67	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	375	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歩きスマホ防止の意識啓発等</li> <li>・交通指導員の活動の推進</li> <li>・交通安全母の会活動のサポート</li> <li>・交通安全シルバーリーダー活動のサポート</li> </ul>	
		駅周辺の自転車等の放置を防止し、良好な生活環境の維持、火災時の活動スペース	
1 報酬	20,979	を確保します。また、駐輪環境を確保し、大和駅周辺の自転車放置を防ぎます。	
3 職員手当等	6,928	・市内全域で放置、駐輪環境、安全対策全般に携わる交通安全巡視員の配置	
8 旅費	7	・大和駅を除く各駅周辺で指導警告を行う駅前常駐指導員の配置	
10 需用費	2,696	・交通安全に係る標識、看板や放置自転車等保管所の管理	
11 役務費	197	・大和駅プロムナード自転車駐車場の管理運営	
12 委託料	9,672		
13 使用料及び賃借料	2,387		
18 負担金、補助及び 交付金	45		
		交通安全意識の高揚と交通ルールやマナーの啓発を行い、交通安全対策を推進する	
18 負担金、補助及び 交付金	3,563	とともに、交通安全協会との連携、支援を行い、交通事故の防止を諮ります。	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和市交通安全対策協議会に対して補助金を交付します。</li> <li>・大和綾瀬交通安全協会に対して補助金を交付します。</li> </ul>	
18 負担金、補助及び 交付金	143,585	01 スポーツ・よか・みどり財団支援事業	143,585
		(公財) 大和市スポーツ・よか・みどり財団の運営を支援します。	
18 負担金、補助及び 交付金	143,585	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(公財) 大和市スポーツ・よか・みどり財団に対して補助金を交付します。</li> </ul>	
1 報酬	2,874	01 健幸・スポーツ部内庶務事務	2,086
3 職員手当等	747	02 文化振興課内庶務事務	25
7 報償費	1,687	03 文化会館建設基金管理事務	46
8 旅費	26	04 生涯学習振興基金管理事務	41
10 需用費	64,577	05 文化振興基金管理事務	101
11 役務費	1,978	06 文化芸術振興事業	7,823
12 委託料	303,988	07 生涯学習振興基金活用支援事業	550
13 使用料及び賃借料	1,281	08 文化芸術振興基本計画進行管理事業	272
18 負担金、補助及び 交付金	84,242	09 美術鑑賞推進事業	2,794
		10 芸術文化ホール管理運営事業	315,752
24 積立金	87	11 文化創造拠点シリウス管理運営事業	132,098
27 繰出金	101		
		部内共通経費。	
8 旅費	10		
10 需用費	136		
11 役務費	1,349		
12 委託料	591		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						雑 入 39	
(2) 文化振興課内庶務事務							(文化振興課)
	25	4,786	△4,761				25
(3) 文化会館建設基金管理事務							(文化振興課)
	46	138	△92			46 財産運用収入	
						46	
(4) 生涯学習振興基金管理事務							(文化振興課)
	41	149	△108			41 財産運用収入	
						41	
(5) 文化振興基金管理事務							(文化振興課)
	101	101	0			101 財産運用収入	
						1 寄 附 金	
						100	
(6) 文化芸術振興事業							(文化振興課)
	7,823	8,662	△839			788 財産運用収入	7,035
						788	
(7) 生涯学習振興基金活用支援事業							(文化振興課)
	550	450	100			550 基金繰入金	
						550	
(8) 文化芸術振興基本計画進行管理事業							(文化振興課)
	272	363	△91				272

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		課内共通経費。
10 需用費	25	
		文化施設建設等の財源を確保するための基金を適正に管理します。
24 積立金	46	
		市民の文化芸術及び生涯学習の振興、普及を図るための基金を適正に管理します。
24 積立金	41	
		文化芸術の振興を図るための基金を適正に管理します。
27 繰出金	101	
		市民の文化芸術活動の発表の場及び芸術鑑賞の機会を提供します。
1 報酬	258	・文化芸術顕彰：1回
7 報償費	1,552	・やまと芸術祭一般公募展の開催：1回
8 旅費	7	・やまと芸術祭グランドフィナーレの開催：1回
10 需用費	1,104	・コミュニティ音楽館の開催：17館予定
11 役務費	39	・伝統文化フェスティバル等の実施
12 委託料	4,863	・YAMATO ART100キャンペーンの実施 ・文化芸術情報サイト「大和文化百花」の運営 ・SORAアーティスト事業：50日、200回
		生涯学習の一環として行われる文化芸術活動を支援します。
18 負担金、補助及び 交付金	550	・文化芸術及び生涯学習に取り組む市民団体に対して補助金を交付します。
		文化芸術振興のための施策を効果的に推進します。
1 報酬	267	・文化芸術振興基本計画の進行管理を行います。
8 旅費	5	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(9) 美術鑑賞推進事業 (文化振興課)	2,794	2,749	45				2,794
(10) 芸術文化ホール管理運営事業 (文化振興課)	315,752	293,804	21,948			40,700 基金繰入金 40,700	275,052
(11) 文化創造拠点シリウス管理運営事業 (図書・学び交流課)	132,098	129,404	2,694				132,098
17 防災対策費	104,372	122,980	△18,608	14,511		1,596	88,265
(1) 職員手当 (人財課)	6,500	6,500	0				6,500
(2) 危機管理課内庶務事務 (危機管理課)	2,724	2,611	113				2,724
(3) 防災情報システム管理事業 (危機管理課)	1,086	1,086	0				1,086
(4) 自主防災組織支援事業 (危機管理課)	7,081	7,137	△56	1,666			5,415

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		美術鑑賞教育の推進を図ります。	
7 報償費	135	・専門家の指導を受けながら、市立小学校における対話による美術鑑賞を全校で実施します。	
8 旅費	4		
12 委託料	2,655		
		やまと芸術文化ホールの円滑な管理運営を行います。	
1 報酬	2,135	・指定管理者制度を活用し、芸術文化ホール（メインホール、サブホール、ギャラリー、マルチスペース）の管理運営を行います。	
3 職員手当等	747		
10 需用費	16,972		
11 役務費	19		
12 委託料	295,879		
		文化創造拠点シリウスの円滑な管理運営を行います。	
1 報酬	214		
10 需用費	46,340		
11 役務費	571		
13 使用料及び賃借料	1,281		
18 負担金、補助及び 交付金	83,692		
1 報酬	2,308	01 職員手当	6,500
3 職員手当等	7,193	02 危機管理課内庶務事務	2,724
7 報償費	163	03 防災情報システム管理事業	1,086
8 旅費	388	04 自主防災組織支援事業	7,081
10 需用費	15,771	05 総合防災訓練運営事業	6,977
11 役務費	9,824	06 防災備蓄品等維持管理事業	27,819
12 委託料	45,333	07 災害対策本部運営等事業	12,517
13 使用料及び賃借料	713	08 広域避難場所誘導周知事業	5,074
17 備品購入費	16,505	09 防災行政無線等維持管理事業	22,293
18 負担金、補助及び 交付金	6,155	10 非常用給水管理事業	11,673
26 公課費	19	11 地域防災計画等策定・管理事業	628
3 職員手当等	6,500		
		課内共通経費	
1 報酬	1,871		
3 職員手当等	693		
8 旅費	110		
10 需用費	50		
		災害時の被害情報や避難場所等の情報を迅速に収集し、災害対策本部の意思決定に役立てます。	
10 需用費	69	・防災情報システムの運用及び保守管理を行います。	
12 委託料	1,017		
		災害発生時に地域で自主的に防災活動が行えるよう支援します。	
7 報償費	63	・防災セミナーの開催：3回 ・防災協力員研修の開催：3回	
10 需用費	1,976		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 補 助 金 1,666			
(5) 総合防災訓練運営事業							(危機管理課)
	6,977	6,995	△18				6,977
(6) 防災備蓄品等維持管理事業							(危機管理課)
	27,819	28,975	△1,156	7,988		1,596	18,235
				県 補 助 金 7,988		基金繰入金 1,596	
(7) 災害対策本部運営等事業							(危機管理課)
	12,517	15,960	△3,443	292			12,225
				県 補 助 金 292			
(8) 広域避難場所誘導周知事業							(危機管理課)
	5,074	5,156	△82	2,308			2,766
				県 補 助 金 2,308			
(9) 防災行政無線等維持管理事業							(危機管理課)
	22,293	20,672	1,621	170			22,123
				県 補 助 金 170			
(10) 非常用給水管理事業							(危機管理課)
	11,673	10,769	904	2,087			9,586
				県 補 助 金 2,087			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主防災会新任会長研修の開催：1回</li> <li>・ 自主防災組織の資機材購入費に対する補助金を交付します。</li> </ul>
13 使用料及び賃借料	12	
18 負担金、補助及び交付金	5,000	
8 旅費	22	大規模災害発生時における自助、地域共助、公助の促進のために、市、市民、防災関係機関等との相互連携の強化と、防災技術、知識の向上を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災フェスタの開催</li> </ul>
10 需用費	350	
11 役務費	49	
12 委託料	6,479	
13 使用料及び賃借料	77	
10 需用費	8,137	災害時における市民生活に必要な物資を確保し、円滑に避難生活を送ることができる体制を整えます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害用非常食、災害用資機材の整備及び倉庫の維持管理を行います。</li> </ul>
11 役務費	1,453	
12 委託料	5,887	
13 使用料及び賃借料	13	
17 備品購入費	12,329	
7 報償費	100	自然災害や緊急事案において必要とされる情報収集や応急活動の態勢を確保します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害対策本部等の設置及び避難情報等の発令</li> <li>・ 気象情報収集、震度計測、情報発信、被災者支援に関する機器等の管理</li> <li>・ 危機管理研修の実施、風水害応急資材（土のう）の確保</li> </ul>
8 旅費	253	
10 需用費	3,777	
11 役務費	4,007	
12 委託料	4,361	
26 公課費	19	
11 役務費	38	案内板等を整備することにより、大規模災害発生時に市民の避難誘導を安全かつ迅速に行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存の広域避難場所案内板等の賠償責任保険</li> <li>・ 広域避難場所案内板等の設置及び維持管理</li> </ul>
12 委託料	5,036	
8 旅費	3	無線通信網を適切に配備し、維持管理することにより、災害情報等の伝達を円滑に行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災行政無線固定系設備の保守点検などの維持管理</li> <li>・ 280MHz 戸別受信機（防災ラジオ）配信設備の保守などの維持管理</li> <li>・ デジタルMCA無線の維持管理</li> <li>・ 県防災行政通信網負担金</li> </ul>
10 需用費	720	
11 役務費	3,669	
12 委託料	16,135	
13 使用料及び賃借料	611	
18 負担金、補助及び交付金	1,155	
10 需用費	692	避難生活に必要な飲料水等を確保します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害時用協力井戸の水質検査</li> <li>・ 飲料水兼用貯水槽の保守点検</li> <li>・ 防災井戸（市内の小中学校6箇所）の保守点検</li> <li>・ 避難所給水資機材の購入</li> </ul>
11 役務費	578	
12 委託料	6,227	
17 備品購入費	4,176	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(11) 地域防災計画等策定・管理事業							(危機管理課)
	628	17,119	△16,491				628
18 物価高騰対策給付金給付費	624,865	0	624,865	624,865			
(1) 物価高騰対策給付金給付事業							(物価高騰対策給付金担当)
	624,865	0	624,865	624,865			
				国庫補助金 624,865			
2 徴税費	986,673	1,045,784	△59,111	420,000		17,414	549,259
1 税務総務費	575,427	599,273	△23,846	270,100		551	304,776
(1) 職員給与費							(人財課)
	563,015	590,001	△26,986	266,094			296,921
				委 託 金 266,094			
(2) 収納課内庶務事務							(収納課)
	8,943	5,838	3,105	4,006			4,937
				委 託 金 4,006			
(3) 税制管理事務							(収納課)
	1,442	1,428	14				1,442
(4) 固定資産評価審査事務							(収納課)
	133	144	△11				133
(5) 市民税課内庶務事務							(市民税課)
	395	424	△29				395

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		自然災害や武力事態等の脅威から、市民の生命、財産等を保護するとともに、被害を最小限にとどめます。	
1 報酬	437		
12 委託料	191	・大和市地域防災計画や大和市国民保護計画を必要に応じ改正します。	
11 役務費	8,715	01 物価高騰対策給付金給付事業	624,865
18 負担金、補助及び 交付金	616,150		
		市民に給付金を給付し、食料品等の価格高騰による影響を受ける生活・暮らしを支援します。	
11 役務費	8,715		
18 負担金、補助及び 交付金	616,150		
1 報酬	99	01 職員給与費	563,015
2 給料	268,488	02 収納課内庶務事務	8,943
3 職員手当等	206,519	03 税制管理事務	1,442
4 共済費	88,008	04 固定資産評価審査事務	133
8 旅費	98	05 市民税課内庶務事務	395
10 需用費	2,373	06 資産税課内庶務事務	948
11 役務費	9,061	07 市税諸証明発行窓口事務	551
12 委託料	61		
13 使用料及び賃借料	596		
18 負担金、補助及び 交付金	124		
2 給料	268,488		
3 職員手当等	206,519		
4 共済費	88,008		
		課内共通経費。	
8 旅費	36		
11 役務費	8,903		
18 負担金、補助及び 交付金	4		
		市税の調定及び収入を管理します。	
10 需用費	1,442		
		納税義務者の固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対し、評価の公平・適正を図ります。	
1 報酬	99		
8 旅費	11		
10 需用費	21		
11 役務費	2		
		課内共通経費。	
8 旅費	24		

款(2)総務費  
項(2)徴税費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(6) 資産税課内庶務事務	948	863	85				948	(資産税課)
(7) 市税諸証明発行窓口事務	551	575	△24			手 数 料 481 雑 入 70	551	(資産税課)
2 賦課徴収費	411,246	446,511	△35,265	149,900		16,863	244,483	
(1) 収納済市税等整理事務	152,945	154,323	△1,378	委 託 金 67,704			85,241	(収納課)
(2) 収納サービス向上推進事業	55,280	63,481	△8,201	委 託 金 24,861			30,419	(収納課)
(3) 滞納整理・処分事務	33,725	35,407	△1,682	12,064		3,223	18,438	(収納課)

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	371		
		課内共通経費。	
8 旅費	27		
10 需用費	576		
13 使用料及び賃借料	225		
18 負担金、補助及び 交付金	120		
		市税等に関する証明書（固定資産、所得課税、納税等）を適正に発行します。	
10 需用費	334		
11 役務費	156		
12 委託料	61		
1 報酬	16,277	01 収納済市税等整理事務	152,945
3 職員手当等	3,714	02 収納サービス向上推進事業	55,280
8 旅費	194	03 滞納整理・処分事務	33,725
10 需用費	9,807	04 軽自動車税の賦課事務	10,248
11 役務費	84,125	05 個人市民税の賦課事務	69,313
12 委託料	132,474	06 法人市民税の賦課事務	1,141
13 使用料及び賃借料	26	07 e L T A X（地方税ポータルシステム）運用事業	31,286
18 負担金、補助及び 交付金	28,339	08 固定資産（土地）評価事務	34,105
		09 固定資産（家屋）評価事務	2,231
22 償還金、利子及び 割引料	136,290	10 固定資産（償却資産）評価事務	1,518
		11 固定資産税賦課事務	19,454
		納入された市税等の整理を円滑に行います。また、その結果発生する市税等の過誤 納金を速やかに還付します。	
1 報酬	4,411		
3 職員手当等	1,697		
10 需用費	143		
11 役務費	2,563		
12 委託料	2,711		
18 負担金、補助及び 交付金	5,130		
22 償還金、利子及び 割引料	136,290		
		納税環境を整備し市民の利便性の向上を図ります。	
10 需用費	1,709	・口座振替依頼書を納税通知書に同封するほか、市内各金融機関に常置する ことにより口座振替を推進します。	
11 役務費	30,456	・コンビニをはじめとする従来からの納付方法に加え、電子マネー納付の運用 を推進します。	
12 委託料	23,115		
		市税等収納率の向上及び滞納額の圧縮を図ります。	
8 旅費	160	・電話による納付案内業務を民間委託により実施するとともに、一斉催告文書	

款(2)総務費  
項(2)徴税费

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				委 託 金 12,064		雑 入 3,223	
(4) 軽自動車税の賦課事務							(市民税課) 10,248
	10,248	10,294	△46				
(5) 個人市民税の賦課事務							(市民税課)
	69,313	68,214	1,099	31,192			38,121
				委 託 金 31,192			
(6) 法人市民税の賦課事務							(市民税課)
	1,141	1,227	△86				1,141
(7) e L T A X (地方税ポータルシステム) 運用事業							(市民税課)
	31,286	22,805	8,481	14,079			17,207
				委 託 金 14,079			
(8) 固定資産(土地)評価事務							(資産税課)
	34,105	68,385	△34,280			13,640	20,465
						手 数 料 13,640	
(9) 固定資産(家屋)評価事務							(資産税課)
	2,231	1,815	416				2,231
(10) 固定資産(償却資産)評価事務							(資産税課)
	1,518	1,621	△103				1,518
(11) 固定資産税賦課事務							(資産税課)
	19,454	18,939	515				19,454

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	1,761	を発送することなどにより、滞納初期段階での納付督促を行います。 ・納付督促を行ったにもかかわらず解消されない滞納については、給与、預貯金、動産・不動産等の差押え及び換価等の滞納処分を行います。 ・納税が困難な方に対しては、猶予や執行停止など、状況に応じた納税の緩和を行います。
11 役務費	15,975	
12 委託料	15,806	
13 使用料及び賃借料	23	
		地方税法等に基づき賦課対象者を適正に把握し、正確、公平な課税を行います。
10 需用費	1,631	
11 役務費	3,366	
12 委託料	4,189	
18 負担金、補助及び交付金	1,062	
		地方税法等に基づき賦課対象者を適確に把握し、正確、公平な課税を行います。
1 報酬	10,184	
3 職員手当等	2,017	
10 需用費	3,090	
11 役務費	22,124	
12 委託料	31,898	
10 需用費	212	
11 役務費	929	
		年金特別徴収事務・国税連携(国税庁から送られてくる確定申告書)事務及び電子申告事務を適切に処理します。
12 委託料	9,139	
18 負担金、補助及び交付金	22,147	
		固定資産(土地)について、正確かつ公正な評価を行います。
1 報酬	521	
8 旅費	6	
10 需用費	35	
12 委託料	33,543	
		固定資産(家屋)について、正確かつ公正な評価を行います。
8 旅費	25	
10 需用費	415	
11 役務費	83	
12 委託料	1,705	
13 使用料及び賃借料	3	
1 報酬	1,161	
8 旅費	3	
10 需用費	354	
		納税義務者を正確に把握し、効率的に賦課を行うとともに、地方税法に基づく課税台帳等の評価・賦課資料を整備します。
10 需用費	457	

款(2)総務費  
項(2)徴税費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 戸籍住民基本台帳 費	867,654	961,756	△94,102	211,298		86,176	570,180
1 戸籍住民基本台帳 費	867,654	961,756	△94,102	211,298		86,176	570,180
<b>(1) 職員給与費</b> (人財課)							
	407,133	390,029	17,104	1,771			405,362
				委 託 金 1,771			
<b>(2) 市民課内庶務事務</b> (市民課)							
	232	249	△17	31			201
				委 託 金 31			
<b>(3) 戸籍住民基本台帳等各種届出事務</b> (市民課)							
	19,815	87,071	△67,256	1,683		6	18,126
				国庫補助金 1,437		雑 入 6	
				委 託 金 29			
				委 託 金 217			
<b>(4) 諸証明交付事務</b> (市民課)							
	172,883	182,227	△9,344	2,096		86,170	84,617
				国庫補助金 2,096		手 数 料 86,062	
						雑 入 108	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	8,629		
12 委託料	10,368		
1 報酬	82,580	01 職員給与費	407,133
2 給料	204,158	02 市民課内庶務事務	232
3 職員手当等	174,623	03 戸籍住民基本台帳等各種届出事務	19,815
4 共済費	58,006	04 諸証明交付事務	172,883
8 旅費	146	05 戸籍システム維持管理事務	19,694
10 需用費	10,172	06 住居表示管理事務	3,422
11 役務費	23,113	07 自動車臨時運行許可事務	23
12 委託料	262,554	08 個人番号カード等交付関連事務	206,794
13 使用料及び賃借料	47,472	09 分室管理運営事務	37,658
18 負担金、補助及び 交付金	4,830		
2 給料	204,158		
3 職員手当等	144,969		
4 共済費	58,006		
		課内共通経費。	
8 旅費	146		
10 需用費	62		
18 負担金、補助及び 交付金	24		
		住民に関する記録を管理し公証します。 身分関係を登録し公証します。	
1 報酬	1,353		
3 職員手当等	513		
10 需用費	5,035		
11 役務費	1,369		
12 委託料	8,518		
13 使用料及び賃借料	3,027		
		証明書等を迅速、正確に交付することで、利便性を図ります。 ・本庁市民課及び各連絡所の管理や証明書の交付業務を行います。 ・コンビニエンスストアで住民票の写し、印鑑登録証明書の交付業務を行います。 ・戸籍謄本及び戸籍の附票をコンビニエンスストアで交付できるようにします。	
1 報酬	10,702		
3 職員手当等	3,891		
10 需用費	1,928		
11 役務費	9,985		
12 委託料	135,737		
13 使用料及び賃借料	5,852		

款（２）総務費

項（３）戸籍住民基本台帳費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(5) 戸籍システム維持管理事務 (市民課)	19,694	45,738	△26,044				19,694
(6) 住居表示管理事務 (市民課)	3,422	4,081	△659				3,422
(7) 自動車臨時運行許可事務 (市民課)	23	24	△1				23
(8) 個人番号カード等交付関連事務 (市民課)	206,794	218,102	△11,308	199,679			7,115
				国庫補助金 199,679			
(9) 分室管理運営事務 (市民課)	37,658	34,235	3,423	6,038			31,620
				国庫補助金 6,038			
4 選挙費	114,430	204,199	△89,769	35,452		9,264	69,714
1 選挙管理委員会費	54,969	84,435	△29,466	40		9,264	45,665
(1) 職員給与費 (人財課)	41,295	49,084	△7,789				41,295

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び 交付金	4,788	戸籍の適正な管理と正確かつ迅速な事務処理を行います。	
13 使用料及び賃借料	19,694		
10 需用費	804	住居番号を設定することにより、家屋等の所在を明確にし、市民生活の利便を図ります。	
12 委託料	2,618		
10 需用費	23	道路運送車両法に規定されている運行の要件を満たさない車両等が、臨時的に運行できるようにします。 ・自動車を車検場まで運行するなどの場合に臨時運行許可番号標（仮ナンバー）を貸出します。	
1 報酬	51,911	公的な本人確認書類及び各種行政手続等における電子申請の基盤となる個人番号カードの交付及び継続利用等に関連する事務を行います。	
3 職員手当等	18,933		
10 需用費	1,719		
11 役務費	10,916		
12 委託料	114,050		
13 使用料及び賃借料	9,265		
1 報酬	18,614	中央林間分室及び渋谷分室の管理運営を行い、安定したサービスの提供を図ります。 ・中央林間分室及び渋谷分室の管理や証明書の交付業務等を行います。	
3 職員手当等	6,317		
10 需用費	601		
11 役務費	843		
12 委託料	1,631		
13 使用料及び賃借料	9,634		
18 負担金、補助及び 交付金	18		
1 報酬	2,214	01 職員給与費	41,295
2 給料	19,610	02 選挙管理委員会事務局内庶務事務	3,333
3 職員手当等	15,035	03 選挙管理システム維持管理事務	10,341
4 共済費	6,650		
8 旅費	70		
9 交際費	10		
10 需用費	202		
11 役務費	452		
12 委託料	9,354		
13 使用料及び賃借料	1,245		
18 負担金、補助及び 交付金	127		
2 給料	19,610		

款(2)総務費  
項(4)選挙費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 選挙管理委員会事務局内庶務事務 (選挙管理委員会事務局)	3,333	3,403	△70	40			3,293
				委 託 金 40			
(3) 選挙管理システム維持管理事務 (選挙管理委員会事務局)	10,341	31,948	△21,607			9,264	1,077
						雑 入 9,264	
2 選挙常時啓発費	305	293	12				305
(1) 選挙啓発事務 (選挙管理委員会事務局)	249	237	12				249
(2) 明るい選挙推進支援事業 (選挙管理委員会事務局)	56	56	0				56
3 県議会議員・知事選挙費	35,412	0	35,412	35,412			
(1) 職員手当 (人財課)	4,793	0	4,793	4,793			
				委 託 金 4,793			
(2) 県議会議員・知事選挙管理執行事務 (選挙管理委員会事務局)	30,619	0	30,619	30,619			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	15,035	課内共通経費。	
4 共済費	6,650		
1 報酬	2,214		
8 旅費	70		
9 交際費	10		
10 需用費	202		
11 役務費	452		
13 使用料及び賃借料	258		
18 負担金、補助及び 交付金	127		
			選挙（住民投票を含む）における期日前投票及び当日投票の事務処理の迅速性と正確性の徹底を図ります。
12 委託料	9,354	・国政選挙・地方選挙の実施に際し、効率的かつ、正確で迅速な選挙を円滑に執行します。	
13 使用料及び賃借料	987		
7 報償費	235	01 選挙啓発事務	249
8 旅費	4	02 明るい選挙推進支援事業	56
10 需用費	10		
18 負担金、補助及び 交付金	56		
		公正な選挙の推進と市民（有権者）に対する政治意識の向上を図ります。	
7 報償費	235	・政治と選挙に関する意識調査を実施します。	
8 旅費	4	・新有権者を対象に選挙に関するお知らせを送付します。	
10 需用費	10	・小学5年生児童を対象に習字作品コンクールを開催します。	
		民主政治の基礎である選挙が公正に行われるよう、「明るい選挙運動」を推進・支援します。	
18 負担金、補助及び 交付金	56	・大和市明るい選挙推進協議会に補助金を支出します。	
1 報酬	2,543	01 職員手当	4,793
3 職員手当等	4,793	02 県議会議員・知事選挙管理執行事務	30,619
8 旅費	45		
10 需用費	6,456		
11 役務費	10,946		
12 委託料	10,320		
13 使用料及び賃借料	309		
3 職員手当等	4,793		
		神奈川県議会議員・県知事選挙の管理及び執行を行います。	
1 報酬	2,543	・選挙人名簿の調製と保管を行います。	

款(2)総務費  
項(4)選挙費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				委 託 金 30,619			
4 市議会議員・市長 選挙費	23,744	0	23,744				23,744
(1) 職員手当				(人財課)			
	2,958	0	2,958				2,958
(2) 市議会議員・市長選挙管理執行事務				(選挙管理委員会事務局)			
	20,786	0	20,786				20,786
参議院議員選挙費	0	119,471	△119,471				
5 統計調査費	24,568	176,970	△152,402	11,421			13,147
1 統計調査費	24,568	176,970	△152,402	11,421			13,147
(1) 職員給与費				(人財課)			
	13,411	34,171	△20,760	276			13,135
				委 託 金 276			
(2) 統計調査事業				(総務課)			
	11,157	142,799	△131,642	11,145			12
				委 託 金 11,145			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	45	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期日前、不在者等の投票を実施します。</li> <li>・投票率向上のための啓発活動を行います。</li> </ul>	
10 需用費	6,456		
11 役務費	10,946		
12 委託料	10,320		
13 使用料及び賃借料	309		
1 報酬	733	01 職員手当	2,958
3 職員手当等	2,958	02 市議会議員・市長選挙管理執行事務	20,786
7 報償費	60		
8 旅費	13		
10 需用費	19,882		
11 役務費	98		
3 職員手当等	2,958		
		大和市議会議員・市長選挙の管理及び執行を行います。	
1 報酬	733	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙人名簿の調製と保管を行います。</li> <li>・期日前、不在者等の投票を実施します。</li> <li>・投票率向上のための啓発活動を行います。</li> </ul>	
7 報償費	60		
8 旅費	13		
10 需用費	19,882		
11 役務費	98		
1 報酬	9,059	01 職員給与費	13,411
2 給料	6,267	02 統計調査事業	11,157
3 職員手当等	5,289		
4 共済費	2,168		
7 報償費	10		
8 旅費	18		
10 需用費	187		
11 役務費	1,569		
18 負担金、補助及び 交付金	1		
2 給料	6,267		
3 職員手当等	4,976		
4 共済費	2,168		
		統計法に基づく基幹統計調査を適正に実施します。	
1 報酬	9,059	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校基本調査</li> <li>・経済センサス-活動調査</li> <li>・その他調査等</li> </ul>	
3 職員手当等	313		
7 報償費	10		
8 旅費	18		
10 需用費	187		

款（２）総務費

項（５）統計調査費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 監査委員費	83,757	85,149	△1,392				83,757
1 監査委員費	83,757	85,149	△1,392				83,757
(1) 職員給与費				(人財課)			
	80,873	82,538	△1,665				80,873
(2) 監査事務局内庶務事務				(監査事務局)			
	2,884	2,611	273				2,884
3 民生費	51,294,206	49,401,198	1,893,008	28,617,724	208,600	1,301,995	21,165,887
1 社会福祉費	17,348,781	16,621,656	727,125	6,815,659		262,017	10,271,105
1 社会福祉総務費	5,917,572	5,907,849	9,723	1,103,645		549	4,813,378

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	1,569		
18 負担金、補助及び 交付金	1		
1 報酬	2,106	01 職員給与費	80,873
2 給料	39,958	02 監査事務局内庶務事務	2,884
3 職員手当等	27,871		
4 共済費	13,044		
8 旅費	65		
9 交際費	5		
10 需用費	434		
11 役務費	10		
13 使用料及び賃借料	110		
18 負担金、補助及び 交付金	154		
2 給料	39,958		
3 職員手当等	27,871		
4 共済費	13,044		
		課内共通経費。	
1 報酬	2,106		
8 旅費	65		
9 交際費	5		
10 需用費	434		
11 役務費	10		
13 使用料及び賃借料	110		
18 負担金、補助及び 交付金	154		
1 報酬	25,553	01 職員給与費	426,925
2 給料	205,424	02 国民健康保険事業特別会計繰出金	1,764,450
3 職員手当等	158,227	03 介護保険事業特別会計繰出金	3,459,184
4 共済費	67,573	04 あんしん福祉部内庶務事務	7,280
7 報償費	644	05 福祉総務課内庶務事務	5,014
8 旅費	205	06 保健福祉基金管理事務	184
10 需用費	2,183	07 遺族会支援事業	169
11 役務費	4,303	08 戦没者等遺族支援事業	1,890
12 委託料	46,132	09 戦没者追悼式開催事業	507
13 使用料及び賃借料	70	10 社会福祉協議会運営支援事業	136,723
18 負担金、補助及び 交付金	161,964	11 民生委員児童委員活動支援事業	36,530
		12 保護観察制度支援事業	299

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(社会福祉総務費)							
(1) 職員給与費							(人財課)
	426,925	428,056	△1,131	1,221			425,704
				委 託 金 1,221			
(2) 国民健康保険事業特別会計繰出金							(財政課)
	1,764,450	1,890,822	△126,372	889,384			875,066
				国庫負担金 238,959 県負担金 650,425			
(3) 介護保険事業特別会計繰出金							(財政課)
	3,459,184	3,323,393	135,791	143,458			3,315,726
				国庫負担金 95,639 県負担金 47,819			
(4) あんしん福祉部内庶務事務							(福祉総務課)
	7,280	8,830	△1,550	10			7,270
				委 託 金 10			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 扶助費	21,438	13 大和市社会を明るくする運動推進支援事業	72
24 積立金	184	14 大和市福祉推進委員会支援事業	626
26 公課費	38	15 社会福祉審議会運営事務	277
27 繰出金	5,223,634	16 地域福祉計画推進事業	280
		17 災害時避難行動要支援者対策事業	712
		18 中国残留邦人等支援事業	17,614
		19 社会福祉法人認可等事務	124
		20 災害見舞金等支給事業	100
		21 成年後見制度利用促進事業	21,804
		22 こもりびと支援事業	1,513
		23 福祉有償運送支援事業	500
		24 包括的支援体制推進事業	139
		25 在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業	456
		26 自殺対策事業	508
		27 配偶者暴力等相談支援事業	5,822
		28 行旅病人及び死亡人取扱等事務	1,093
		29 生活困窮者自立支援事業	26,593
		30 国保組合支援事業	184
2 給料	205,424		
3 職員手当等	153,928		
4 共済費	67,573		
27 繰出金	1,764,450	国民健康保険事業特別会計への繰出金。 ・保険基盤安定繰出金 : 1,171,572千円 ・未就学児均等割保険税繰出金 : 10,754千円 ・産前産後保険税繰出金 : 3,520千円 ・職員給与費等繰出金 : 291,816千円 ・財政安定化支援事業繰出金 : 22,434千円 ・その他一般会計繰出金 : 264,354千円	
27 繰出金	3,459,184	介護保険事業特別会計への繰出金。 ・介護給付費繰出金 : 2,466,903千円 ・地域支援事業繰出金 : 157,893千円 ・事務費繰出金 : 201,317千円 ・職員給与費等繰出金 : 371,581千円 ・介護保険料軽減分繰出金 : 191,278千円 ・その他一般会計繰出金 : 70,212千円	
1 報酬	2,073	部内共通経費。	
3 職員手当等	752		
8 旅費	23		
10 需用費	1,063		

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 福祉総務課内庶務事務							(福祉総務課)
	5,014	4,742	272			雑入 27	4,987
(6) 保健福祉基金管理事務							(福祉総務課)
	184	3,098	△2,914			財産運用収入 184	
(7) 遺族会支援事業							(福祉総務課)
	169	169	0				169
(8) 戦没者等遺族支援事業							(福祉総務課)
	1,890	1,646	244	100			1,790
				委託金 100			
(9) 戦没者追悼式開催事業							(福祉総務課)
	507	494	13			雑入 15	492
(10) 社会福祉協議会運営支援事業							(福祉総務課)
	136,723	125,777	10,946	2,259		雑入 323	134,141
				国庫補助金 1,506			323
				県補助金 753			
(11) 民生委員児童委員活動支援事業							(福祉総務課)
	36,530	36,781	△251	18,657			17,873
				県補助金 18,657			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	2,664	
12 委託料	668	
18 負担金、補助及び 交付金	37	
		課内共通経費。
1 報酬	3,610	
3 職員手当等	1,292	
8 旅費	24	
10 需用費	60	
11 役務費	28	
24 積立金	184	
		英霊顕彰及び会員相互の親睦と遺族福祉の増進を図る遺族会の活動を支援します。 ・大和市戦没者遺族会に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び 交付金	169	戦没者等の遺族に弔慰金等を支給します。 ・特別弔慰金（国債）等に関し、申請の受付及び国債の引き渡しを行います。
1 報酬	1,373	
3 職員手当等	505	
10 需用費	10	
		戦没者の追悼及び平和祈念への理解を推進します。 ・戦没者追悼式 場所：保健福祉センターホール 参列者：約80人
10 需用費	399	社会福祉協議会の運営を支援し、地域社会の福祉活動の活性化を図ります。 ・大和市社会福祉協議会に対して補助金を交付します。
11 役務費	20	
12 委託料	88	
18 負担金、補助及び 交付金	136,397	
26 公課費	38	
		市民の地域における相談相手・支援者として、民生委員・児童委員活動の円滑な推進体制を確保します。 ・大和市民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付します。 ・民生委員推薦会報酬：14人×5回 ・民生嘱託員報酬：277人
1 報酬	12,933	
8 旅費	18	
18 負担金、補助及び 交付金	23,579	

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(12) 保護観察制度支援事業	299	299	0				299	(福祉総務課)
(13) 大和市社会を明るくする運動推進支援事業	72	72	0				72	(福祉総務課)
(14) 大和市福祉推進委員会支援事業	626	626	0				626	(福祉総務課)
(15) 社会福祉審議会運営事務	277	321	△44				277	(福祉総務課)
(16) 地域福祉計画推進事業	280	280	0				280	(福祉総務課)
(17) 災害時避難行動要支援者対策事業	712	716	△4	24			688	(福祉総務課)
				県補助金 24				
(18) 中国残留邦人等支援事業	17,614	17,179	435	13,592			4,022	(福祉総務課)
				国庫負担金 13,088				
				国庫補助金 190				
				委託金 314				
(19) 社会福祉法人認可等事務	124	120	4				124	(福祉総務課)
(20) 災害見舞金等支給事業	100	100	0				100	(福祉総務課)
(21) 成年後見制度利用促進事業	21,804	20,489	1,315	10,353			11,451	(福祉総務課)

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	299	更生自立犯罪予防事業に係わる社会福祉団体事業の円滑な推進を図るための支援を行います。 ・大和・綾瀬保護司会大和地区会に対して補助金を交付します。
8 旅費	2	更生保護への理解を深め、非行や犯罪のない明るい社会づくりを推進します。 ・大和市社会を明るくする運動推進委員会に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び交付金	70	
18 負担金、補助及び交付金	626	「福祉の心」の普及啓発を目的とした大和市福祉推進委員会の活動を支援します。 ・大和市福祉推進委員会に対して補助金を交付します。
1 報酬	277	社会福祉の各種問題について、審議を行います。 ・社会福祉審議会委員報酬：13人×2回 ・専門委員会委員報酬：5人×1回
10 需用費	5	地域福祉計画の進行管理を行い、つながりを生み出す地域づくりの推進を図ります。 ・地区社会福祉協議会が行う、つながり推進事業に対して補助金を交付します。 ・第6期地域福祉計画の進行管理を行います。
18 負担金、補助及び交付金	275	
7 報償費	49	避難行動要支援者対策として平常時から要支援者の情報を把握するとともに、その情報を地域等と共有し、災害時における避難支援を円滑に行います。 ・避難行動要支援者の情報を共有するための名簿を管理します。 ・地域における避難支援等の取り組みが進むよう、必要な支援を行います。
8 旅費	3	
10 需用費	30	
11 役務費	630	
1 報酬	492	中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、今後の生活の安定を図るため支援を行います。 ・特定中国残留邦人等の属する世帯の収入が一定の基準を満たさない場合に、生活支援の給付を行います。 対象見込世帯：6世帯
8 旅費	13	
10 需用費	3	
11 役務費	21	
19 扶助費	17,085	
7 報償費	90	社会福祉法人の所轄庁として、所管する法人を指導監督します。 ・対象法人数：16法人
10 需用費	34	
19 扶助費	100	市内で発生した災害のり災者を支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。 ・り災者に対して見舞金等を支給します。
12 委託料	21,804	認知症等により、日常生活における判断等に支援を要する方の権利を擁護するため、成年後見制度の利用促進を図ります。 ・成年後見制度等の広報・相談機能等を担う成年後見支援センターの運営を行います。

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 2,000			
				県補助金 8,353			
(22) こもりびと支援事業							(福祉総務課)
	1,513	4,203	△2,690	756			757
				国庫補助金 756			
(23) 福祉有償運送支援事業							(福祉総務課)
	500	575	△75				500
(24) 包括的支援体制推進事業							(福祉総務課)
	139	170	△31				139
(25) 在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業							(人生100年推進課)
	456	456	0	228			228
				県補助金 228			
(26) 自殺対策事業							(障がい福祉課)
	508	901	△393	262			246
				県補助金 262			
(27) 配偶者暴力等相談支援事業							(生活援護課)
	5,822	5,814	8	2,911			2,911
				国庫補助金 2,911			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		・市民後見人の養成・活動支援を実施します。
		こもりびと当事者やその家族を支援します。
7 報償費	300	<ul style="list-style-type: none"> <li>こもりびと当事者や家族からの相談を受け付けるとともに、当事者や家族がそれぞれ集う会などを開催します。</li> <li>こもりびと当事者が安心して過ごすことができる居場所を定期的に運営します。</li> </ul>
8 旅費	17	
10 需用費	153	
11 役務費	220	
12 委託料	820	
18 負担金、補助及び交付金	3	
		福祉有償運送による安全な輸送サービスを確保することにより、移動に制約のある人の移動の自由を確保します。
12 委託料	500	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉有償運送運転者講習及びセダン等運転者講習を実施します。</li> </ul>
		地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制づくりを推進するとともに、複合的な課題等を抱える人への支援を行います。
7 報償費	45	<ul style="list-style-type: none"> <li>複合的な課題を抱えた世帯、継続支援が必要な世帯等の相談、支援</li> <li>庁内連携の促進（関係課協議の場「テーブル」のコーディネート）</li> <li>庁内・外の支援者支援（困難事例等の課題整理支援）</li> <li>職員に対する学習機会の提供</li> <li>関係機関とのネットワークづくり</li> </ul>
8 旅費	21	
10 需用費	30	
11 役務費	43	
		外国籍の要件等により公的年金の受給要件を制度上満たすことができない人に給付金を支給し、生活を支援します。
19 扶助費	456	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請に基づいて年2回（9月・3月）支給します。</li> <li>高齢者：月額20,000円</li> <li>重度障がい者：月額38,000円</li> <li>中度障がい者：月額26,000円</li> </ul>
		神奈川県との協力関係や庁内関係課による横断的な連携を図りながら、啓発活動などに取り組み、自殺で亡くなられる方が減少することを目指します。
7 報償費	160	<ul style="list-style-type: none"> <li>やまと自殺対策講演会やゲートキーパー養成講座など、自殺防止等の普及啓発を実施します。</li> </ul>
8 旅費	18	
10 需用費	191	
11 役務費	74	
18 負担金、補助及び交付金	65	
		配偶者等から暴力を受けた被害者への支援体制を強化することで、被害者保護の充実を図ります。
1 報酬	3,848	<ul style="list-style-type: none"> <li>ドメスティック・バイオレンス（DV）被害者等の相談に電話、窓口で応じます。</li> </ul>
3 職員手当等	1,416	
8 旅費	64	
10 需用費	13	
11 役務費	10	
13 使用料及び賃借料	70	

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(28) 行旅病人及び死亡人取扱等事務							(生活援護課)
	1,093	1,083	10	989			104
				県負担金 989			
(29) 生活困窮者自立支援事業							(生活援護課)
	26,593	29,392	△2,799	19,441			7,152
				国庫負担金 15,435 国庫補助金 4,006			
(30) 国保組合支援事業							(保険年金課)
	184	178	6				184
2 障がい者福祉費	7,699,343	7,005,686	693,657	5,192,109		13,400	2,493,834

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	260		
19 扶助費	141		
		行旅病人、行旅死亡人及び行旅困窮者に対して必要な援護を行います。	
11 役務費	491	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行旅中に歩行困難な程重い病気で入院治療を要する行旅病人に対し、医療費を当該医療機関に支給します。</li> <li>・行旅中に死亡し遺体を引き取る者のない行旅死亡人について、遺体引受、火葬、遺留品の一時保管・売却・引渡、官報掲載、費用弁償請求などの事務を行い、引受人のいない場合は遺骨を安置します。</li> <li>・所持金の消費、紛失、盗難等により、行旅又は救急医療に要する費用に困窮している行旅困窮者が医療機関において救急医療による治療を受け、当該行旅困窮者の責務による弁済が行われない医療費に相当する額を当該医療機関に支給します。</li> <li>・行旅困窮者が目的地又は市長が認める地点までの交通費を支給します。</li> </ul>	
19 扶助費	602		
		経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者の相談に応じ、本人の状況に合わせた支援を行うことで、自立促進を図ります。	
1 報酬	947	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談窓口を設置し、生活困窮者の相談に対して面談、電話で応じます。来所できない人に対しては相談員が訪問して対応します。</li> </ul>	
3 職員手当等	334		
10 需用費	6		
12 委託料	22,252		
19 扶助費	3,054		
		国保組合の健全運営を支援します。	
18 負担金、補助及び 交付金	184	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国保組合に対して補助金を交付します。</li> </ul>	
1 報酬	15,424	01 障がい福祉課内庶務事務	35,442
3 職員手当等	4,188	02 地域福祉権利擁護支援事業	10,527
7 報償費	5,286	03 自立支援給付事業	6,081,189
8 旅費	202	04 地域生活支援事業	210,140
10 需用費	4,556	05 自立支援医療等給付事業	454,373
11 役務費	24,819	06 コミュニケーション支援事業	6,327
12 委託料	210,305	07 障害者総合支援法市審査会運営事務	6,651
13 使用料及び賃借料	1,450	08 障がい者福祉計画策定・進行管理事業	330
14 工事請負費	11,308	09 在宅重度障がい者サポート事業	51,083
18 負担金、補助及び 交付金	19,549	10 障害者歯科健診事業	2,711
19 扶助費	7,402,247	11 通所訓練費支給事業	42,530
26 公課費	9	12 市障害者福祉手当支給事業	147,831
		13 特別障害者手当等支給事業	78,762
		14 心身障害者医療費助成事業	422,088
		15 障がい者社会参加促進事業	1,216
		16 障害者団体等支援事業	195
		17 障がい福祉施設建設費償還支援事業	9,390
		18 移動制約者移送サービス事業（協働事業）	400

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(障がい者福祉費)							
<b>(1) 障がい福祉課内庶務事務</b>				(障がい福祉課)			
	35,442	32,908	2,534	775			34,667
				委 託 金 775			
<b>(2) 地域福祉権利擁護支援事業</b>				(障がい福祉課)			
	10,527	6,656	3,871	4,386			6,141
				国庫補助金 2,924			
				県補助金 1,462			
<b>(3) 自立支援給付事業</b>				(障がい福祉課)			
	6,081,189	5,363,371	717,818	4,515,132			1,566,057
				国庫負担金 2,949,727			
				県負担金 1,474,863			
				県補助金 90,542			
<b>(4) 地域生活支援事業</b>				(障がい福祉課)			
	210,140	218,639	△8,499	66,543			143,597
				国庫補助金 40,677			
				県補助金 25,866			
<b>(5) 自立支援医療等給付事業</b>				(障がい福祉課)			
	454,373	466,510	△12,137	340,498			113,875
				国庫負担金 226,999			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		19 松風園運営事業 98,046
		20 障害者自立支援センター運営事業 40,112
		課内共通経費。
1 報酬	12,499	
3 職員手当等	4,188	
7 報償費	776	
8 旅費	188	
10 需用費	1,056	
11 役務費	15,802	
13 使用料及び賃借料	924	
26 公課費	9	
		知的障がい者や精神障がい者等の日常生活において財産の保全または管理が困難な者に対して、在宅生活の安定を図り、権利を擁護します。
11 役務費	131	・地域福祉権利擁護支援事業
18 負担金、補助及び交付金	715	・日常的金銭管理サービス、書類等預かりサービス
19 扶助費	9,681	・成年後見制度利用促進事業（障がいによるもの）
		障がい児者及び難病患者等が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を受けることができますようにします。
19 扶助費	6,081,189	<p>&lt;利用見込み（総数・延数）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅介護 : 136,569.5時間</li> <li>・短期入所 : 4,857日</li> <li>・共同生活援助 : 5,361人/月</li> <li>・日中活動支援 : 17,507人/月</li> <li>・施設入所 : 1,728人/月</li> <li>・補装具 : 349件</li> <li>・相談支援 : 3,185件</li> <li>・特定障害者特別給付 : 6,630人/月</li> <li>・高額障害福祉サービス給付 : 72回</li> </ul>
		障がい児者及び難病患者等が、利用者の個々の状態に応じ、地域の実態に沿った支援を受け、地域生活を営むことができますようにします。
10 需用費	100	
12 委託料	76,505	<利用見込み>
18 負担金、補助及び交付金	5,831	・日中一時支援 : 2,056日
19 扶助費	127,704	・移動支援 : 18,898時間
		・日常生活用具給付 : 4,784件
		障がいの軽減と機能回復を図り、日常生活能力の維持・向上を目指します。
11 役務費	239	<利用見込者数>
18 負担金、補助及び交付金	134	・自立支援医療給付費 : 362人
19 扶助費	454,000	・育成医療給付費 : 6人
		・療養介護医療費 : 21人

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 負 担 金 113,499			
(6) コミュニケーション支援事業				(障がい福祉課)			
	6,327	6,262	65	2,206			4,121
				国庫補助金 1,471			
				県補助金 735			
(7) 障害者総合支援法市審査会運営事務				(障がい福祉課)			
	6,651	6,561	90				6,651
(8) 障がい者福祉計画策定・進行管理事業				(障がい福祉課)			
	330	267	63				330
(9) 在宅重度障がい者サポート事業				(障がい福祉課)			
	51,083	53,474	△2,391	8,088			42,995
				国庫補助金 3,531			
				県補助金 4,557			
(10) 障害者歯科健診事業				(障がい福祉課)			
	2,711	2,822	△111				2,711
(11) 通所訓練費支給事業				(障がい福祉課)			
	42,530	41,681	849			13,400	29,130
						基金繰入金 13,400	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		聴覚障がい者・音声言語機能障がい者の意思疎通の円滑化を図るため、コミュニケーション支援を行います。
7 報償費	4,293	
10 需用費	131	<設置・派遣回数(延べ)>
11 役務費	134	・手話通訳者：設置486回(障がい福祉課)、52回(本庁)、
12 委託料	1,543	派遣310回
13 使用料及び賃借料	123	・筆記通訳者：派遣42回
18 負担金、補助及び 交付金	103	<養成講座参加見込人数>
		・手話通訳者養成事業委託：20人
		・手話奉仕員養成事業委託：30人
		障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス(介護給付)の給付に際し、支援の必要度合いを見極め、障害支援区分の審査・判定を行います。
1 報酬	1,820	
8 旅費	7	・審査会回数：14回(月1回)
11 役務費	2,380	
12 委託料	2,444	
		障がい者福祉施策の基本的な方向性を定め、必要な施策を着実に推進することを目的とします。
1 報酬	312	
10 需用費	18	・審議会回数：5回
		・障がい者福祉計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画に係る進行管理
		重度の障がい児者が快適な在宅生活を送れるようにします。
10 需用費	429	<利用見込人(件)数>
12 委託料	4,704	・福祉タクシー助成：1,114人
18 負担金、補助及び 交付金	1,200	・紙おむつ支給：95人
		・自動車燃料費助成：264人
19 扶助費	44,750	・入浴サービス：11人
		・住宅設備改良費助成：8件他
		障がい児者の口腔疾患を予防し、健康の維持増進を図ります。
1 報酬	777	<教室受診見込み数>
8 旅費	1	・歯科衛生教室回数：12回
10 需用費	50	・受診者：164人
11 役務費	22	
12 委託料	310	
18 負担金、補助及び 交付金	1,551	
		通所訓練費(交通費相当額)を支給することにより、障がい者が施設を利用しやすくします。
19 扶助費	42,530	・障害福祉施設へ通所している障がい者に対して年4回通所訓練費を支給します。
		<支給対象者>
		・対象者：803人

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(12) 市障害者福祉手当支給事業							(障がい福祉課)
	147,831	146,046	1,785				147,831
(13) 特別障害者手当等支給事業							(障がい福祉課)
	78,762	79,089	△327	59,059			19,703
				国庫負担金 59,059			
(14) 心身障害者医療費助成事業							(障がい福祉課)
	422,088	419,916	2,172	185,561			236,527
				県補助金 185,561			
(15) 障がい者社会参加促進事業							(障がい福祉課)
	1,216	1,126	90				1,216
(16) 障害者団体等支援事業							(障がい福祉課)
	195	195	0				195
(17) 障がい福祉施設建設費償還支援事業							(障がい福祉課)
	9,390	9,390	0				9,390
(18) 移動制約者移送サービス事業（協働事業）							(障がい福祉課)
	400	400	0				400
(19) 松風園運営事業							(障がい福祉課)
	98,046	114,956	△16,910	5,475			92,571
				国庫補助金 3,650			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 扶助費	147,831	障がい児者を経済的に支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。 ・在宅の重度、中度の障がい児者に対して手当を年2回支給します。 月額：3,000円 ＜受給見込人数(延べ)＞ ・対象者：49,277人
1 報酬	16	重度の障がい児者を経済的に支援します。 ＜受給見込人数(延べ)＞
19 扶助費	78,746	・特別障害者手当：1,600人 ・障害児福祉手当：1,755人 ・経過的福祉手当：48人
10 需用費	244	重度障がい児者にかかる医療費の一部を助成し、健康の保持及び増進を図ります。 ・心身障害者医療の助成申請受付後、医療証の交付を行い、医療費を助成します。
11 役務費	6,028	医療費助成見込人数：2,538人
19 扶助費	415,816	
7 報償費	217	障がい児者の社会参加を促進します。 ・あいサポーター養成講座開催
8 旅費	6	・普及啓発講座開催(障害者差別解消法講演会、こころの健康講座)
10 需用費	33	・全国障害者スポーツ大会、神奈川県障害者スポーツ大会への選手派遣支援
11 役務費	30	・農福連携について、ニーズの調査や普及啓発を行います。
12 委託料	900	
18 負担金、補助及び 交付金	30	
18 負担金、補助及び 交付金	195	障がい者団体に財政的支援を行うことにより、障がい児者の福祉の増進を図ります。 ・大和市心身障害児者福祉団体連合会に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び 交付金	9,390	障がい福祉施設建設に伴う借入金の一部を助成し、社会福祉法人の安定的な経営を図ります。 ＜助成対象施設＞ ・ワークステーション菜の花 ・ぼらーの上和田 ・すぷら
18 負担金、補助及び 交付金	400	移動に制約のある高齢者や障がい児者の外出を支援します。 ・外出介助サービスをNPO法人と大和市の協働事業として実施します。 NPO法人ケアびーくる：福祉車両4台 NPO法人たんぼぼ：福祉車両1台
10 需用費	1,000	障がい児者の基本的な生活習慣や環境への適応性を養います。また、児童発達支援センターとして地域の障がい児の健全な発達において中核的な役割を担います。
11 役務費	35	・指定管理料
12 委託料	85,300	・利用見込人数：第1松風園 30人 第2松風園 45人
13 使用料及び賃借料	403	
14 工事請負費	11,308	

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 補 助 金 1,825			
<b>(20) 障害者自立支援センター運営事業</b>				(障がい福祉課)			
	40,112	35,417	4,695	4,386			35,726
				国庫補助金 2,924			
				県 補 助 金 1,462			
3 老人福祉費	3,455,190	3,345,556	109,634	465,521		190,136	2,799,533
<b>(1) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金</b>				(財政課)			
	714,602	606,334	108,268	463,523			251,079
				県 負 担 金 463,523			
<b>(2) 後期高齢者健康診査事業</b>				(医療健康課)			
	288,348	294,161	△5,813			169,839	118,509
						雑 入 169,839	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		障がい児者及び難病患者一人ひとりが、地域で安定した日常生活や社会生活を営むことができるように支援します。	
10 需用費	1,495	・指定管理料	
11 役務費	18		
12 委託料	38,599		
1 報酬	4,398	01 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	714,602
7 報償費	4,489	02 後期高齢者健康診査事業	288,348
8 旅費	45	03 介護保険利用者負担対策支援事業	372
10 需用費	5,555	04 人生100年推進課内庶務事務	733
11 役務費	16,612	05 高齢者入浴サービス事業	3,899
12 委託料	323,451	06 高齢者生きがい活動推進事業	3,288
13 使用料及び賃借料	196	07 高齢者福祉農園事業	288
18 負担金、補助及び 交付金	2,314,749	08 シルバー人材センター支援事業	50,564
19 扶助費	61,035	09 老人クラブ育成支援事業	13,219
20 貸付金	10,000	10 老人福祉センター運営事業	4,097
26 公課費	58	11 高齢者見守り事業	25,008
27 繰出金	714,602	12 在宅介護支援センター事業	800
		13 まごころ地域福祉センター運営事業	16,632
		14 短期入所事業（高齢者）	3,037
		15 敬老祝品等支給事業	2,998
		16 施設入所等措置事業	61,047
		17 高齢者・保健サービス審議会運営事業	256
		18 老人福祉施設運営支援事業	353
		19 地域の相談所・居場所運営事業	4,509
		20 認知症施策推進事業	1,746
		21 養護老人ホーム建設費償還支援事業	4,065
		22 おひとりさま施策推進事業	1,003
		23 後期高齢者医療広域連合負担金事務	2,254,326
		後期高齢者医療事業特別会計への繰出金。	
27 繰出金	714,602	・保険基盤安定繰出金：618,032千円	
		・職員給与費等繰出金：96,570千円	
		後期高齢者の健康の保持増進のため、対象者へ健康診査を実施します。	
10 需用費	1,232	・健診項目：問診、腹囲測定、血液検査ほか	
11 役務費	14,615		
12 委託料	272,501		

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 介護保険利用者負担対策支援事業 (介護保険課)	372	294	78	279			93
				県補助金 279			
(4) 人生100年推進課内庶務事務 (人生100年推進課)	733	778	△45				733
(5) 高齢者入浴サービス事業 (人生100年推進課)	3,899	3,664	235				3,899
(6) 高齢者生きがい活動推進事業 (人生100年推進課)	3,288	3,384	△96				3,288
(7) 高齢者福祉農園事業 (人生100年推進課)	288	288	0				288
(8) シルバー人材センター支援事業 (人生100年推進課)	50,564	50,686	△122			10,000	40,564
						貸付金元利 収 入 10,000	
(9) 老人クラブ育成支援事業 (人生100年推進課)	13,219	12,982	237	1,719			11,500
				県補助金 1,719			
(10) 老人福祉センター運営事業 (人生100年推進課)	4,097	3,922	175				4,097
(11) 高齢者見守り事業 (人生100年推進課)	25,008	23,562	1,446				25,008

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	372	社会福祉法人に補助金を交付することにより、低所得者で特に生活困窮者の利用者負担軽減を図ります。 ・利用者負担減額法人支援分：20人 ・対象見込み法人：6法人
8 旅費	18	課内共通経費。
10 需用費	562	
11 役務費	145	
26 公課費	8	
12 委託料	3,899	65歳以上の市民の心身の健康増進を図ります。 ・市内2か所の公衆浴場を月3回、入浴の場として無料で開放します。
7 報償費	1,488	高齢者の健全な憩いの場やレクリエーション活動の支援により健康増進や生きがいづくりを図ります。 ・自治会館等を老人集会所に指定(62団体分) ・高齢者の団体が民間バスを借用して活動する際に借り上げ料を助成します。
18 負担金、補助及び 交付金	1,800	
12 委託料	288	高齢者の健康を維持するとともに、土に親しみを持つことにより、生きがいの増進を図ります。 ・高齢者福祉農園(1か所) 大和市上和田3436番地 他2筆 2,573㎡
18 負担金、補助及び 交付金	40,564	高齢者の経験と能力を生かし、生きがいとして就業の機会を提供している(公社)大和市シルバー人材センターの運営を支援します。 ・シルバー人材センターに対して補助金を交付します。 ・シルバー人材センターに対して事業資金を貸し付けます。
20 貸付金	10,000	
18 負担金、補助及び 交付金	13,219	概ね60歳以上であるシニアクラブ会員が、健康づくり・生きがいづくりを図ることを支援します。 ・単位シニアクラブ及び大和市シニアクラブ連合会に対して補助金を交付します。 クラブ数：64クラブ分(令和8年度見込)
10 需用費	250	60歳以上の市民の閉じこもりの防止及び、趣味やレクリエーション活動などを通じて教養を高め、健康の増進を図ります。 ・各種サークル活動や憩いの場として、集会室(舞台付大広間)、講座室等の貸出しを行います。また、利用者の健康増進を図るため健康器具を設置しています。
11 役務費	179	
12 委託料	3,668	
12 委託料	25,008	在宅高齢者の日常生活における不安を解消します。 ・高齢者見守り(緊急通報)システムを実施する中で、ひとり暮らし高齢者等の安否確認を行います。 ・声かけ訪問調査、在宅者の生活状況調査を実施し、高齢者の支援体制と安全確保に必要な資料収集を行います。

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(12) 在宅介護支援センター事業	(人生100年推進課)						
	800	800	0				800
(13) まごころ地域福祉センター運営事業	(人生100年推進課)						
	16,632	19,471	△2,839				16,632
(14) 短期入所事業(高齢者)	(人生100年推進課)						
	3,037	2,214	823				3,037
(15) 敬老祝品等支給事業	(人生100年推進課)						
	2,998	2,934	64				2,998
(16) 施設入所等措置事業	(人生100年推進課)						
	61,047	61,481	△434			9,901	51,146
						負 担 金 9,901	
(17) 高齢者・保健サービス審議会運営事業	(人生100年推進課)						
	256	256	0				256
(18) 老人福祉施設運営支援事業	(人生100年推進課)						
	353	353	0				353
(19) 地域の相談所・居場所運営事業	(人生100年推進課)						
	4,509	5,862	△1,353				4,509
(20) 認知症施策推進事業	(人生100年推進課)						
	1,746	1,673	73			396	1,350

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	800	支援が必要な方を把握し、高齢福祉サービス等を円滑に受けられるように支援します。 ・在宅介護支援センター事業委託：1か所 ・相談等見込件数：50件	
10 需用費	2,741	地域福祉環境の向上を図るため整備された当該施設を在宅福祉サービスの拠点として円滑に運営します。 ・指定管理事業として下記事業を実施。 ①施設管理事業 ②老人デイサービス事業 ③地域包括支援センター事業 ④総合事業（サービスC） ⑤介護予防運動セミナー（健康づくり推進課健康施策推進係） ⑥家族介護者教室 ⑦子育て支援センター事業（こども部こども総務課政策調整係）	
11 役務費	149		
12 委託料	13,496		
13 使用料及び賃借料	196		
26 公課費	50		
12 委託料	2,977		介護者不在等で在宅生活が困難な高齢の方の生活の場を確保します。 ・要援護高齢者の生活の場を提供するため、市内老人ホームへ短期間の入所を行います。
19 扶助費	60		
7 報償費	2,900	多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者に対し、敬老祝品を贈呈し、感謝と敬意を表するとともに、民生委員児童委員による見守り活動へつなぎます。	
10 需用費	54	<令和8年度 対象見込者数> ・敬老祝品：88歳米寿 1,300人（令和7年実績：1,194人） 99歳白寿 99人（令和7年実績：80人） 102歳 24人（令和7年実績：23人） 105歳 8人（令和7年実績：4人） 合計 1,431人（令和7年実績：1,301人）	
12 委託料	44		
11 役務費	72	在宅生活の維持が困難な高齢の方の日常生活の場を確保します。 ・養護老人ホームへ入所措置を行います。	
19 扶助費	60,975	措置見込人数：22人 ・やむを得ない事由により、介護保険サービスを受けることのできない高齢者に対して行政措置によって緊急的に介護保険サービスを提供します。	
1 報酬	256	老人福祉法に基づく福祉の措置に関する事項について審議を行います。	
18 負担金、補助及び交付金	353	措置施設を運営する社会福祉法人に対して施設職員の研修費の一部の補助を行い、施設利用者のサービス向上を図ります。 ・補助対象見込職員数：15人	
1 報酬	4,142	地域住民の相談所・居場所づくりとして相談窓口・居場所を設置し、高齢者をはじめとする多様な世代の地域福祉に寄与します。 ・高座渋谷で相談所・居場所を運営します。	
8 旅費	10		
10 需用費	215		
11 役務費	142		
10 需用費	396	認知症の人やその家族が安心して暮らせる環境を整えます。 ・はいかい高齢者等SOSネットワーク登録者を被保険者とし、被保険者が踏	

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						基金繰入金 396	
(21) 養護老人ホーム建設費償還支援事業				(人生100年推進課)			
	4,065	4,069	△4				4,065
(22) おひとりさま施策推進事業				(人生100年推進課)			
	1,003	0	1,003				1,003
(23) 後期高齢者医療広域連合負担金事務				(保険年金課)			
	2,254,326	2,229,417	24,909				2,254,326
4 保健福祉センター費	222,292	300,326	△78,034			57,932	164,360
(1) 保健福祉センター施設維持管理事務				(福祉総務課)			
	175,969	152,404	23,565			26,571 使 用 料 4,601 基金繰入金 21,366 雑 入 604	149,398
(2) ホール運営事務				(福祉総務課)			
	14,962	14,921	41				14,962
(3) 保健福祉センター施設整備事業				(福祉総務課)			
	31,361	133,001	△101,640			31,361	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	1,300	切事故等により他者に負わせた損害を補償する損害賠償責任保険及び交通事故等による本人の死亡等を補償する傷害保険に大和市が保険契約者として加入します。 ・医師が認知症サポート医養成研修を受講する費用を負担します。	
18 負担金、補助及び交付金	50		
18 負担金、補助及び交付金	4,065	老朽化した養護老人ホーム「敬愛の園（社会福祉法人 敬愛会）」の建替に係る借入償還金の一部を補助し、養護老人ホームの安定的な運営を図ります。 ・養護老人ホームの建替を行った社会福祉法人に施設整備費に係る借入償還金の補助を行います。 ○償還金補助 養護老人ホーム：1法人（社会福祉法人 敬愛会）、定員60人	
7 報償費	101	主に高齢者のひとり暮らしの方々などが健康で安心して暮らせるよう、おひとりさま施策の推進を図ります。 ・ひとり暮らし高齢者の終活などに関する施策の企画立案を行います。 ・ひとり暮らし高齢者等の市民からの終活に関する相談を受け付け、葬儀の生前契約に関するサポート等を行います。 ・主にひとり暮らし高齢者が利用可能な支援や相談窓口などを紹介するガイドブックを発行し、周知などを行います。  ※令和7年度までは、目（01）社会福祉総務費で計上。 前年度予算額 1,067千円	
8 旅費	17		
10 需用費	105		
11 役務費	10		
12 委託料	770		
18 負担金、補助及び交付金	2,254,326		神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支出します。
10 需用費	45,705	01 保健福祉センター施設維持管理事務	175,969
11 役務費	8,754	02 ホール運営事務	14,962
12 委託料	111,356	03 保健福祉センター施設整備事業	31,361
13 使用料及び賃借料	10,106		
14 工事請負費	46,371		
10 需用費	45,411	保健福祉センター及び別館を適切に維持管理します。	
11 役務費	8,754		
12 委託料	96,688		
13 使用料及び賃借料	10,106		
14 工事請負費	15,010		
10 需用費	294	ホールを適切に運営管理します。	
12 委託料	14,668		
14 工事請負費	31,361	公共施設保全計画に基づき設備等の整備等を実施し、施設の長寿命化を図ります。	

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						基金繰入金 31,361	
5 国民年金事務費	54,384	62,239	△7,855	54,384			
(1) 職員給与費 (人財課)							
	49,763	57,764	△8,001	49,763			
				委 託 金 49,763			
(2) 国民年金事務 (保険年金課)							
	4,621	4,475	146	4,621			
				委 託 金 4,621			
2 児童福祉費	26,125,808	25,357,747	768,061	16,117,542	208,600	966,978	8,832,688
1 児童福祉総務費	11,535,838	11,456,908	78,930	7,232,194	62,000	249,034	3,992,610

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	2,435	01 職員給与費	49,763
2 給料	23,170	02 国民年金事務	4,621
3 職員手当等	19,368		
4 共済費	8,123		
8 旅費	13		
10 需用費	819		
11 役務費	36		
12 委託料	55		
13 使用料及び賃借料	365		
2 給料	23,170		
3 職員手当等	18,470		
4 共済費	8,123		
		国民年金に関する事務の円滑な履行及び公的年金制度の普及啓発を行います。	
1 報酬	2,435		
3 職員手当等	898		
8 旅費	13		
10 需用費	819		
11 役務費	36		
12 委託料	55		
13 使用料及び賃借料	365		
1 報酬	422,548	01 職員給与費	1,746,211
2 給料	870,618	02 こども部内庶務事務	4,734
3 職員手当等	721,226	03 こども総務課内庶務事務	510
4 共済費	286,663	04 助産・母子生活支援施設入所事業	3,131
7 報償費	741	05 子ども医療費助成事業	1,123,756
8 旅費	565	06 児童手当支給事業	4,958,465
10 需用費	22,109	07 こども計画管理運営事業	633
11 役務費	44,238	08 子育て支援センター運営事業	17,100
12 委託料	365,167	09 つどいの広場事業	31,673
13 使用料及び賃借料	80,427	10 ほいく課内庶務事務	1,133
14 工事請負費	213	11 屋内こども広場管理運営事業	89,734
18 負担金、補助及び 交付金	374,686	12 病児保育事業	63,538
		13 子育て支援施設管理運営事業	54,159
19 扶助費	8,346,523	14 認定保育施設運営費助成事業	20,448
24 積立金	100	15 私設保育施設支援事業	594
26 公課費	14	16 民間認可保育所災害補償保険事業	2,587
		17 民間保育所建設・増設支援事業	193,829

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(児童福祉総務費)							
(1) 職員給与費				(人財課)			
	1,746,211	1,634,015	112,196	31,386		56,454	1,658,371
				国庫補助金 23,274		使 用 料 51,242	
				県 補 助 金 8,112		受 託 事 業 収 入 1,757	
						雑 入 3,455	
(2) こども部内庶務事務				(こども総務課)			
	4,734	4,988	△254				4,734
(3) こども総務課内庶務事務				(こども総務課)			
	510	507	3				510
(4) 助産・母子生活支援施設入所事業				(こども総務課)			
	3,131	2,897	234	2,347			784
				国庫負担金 1,565			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		18 公私連携型保育所等整備事業 59,908 19 すくすく子育て課内庶務事務 429 20 こども家庭センター事業 40,700 21 ファミリーサポートセンター事業 15,002 22 こども家庭支援事業 4,726 23 発達相談支援システム推進事業 31,966 24 児童発達支援事業 2,052,592 25 障がい児自立支援給付事業 41,189 26 障がい児地域生活支援事業 12,634 27 妊婦のための支援事業 195,072 28 青少年健全育成基金管理事務 100 29 青少年健全育成都市宣言推進事業 717 30 児童館管理運営事業 81,291 31 放課後児童クラブ事業 685,137 32 こども食堂支援事業 2,140
2 給料	870,618	
3 職員手当等	595,764	
4 共済費	279,829	
		部内共通経費。
7 報償費	150	
8 旅費	10	
10 需用費	999	
11 役務費	1,613	
12 委託料	1,962	
		課内共通経費。
8 旅費	30	
10 需用費	393	
11 役務費	82	
26 公課費	5	
		経済的に困窮している妊産婦に出産の場を確保します。また配偶者のいない女子及びその者の監護すべき子どもの自立を図ります。
19 扶助費	3,131	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的に困窮し、助産費用を支払うことが困難な妊産婦の助産費用を負担します。</li> <li>・自立支援が必要と判断された母子を母子生活支援施設に入所措置します。</li> </ul>

款(3)民生費  
項(2)児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 負 担 金 782			
<b>(5) 子ども医療費助成事業</b>				(こども総務課)			
	1,123,756	1,156,847	△33,091	359,405			764,351
				国庫補助金 161,500			
				県補助金 197,905			
<b>(6) 児童手当支給事業</b>				(こども総務課)			
	4,958,465	5,132,364	△173,899	4,497,434			461,031
				国庫負担金 4,043,306			
				県負担金 454,128			
<b>(7) こども計画管理運営事業</b>				(こども総務課)			
	633	633	0				633
<b>(8) 子育て支援センター運営事業</b>				(こども総務課)			
	17,100	17,100	0	11,400			5,700
				国庫補助金 5,700			
				県補助金 5,700			
<b>(9) つどいの広場事業</b>				(こども総務課)			
	31,673	29,756	1,917	20,928			10,745
				国庫補助金 10,464			
				県補助金 10,464			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		子育て支援策の一環として、子どもの健全な育成と健康保持を促進します。
1 報酬	5,312	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受給対象者の認定、医療証の交付、医療費の助成を行います。</li> <li>・医療費助成対象者見込数：34,051人</li> </ul>
3 職員手当等	1,923	
10 需用費	792	
11 役務費	29,656	
19 扶助費	1,086,073	
		子どもの良質な育成環境を保護し、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援します
1 報酬	3,542	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支給額（月額）</li> <li>3歳未満（第1子・第2子） 1万5千円</li> <li>3歳未満（第3子以降） 3万円</li> <li>3歳～高校修了前（第1子・第2子） 1万円</li> <li>3歳～高校修了前（第3子以降） 3万円</li> <li>・総延べ児童数</li> <li>3歳未満（第1子・第2子） 49,350人</li> <li>3歳未満（第3子以降） 6,606人</li> <li>3歳～高校修了前（第1子・第2子） 304,081人</li> <li>3歳～高校修了前（第3子以降） 32,411人</li> </ul>
3 職員手当等	1,282	
10 需用費	471	
11 役務費	1,600	
19 扶助費	4,951,570	
		大和市こども計画の適正な進行管理を行います。
1 報酬	623	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和市こども計画の進行管理等を行うため、子ども・子育て会議を開催します。</li> <li>会議開催回数：5回</li> </ul>
7 報償費	10	
		子育て家庭の育児不安等の解消を図り、地域での育児支援を推進します。また、地域の中でゆとりをもって育児が楽しめる環境をつくります。
12 委託料	17,100	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て何でも相談、子育てサロンの運営、子育てサークル育成支援等について指定管理で運営します。</li> </ul>
		子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、もって地域の子育て支援機能の充実を図ります。
11 役務費	280	<ul style="list-style-type: none"> <li>・つどいの広場事業業務委託料</li> <li>利用者：おおむね3歳未満の児童と保護者</li> <li>施設：こどもーる中央林間（市民交流拠点ポラリス内）</li> <li>こどもーる鶴間（イオンモール大和内）</li> <li>こどもーる大和（こどもの城内）</li> <li>こどもーる高座渋谷（イオン大和店内）</li> </ul>
12 委託料	31,393	

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(10) ほいく課内庶務事務							(ほいく課)
	1,133	1,082	51	164			969
				県補助金 164			
(11) 屋内こども広場管理運営事業							(ほいく課)
	89,734	87,787	1,947	3,210			86,524
				国庫補助金 1,605			
				県補助金 1,605			
(12) 病児保育事業							(ほいく課)
	63,538	56,014	7,524	35,600		1,629	26,309
				国庫補助金 17,800		負 担 金 1,273	
				県補助金 17,800		雑 入 356	
(13) 子育て支援施設管理運営事業							(ほいく課)
	54,159	53,137	1,022	16,056			38,103
				国庫補助金 8,028			
				県補助金 8,028			
(14) 認定保育施設運営費助成事業							(ほいく課)
	20,448	19,968	480				20,448
(15) 私設保育施設支援事業							(ほいく課)
	594	479	115	294			300
				県補助金 294			
(16) 民間認可保育所災害補償保険事業							(ほいく課)
	2,587	2,623	△36				2,587

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		課内共通経費。
8 旅費	20	
10 需用費	241	
11 役務費	872	
		多様化する子育てニーズに応え、市民の子育てを支援します。また、子育て世代の親子の新たな交流の場となるよう管理運営します。
8 旅費	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>遊び場を提供する屋内公園事業、保育サービス等を提供する保育施設事業、保育士等による育児相談事業について、指定管理で運営します。</li> </ul>
10 需用費	3,083	
11 役務費	1	
12 委託料	81,829	
18 負担金、補助及び交付金	4,817	
		病児保育の実施により保護者の就労等を支援します。
10 需用費	647	<ul style="list-style-type: none"> <li>当面症状の急変は認められないが、病気の回復期に至っていない又は病気の回復期であることから、集団保育が困難であり、保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学校6年生までの児童を対象に実施します。</li> <li>病児・病後児対応型施設数：2か所</li> <li>児童が保育中に微熱を出すなど「体調不良」となった場合において、安心かつ安全な体制を確保することで、保育所等における緊急的な対応を行い、また、保育所等に通所する児童に対して保健的な対応等を図ります。</li> <li>体調不良児対応型施設数：1か所</li> </ul>
11 役務費	168	
12 委託料	21,414	
18 負担金、補助及び交付金	41,309	
		幼稚園児等を対象とした送迎ステーションや、預ける理由を問わない託児施設などの管理運営を行います。
8 旅費	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼稚園児の預かり保育を幼稚園等の教育時間の前後に行い、施設と幼稚園等の間を各幼稚園等の通園バスが送迎を実施する「送迎ステーション事業」、子育て世代が子どもを理由を問わず預けることができる「託児事業」、子育てを支援するため保育士による「子育て相談」について、指定管理者による管理・運営を行います。</li> </ul>
10 需用費	10	
11 役務費	71	
12 委託料	43,254	
13 使用料及び賃借料	10,815	
		認定保育施設の円滑な運営を推進し、保育所入所待機児童の解消を図ります。
19 扶助費	20,448	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定保育施設に入所している保育を必要とする児童の福祉の向上を図るため、施設の設置者等に補助金を交付します。</li> </ul>
		私設保育施設の利用児童に適切な保育環境を提供します。
8 旅費	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童の健康や安全、衛生面での適切な保育水準を確保するため、施設の設置者に助成金を交付します。</li> </ul>
19 扶助費	589	
		保育所等の管理上の事故やその他の事故に対応します。
11 役務費	1,274	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間認可保育所：58園</li> <li>認定こども園：5園</li> <li>小規模保育事業：28園</li> </ul>
18 負担金、補助及び交付金	1,313	

款(3) 民生費

項(2) 児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(17) 民間保育所建設・増設支援事業							(ほいく課)
	193,829	415,552	△221,723	129,200	62,000		2,629
				国庫補助金 129,200	市 債 62,000		
(18) 公私連携型保育所等整備事業							(ほいく課)
	59,908	59,908	0			3,300	56,608
						雑 入 3,300	
(19) すくすく子育て課内庶務事務							(すくすく子育て課)
	429	410	19				429
(20) こども家庭センター事業							(すくすく子育て課)
	40,700	47,138	△6,438	29,885			10,815
				国庫補助金 23,032			
				県補助金 6,853			
(21) ファミリーサポートセンター事業							(すくすく子育て課)
	15,002	14,252	750	10,000			5,002
				国庫補助金 5,000			
				県補助金 5,000			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		民間認可保育所の設置等を支援し、保育所等入所待機児童の解消を図ります。	
8 旅費	19	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所等を整備し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を図ります。</li> </ul>	
10 需用費	10		
18 負担金、補助及び交付金	193,800		
		保育需要への対応の充実を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備を行います。	
10 需用費	1,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開所日 : 令和3年4月1日</li> <li>・賃貸借期間 : 令和3年3月から令和13年3月</li> <li>・施設概要 : 1階部分 <ul style="list-style-type: none"> <li>・認可保育所(低年齢児型) 定員60名</li> <li>・送迎ステーション 定員60名 ほか</li> </ul> </li> <li>2階部分 <ul style="list-style-type: none"> <li>・こどもーる大和</li> </ul> </li> </ul>	
13 使用料及び賃借料	58,908		
		課内共通経費。	
10 需用費	335		
11 役務費	85		
26 公課費	9		
		母子保健と児童福祉の機能を一体的に運営することにより、児童虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた切れ目ない支援など相談支援体制の強化を図ります。	
1 報酬	27,400	<p>&lt;こども家庭センターの内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての妊産婦、子育て世代、子どもへの一体的な相談支援</li> <li>・全ての妊婦へ妊娠届出時面接を実施し、親子健康手帳を交付</li> <li>・妊産婦、乳幼児、子ども等の実情把握、情報提供、必要な調査・助言、保健指導</li> <li>・母子保健、児童福祉の一体的支援のための情報共有(合同ケース会議開催)</li> <li>・支援を必要とする子ども、妊産婦等へのサポートプラン作成</li> <li>・児童相談所を始めとする関係機関等との総合調整</li> <li>・要保護児童対策地域協議会の調整機関</li> <li>・地域資源の把握、創出、連携体制の構築</li> </ul>	
3 職員手当等	9,983		
8 旅費	86		
10 需用費	172		
11 役務費	20		
12 委託料	977		
13 使用料及び賃借料	2,017		
18 負担金、補助及び交付金	45		
			働く人々の仕事と子育ての両立を支援するなど、子育て家庭における育児負担の軽減を図ります。
12 委託料	15,002		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファミリーサポートセンター事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>会員相互援助活動の調整</li> <li>会員の募集、登録その他の会員組織業務</li> <li>会員に対して、相互援助に必要な知識を付与する研修会の開催</li> <li>会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;会員数&gt; 令和6年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支援会員 136人</li> <li>依頼会員 2,969人</li> <li>両方会員 11人</li> <li>合計 3,116人</li> </ul>

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(22) こども家庭支援事業				(すくすく子育て課)			
	4,726	4,027	699	2,466			2,260
				国庫補助金 1,576			
				県補助金 890			
(23) 発達相談支援システム推進事業				(すくすく子育て課)			
	31,966	30,389	1,577	7,086			24,880
				国庫補助金 5,161			
				県補助金 1,925			
(24) 児童発達支援事業				(すくすく子育て課)			
	2,052,592	1,646,025	406,567	1,536,780			515,812
				国庫負担金 1,024,520			
				県負担金 512,260			
(25) 障がい児自立支援給付事業				(すくすく子育て課)			
	41,189	38,669	2,520	30,893			10,296
				国庫負担金 20,595			
				県負担金 10,298			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぎます。
7 報償費	52	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養育に不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭に、ヘルパーを派遣し家事・育児支援を実施します。</li> <li>・養育面で特に支援が必要な家庭について、市が委託する事業者が配食サービスを通じて家庭状況を確認します。(こども宅食やまと)</li> <li>・未就学児がいるストレスの高い孤立家庭に、地域の子育て経験者のボランティアが訪問し、傾聴や一緒に子育てをすることにより、子育て家庭の孤立感を解消します。(家庭訪問型子育て支援ホームスタート)</li> <li>・保護者の病気その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、宿泊を伴った一時預かりを行います。(子育て短期支援(ショートステイ)事業)</li> </ul>
8 旅費	12	
12 委託料	4,346	
18 負担金、補助及び交付金	316	
		子どもの発達状況等に応じて、子どもやその家族が充実した社会生活を送ることができるよう支援します。
1 報酬	23,601	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談員によるニーズの把握や支援方針確認、外部支援機関との調整など。</li> <li>・主に心理士による発達・知能検査の実施や、個別指導。また、保育所や幼稚園などに訪問して機関支援をする、巡回相談の実施。</li> <li>・言語聴覚士による、構音や吃音などの相談や指導・訓練。</li> <li>・保育士による、身辺自立や生活リズムの相談や指導。また、発達相談グループでの相談や指導。</li> <li>・理学療法士や作業療法士による、運動面や姿勢面の指導・機能訓練。</li> <li>・軽度・中等度の難聴児への補聴器購入費助成。</li> </ul>
3 職員手当等	6,846	
7 報償費	60	
8 旅費	56	
10 需用費	350	
13 使用料及び賃借料	78	
18 負担金、補助及び交付金	60	
19 扶助費	915	
1 報酬	2,337	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童発達支援 未就学の障がい児等に対し、通所施設等において、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を行います。</li> <li>・放課後等デイサービス 就学している障がい児等に対し、授業の終了後等に、生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流の促進等を行います。</li> <li>・保育所等訪問支援 保育所等に通う障がい児等に対し、集団生活への適応のための専門的な支援等を行います。</li> <li>・サービス利用計画作成 児童発達支援等を利用する障がい児等のサービス利用計画を作成するほか、関係機関との連絡調整等を行います。</li> </ul>
3 職員手当等	537	
8 旅費	22	
10 需用費	166	
11 役務費	484	
19 扶助費	2,049,046	
		障がい児等が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を行います。
19 扶助費	41,189	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅介護(ホームヘルプ) ホームヘルパーが自宅に訪問して、入浴や排せつ等の介護や家事支援など生活全般にわたる援助を行います。</li> <li>・短期入所(ショートステイ) 介護者が病気の時やレスパイトが必要な時などに、宿泊を伴った、短期間の一時預かりを行います。</li> </ul>

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(26) 障がい児地域生活支援事業							(すくすく子育て課)
	12,634	14,986	△2,352	7,185			5,449
				国庫補助金 4,610			
				県補助金 2,575			
(27) 妊婦のための支援事業							(すくすく子育て課)
	195,072	200,025	△4,953	193,078			1,994
				国庫補助金 190,869			
				県補助金 2,209			
(28) 青少年健全育成基金管理事務							(こども青少年みらい課)
	100	268	△168			100	
						財産運用収入 100	
(29) 青少年健全育成都市宣言推進事業							(こども青少年みらい課)
	717	773	△56				717
(30) 児童館管理運営事業							(こども青少年みらい課)
	81,291	79,173	2,118				81,291
(31) 放課後児童クラブ事業							(こども青少年みらい課)
	685,137	702,136	△16,999	306,037		187,551	191,549
				国庫補助金 151,643		負 担 金 185,825	
				県補助金 154,394		雑 入 1,726	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		障がい児等が、個々の状況に応じ、地域生活を営むことができるよう支援します。
12 委託料	5,522	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動支援 屋外での移動が困難な障がい児等に対し、ヘルパーが余暇活動等の社会参加のための外出支援を行います。</li> <li>・日中一時支援 日中活動の場の確保や介護負担の軽減などを目的に、日中に障がい児等を一時的に預かり、見守り等の支援を行います。</li> </ul>
19 扶助費	7,112	
		妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型の相談支援と経済的支援を一体として実施し、安心して出産・子育てができる環境をつくります。
1 報酬	5,421	出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行い、必要な支援につなぐ「妊婦等包括相談支援」と妊婦の経済的支援を実施する「妊婦のための支援給付」を実施します。
3 職員手当等	2,010	
10 需用費	115	
11 役務費	1,076	
19 扶助費	186,450	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊婦のための支援給付 ①妊娠判定を受けた妊婦が対象 5万円 ②胎児の心拍確認後の妊婦が対象 5万円</li> <li>・妊婦のための支援給付①：1,818人</li> <li>・妊婦のための支援給付②：1,911人</li> </ul>
		青少年の健全育成のための基金を適正に管理します。
24 積立金	100	
		家庭、学校、地域社会が相互の連携を密にし、市民総ぐるみで青少年の健全育成を図ります。
1 報酬	294	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年健全育成大会の開催等をとおして、積極的な活動を続けている人や善行者の表彰などを行うとともに青少年健全育成に対する市民各層の理解と啓発を図ります。</li> </ul>
7 報償費	384	
10 需用費	31	
11 役務費	8	
		児童に健全な遊びの機会を提供することで、その健康を増進し、情操を豊かにします。
10 需用費	200	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理料 コミセン併設館：20館 単独館：2館（子安児童館、上和田東児童館）</li> </ul>
11 役務費	6	
12 委託料	81,034	
13 使用料及び賃借料	51	
		保護者の就労や疾病等により昼間、保護者がいない等の児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。
1 報酬	354,018	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公営児童クラブ：17クラブ（50単位） 施設の形態：余裕教室等利用8クラブ、敷地内プレハブ9クラブ 入会児童数 1,885人（見込）</li> <li>・民営児童クラブ事業委託：2クラブ 入会児童数 155人（見込）</li> <li>・民営児童クラブ運営補助：9クラブ 入会児童数 465人（見込）</li> </ul>
3 職員手当等	102,881	
4 共済費	6,834	
7 報償費	85	
8 旅費	292	
10 需用費	13,094	
11 役務費	6,942	
12 委託料	61,334	

款(3) 民生費

項(2) 児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(32) こども食堂支援事業							(こども青少年みらい課)
	2,140	2,980	△840	1,360			780
				国庫補助金 1,360			
2 保育所等給付費	12,984,892	12,281,977	702,915	8,534,682		681,402	3,768,808
(1) 保育所等施設型給付事業							(ほいく課)
	10,990,251	10,268,864	721,387	7,630,312		679,902	2,680,037
				国庫負担金 5,285,559		負 担 金 679,902	
				県負担金 2,123,513			
				県補助金 221,240			
(2) 民間保育所等運営支援事業							(ほいく課)
	1,574,422	1,578,986	△4,564	619,073		1,500	953,849
				国庫補助金 446,294		貸付金元利 収 入 1,500	
				県補助金 172,779			
(3) 認可保育所等運営事務							(ほいく課)
	56,098	76,195	△20,097	6,060			50,038

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	8,558		
14 工事請負費	213		
18 負担金、補助及び交付金	130,886		
18 負担金、補助及び交付金	2,140	子どもの孤食を減らすとともに、子どもにとって安心できる地域の居場所づくりと保護者の子育て支援を目的とします。 ・こども食堂を実施する団体に対して初期経費及び運営経費（食事提供事業）を補助します。	
1 報酬	17,602	01 保育所等施設型給付事業	10,990,251
3 職員手当等	6,208	02 民間保育所等運営支援事業	1,574,422
8 旅費	232	03 認可保育所等運営事務	56,098
10 需用費	1,937	04 保育サービス利用助成事業	312,357
11 役務費	5,887	05 乳児等支援給付事業	51,764
12 委託料	24,502		
18 負担金、補助及び交付金	1,572,922		
19 扶助費	11,354,102		
20 貸付金	1,500		
19 扶助費	10,990,251	本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の安定した運営を図ります。 ・本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の設置者等に対して、施設型給付費等を交付します。 <対象施設数> 私立保育所 市内 58 施設 私立認定こども園 市内 5 施設 私立幼稚園 市内 8 施設 私立小規模保育事業 市内 28 施設 ほか本市の児童が利用する市外施設	
18 負担金、補助及び交付金	1,572,922	民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の円滑な運営及び、地域における子育て支援を充実させるため、運営費等の補助を行います。 ・施設及び事業者に対し、運営費補助金及び貸付金を交付します。	
20 貸付金	1,500	<対象施設数> 保育所 市内 58 施設 認定こども園 市内 5 施設 幼稚園 市内 12 施設 小規模保育事業 市内 28 施設 ほか本市の児童が利用する市外施設	
1 報酬	17,602	認可保育所等の利用調整及び在園管理を行います。 ・入所の申込受付・入所決定を行った後、保育料の賦課、徴収を行います。 ・保育コンシェルジュが、保育を希望する保護者の相談に応じ、保育所等の施設や保育サービスの情報提供を行います。	
3 職員手当等	6,208		
8 旅費	232		

款(3) 民生費

項(2) 児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 4,848			
				県補助金 1,212			
(4) 保育サービス利用助成事業							(ほいく課)
	312,357	357,932	△45,575	233,944			78,413
				国庫負担金 155,323			
				国庫補助金 480			
				県負担金 77,661			
				県補助金 480			
(5) 乳児等支援給付事業							(ほいく課)
	51,764	0	51,764	45,293			6,471
				国庫負担金 38,823			
				県負担金 6,470			
3 母子福祉費	1,030,109	1,065,407	△35,298	335,345			694,764
(1) ひとり親家庭等医療費助成事業							(こども総務課)
	137,177	144,257	△7,080	63,638			73,539
				県補助金 63,638			
(2) ひとり親家庭等家賃助成事業							(こども総務課)
	88,148	90,591	△2,443				88,148
(3) 母子寡婦福祉会支援事業							(こども総務課)
	37	74	△37				37

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	1,667		
11 役務費	5,887		
12 委託料	24,502		
		私学助成幼稚園、幼稚園の預かり、認可外保育施設等の利用料を補助することで保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを預けられる環境を整えます。	
10 需用費	270	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給付対象見込者数</li> <li>私学助成幼稚園： 659人</li> <li>幼稚園の預かり：1,091人</li> <li>認可外保育施設： 65人</li> <li>幼稚園類似施設： 6人</li> </ul>	
19 扶助費	312,087		
		乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の安定的な実施を図ります。	
19 扶助費	51,764	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の児童が利用する保育所等へ事業を実施した時間数等に基づき給付を行います。</li> </ul>	
1 報酬	7,931	01 ひとり親家庭等医療費助成事業	137,177
3 職員手当等	2,864	02 ひとり親家庭等家賃助成事業	88,148
7 報償費	4	03 母子寡婦福祉会支援事業	37
8 旅費	12	04 ひとり親家庭等相談事業	10,871
10 需用費	864	05 児童扶養手当支給事業	780,412
11 役務費	3,521	06 母子家庭等自立対策支援事業	13,464
18 負担金、補助及び 交付金	13,531		
19 扶助費	1,001,382		
		ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減します。	
10 需用費	223	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受給対象者の認定、医療証の交付、医療費の助成を行います。</li> <li>対象者：ひとり親家庭の父又は母（若しくは養育者）とその児童</li> <li>医療費助成対象見込者数：3,463人</li> </ul>	
11 役務費	2,884		
19 扶助費	134,070		
		ひとり親家庭等の住居に係る費用の負担を軽減します。	
10 需用費	146	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子・父子家庭等に対して、家賃の助成を行います。</li> <li>対象見込数：740世帯</li> </ul>	
19 扶助費	88,002		
		ひとり親家庭相互の情報交換、相互扶助を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	37	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和市母子寡婦福祉会「むぎの穂」に対して補助金を交付します。</li> <li>・会員数：48人</li> </ul>	

款(3)民生費

項(2)児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) ひとり親家庭等相談事業 (こども総務課)							
	10,871	8,468	2,403	1,656			9,215
				国庫補助金 1,656			
(5) 児童扶養手当支給事業 (こども総務課)							
	780,412	798,251	△17,839	259,770			520,642
				国庫負担金 259,770			
(6) 母子家庭等自立対策支援事業 (こども総務課)							
	13,464	23,766	△10,302	10,281			3,183
				国庫補助金 8,481			
				県補助金 1,800			
4 保育所費	574,969	553,455	21,514	15,321	146,600	36,542	376,506
(1) 保育所管理事務(保育所配当) (ほいく課)							
	6,062	5,740	322				6,062
(2) 保育事業(市立保育所) (ほいく課)							
	184,435	186,497	△2,062	12,672			171,763
				県補助金 12,672			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		ひとり親家庭等が抱える不安や悩みを解消します。
1 報酬	7,931	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親の生活上の様々な問題に母子・父子自立支援員が相談に応じます。</li> </ul>
3 職員手当等	2,864	
8 旅費	12	
10 需用費	30	
18 負担金、補助及び交付金	34	
		ひとり親家庭等の生活の安定を図ります。
10 需用費	465	<ul style="list-style-type: none"> <li>父母の離婚、父・母の死亡などにより父親・母親と生計を同じくしていない児童について、児童扶養手当を支給します。</li> <li>受給見込者数：1,353人</li> </ul>
11 役務費	637	
19 扶助費	779,310	
		ひとり親家庭の父または母の就業を効果的に促進します。
7 報償費	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>自立支援教育訓練給付金 : 4件</li> <li>高等職業訓練促進給付金 : 8件</li> <li>高等職業訓練修了支援給付金 : 2件</li> <li>高等学校卒業程度認定試験合格支援受講開始時給付金 : 1件</li> <li>高等学校卒業程度認定試験合格支援受講修了時給付金 : 1件</li> <li>高等学校卒業程度認定試験合格支援合格時給付金 : 1件</li> <li>特定高等職業訓練促進給付金(県上乘せ分) : 5件</li> </ul>
18 負担金、補助及び交付金	13,460	
1 報酬	83,110	
3 職員手当等	19,447	
7 報償費	563	
8 旅費	140	
10 需用費	98,553	
11 役務費	2,759	01 保育所管理事務(保育所配当) 6,062
12 委託料	184,398	02 保育事業(市立保育所) 184,435
13 使用料及び賃借料	34,326	03 保育所給食事業(市立保育所) 148,174
14 工事請負費	145,072	04 保育所施設維持管理事務(市立保育所) 50,274
17 備品購入費	6,082	05 保育士等研修事務 598
18 負担金、補助及び交付金	509	06 若葉保育園改修事業 133,341
26 公課費	10	07 草柳保育園改修事業 52,085
		各保育所で物品を購入して保育環境を整えることにより、市立保育所を適切に運営します。
7 報償費	50	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育所において、運営上の維持・管理に必要な物品等を購入します。</li> </ul>
10 需用費	5,972	
13 使用料及び賃借料	40	
		市立保育所において適切な保育の体制を維持し、安心して子どもを預けることができる環境を整えます。
1 報酬	83,110	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立保育所 : 4園</li> <li>入所定員 : 490人</li> </ul>
3 職員手当等	19,447	
7 報償費	83	
8 旅費	37	

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 保育所給食事業（市立保育所）							(ほいく課)
	148,174	135,206	12,968			35,746	112,428
						基金繰入金 4,204	
						雑 入 31,542	
(4) 保育所施設維持管理事務（市立保育所）							(ほいく課)
	50,274	47,461	2,813	2,434		796	47,044
				国庫補助金 2,434		使 用 料 12	
						基金繰入金 784	
(5) 保育士等研修事務							(ほいく課)
	598	413	185	215			383
				国庫補助金 215			
(6) 若葉保育園改修事業							(ほいく課)
	133,341	44,242	89,099		96,700		36,641
					市 債 96,700		
(7) 草柳保育園改修事業							(ほいく課)
	52,085	9,189	42,896		49,900		2,185
					市 債 49,900		
3 生活保護費	7,819,617	7,421,795	397,822	5,684,523		73,000	2,062,094
1 生活保護総務費	375,229	362,332	12,897				375,229

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	661		
11 役務費	1,335		
12 委託料	79,325		
18 負担金、補助及び 交付金	437		
		市立保育所入所児童の健全な発育並びに健康の保持及び増進を図ります。	
8 旅費	7	・入所児童及び一時預かりで受け入れた児童に、昼食、おやつ（0歳から2歳児は午前のおやつも）を提供します。また、延長保育の児童には補食も提供します。	
10 需用費	59,997		
12 委託料	83,966		
17 備品購入費	4,204		
		市立保育所の施設、設備を適切に維持管理します。	
10 需用費	31,923	・施設、設備の保守点検、緊急修理等を行います。	
11 役務費	1,424		
12 委託料	12,945		
13 使用料及び賃借料	2,936		
17 備品購入費	1,036		
26 公課費	10		
		保育の質の向上を図ります。	
7 報償費	430	・研修会、講演会を主催するほか、各種研修会に保育士を派遣します。	
8 旅費	96		
18 負担金、補助及び 交付金	72		
		経年劣化が進む市立保育所を改修し、保育環境の向上を図ります。	
12 委託料	8,162	・実施設計に基づき、内装・外構の改修工事を行います。	
13 使用料及び賃借料	31,350		
14 工事請負費	92,987		
17 備品購入費	842		
		経年劣化が進む市立保育所を改修し、保育環境の向上を図ります。	
14 工事請負費	52,085	・実施設計に基づき、屋上防水・外壁塗装改修工事を行います。	
2 給料	180,218	01 職員給与費	375,218
3 職員手当等	133,926	02 生活援護課内庶務事務	11
4 共済費	61,074		
8 旅費	6		
10 需用費	4		
11 役務費	1		

款(3)民生費

項(3)生活保護費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 職員給与費	375,218	361,338	13,880				(人財課) 375,218
(2) 生活援護課内庶務事務	11	994	△983				(生活援護課) 11
2 扶助費	7,444,388	7,059,463	384,925	5,684,523		73,000	1,686,865
(1) 生活保護事業	7,444,388	7,059,463	384,925	5,684,523		73,000	1,686,865
				国庫負担金 5,489,994		雑 入 73,000	
				国庫補助金 12,476			
				県負担金 182,053			
4 衛生費	9,270,138	9,060,181	209,957	224,409	668,500	1,440,420	6,936,809
1 保健衛生費	4,966,381	4,800,507	165,874	224,409	62,900	161,125	4,517,947
1 保健衛生総務費	773,000	707,106	65,894	7,005	62,900	123,524	579,571

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	180,218		
3 職員手当等	133,926		
4 共済費	61,074		
		課内共通経費。	
8 旅費	6		
10 需用費	4		
11 役務費	1		
1 報酬	26,575	01 生活保護事業	7,444,388
3 職員手当等	8,527		
8 旅費	377		
10 需用費	3,795		
11 役務費	19,148		
12 委託料	5,229		
13 使用料及び賃借料	442		
18 負担金、補助及び 交付金	389		
19 扶助費	7,379,876		
26 公課費	30		
		生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を目的として扶助を行います。	
1 報酬	26,575	・被保護世帯数及び人数見込（月平均）：3,145世帯 3,885人	
3 職員手当等	8,527		
8 旅費	377		
10 需用費	3,795		
11 役務費	19,148		
12 委託料	5,229		
13 使用料及び賃借料	442		
18 負担金、補助及び 交付金	389		
19 扶助費	7,379,876		
26 公課費	30		
1 報酬	449	01 職員給与費	434,904
2 給料	215,446	02 食育推進事業	845
3 職員手当等	149,183	03 健康づくり普及啓発事業	1,774
4 共済費	70,275	04 医療健康課内庶務事務	768
7 報償費	1,138	05 保健医療団体活動支援事業	3,722
8 旅費	56	06 食品衛生管理支援事業	52
10 需用費	7,507	07 女性の健康診査事業	4,278
11 役務費	737	08 休日夜間急患診療所運営事業	150,193
12 委託料	169,948	09 夜間診療所運営支援事業	63,066

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(保健衛生総務費)							
(1) 職員給与費	(人財課)						
	434,904	432,576	2,328			36,027 雑 入 36,027	398,877
(2) 食育推進事業	(健康づくり推進課)						
	845	1,353	△508				845
(3) 健康づくり普及啓発事業	(健康づくり推進課)						
	1,774	1,833	△59				1,774
(4) 医療健康課内庶務事務	(医療健康課)						
	768	756	12	657 県 負 担 金 657			111
(5) 保健医療団体活動支援事業	(医療健康課)						
	3,722	3,722	0				3,722
(6) 食品衛生管理支援事業	(医療健康課)						
	52	52	0				52

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	2,142	10 休日歯科診療等支援事業	13,016
14 工事請負費	67,166	11 外国籍市民救急医療対策支援事業	100
17 備品購入費	592	12 地域医療センター管理運営事業	25,889
18 負担金、補助及び 交付金	87,694	13 産科医等確保支援事業	2,666
19 扶助費	657	14 救急医療情報活用事業	413
22 償還金、利子及び 割引料	10	15 がん患者等支援事業	4,048
		16 地域医療センター施設改修事業	67,166
		17 永久歯萌出期歯科保健支援事業	100
2 給料	215,446		
3 職員手当等	149,183		
4 共済費	70,275		
		食育に関する施策を実施することで、市民の心身の健康増進や生活の質の向上を図ります。	
1 報酬	56	・食育イベントの開催	
7 報償費	43	・食に関する正しい知識等の普及啓発活動	
8 旅費	16	・生活習慣病予防等の料理教室を実施	
10 需用費	326	・食生活改善推進員養成講座の開催	
11 役務費	2	・食生活改善推進協議会の地区活動に対して補助金を交付	
12 委託料	357	食生活改善推進員：72人（令和7年4月現在）	
18 負担金、補助及び 交付金	45	・若い世代に向けた食の知識に関する普及啓発活動	
		地域で健康づくりのリーダーとして活動する健康普及員を支援し健康づくりを推進します。	
7 報償費	1,095	・健康づくり普及啓発事業委託：11地区及び全体活動（年間）	
8 旅費	11	・健康普及員による健康講座の開催：11地区及び全体活動（年間）	
11 役務費	35	・食生活改善推進員などと協力し、料理教室を開催：11地区及び全体活動	
12 委託料	633	・市主催事業（市民まつり、食育フェア等）への協力	
		課内共通経費。	
8 旅費	19		
10 需用費	32		
18 負担金、補助及び 交付金	60		
19 扶助費	657		
		団体活動を支援することにより、各種保健衛生サービスの質の向上と充実を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	3,722	・医師会に対する補助金：1,800千円	
		・歯科医師会に対する補助金：1,876千円	
		・薬剤師会に対する補助金：46千円	
		食中毒等の危害の発生防止と食品の安全及び衛生の向上を目的として活動する団体を支援します。	
18 負担金、補助及び 交付金	52	・大和食品衛生協会に対して補助金を交付します。	

款(4)衛生費

項(1)保健衛生費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(7) 女性の健康診査事業	4,278	4,280	△2			656	3,622
						特別会計繰入金 656	
(8) 休日夜間急患診療所運営事業	150,193	148,543	1,650	3,066		86,049	61,078
				県補助金 3,066		使用料 86,019 手数料 30	
(9) 夜間診療所運営支援事業	63,066	63,318	△252				63,066
(10) 休日歯科診療等支援事業	13,016	17,022	△4,006				13,016
(11) 外国籍市民救急医療対策支援事業	100	100	0	50			50
				県補助金 50			
(12) 地域医療センター管理運営事業	25,889	26,000	△111			792	25,097
						雑入 792	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		女性がかかる疾病の早期発見と健康づくりのため、健康診査、保健・栄養指導を行います。
1 報酬	393	
8 旅費	4	・開催予定回数：10回
10 需用費	51	・受診見込者数：640人
12 委託料	3,830	・対象：18歳から39歳の女性 ・健康診査当日に保健・栄養相談を全員に実施するとともに、検査結果に要注意項目があった人に対し、事後フォローを行います。
		休日及び夜間の内科、小児科の軽症患者のために、大和市地域医療センター休日夜間急患診療所で適切な一次救急医療を提供します。
8 旅費	6	
10 需用費	210	・休日夜間急患診療所
11 役務費	83	実施場所：大和市地域医療センター
12 委託料	149,064	診療時間：
18 負担金、補助及び 交付金	820	月曜日～土曜日 20時～23時 日曜日・年末年始 9時～12時、14時～17時、20時～23時
22 償還金、利子及び 割引料	10	受診見込者数：10,380人(内科・小児科軽症救急患者) ・広域耳鼻咽喉科救急医療事業負担金
		休日及び夜間における内科等の入院治療等を必要とする中・重症患者のために、病院群輪番制などにより適切な二次救急医療を提供します。
10 需用費	9	
18 負担金、補助及び 交付金	63,057	・輪番病院(5病院)：大和市立病院、中央林間病院、桜ヶ丘中央病院 南大和病院、大和徳洲会病院 ・診療時間：月～金曜日 17時～翌日8時 土曜日 13時～翌日8時 日曜日・祝日・年末年始 8時～翌日8時 ・受診者見込み：17,800人 ・救急搬送件数見込み：5,700件(市内居住者のみ)
		歯科救急患者や要介護・高齢者に適切な歯科医療を提供します。
18 負担金、補助及び 交付金	13,016	・実施場所：大和歯科診療所 ・診療時間 休日歯科：日曜日・祝日 9時～12時 GW・年末年始 9時～12時、13時30分～16時 要介護・高齢者歯科：月2回 9時～13時
		外国籍市民に対する救急医療の提供を確保します。
18 負担金、補助及び 交付金	100	・救急医療機関で外国籍市民に係る医療費の未収金が発生した場合に、その未収金相当額を助成します。
		施設を適切に維持管理します。
10 需用費	6,466	
11 役務費	617	
12 委託料	16,064	
13 使用料及び賃借料	2,142	
17 備品購入費	592	

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(13) 産科医等確保支援事業							(医療健康課)
	2,666	2,933	△267	2,666			
				県補助金 2,666			
(14) 救急医療情報活用事業							(医療健康課)
	413	420	△7				413
(15) がん患者等支援事業							(医療健康課)
	4,048	4,098	△50	566			3,482
				県補助金 566			
(16) 地域医療センター施設改修事業							(医療健康課)
	67,166	0	67,166		62,900		4,266
					市 債 62,900		
(17) 永久歯萌出期歯科保健支援事業							(すくすく子育て課)
	100	100	0				100
2 予防費	954,475	1,019,437	△64,962	10,372		6,997	937,106

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	8	
18 負担金、補助及び交付金	2,666	産科医療機関の安定した経営を促進し、市内において産科医師の確保を図ります。 ・産科医等に分娩手当を支給している医療機関に対し、年間分娩取扱件数に応じて補助金を交付します。(補助率1/3) 分娩見込件数：800件
10 需用費	413	緊急時に適切な医療や必要とされる支援が円滑に提供されるよう情報提供の仕組みを確保します。 ・救急医療情報キットを配布します。 配布見込数：1,500人
18 負担金、補助及び交付金	4,048	がん患者、骨髄移植ドナー等への費用助成を行うことによって、生活の質の維持・向上や先進医療による治療環境、骨髄提供をしやすい環境を整えます。 ・ウィッグ及び胸部補整具購入費助成 助成額：購入費用の9割又は30,000円のいずれか低い金額 ・骨髄ドナー支援事業助成(いずれも7日が上限) 助成額：ドナー 1日につき20,000円 勤務先の事業所 1日につき10,000円 ・特別の理由による任意予防接種費用助成 助成額：大和市医師会との協議で決定した予防接種委託料を上限 ・若年がん患者在宅生活支援助成 助成額：在宅療養に係る経費の9割(54,000円/月を上限)
14 工事請負費	67,166	地域医療センターについて、老朽化が進んでいる施設・設備を改修します。 ・開設以来使用している空調設備の更新を行います。
18 負担金、補助及び交付金	100	永久歯のむし歯予防と歯列の健全な育成を図ります。 ・以下の内容の講習会等を毎年交互に実施します。 ①4～5歳児とその保護者対象 ②市内の幼稚園と保育園に勤務する、幼稚園教諭や保育士等対象
1 報酬	4,853	01 狂犬病予防事業 7,927
3 職員手当等	1,673	02 予防接種事業 945,686
8 旅費	35	03 献血推進事業 130
10 需用費	6,327	04 感染症予防事業 732
11 役務費	9,415	
12 委託料	905,752	
13 使用料及び賃借料	215	
18 負担金、補助及び交付金	26,202	
22 償還金、利子及び割引料	3	

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 狂犬病予防事業							(医療健康課)
	7,927	6,434	1,493			6,997 手 数 料 6,997	930
(2) 予防接種事業							(医療健康課)
	945,686	1,012,018	△66,332	10,372 国庫負担金 5,988 県補助金 4,384			935,314
(3) 献血推進事業							(医療健康課)
	130	246	△116				130
(4) 感染症予防事業							(医療健康課)
	732	739	△7				732
3 母子保健費	295,502	292,693	2,809	58,745			236,757

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		狂犬病予防法に基づき犬の登録及び狂犬病予防注射の勧奨を行い、狂犬病の発生及びまん延を防止します。	
1 報酬	2,800	<ul style="list-style-type: none"> <li>登録件数及び予防接種率の見込み：11,500頭 接種率70%</li> </ul>	
3 職員手当等	1,032		
8 旅費	12		
10 需用費	433		
11 役務費	1,286		
12 委託料	1,113		
13 使用料及び賃借料	215		
18 負担金、補助及び交付金	1,033		
22 償還金、利子及び割引料	3		
			予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の発生や蔓延を防止します。
		<各予防接種見込者数>	
1 報酬	2,053	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期接種 <ul style="list-style-type: none"> <li>A類：BCG 1,797人 B型肝炎 5,390人</li> <li>ヒブ 69人 小児用肺炎球菌 7,187人</li> <li>5種混合 7,187人 4種混合 0人</li> <li>麻しん風しん 3,768人 水痘 3,422人</li> <li>日本脳炎 7,625人 2期DT 1,811人</li> <li>ロタ 3,970人 HPV 2,071人</li> <li>RS 1,600人</li> <li>B類：インフルエンザ 26,083人 新型コロナ 8,000人</li> <li>成人用肺炎球菌 678人 帯状疱疹 4,094人</li> </ul> </li> <li>任意接種 成人風しん 246人</li> </ul>	
3 職員手当等	641		
8 旅費	16		
10 需用費	5,533		
11 役務費	8,096		
12 委託料	904,178		
18 負担金、補助及び交付金	25,169		
			輸血用血液及び血液製剤を確保するため、保健福祉事務所及び日本赤十字社と連携して、職域、地域等にはたらきかけ、献血を推進します。
8 旅費	2		
10 需用費	95		
11 役務費	33		
			感染症の発生や蔓延を防止し、公衆衛生の向上及び増進を図ります。
8 旅費	5		<ul style="list-style-type: none"> <li>16歳以上で健康診断を受ける機会のない方を対象に胸部X線検査を実施します。併せて感染症予防の啓発及び情報提供を行います。</li> <li>受診見込者数：493人</li> <li>感染症予防の普及啓発及び情報提供を行うとともに、体制整備に努めます。</li> </ul>
10 需用費	266		
12 委託料	461		
1 報酬	31,344	01 未熟児養育医療給付事業 18,943	
3 職員手当等	1,664	02 妊婦健康診査事業 141,200	
7 報償費	114	03 4か月児健康診査事業 6,762	
8 旅費	68	04 8か月児健康診査事業 14,996	
10 需用費	3,370	05 1歳6か月児健康診査事業 18,592	
11 役務費	1,146	06 3歳6か月児健康診査事業 13,220	
12 委託料	219,472	07 乳幼児健康診査等経過相談事業 671	

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(母子保健費)							
<b>(1) 未熟児養育医療給付事業</b>				(こども総務課)			
	18,943	15,451	3,492	13,515			5,428
				国庫負担金 9,010			
				県負担金 4,505			
<b>(2) 妊婦健康診査事業</b>				(すくすく子育て課)			
	141,200	135,913	5,287	25			141,175
				国庫補助金 25			
<b>(3) 4か月児健康診査事業</b>				(すくすく子育て課)			
	6,762	6,741	21				6,762
<b>(4) 8か月児健康診査事業</b>				(すくすく子育て課)			
	14,996	14,728	268				14,996
<b>(5) 1歳6か月児健康診査事業</b>				(すくすく子育て課)			
	18,592	18,533	59				18,592

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	660	08 母子保健相談指導事業 3,644 09 妊産婦・新生児等訪問事業 8,273
19 扶助費	37,584	10 不育症治療費助成事業 647
22 償還金、利子及び 割引料	80	11 産後健康診査事業 22,202 12 産後ケア事業 30,937 13 不妊治療（先進医療）費助成事業 15,415
1 報酬	594	入院が必要な未熟児に対し、養育に必要な医療を給付することで、子どもの健やかな成長を支援します。 ・医療の支給の認定、医療券の発行、医療の給付を行います。 ・対象見込者数：92人
3 職員手当等	210	
10 需用費	30	
11 役務費	8	
19 扶助費	18,021	
22 償還金、利子及び 割引料	80	
1 報酬	1,596	妊婦健康診査に係る費用の一部を負担し、定期的な受診を勧めることで、母子の適切な健康管理ができるようにします。 ・医療機関及び助産院で受ける妊婦健康診査費用を助成し、事後指導が必要な妊産婦に対して保健指導を実施します。 ・費用助成額：19,000円（1回） 10,000円（2回） 4,000円（11回・多胎妊婦は14回） ・健診見込者数：21,026人（延べ） ・歯科健診見込者数：635人 ・歯科健診委託料：7,227円 ・歯科健診受診率（見込）：35.3%
3 職員手当等	619	
10 需用費	110	
12 委託料	134,702	
19 扶助費	4,173	
1 報酬	6,396	
10 需用費	352	
11 役務費	5	
12 委託料	9	
10 需用費	76	乳児の発育や運動発達、精神発達、栄養状態を診察し健康状態の確認を行います。 ・健診方法：個別健康診査（協力医療機関28か所） ・対象者数：1,835人 ・受診見込者数：1,817人 ・受診率（見込）：99% ・委託単価：8,206円
12 委託料	14,920	
1 報酬	3,412	
10 需用費	466	
11 役務費	400	

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 3歳6か月児健康診査事業				(すくすく子育て課)			
	13,220	13,329	△109				13,220
(7) 乳幼児健康診査等経過相談事業				(すくすく子育て課)			
	671	657	14	502			169
				国庫補助金 335			
				県補助金 167			
(8) 母子保健相談指導事業				(すくすく子育て課)			
	3,644	7,221	△3,577	1,602			2,042
				国庫補助金 1,067			
				県補助金 535			
(9) 妊産婦・新生児等訪問事業				(すくすく子育て課)			
	8,273	7,869	404	5,234			3,039
				国庫補助金 2,862			
				県補助金 2,372			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	14,314	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回数(歯科) : 月2回(年24回)</li> <li>・対象者数 : 1,772人</li> <li>・受診見込者数 : (一般)1,719人 (歯科)1,613人</li> <li>・受診率(見込) : (一般)97.0% (歯科)91.0%</li> <li>・委託単価 : 8,206円</li> </ul>
		3歳6か月児の発育や発達等を確認することで、支援が必要な幼児の早期発見や早期対応を行うとともに、保護者の育児不安の解消を図ります。
1 報酬	7,492	
3 職員手当等	149	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診方法 : 集団健康診査(地域医療センター)</li> </ul>
10 需用費	394	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回数 : 月3回(年36回)</li> </ul>
11 役務費	581	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者数 : 1,903人</li> </ul>
12 委託料	3,944	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受診見込者数 : 1,837人</li> </ul>
18 負担金、補助及び交付金	660	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受診率(見込) : 96.5%</li> </ul>
		乳幼児の心身の発達を専門職が確認し、適切な相談及び指導により、健康の保持増進を図ります。
1 報酬	671	<ul style="list-style-type: none"> <li>・心身の発達面の確認を必要とする乳幼児に対して相談及び指導を実施します。</li> <li>心理相談員によるこども相談 : 36回(月3回)</li> <li>発達相談員による相談 : 12回(月1回)</li> </ul>
		安全な出産を迎えられるよう妊婦への保健指導を行うとともに、産後安心して子育てができるよう育児に関する情報提供や相談に対応し、子育て家庭を支援します。
1 報酬	1,526	
3 職員手当等	67	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親子(母子)健康手帳の交付</li> </ul>
7 報償費	114	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種啓発教室等の開催</li> </ul>
8 旅費	23	<ul style="list-style-type: none"> <li>プレママ・パパ教室 : 14回(定員30組)</li> </ul>
10 需用費	1,753	<ul style="list-style-type: none"> <li>もぐもぐ教室 : 24回(定員20~25組)</li> </ul>
11 役務費	136	<ul style="list-style-type: none"> <li>1歳児育児教室 : 6回(定員25組)</li> </ul>
12 委託料	25	<ul style="list-style-type: none"> <li>おべんとう教室 : 3回(定員15組)</li> <li>2歳児歯科相談 : 6回(定員30組)</li> <li>育児相談 : 12回(定員25組)</li> <li>おやこ教室(発達面フォロー教室) : 24回(1回10組)</li> <li>食事支援教室 : 24回(定員5組)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援アプリでの電子母子手帳機能の提供及び子育て情報の発信。</li> </ul>
		子育て家庭の孤立化を防ぎ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ります。
1 報酬	8,061	
8 旅費	45	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て何でも相談・応援センター(こども家庭センター)と連携し、妊産婦・新生児等の家庭訪問を実施します。</li> </ul>
10 需用費	151	
11 役務費	16	<ul style="list-style-type: none"> <li>・赤ちゃん訪問:おおむね生後4か月までの乳児のいる家庭の全戸訪問を行います。(見込件数1,764件)</li> <li>赤ちゃん訪問後に育児不安が強い保護者や、発育・発達面の経過確認や継続的な支援が必要な家庭に保健師等が再度訪問を実施します。</li> <li>・産前産後サポート事業:妊娠から産後期に助産師による相談または訪問を</li> </ul>

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(10) 不育症治療費助成事業							(すくすく子育て課)
	647	647	0				647
(11) 産後健康診査事業							(すくすく子育て課)
	22,202	20,781	1,421	8,065			14,137
				国庫補助金 8,065			
(12) 産後ケア事業							(すくすく子育て課)
	30,937	32,500	△1,563	23,202			7,735
				国庫補助金 15,468			
				県補助金 7,734			
(13) 不妊治療（先進医療）費助成事業							(すくすく子育て課)
	15,415	14,148	1,267	6,600			8,815
				県補助金 6,600			
4 健康増進費	922,414	960,316	△37,902	22,666		30,604	869,144
(1) 健康づくり推進課内庶務事務							(健康づくり推進課)
	23	26	△3				23

（一般会計）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		実施します。
		不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図ります。
19 扶助費	647	・不育症治療費助成見込件数：5件
		生後間もない時期の母子の心身の健康保持等を支援します。
10 需用費	18	新生児等聴覚障害の早期発見及び早期療育を図ります。
12 委託料	20,641	・産後健康診査
19 扶助費	1,543	対象者数：1,870人 受診見込者数：3,226人 受診率(見込)：95.8%
		・新生児等聴覚検査
		対象者数：1,809人 受診見込者数：1,747人 受診率(見込)：96.6%
		出産後間もない時期の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保します。
10 需用費	20	
12 委託料	30,917	・宿泊型 実施機関：4か所 サービス提供時間：1泊2日以上 利用見込み数：延べ574回
		・通所型 実施機関：6か所 サービス提供時間：6時間 利用見込み数：延べ774回
		・訪問型 開業助産師委託：4か所 サービス提供時間：3時間(記録・事後調整含む) 利用見込み数：延べ642回
		妊娠を考えたときから、妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援の一環として、
1 報酬	1,596	不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ります。
3 職員手当等	619	・不妊治療(先進医療)費助成見込件数：300件/年
19 扶助費	13,200	
1 報酬	15,152	01 健康づくり推進課内庶務事務 23
3 職員手当等	3,057	02 健康相談・教育事業 34,126
7 報償費	2,269	03 大和市健康ポイント事業 3,799
8 旅費	94	04 歩く健康づくり事業 756
10 需用費	5,459	05 健康診査事業 877,462
11 役務費	31,561	06 成人歯科健康診査事業 6,248
12 委託料	864,812	
26 公課費	10	
		課内共通経費。
8 旅費	8	

款(4)衛生費

項(1)保健衛生費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 健康相談・教育事業							(健康づくり推進課)
	34,126	35,122	△996	1,074		24,729	8,323
				県補助金 1,074		特別会計繰 入 金 12,104 雑 入 12,625	
(3) 大和市健康ポイント事業							(健康づくり推進課)
	3,799	4,184	△385			520	3,279
						雑 入 520	
(4) 歩く健康づくり事業							(健康づくり推進課)
	756	1,146	△390			67	689
						雑 入 67	
(5) 健康診査事業							(医療健康課)
	877,462	913,462	△36,000	18,358		5,288	853,816
				国庫補助金 7,808 県補助金 10,550		雑 入 5,288	
(6) 成人歯科健康診査事業							(医療健康課)
	6,248	6,376	△128	3,234			3,014
				県補助金 3,234			
5 環境衛生費	113,819	128,400	△14,581				113,819

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	15	
		保健師や管理栄養士等による相談・教育・保健指導を実施することにより、生活習慣病予防等を目指します。
1 報酬	10,588	
3 職員手当等	1,274	・健康診査の結果から抽出した対象者への訪問指導や自治会の集い等での健康講座開催など、生活習慣病予防、重症化予防、健康づくりなどを目的に地区活動を行います。
7 報償費	172	
8 旅費	77	
10 需用費	2,255	・個別支援、地域活動を通し、個々の健康問題、地域全体の健康課題を明らかにし、地区活動に重点をおいた保健活動を展開します。
11 役務費	826	
12 委託料	18,924	・健康・医療・介護・育児・メンタルヘルスなどの相談に関して、専門職が24時間体制で相談に応じます。
26 公課費	10	・高齢者の生活習慣病・低栄養・フレイル予防について、管理栄養士・歯科衛生士による健康相談を行います。
		・シリウス4階の健康度見える化コーナー等で健康増進及び生活習慣病予防の健康相談や健康講座を行います。
		・高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施します。
		自主的な健康づくりに取り組むためのきっかけをつくるとともに、習慣化されるよう支援します。
1 報酬	1,926	
3 職員手当等	743	・ポイント対象事業への参加に対してポイントを付与し、一定数のポイントに到達した応募者の中から、抽選で当選者を決定、景品を交付します。
7 報償費	800	
10 需用費	330	
		歩くことによる健康づくりにより、市民の健康増進及び介護予防等の推進を図ります。
7 報償費	457	
8 旅費	6	・歩くことの効用について、講演会の開催などにより普及啓発を図ります。
10 需用費	273	・ウォーキングを主催し、歩くことによる健康づくりの普及定着を図ります。
11 役務費	20	
		各種がん検診や特定健康診査を実施し、がんや生活習慣病の早期発見・早期治療につながる機会の確保に努めます。
1 報酬	2,638	
3 職員手当等	1,040	<がん検診の実施>
7 報償費	840	・がん検診の周知に努め、受診率の向上を図ります。
8 旅費	3	・がん検診受診者見込数 : 77,954人
10 需用費	2,474	<特定健診の追加検査として前立腺がん検診・肝炎検診を実施>
11 役務費	29,610	・前立腺がん検診受診者見込数 : 9,005人
12 委託料	840,857	・肝炎検診受診者見込数 : 1,626人
		<骨粗しょう症検診の実施>
		・骨粗しょう症検診受診者見込数 : 1,240人
		高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防するため、歯周病の予防、歯と口腔の健康増進を図ります。
10 需用費	112	
11 役務費	1,105	・40、50、60、70歳の節目健診として、歯科健診を実施します。
12 委託料	5,031	受診見込者数 : 768人 実施場所 : 協力歯科医療機関 実施期間 : 4月から2月
8 旅費	9	01 専用水道等衛生対策事業

381

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(環境衛生費)							
(1) 専用水道等衛生対策事業	(環境・公害対策課)						
	381	339	42				381
(2) 公衆衛生支援事業	(医療健康課)						
	1,322	564	758				1,322
(3) 広域大和斎場組合負担事務	(医療健康課)						
	112,107	123,782	△11,675				112,107
(4) 墓地等経営許可事業	(医療健康課)						
	9	9	0				9
6 環境対策費	151,908	165,265	△13,357	125,621			26,287
(1) 環境基本計画推進事業	(環境総務課)						
	2,294	2,060	234				2,294

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	12	02 公衆衛生支援事業	1,322
11 役務費	72	03 広域大和斎場組合負担事務	112,107
12 委託料	286	04 墓地等経営許可事業	9
18 負担金、補助及び 交付金	113,440		
		水道法、市条例等で規制や指導の対象となる専用水道等について、安全で衛生的な	
8 旅費	4	飲料水の確保を図ります。	
10 需用費	6	・各種届出等審査受理	
11 役務費	72	・立入検査	
12 委託料	286	・指導啓発	
18 負担金、補助及び 交付金	13		
		良好な公衆浴場を確保し、公衆衛生の維持向上を図ります。	
8 旅費	2	・大和市公衆浴場組合の運営費の一部を助成します。	
18 負担金、補助及び 交付金	1,320	・公衆浴場の施設整備にかかる経費の一部を助成します。 補助対象工事：内・外装施設整備、給水湯施設整備	
		斎場組合の安定的な運営を図り、斎場利用者の負担増加を抑えます。	
18 負担金、補助及び 交付金	112,107		
		市内における墓地、納骨堂及び火葬場が、適切に経営されるようにします。	
8 旅費	3	・墓地等を経営しようとする者からの申請に基づき、審査を適正、適切に実施	
10 需用費	6	したうえで、経営を許可します。	
1 報酬	5,073	01 環境基本計画推進事業	2,294
3 職員手当等	1,861	02 環境意識啓発事業	438
7 報償費	361	03 地域脱炭素推進事業	128,948
8 旅費	55	04 環境・公害対策課内庶務事務	5,065
10 需用費	794	05 公害対策調査事業	14,540
11 役務費	344	06 公害防止啓発・指導事業	42
12 委託料	14,177	07 環境フェア等運営事業	417
13 使用料及び賃借料	100	08 ごみ処理広域化事業	164
18 負担金、補助及び 交付金	129,138		
26 公課費	5		
		将来にわたって快適な環境と資源を保全する、持続可能な社会の構築を目指します	
1 報酬	1,520	。	
3 職員手当等	569	・「環境基本計画」の年次報告書である「やまとの環境」を刊行します。	
8 旅費	21	・市民と事業者へのアンケート結果等も踏まえ、環境基本計画に掲げた目標の	
10 需用費	6	達成状況、施策の進行状況等について点検・評価を行います。	
11 役務費	158	・「大和市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市域と事務事業の温室効果	
18 負担金、補助及び 交付金	20	ガスの排出抑制に努めます。 ・「環境基本計画」及び「環境配慮指針」を普及啓発します。 ・「やまとEMS」において、市事務事業における環境配慮行動の徹底と脱炭	

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 環境意識啓発事業							(環境総務課)
	438	277	161				438
(3) 地域脱炭素推進事業							(環境総務課)
	128,948	140,930	△11,982	125,621			3,327
				国庫補助金 125,621			
(4) 環境・公害対策課内庶務事務							(環境・公害対策課)
	5,065	4,699	366				5,065
(5) 公害対策調査事業							(環境・公害対策課)
	14,540	15,692	△1,152				14,540
(6) 公害防止啓発・指導事業							(環境・公害対策課)
	42	81	△39				42
(7) 環境フェア等運営事業							(環境・公害対策課)
	417	519	△102				417
(8) ごみ処理広域化事業							(資源循環推進課)
	164	166	△2				164

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		素化の推進を目指し、職員に対する周知・研修や内部環境監査を実施します。
		市民と事業者の環境問題に関する行動変容を目指して、環境意識の高揚や啓発を図ります。
7 報償費	44	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合的な学習の時間等の授業の中で、環境学習を支援します。</li> <li>・「やまとみどりの学校プログラム」を推進します。</li> <li>・「かんきょうノート」の普及を図ります。</li> </ul> <p>対象：市内中学校生徒及び小学校5年生</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民向けの有識者講演会を実施します。</li> <li>・「やまとの環境をよくする会」の活動を支援するなど、事業者向けの環境配慮行動に関する啓発を進めます。</li> <li>・「環境フェア」を、市民団体や庁内と連携して実施します。</li> </ul>
10 需用費	195	
11 役務費	10	
13 使用料及び賃借料	100	
18 負担金、補助及び交付金	89	
		再生可能エネルギー（太陽光）や省エネ設備等の導入促進により、地球温暖化対策を推進し脱炭素社会の実現を目指します。
10 需用費	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅用太陽光発電システム、リチウムイオン蓄電池の設置及び住宅断熱改修に対し、補助金を交付します。</li> <li>・公共施設における照明のLED化や太陽光発電設備の設置を行います。</li> </ul>
11 役務費	67	
18 負担金、補助及び交付金	128,874	
		課内共通経費。
1 報酬	3,553	
3 職員手当等	1,292	
10 需用費	138	
11 役務費	60	
12 委託料	17	
26 公課費	5	
8 旅費	20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川水質調査：5地点</li> <li>・地下水質調査：定点4地点他</li> <li>・騒音測定：自動車騒音常時監視 6地点</li> </ul>
10 需用費	336	
11 役務費	24	
12 委託料	14,160	
		公害発生を未然に防止し、生活環境の保全に努めます。
8 旅費	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全講習会の開催、事業所の公害関係施設の届出審査、立入調査を行います。</li> <li>・大和市開発事業の手續及び基準に関する条例による協議時及び建築確認時に公害関係法令に基づく指導を行います。</li> </ul>
10 需用費	12	
11 役務費	25	
		大和市環境美化ポスターを掲示するなど、市民や事業者、団体の環境活動を啓発します。
7 報償費	317	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和市環境美化ポスターコンクールを実施します。</li> </ul>
10 需用費	100	
		近隣自治体とともに効率的なごみ処理システムを構築します。
8 旅費	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和高座ブロックごみ処理広域化実施計画に基づく効率的なごみ処理システムの構築に向け協議を行います。</li> </ul>
18 負担金、補助及び交付金	155	

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 病院費	1,755,263	1,527,290	227,973				1,755,263
<b>(1) 病院事業会計負担金等</b> (財政課)							
	1,755,263	1,527,290	227,973				1,755,263
2 清掃費	4,303,757	4,259,674	44,083		605,600	1,279,295	2,418,862
1 清掃総務費	1,828,000	1,852,320	△24,320			481,695	1,346,305
<b>(1) 職員給与費</b> (人財課)							
	886,252	852,624	33,628				886,252
<b>(2) 環境共生部内庶務事務</b> (環境総務課)							
	1,578	2,131	△553				1,578
<b>(3) 環境総務課内庶務事務</b> (環境総務課)							
	2,616	2,544	72				2,616
<b>(4) 路上喫煙防止対策事業</b> (環境・公害対策課)							
	9,995	13,179	△3,184				9,995

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	1,755,263	01 病院事業会計負担金等	1,755,263
		病院事業会計への負担金。	
18 負担金、補助及び 交付金	1,755,263	・ 医業費用・医業外費用に対する負担金	1,455,483千円
		・ 企業債元金償還に対する負担金	299,780千円
1 報酬	19,460	01 職員給与費	886,252
2 給料	437,654	02 環境共生部内庶務事務	1,578
3 職員手当等	313,810	03 環境総務課内庶務事務	2,616
4 共済費	141,736	04 路上喫煙防止対策事業	9,995
7 報償費	74,936	05 大和市クリーンキャンペーン事業	6,840
8 旅費	305	06 不法投棄物未然防止事業	5,895
10 需用費	21,987	07 公衆便所等管理運営事業	2,391
11 役務費	2,475	08 ごみ減量化推進事業	6
12 委託料	800,604	09 資源循環型生ごみ処理事業	2,772
13 使用料及び賃借料	2,057	10 家庭系ごみ排出抑制推進事業	140,171
18 負担金、補助及び 交付金	2,738	11 生ごみ処理容器等設置支援事業	385
		12 資源分別回収推進支援事業	744,042
22 償還金、利子及び 割引料	10,238	13 事業系ごみ処理適正負担事業	25,057
2 給料	437,654		
3 職員手当等	306,862		
4 共済費	141,736		
		部内共通経費。	
1 報酬	445		
8 旅費	20		
10 需用費	70		
11 役務費	373		
12 委託料	197		
13 使用料及び賃借料	473		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,813		
3 職員手当等	646		
10 需用費	124		
11 役務費	33		
		清潔で安全・安心が感じられる快適な環境を確保するため、路上喫煙防止に取り組 みます。	
1 報酬	5,642	・ 主に路上喫煙重点禁止区域において、路上喫煙防止のための指導・啓発業務 を行います。	
3 職員手当等	2,091		
8 旅費	202		
10 需用費	229		
11 役務費	26		

款(4)衛生費  
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 大和市クリーンキャンペーン事業 (環境・公害対策課)	6,840	6,749	91			306 基金繰入金 306	6,534
(6) 不法投棄物未然防止事業 (環境・公害対策課)	5,895	5,975	△80			1,047 雑 入 1,047	4,848
(7) 公衆便所等管理運営事業 (施設課)	2,391	2,505	△114				2,391
(8) ごみ減量化推進事業 (資源循環推進課)	6	9,734	△9,728				6
(9) 資源循環型生ごみ処理事業 (資源循環推進課)	2,772	2,814	△42				2,772
(10) 家庭系ごみ排出抑制推進事業 (資源循環推進課)	140,171	181,946	△41,775			140,171 手 数 料 140,171	
(11) 生ごみ処理容器等設置支援事業 (資源循環推進課)	385	2,337	△1,952			385 手 数 料 385	
(12) 資源分別回収推進支援事業 (資源循環推進課)	744,042	752,692	△8,650			316,456	427,586

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	1,805	地域の方々によって地域美化が図られ、快適な生活環境を維持します。 ・クリーンキャンペーンを実施します。
7 報償費	520	
10 需用費	1,469	
11 役務費	1,364	
12 委託料	3,487	
1 報酬	3,429	
3 職員手当等	1,185	
8 旅費	7	
10 需用費	913	
11 役務費	214	
12 委託料	147	
		公衆便所等の適正な維持管理および拡充を図り、公衆衛生の向上、健康で快適な生活環境を確保します。 ・小田急大和駅公衆便所の維持管理費の一部を負担します。 ・南店街共栄会共同便所の維持管理費の一部を負担します。 ・公共のトイレ協力店に対して、トイレ消耗品を配布します。
10 需用費	546	
18 負担金、補助及び 交付金	1,845	
		ごみの減量化及び資源化の推進を図ります。 ・市民、事業者等と協働し、ごみの減量化及び資源化を推進します。 ・市民、事業者に対して、情報提供や啓発を行います。 ・本市の実状に即したごみ減量化・資源化の取組について検討します。
8 旅費	6	
10 需用費	143	
12 委託料	2,105	
18 負担金、補助及び 交付金	524	
		家庭系有料指定ごみ袋の制度により、ごみの減量化を図ります。 ・家庭系有料指定ごみ袋の製造・保管・配送業務 ・一般廃棄物処理手数料徴収事務
10 需用費	74	
11 役務費	135	
12 委託料	139,724	
22 償還金、利子及び 割引料	238	
		ごみの減量化・資源化を図るために、生ごみ処理容器等の設置を推進します。 ＜補助見込件数＞ ・生ごみ処理容器：130基（補助率1/2）
11 役務費	16	
18 負担金、補助及び 交付金	369	
		資源分別回収の実施により、ごみの資源化を図ります。 ・資源分別回収業務 ・容器包装プラ回収業務 ・拠点回収業務
7 報償費	74,416	
8 旅費	70	
10 需用費	17,888	

款(4)衛生費  
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						手 数 料 153,229 雑 入 163,227	
<b>(13) 事業系ごみ処理適正負担事業 (資源循環推進課)</b>							
	25,057	17,090	7,967			手 数 料 23,330	1,727
2 塵芥処理費	2,414,274	2,349,481	64,793		605,600	791,548	1,017,126
<b>(1) 施設課内庶務事務 (施設課)</b>							
	9,627	9,543	84				9,627
<b>(2) 直接搬入ごみ受入施設等運営事業 (施設課)</b>							
	15,685	15,599	86			手 数 料 10,797	4,888

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	251	・資源選別所管理運營業務 ・資源選別所建物及び機械等補修	
12 委託料	649,833		
13 使用料及び賃借料	1,584		
		事業所から排出されるごみの減量化と適正負担の徹底を図ります。	
1 報酬	8,131	・事業活動から発生するごみの適正処理と適正負担の指導、啓発 ・事業系有料指定ごみ袋の製造・保管・配送業務 ・パトロール用軽トラックの維持保守	
3 職員手当等	3,026		
10 需用費	531		
11 役務費	63		
12 委託料	3,306		
22 償還金、利子及び割引料	10,000		
1 報酬	11,732	01 施設課内庶務事務	9,627
3 職員手当等	3,308	02 直接搬入ごみ受入施設等運営事業	15,685
8 旅費	597	03 焼却灰等有効利用事業	276,940
10 需用費	791,648	04 柳橋ふれあいプラザ管理運営事業	25,853
11 役務費	19,689	05 搬入物管理事務	309
12 委託料	1,490,544	06 環境管理センター安全衛生推進事業	2,230
13 使用料及び賃借料	1,780	07 環境管理センター建物設備等維持管理事務	278,057
14 工事請負費	91,806	08 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業	489,274
15 原材料費	300	09 環境管理センターごみ処理施設維持管理事務	240,162
18 負担金、補助及び交付金	1,455	10 一般廃棄物運搬処分事業	62,880
22 償還金、利子及び割引料	50	11 可燃ごみ焼却処理事業	403,231
		12 不燃・粗大ごみ処理事業	83,592
		13 最終処分場施設維持管理運営事業	15,534
26 公課費	1,365	14 資源循環推進課内庶務事務	52
		15 塵芥収集事業	475,841
		16 犬猫死体収集運搬事業	3,557
		17 塵芥収集車両等維持管理事務	31,450
		課内共通経費。	
1 報酬	4,823		
3 職員手当等	1,754		
8 旅費	7		
10 需用費	1,052		
11 役務費	1,251		
13 使用料及び賃借料	740		
		直接搬入ごみ受入施設を運営し、安全な受入の確保を図ります。	
10 需用費	78	・直接搬入ごみ受入施設等運営委託	
12 委託料	15,607		

款(4)衛生費  
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 焼却灰等有効利用事業	276,940	360,208	△83,268			193,729	83,211
						手 数 料 193,729	
(4) 柳橋ふれあいプラザ管理運営事業	25,853	19,048	6,805			5,092	20,761
						使 用 料 5,092	
(5) 搬入物管理事務	309	310	△1			243	66
						手 数 料 243	
(6) 環境管理センター安全衛生推進事業	2,230	2,084	146				2,230
(7) 環境管理センター建物設備等維持管理事務	278,057	278,070	△13		147,200		130,857
					市 債 147,200		
(8) 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業	489,274	464,511	24,763		458,400		30,874
					市 債 458,400		
(9) 環境管理センターごみ処理施設維持管理事務	240,162	207,498	32,664			71,517	168,645

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		一般廃棄物焼却灰の資源化を図ります。
8 旅費	97	<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却灰を路盤材等の原料として有効利用します。</li> <li>焼却灰の資源化量：4,333t</li> </ul>
10 需用費	6	
12 委託料	276,317	
18 負担金、補助及び 交付金	520	
		ごみ焼却に伴う余熱有効利用施設を適切に維持管理します。
10 需用費	970	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理料</li> <li>開館日数：307日</li> <li>年間利用者見込数：51,339人</li> </ul>
12 委託料	23,994	
13 使用料及び賃借料	889	
		一般廃棄物の統計、計量、処理手数料の徴収、許可業者の指導を行います。
10 需用費	243	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般廃棄物の計量事務</li> <li>・一般廃棄物処理手数料の徴収事務</li> <li>・一般廃棄物の統計事務</li> </ul>
11 役務費	66	
		職員及び受託業者等の安全衛生を推進することにより、より良い作業環境、職場環境を維持します。
8 旅費	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作業環境測定の実施</li> <li>・安全衛生委員会の実施</li> <li>・ダイオキシン類対策委員会の実施</li> </ul>
10 需用費	127	
11 役務費	3	
12 委託料	1,788	
13 使用料及び賃借料	139	
18 負担金、補助及び 交付金	163	
		建物及び建物設備等を適正に維持管理します。
8 旅費	264	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建物設備等の定期保守点検</li> <li>・建物設備補修</li> </ul>
10 需用費	111,035	
11 役務費	2,868	
12 委託料	70,570	
14 工事請負費	91,806	
18 負担金、補助及び 交付金	534	
26 公課費	980	
		施設の安全かつ安定的な継続運用のために、焼却棟及び粗大棟設備の維持補修を実施します。
10 需用費	488,974	<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却処理施設補修</li> <li>・粗大ごみ処理施設補修</li> </ul>
15 原材料費	300	
		処理施設の適正運転及び安全かつ安定的なごみ処理の継続を図るため、施設を適正に維持管理します。
10 需用費	159	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法定検査</li> <li>・施設の保守に係る自主検査</li> </ul>
11 役務費	843	
12 委託料	239,160	

款(4)衛生費  
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						雑 入 71,517	
(10) 一般廃棄物運搬処分事業							(施設課)
	62,880	23,647	39,233				62,880
(11) 可燃ごみ焼却処理事業							(施設課)
	403,231	398,653	4,578			手 数 料 179,597 雑 入 131,787	91,847
(12) 不燃・粗大ごみ処理事業							(施設課)
	83,592	83,647	△55			手 数 料 52,967	30,625
(13) 最終処分場施設維持管理運営事業							(施設課)
	15,534	14,561	973				15,534
(14) 資源循環推進課内庶務事務							(資源循環推進課)
	52	54	△2				52
(15) 塵芥収集事業							(資源循環推進課)
	475,841	434,345	41,496			手 数 料 96,254 証 紙 収 入 45,000 雑 入 792	333,795

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		・焼却灰等の分析
		一般廃棄物焼却灰を適正に処分します。
8 旅費	176	・県外処分量：1,600t
10 需用費	4	
12 委託料	62,700	
		可燃ごみを焼却処理することにより、衛生的で快適な生活環境を確保します。併せて、ごみ焼却の熱エネルギーにより発電を行います。
8 旅費	4	・可燃ごみ焼却量：53,029t
10 需用費	147,147	・発電電力量：17,732千kwh
12 委託料	256,080	
		不燃ごみ・粗大ごみの安全な処理を推進します。
8 旅費	19	・不燃ごみの搬入量：1,850t
10 需用費	1,036	
11 役務費	123	
12 委託料	82,314	
13 使用料及び賃借料	2	
18 負担金、補助及び 交付金	98	
		関係法令に基づき、施設を適切に維持管理します。
8 旅費	3	・水処理施設の維持管理業務
10 需用費	8,086	・ダイオキシン類等水質分析
11 役務費	44	・施設修繕
12 委託料	7,391	
13 使用料及び賃借料	10	
		課内共通経費。
8 旅費	5	
10 需用費	44	
11 役務費	3	
		家庭から排出されるごみを収集し、衛生的で快適な生活環境を確保します。
1 報酬	6,909	・可燃ごみ（直営）：戸別収集（3班 12台）
3 職員手当等	1,554	・可燃ごみ（委託）：戸別収集（4班 16台）
8 旅費	12	・粗大ごみ（直営）：戸別収集
10 需用費	3,341	・不燃ごみ（委託）：戸別収集
11 役務費	12,769	
12 委託料	451,066	
18 負担金、補助及び 交付金	140	
22 償還金、利子及び 割引料	50	

款(4)衛生費  
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(16) 犬猫死体収集運搬事業							(資源循環推進課)
	3,557	3,540	17				3,557
(17) 塵芥収集車両等維持管理事務							(資源循環推進課)
	31,450	34,163	△2,713			3,773	27,677
						手 数 料 3,773	
3 し尿処理費	61,483	57,873	3,610			6,052	55,431
(1) し尿処理運搬事業							(資源循環推進課)
	49,286	45,883	3,403			4,587	44,699
						証 紙 収 入 4,587	
(2) 家庭汚水等収集運搬事業							(資源循環推進課)
	12,197	11,990	207			1,465	10,732
						手 数 料 1,465	
5 労働費	216,874	223,013	△6,139			150,000	66,874
1 労働諸費	216,874	223,013	△6,139			150,000	66,874
1 労働諸費	216,874	223,013	△6,139			150,000	66,874
(1) 職員給与費							(人財課)
	41,875	38,906	2,969				41,875

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	3,557	市内環境の衛生保持のため、路上で死亡した野良犬、野良猫等の死体を収集・運搬し、処理します。 ・犬猫死体収集運搬及び処分業務委託	
		塵芥収集車両等を適切に維持管理します。	
10 需用費	29,346		
11 役務費	1,719		
26 公課費	385		
10 需用費	99	01 し尿処理運搬事業	49,286
11 役務費	505	02 家庭污水等収集運搬事業	12,197
12 委託料	45,857		
18 負担金、補助及び 交付金	14,970		
22 償還金、利子及び 割引料	52		
		し尿を汲み取り、収集運搬します。 ・対象：公共下水道未接続世帯、事務所又は仮設トイレ	
10 需用費	99		
11 役務費	505		
12 委託料	33,660		
18 負担金、補助及び 交付金	14,970		
22 償還金、利子及び 割引料	52		
		家庭污水等を汲み取り、収集運搬します。 ・対象：公共下水道未接続世帯 見込台数：家庭污水 214台 し尿浄化槽放流水 1,358台	
12 委託料	12,197		
2 給料	19,847	01 職員給与費	41,875
3 職員手当等	15,353	02 産業人表彰式事業	316
4 共済費	6,675	03 中小企業退職金共済制度支援事業	7,655
7 報償費	333	04 障がい者雇用促進支援事業	1,705
10 需用費	13	05 (一財)神奈川県駐労福祉センター支援事業	100
11 役務費	25	06 勤労者生活資金支援事業	150,000
18 負担金、補助及び 交付金	24,628	07 勤労者サービスセンター支援事業	14,600
		08 労働団体支援事業	500
20 貸付金	150,000	09 湘北建築高等職業訓練校支援事業	93
		10 勤労者教育講座事業	30
2 給料	19,847		

款(5)労働費

項(1)労働諸費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 産業人表彰式事業 (産業活性課)	316	367	△51				316
(3) 中小企業退職金共済制度支援事業 (産業活性課)	7,655	16,839	△9,184				7,655
(4) 障がい者雇用促進支援事業 (産業活性課)	1,705	1,578	127				1,705
(5) (一財)神奈川県駐労福祉センター支援事業 (産業活性課)	100	100	0				100
(6) 勤労者生活資金支援事業 (産業活性課)	150,000	150,000	0			150,000 貸付金元利 収 入 150,000	
(7) 勤労者サービスセンター支援事業 (産業活性課)	14,600	14,600	0				14,600
(8) 労働団体支援事業 (産業活性課)	500	500	0				500
(9) 湘北建築高等職業訓練校支援事業 (産業活性課)	93	93	0				93
(10) 勤労者教育講座事業 (産業活性課)	30	30	0				30
6 農林費	143,049	143,814	△765	10,085		7,345	125,619
1 農業費	143,049	143,814	△765	10,085		7,345	125,619
1 農業委員会費	12,737	12,504	233	386		27	12,324

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	15,353		
4 共済費	6,675		
7 報償費	303	市の産業に貢献した企業等を表彰することで、市内中小企業の発展と勤労意欲の向上を図ります。	
10 需用費	13	・優良な店舗や工場、従業員、技能者などを表彰します。	
18 負担金、補助及び交付金	7,655	事業所に対して共済掛金の一部を補助することで、勤労者の雇用の安定と福祉の増進を図ります。	
		・中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入している市内事業所に対して共済掛金の一部を補助します。	
11 役務費	25	障がい者を雇用している事業所に対して補助金を交付することで、障がい者の就労の安定と福祉の向上を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金	1,680	・障がい者を雇用している市内事業所に対して補助金を交付します。	
18 負担金、補助及び交付金	100	一般財団法人神奈川県駐労福祉センターに対して補助金を交付することで、駐留軍関係離職者の就労支援を図ります。	
		・(一財)神奈川県駐労福祉センターに対して補助金を交付します。 駐留軍離職者巡回職業相談	
20 貸付金	150,000	勤労者に対する生活資金の貸付等により市内在住勤労者の福祉増進と生活の安定を図ります。	
		・中央労働金庫に勤労者のための生活資金等を預託します。 一般資金融資 : 預託額 50,000千円 生活資金融資制度 : 預託額 100,000千円	
18 負担金、補助及び交付金	14,600	大和市勤労者サービスセンターに対して補助金を交付することで、中小企業で働く勤労者の福利厚生向上と生活の安定を図ります。	
		・大和市勤労者サービスセンターに対して補助金を交付します。	
18 負担金、補助及び交付金	500	神奈川県連合会県中央地域連合に対して補助金を交付することで、労働者が組織する労働団体の振興及び労働組合の健全な発展と労働福祉の向上を図ります。	
		・神奈川県連合会県中央地域連合に対して補助金を交付します。	
18 負担金、補助及び交付金	93	湘北建築高等職業訓練校に対して補助金を交付することで、建築産業に従事する技能後継者の養成及び優秀な建築技能士の育成を図ります。	
		・湘北建築高等職業訓練校に対して補助金を交付します。	
7 報償費	30	勤労者教育講座を開催することで、勤労者が労働問題や社会経済に関する広い視野を培えるよう支援します。	
		・勤労者の知識や就労環境の向上のため、神奈川県と連携して労働問題や社会経済に関する講座を開催します。	
1 報酬	9,828	01 農業委員会事務局内庶務事務	676
3 職員手当等	1,071	02 農地基本台帳整備管理事務	4,400
7 報償費	87	03 農業委員会運営事業	7,577
8 旅費	51	04 農業就業改善推進事業	84

款(6)農林費  
項(1)農業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(農業委員会費)							
(1) 農業委員会事務局内庶務事務				(農業委員会事務局)			
	676	681	△5	70			606
				委 託 金 70			
(2) 農地基本台帳整備管理事務				(農業委員会事務局)			
	4,400	4,203	197	219		27	4,154
				県 補 助 金 219		手 数 料 27	
(3) 農業委員会運営事業				(農業委員会事務局)			
	7,577	7,540	37	97			7,480
				県 補 助 金 97			
(4) 農業就業改善推進事業				(農業委員会事務局)			
	84	80	4				84
2 農業総務費	108,515	101,623	6,892	1,023		159	107,333

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
9 交際費	50	
10 需用費	660	
11 役務費	604	
12 委託料	347	
13 使用料及び賃借料	19	
18 負担金、補助及び 交付金	20	
7 報償費	51	
8 旅費	43	
10 需用費	133	
11 役務費	149	
12 委託料	281	
13 使用料及び賃借料	19	
1 報酬	3,096	
3 職員手当等	1,071	
10 需用費	76	
11 役務費	157	
		農業委員会の活動が活発に行われ、かつ法律等に基づく所掌事項や任意の業務を適切に実施します。 ・総会の開催 : 年12回 ・各種研修会の開催 ・農地パトロールの実施 : 随時
1 報酬	6,732	
7 報償費	36	
8 旅費	8	
9 交際費	50	
10 需用費	433	
11 役務費	298	
18 負担金、補助及び 交付金	20	
		担い手の確保・育成と担い手への農地利用集積等を推進します。 ・「農業委員会だより」の発行 : 700部 ・新規就農者相談 : 随時
10 需用費	18	01 職員給与費 103,746 02 農業応援課内庶務事務 2,726 03 農産物消費拡大推進事業 1,974 04 都市農業振興基本計画等管理運営事業 38 05 援農サポーター事業 31
12 委託料	66	
1 報酬	1,777	
2 給料	50,585	
3 職員手当等	38,132	
4 共済費	15,675	
8 旅費	51	
10 需用費	71	
11 役務費	12	
12 委託料	1,974	
18 負担金、補助及び 交付金	238	

款(6)農林費  
項(1)農業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 職員給与費	103,746	97,089	6,657	1,023		159	(人財課) 102,564
				県補助金 1,023		雑入 159	
(2) 農業応援課内庶務事務	2,726	2,614	112				(農業応援課) 2,726
(3) 農産物消費拡大推進事業	1,974	1,261	713				(農業応援課) 1,974
(4) 都市農業振興基本計画等管理運営事業	38	38	0				(農業応援課) 38
(5) 援農サポーター事業	31	40	△9				(農業応援課) 31
3 農業振興費	21,623	29,513	△7,890	8,676		7,159	5,788
(1) 農業生産研究育成事業	194	194	0				(農業応援課) 194

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	50,585		
3 職員手当等	37,486		
4 共済費	15,675		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,777		
3 職員手当等	646		
8 旅費	38		
10 需用費	27		
18 負担金、補助及び 交付金	238		
		地場農産物の消費拡大を推進します。	
12 委託料	1,974	・親子農業見学会、収穫物活用体験料理教室等の実施 ・さつまいも栽培体験教室の実施 ・大和地場野菜使用店認証制度の実施	
		農業振興を計画的に推進するため、都市農業振興基本計画及び農業振興地域整備計画の進行管理を適切に行います。	
8 旅費	13		
10 需用費	25	・都市農業振興基本計画について、PDCAサイクル（計画・実行・評価・改善）を実施することで、計画の進行管理を行い、都市農業振興を着実かつ効果的に進めていきます。 ・農業振興地域の現場確認を実施し、県及びJAさがみ等との調整を行い農業振興施策を計画的に推進します。	
		高齢化が進む農業生産者を支援する援農サポーターの活動を通して、市内農業の活性化を図ります。	
10 需用費	19		
11 役務費	12	・支援を希望する農業生産者及び援農サポーター制度・活動の円滑化・充実化を支援します。	
7 報償費	188	01 農業生産研究育成事業	194
8 旅費	10	02 農地管理事業	244
10 需用費	146	03 市民朝霧市支援事業	600
11 役務費	7	04 農業近代化等支援事業	11,038
12 委託料	187	05 市民農園運営事業	4,232
13 使用料及び賃借料	4,232	06 ふれあい農園支援事業	1,000
18 負担金、補助及び 交付金	16,831	07 やまと産業フェア支援事業	1,200
		08 農業団体活動支援事業	1,650
24 積立金	22	09 水田農業対策事業	1,443
		10 農業振興基金管理事業	22
		農作物の栽培技術の向上と農産物の品質向上を目指します。	
7 報償費	148	・立毛共進会：3回開催	
10 需用費	30	・持寄品評会：4回開催	
18 負担金、補助及び 交付金	16		

款(6)農林費  
項(1)農業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(2) 農地管理事業	244	244	0				244	(農業応援課)
(3) 市民朝霧市支援事業	600	600	0				600	(農業応援課)
(4) 農業近代化等支援事業	11,038	18,830	△7,792	8,676		1,578	784	(農業応援課)
				県補助金 8,676		基金繰入金 1,578		
(5) 市民農園運営事業	4,232	4,332	△100			4,232		(農業応援課)
						基金繰入金 4,232		
(6) ふれあい農園支援事業	1,000	1,000	0				1,000	(農業応援課)
(7) やまと産業フェア支援事業	1,200	1,200	0				1,200	(農業応援課)
(8) 農業団体活動支援事業	1,650	1,650	0				1,650	(農業応援課)
(9) 水田農業対策事業	1,443	1,439	4			1,327	116	(農業応援課)
						基金繰入金 1,327		

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		利用集積等により、農地を適正に保全します。
8 旅費	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意欲的な農業者に対する農地の利用集積を推進します。</li> <li>・生産緑地面積：49.2ha（令和7年12月末現在）</li> <li>・生産緑地指定数：284か所</li> </ul>
10 需用費	40	
11 役務費	7	
12 委託料	187	
		新鮮な地場農産物を市民へ提供します。
18 負担金、補助及び 交付金	600	<ul style="list-style-type: none"> <li>・朝霧市・夕やけ市などの実施に対して補助金を交付します。</li> </ul> <p style="margin-left: 40px;">開催予定回数 朝霧市：50回 夕やけ市中央林間：51回 おさんぽマート：52回 夕やけ市やまと：51回</p>
		農業の近代化を進め、農業経営の安定、生産力の向上を図るとともに、環境保全効果の高い営農活動の普及を推進します。
18 負担金、補助及び 交付金	11,038	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水稻栽培における機械揚水の電気使用料に対して補助します。（3水利組合・下和田水田組合）</li> <li>・農業の持つ多面的機能を地域共同で支える活動を支援します。</li> <li>・認定新規就農者に対し、機械・施設等の導入を補助します。</li> <li>・認定新規就農者に対し、最大3年間経営を支援します。</li> <li>・経営近代化施設のための施設整備に要する費用を補助します。</li> </ul>
		市民が農業に親しむ場を確保するとともに、遊休農地の解消及び緑地の保全を図ります。
13 使用料及び賃借料	4,232	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民農園の管理運営を行います。</li> </ul>
		農地の有効利用と地域住民のやすらぎの場を提供します。
18 負担金、補助及び 交付金	1,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光花農園の設置に対して補助金を交付します。</li> </ul> <p style="margin-left: 40px;">観光花農園数：6か所 観光花農園面積：1.06ha</p>
		市内農業をPRし、本市農業の振興、発展を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	1,200	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業フェアにおいて、農業に関する事業展開を行い、農産物の地産地消拡大・直売に関する市内農業のPRを実施します。</li> </ul> <p style="margin-left: 40px;">農産物品評会：1回開催 植木苗物品評会：1回開催</p>
		J Aさがみが行う営農指導や団体育成を支援することにより、市民の安全な食の確保を目指します。
18 負担金、補助及び 交付金	1,650	<ul style="list-style-type: none"> <li>・J Aさがみが行う営農指導や団体育成に対して補助金を交付します。</li> </ul>
		水田農業経営の改善、食料自給率の向上、水田の持つ重要性などを市民へ啓発します。
7 報償費	40	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水稻作付け面積・収穫量の把握を行います。（水田台帳整備）</li> <li>・水田耕作にとって大きな障害である不法投棄の対策を行います。</li> <li>・レンゲまつりなどのイベントを通し、啓発活動を行います。</li> </ul>
10 需用費	76	
18 負担金、補助及び 交付金	1,327	

款(6)農林費  
項(1)農業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(10) 農業振興基金管理事業 (農業応援課)	22	24	△2			22	
						財産運用収入 22	
4 畜産業費	174	174	0				174
(1) 畜産育成対策事業 (農業応援課)	174	174	0				174
7 商工費	1,422,477	1,501,443	△78,966	49		1,012,300	410,128
1 商工費	1,422,477	1,501,443	△78,966	49		1,012,300	410,128
1 商工総務費	95,139	97,873	△2,734				95,139
(1) 職員給与費 (人財課)	94,890	97,570	△2,680				94,890
(2) 産業活性課内庶務事務 (産業活性課)	249	303	△54				249
2 商工振興費	1,303,612	1,381,574	△77,962			1,012,300	291,312

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		農業振興のための基金を適正に管理します。	
24 積立金	22		
8 旅費	4	01 畜産育成対策事業	174
10 需用費	100		
12 委託料	70		
		畜産農家の経営改善・経営安定、家畜伝染病予防・悪臭防止、優良畜種の育成を図ります。	
8 旅費	4		
10 需用費	100		
12 委託料	70		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業フェアなどでの活動支援</li> <li>・畜産農家への薬剤配布、家畜伝染病に関する情報提供</li> <li>・肉牛の育成状況確認と巡回指導</li> </ul>	
2 給料	44,668	01 職員給与費	94,890
3 職員手当等	35,026	02 産業活性課内庶務事務	249
4 共済費	15,196		
8 旅費	27		
10 需用費	222		
2 給料	44,668		
3 職員手当等	35,026		
4 共済費	15,196		
		課内共通経費。	
8 旅費	27		
10 需用費	222		
1 報酬	1,860	01 大和商工会議所運営支援事業	31,540
3 職員手当等	641	02 商店街支援事業	7,408
7 報償費	1,797	03 商工相談事業	1,092
8 旅費	63	04 中小企業事業資金支援事業	1,065,068
10 需用費	580	05 青少年創意くふう展事業	115
11 役務費	507	06 地域工業会連合会支援事業	80
12 委託料	10,072	07 商業振興活性化事業	3,182
18 負担金、補助及び 交付金	278,092	08 企業活動促進支援事業	151,489
		09 起業家支援事業	2,055
20 貸付金	1,010,000	10 ロボット等デジタル技術活用支援事業	3,980
		11 大和駅周辺商業活性化事業	3,724
		12 観光等促進事業	5,168
		13 イベント観光協会支援事業	13,921
		14 大和市民まつり支援事業	12,000

款(7)商工費  
項(1)商工費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(商工振興費)							
(1) 大和商工会議所運営支援事業	(産業活性課)						
	31,540	51,540	△20,000			10,000 貸付金元利 収 入 10,000	21,540
(2) 商店街支援事業	(産業活性課)						
	7,408	7,382	26				7,408
(3) 商工相談事業	(産業活性課)						
	1,092	819	273				1,092
(4) 中小企業事業資金支援事業	(産業活性課)						
	1,065,068	1,053,990	11,078			1,000,000 貸付金元利 収 入 1,000,000	65,068
(5) 青少年創意くふう展事業	(産業活性課)						
	115	117	△2				115
(6) 地域工業会連合会支援事業	(産業活性課)						
	80	80	0				80
(7) 商業振興活性化事業	(産業活性課)						
	3,182	3,453	△271				3,182
(8) 企業活動促進支援事業	(産業活性課)						
	151,489	210,750	△59,261				151,489

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		15 観光イベント支援事業 2,790
		大和商工会議所への支援を行い、市内の商工業の振興・発展を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	21,540	・大和商工会議所に対して補助金及び貸付金を交付します。 一般事業運営費補助金：産業振興事業、中小企業支援事業等に対する補助金
20 貸付金	10,000	相談事業運営費補助金：中小企業相談所事業に対する補助金 貸付金：中小企業支援事業に対する貸付金
		・やまと産業フェアを主催する実行委員会に対して補助金を交付します。
		商店街の活性化や来街者の増加、販売促進を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	7,408	・商店街団体が負担する街路灯電気使用料の一部を補助します。 ・商店会が実施する防犯カメラやフラッグなどの施設整備事業に対して補助金を交付します。 ・商店街等が実施するイベントや研究会等について、その費用の一部を補助します。
		創業、事業経営に係る相談・指導を通じ、中小企業者の経営安定や創業支援を図ります。
7 報償費	1,092	・創業、経営相談会の開催
		市内金融機関を通じた間接融資を行うことで、市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の安定を図ります。
8 旅費	7	
10 需用費	30	・各種融資制度及び補助制度を実施します。
12 委託料	165	大和市中小企業事業資金
18 負担金、補助及び 交付金	64,866	大和市中小企業緊急支援資金
20 貸付金	1,000,000	大和市起業支援資金 等
		発明くふうのある作品のコンテストを開催することで、創造性豊かな青少年を育成します。
7 報償費	115	・市内小中学校から応募された作品を展示して優秀、優良作品を表彰します。
		地域工業会連合会による活動を通じて、住工混在が顕著な本市における地域環境の調和と、企業の発展に努めます。
18 負担金、補助及び 交付金	80	・大和市地域工業会連合会に対して補助金を交付します。
		商店街団体や商店等への支援を行い、市内商業の活性化を図ります。
8 旅費	4	・商業振興に係る各種施策の調整、企画、実施します。
10 需用費	10	・魅力ある個店を創出するための補助金を交付します。
11 役務費	168	
18 負担金、補助及び 交付金	3,000	
		企業活動振興に関わる奨励金の交付や、展示会等の出展経費を一部補助することにより、企業活動の活性化を図ります。
7 報償費	455	
8 旅費	21	・展示会、商談会、博覧会等に出展する際に係る費用の一部を補助します。
12 委託料	330	・企業活動振興に関わる奨励金を交付し、企業活動の活性化を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	150,683	

款(7)商工費  
項(1)商工費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(9) 起業家支援事業	2,055	2,055	0				2,055	(産業活性課)
(10) ロボット等デジタル技術活用支援事業	3,980	4,130	△150				3,980	(産業活性課)
(11) 大和駅周辺商業活性化事業	3,724	3,820	△96			300	3,424	(産業活性課)
						雑 入 300		
(12) 観光等促進事業	5,168	7,074	△1,906			2,000	3,168	(にぎわいイベント課)
						雑 入 2,000		
(13) イベント観光協会支援事業	13,921	18,419	△4,498				13,921	(にぎわいイベント課)
(14) 大和市民まつり支援事業	12,000	14,480	△2,480				12,000	(にぎわいイベント課)
(15) 観光イベント支援事業	2,790	3,465	△675				2,790	(にぎわいイベント課)
3 計量検査費	4,497	2,659	1,838				4,497	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		起業家支援スペースの貸し出しや、セミナー等を開催することで起業を促進し、市内産業の活性化を図ります。	
10 需用費	15	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業家に事務スペースを貸し出します。</li> <li>・起業家支援スペース利用者を対象に市内の店舗等を借りて事業を行う場合に家賃の一部を補助します。</li> </ul>	
11 役務費	240		
18 負担金、補助及び交付金	1,800		
		市内に所在する製造業を中心とした中小企業等の持続的な発展を図ります。	
8 旅費	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内中小企業等が様々な環境の変化に対応し、持続的な発展を図るため、各種デジタル技術などを活用した省力化、生産性向上や効率的なエネルギー管理、カーボンニュートラルの推進、業務改善、各種プロジェクトの推進などについて、個社ごとの伴走型コンサルティングと講師派遣型研修を実施します。</li> </ul>	
10 需用費	15		
12 委託料	3,954		
		飲食をテーマにしたイベントの開催や、大和市イベント観光協会が実施する国際園芸博覧会応援イベントとの連携等により、大和駅周辺の商業活性化を図ります。	
10 需用費	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体や県人会による全国各地の物産品・名産品や、市内の特産品・推奨品の販売を行う、うまいもの市を開催します。</li> </ul>	
12 委託料	3,624		
		本市の地域資源や魅力を効果的に活用・発信し、市外からの来訪と人々の活発な交流を促進するとともに、賑わいを創出します。	
1 報酬	1,860	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベントキャラクター「ヤマトン」を活用したPRを行います。</li> <li>・神奈川大和阿波おどり50回開催を記念してシンポジウムを開催します。</li> </ul>	
3 職員手当等	641		
7 報償費	135		
8 旅費	20		
10 需用費	410		
11 役務費	99		
12 委託料	1,999		
18 負担金、補助及び交付金	4		
		本市の観光行政の一翼を担う大和市イベント観光協会の運営を支援します。	
18 負担金、補助及び交付金	13,921	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和市イベント観光協会に対して補助金を交付するとともに、協会の運営や事業を支援します。</li> </ul>	
		大和市民まつり実行委員会の運営を支援します。	
18 負担金、補助及び交付金	12,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第49回を迎える大和市民まつりの実施にあたり、同実行委員会へ補助金を交付するとともに、運営の支援を行います。</li> </ul>	
		各観光イベントを主催する実行委員会の運営を支援します。	
18 負担金、補助及び交付金	2,790	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光イベントを主催する実行委員会へ補助金を交付するとともに、運営の支援を行います。</li> </ul> <p>神奈川大和阿波おどり 西口風鈴まつり 洪祭</p>	
8 旅費	54	01 計量検査事務	4,497
10 需用費	147		
11 役務費	72		
12 委託料	4,206		

款(7)商工費  
項(1)商工費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(計量検査費)							
(1) 計量検査事務	(産業活性課)						
	4,497	2,659	1,838				4,497
4 消費生活相談費	19,229	19,337	△108	49			19,180
(1) 消費者啓発事業	(市民相談課)						
	447	457	△10				447
(2) 消費生活相談事業	(市民相談課)						
	18,782	18,880	△98	49			18,733
				県補助金 49			
8 土木費	5,944,913	5,982,779	△37,866	428,638	1,248,000	385,219	3,883,056
1 土木管理費	397,005	423,219	△26,214	77,490		60,725	258,790
1 土木総務費	200,740	194,348	6,392	4,653			196,087

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	18		
		適正な計量の実施を確保することで、商取引や消費生活の安定を図ります。	
8 旅費	54	<ul style="list-style-type: none"> <li>計量法に基づき市内の事業所を巡回し取引又は証明用の計量器を検査します。</li> <li>本市では、市域を北部と南部に分けて、各地域の計量器の検査を隔年で実施しています。</li> </ul>	
10 需用費	147		
11 役務費	72		
12 委託料	4,206		
18 負担金、補助及び 交付金	18		(令和8年度 実施予定 南部地域) 検査事業所戸数：238戸 検査計量器台数：601台
1 報酬	13,854	01 消費者啓発事業	447
3 職員手当等	4,673	02 消費生活相談事業	18,782
7 報償費	108		
8 旅費	62		
10 需用費	491		
18 負担金、補助及び 交付金	41		
		市民が商品やサービスなどの正しい知識を得て判断を行えるよう、消費者意識の啓発を図り、安心、安全な消費生活を送ることができる環境を整えます。	
8 旅費	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活講座実施：消費者被害に遭う可能性の高い高齢者等を対象に啓発事業を実施します。</li> <li>消費生活展の開催：消費者が知っておくべき知識習得、判断力向上を目的に関係団体等も参加して消費生活展を開催します。</li> </ul>	
10 需用費	445		
		市民が消費生活を送るうえで事業者との取引や契約に関して相談できる体制を整備し、市民が安心して消費生活を送ることができる環境を整えます。	
1 報酬	13,854	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活相談の窓口である消費生活センターで、専門の相談員が相談に応じ、助言やあっせんを行い、問題の解決を図ります。</li> </ul>	
3 職員手当等	4,673		
7 報償費	108		
8 旅費	60		
10 需用費	46		
18 負担金、補助及び 交付金	41		
1 報酬	1,771	01 職員給与費	189,530
2 給料	93,449	02 国県道整備促進支援事業	2,688
3 職員手当等	64,431	03 地籍調査事業	8,522
4 共済費	32,291		
8 旅費	49		
10 需用費	9		
12 委託料	8,415		
18 負担金、補助及び 交付金	325		

款（８）土木費

項（１）土木管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 職員給与費	189,530	182,755	6,775				(人財課) 189,530
(2) 国県道整備促進支援事業	2,688	2,357	331				(まちづくり総務課) 2,688
(3) 地籍調査事業	8,522	9,236	△714	4,653			(道路管理課) 3,869
				県補助金 4,653			
2 建築指導費	114,235	137,709	△23,474	71,282		5,697	37,256
(1) 建築審査会・開発審査会運営事務	465	579	△114			399	(まちづくり総務課) 66
						手数料 399	
(2) 建築指導課内庶務事務	5,560	5,147	413			255	(建築指導課) 5,305
						手数料 255	
(3) 確認台帳・概要書の閲覧及び証明事務	91,164	93,459	△2,295	69,047		1,363	(建築指導課) 20,754
				国庫補助金 69,047		手数料 1,363	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	93,449		
3 職員手当等	63,790		
4 共済費	32,291		
1 報酬	1,771	国県道の整備促進要望等を行い、利用する市民や沿道市民の安全性・利便性向上を図ります。 ・県道丸子中山茅ヶ崎線道路整備促進協議会に対して補助金を交付し、協議会活動を支援します。	
3 職員手当等	641		
8 旅費	16		
18 負担金、補助及び交付金	260		
8 旅費	33	国土調査法に基づき、地籍の明確化を図ります。 ・街区境界調査：4 h a	
10 需用費	9		
12 委託料	8,415		
18 負担金、補助及び交付金	65		
1 報酬	5,406	01 建築審査会・開発審査会運営事務	465
3 職員手当等	1,800	02 建築指導課内庶務事務	5,560
8 旅費	126	03 確認台帳・概要書の閲覧及び証明事務	91,164
10 需用費	1,170	04 特殊建築物等定期報告審査事業	7,479
11 役務費	327	05 建築確認事務	1,747
12 委託料	97,790	06 建築物の耐震化等促進事業	6,302
13 使用料及び賃借料	2,904	07 まちづくり計画課内庶務事務	578
18 負担金、補助及び交付金	4,712	08 開発許可等事業	925
		09 開発指導事務	15
1 報酬	399	建築基準法・都市計画法に基づく許可等について審議します。また、建築確認処分・開発許可処分等に関する審査請求に対して、公正・適正に審理し裁決します。	
8 旅費	3	・建築基準法、大和市建築審査会条例又は都市計画法、大和市開発審査会条例に基づき、大和市建築審査会・大和市開発審査会を開催します。	
18 負担金、補助及び交付金	63		
		課内共通経費。	
1 報酬	3,553		
3 職員手当等	1,292		
8 旅費	78		
10 需用費	376		
18 負担金、補助及び交付金	261		
10 需用費	364	建築計画概要書等の確認申請書に関する図書を閲覧の用に供することにより、周辺住民の協力（通報）による違反建築物や無確認建築物を未然に防止します。	
12 委託料	89,431	・建築確認台帳及び建築計画概要書の閲覧、記載事項証明書の発行を行います。	
13 使用料及び賃借料	1,369		

款(8)土木費

項(1)土木管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 特殊建築物等定期報告審査事業 (建築指導課)	7,479	7,283	196			415	7,064
						手 数 料 415	
(5) 建築確認事務 (建築指導課)	1,747	1,444	303			1,747	
						手 数 料 1,579 雑 入 168	
(6) 建築物の耐震化等促進事業 (建築指導課)	6,302	27,686	△21,384	2,235			4,067
				国庫補助金 1,380 県補助金 855			
(7) まちづくり計画課内庶務事務 (まちづくり計画課)	578	665	△87			578	
						手 数 料 578	
(8) 開発許可等事業 (まちづくり計画課)	925	1,401	△476			925	
						手 数 料 925	
(9) 開発指導事務 (まちづくり計画課)	15	45	△30			15	
						手 数 料 15	
3 緑化推進費	82,030	91,162	△9,132	1,555		55,028	25,447

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	7,479	特殊建築物等の使用に対し、適法な状況を維持して使用者の安全性を高めます。 ・不特定多数の者が利用する特殊建築物、建築設備及び昇降機の所有者等に対して、定期的に状況報告を求め、適切な維持管理への指導や意識啓発を行います。	
10 需用費	71	良好な住環境の確保と災害に強い街づくりを行います。 ・建築基準法に基づく確認審査、検査を行い確認済証及び検査済証を交付します。	
13 使用料及び賃借料	1,535		
18 負担金、補助及び交付金	141		
1 報酬	1,454	建築物の耐震化等を促進し、地震による倒壊等の被害から市民の生命、財産を保護します。 ・木造住宅について、耐震診断費、耐震改修費に対する補助を行います。 ・分譲マンションについて、予備診断費、本診断費に対する補助を行います。 ・耐震診断義務路線沿道建築物の耐震補強設計費に対する補助活用を誘導します。 ・危険なブロック塀等について、撤去費及び改善費に対する補助を行います。	
3 職員手当等	508		
10 需用費	100		
18 負担金、補助及び交付金	4,240		
8 旅費	4	課内共通経費。	
10 需用費	247		
11 役務費	327		
8 旅費	32	良好な宅地を整備するため、都市計画法に規定された開発許可等を行います。 ・開発等の事前の相談を受け、許可等の要否の判断をします。 ・許可申請書の受理、許可、検査、完了公告等の事務処理を行います。	
10 需用費	6		
12 委託料	880		
18 負担金、補助及び交付金	7		
8 旅費	9	開発事業の適正な指導を行うことにより地域住民の良好な生活環境を確保します。 ・「大和市開発事業の手続及び基準に関する条例」等に基づき、適正な手続及び基準の指導を行います。	
10 需用費	6		
1 報酬	1,150	01 みどり公園課内庶務事務	2,054
3 職員手当等	463	02 緑地保全事業	45,935
8 旅費	31	03 保存樹林等支援事業	23,518
10 需用費	370	04 みどり基金管理事務	592
11 役務費	22	05 野生鳥獣保護事業	3,931
12 委託料	30,755	06 緑化施策の企画・調整・推進事業	6,000
13 使用料及び賃借料	24,919		

款（８）土木費

項（１）土木管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(緑化推進費)							
<b>(1) みどり公園課内庶務事務</b> (みどり公園課)							
	2,054	2,256	△202				2,054
<b>(2) 緑地保全事業</b> (みどり公園課)							
	45,935	53,087	△7,152			24,919 基金繰入金 24,919	21,016
<b>(3) 保存樹林等支援事業</b> (みどり公園課)							
	23,518	25,935	△2,417			23,518 基金繰入金 23,518	
<b>(4) みどり基金管理事務</b> (みどり公園課)							
	592	4,543	△3,951			591 使 用 料 8 財 産 運 用 収 入 433 寄 附 金 150	1
<b>(5) 野生鳥獣保護事業</b> (みどり公園課)							
	3,931	4,469	△538	1,555 県 補 助 金 1,555			2,376
<b>(6) 緑化施策の企画・調整・推進事業</b> (みどり公園課)							
	6,000	110	5,890			6,000 財 産 運 用 収 入 6,000	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	23,778	
27 繰出金	542	
		課内共通経費。
1 報酬	1,150	
3 職員手当等	463	
8 旅費	31	
10 需用費	150	
18 負担金、補助及び 交付金	260	
10 需用費	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保全緑地契約の更新、賃借料の支払い及び保全緑地の管理を行います。</li> <li>・緑地施設の管理を行います。</li> </ul>
11 役務費	22	
12 委託料	20,990	
13 使用料及び賃借料	24,919	
		市街化区域内に点在する緑を保存します。
18 負担金、補助及び 交付金	23,518	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保存樹林・保存樹木・保存生け垣の協定締結者へ緑化奨励金を支給します。</li> </ul> <p style="text-align: center;">対象：保存樹林（6.5ha） 保存樹木（10本） 保存生垣（34件）</p>
		緑の保全のための基金を適正に管理します。
10 需用費	50	
27 繰出金	542	
		野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化を図ることにより、生物多様性を確保します。
10 需用費	166	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アライグマやハクビシン、クリハラリスについて、市民からの目撃や被害の情報をもとに、市が大規模緑地等で計画的に捕獲を行います。また、市民が捕獲した個体の回収・処分をします。</li> <li>・野生鳥獣の捕獲等許可事務、野生鳥獣の飼養登録事務を行います。</li> <li>・傷病鳥獣を保護施設等に搬送します。</li> </ul>
12 委託料	3,765	
		市内における緑化の推進及び緑の保全を図ります。
12 委託料	6,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2027年国際園芸博覧会において園芸ブースを出展します。</li> </ul>

款（８）土木費

項（２）道路橋りょう費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 道路橋りょう費	2,273,710	2,361,483	△87,773	326,396	1,123,400	22,475	801,439
1 道路橋りょう総務費	520,156	390,218	129,938	53,900		22,475	443,781
<b>(1) 職員給与費</b> (人財課)							
	329,602	297,542	32,060			2,550	327,052
						負 担 金 2,550	
<b>(2) 道路整備課内庶務事務</b> (道路整備課)							
	340	603	△263				340
<b>(3) 道路管理課内庶務事務</b> (道路管理課)							
	23,959	20,204	3,755				23,959
<b>(4) 道路台帳等管理事務</b> (道路管理課)							
	55,006	57,949	△2,943			11,161	43,845
						負 担 金 10,901 手 数 料 51 雑 入 209	
<b>(5) 道路占用等の許認可事務</b> (道路管理課)							
	8,764	3,238	5,526			8,764	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	17,597	01 職員給与費	329,602
2 給料	161,749	02 道路整備課内庶務事務	340
3 職員手当等	122,632	03 道路管理課内庶務事務	23,959
4 共済費	51,420	04 道路台帳等管理事務	55,006
8 旅費	95	05 道路占用等の許認可事務	8,764
10 需用費	847	06 不法占用の巡視及び撤去・改善・指導事務	2,152
11 役務費	678	07 道路ストック修繕計画策定事業	100,333
12 委託料	164,407		
13 使用料及び賃借料	634		
18 負担金、補助及び 交付金	97		
2 給料	161,749		
3 職員手当等	116,433		
4 共済費	51,420		
		課内共通経費。	
8 旅費	59		
10 需用費	235		
11 役務費	15		
12 委託料	11		
18 負担金、補助及び 交付金	20		
		課内共通経費。	
1 報酬	17,597		
3 職員手当等	6,199		
8 旅費	36		
10 需用費	50		
18 負担金、補助及び 交付金	77		
		適切な道路及び法定外公共物の維持管理を図ります。	
10 需用費	433	・各種台帳の作成及び修正業務	
11 役務費	443	・亡失した境界点や基準点の復元測量、用地測量、分筆登記等	
12 委託料	54,070		
13 使用料及び賃借料	60		
		法令に基づく許認可事務や指導を行い、市が管理する道路、法定外公共物を適正に	
10 需用費	127	管理し、機能を保全・確保します。	

款（８）土木費

項（２）道路橋りょう費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						負 担 金 8,764	
<b>(6) 不法占用の巡視及び撤去・改善・指導事務</b> (道路管理課)							
	2,152	2,372	△220				2,152
<b>(7) 道路ストック修繕計画策定事業</b> (道路管理課)							
	100,333	7,075	93,258	53,900			46,433
				国庫補助金 53,900			
2 道路維持費	1,138,103	1,431,105	△293,002	89,400	807,100		241,603
<b>(1) 道路維持修繕事業</b> (道路管理課)							
	1,138,103	1,431,105	△293,002	89,400	807,100		241,603
				国庫補助金 89,400	市 債 807,100		
3 道路新設改良費	456,727	378,328	78,399	180,346	220,500		55,881

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	140	・道路、法定外公共物占有者への許可・協議・承認事務	
12 委託料	8,497	・道路、法定外公共物の占用料及び監督事務費の賦課・徴収事務 ・行政財産の目的外使用調整及び賦課事務 ・特殊車両の通行許可・通行認定	
		不法占用の巡視及び撤去を行い、市が管理する道路、法定外公共物を適正に管理し、機能を保全・確保します。	
10 需用費	2		
11 役務費	80	・巡視パトロールの実施	
12 委託料	2,070	・放置車両、捨て看板、自動二輪、自転車及びその他不法投棄物の撤去・処分 ・突出看板の適正化 ・不法投棄された処理困難物の運搬処理 ・不法屋外広告物の簡易除却	
		効率的な道路管理を行うため、道路ストック修繕計画を策定します。	
12 委託料	99,759	・定期点検業務委託 10橋	
13 使用料及び賃借料	574		
10 需用費	753,361	01 道路維持修繕事業	1,138,103
11 役務費	11,655		
12 委託料	326,486		
13 使用料及び賃借料	806		
14 工事請負費	39,600		
15 原材料費	6,100		
18 負担金、補助及び 交付金	50		
26 公課費	45		
		舗装、橋梁などの道路施設の維持・修繕を効率的に進めることにより、健全性及び安全性を維持して円滑な交通を確保します。	
10 需用費	753,361		
11 役務費	11,655	・施設修繕 : 舗装、側溝、道路照明等	
12 委託料	326,486	・業務委託 : 排水設備清掃、街路樹管理、道路清掃、プロムナード管理等	
13 使用料及び賃借料	806	・投資的委託 : 橋梁修繕委託	
14 工事請負費	39,600		
15 原材料費	6,100		
18 負担金、補助及び 交付金	50		
26 公課費	45		
1 報酬	888	01 職員給与費	6,824
2 給料	3,660	02 福田相模原線(福田地区)道路整備事業	12,645
3 職員手当等	2,112	03 生活道路整備事業	55,400
4 共済費	1,052	04 福田相模原線(南林間地区)道路改良事業	374,865
8 旅費	300	05 私有道路用地取得事業	6,993
10 需用費	79		
11 役務費	1,680		

款（８）土木費

項（２）道路橋りょう費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(道路新設改良費)							
(1) 職員給与費							(人財課)
	6,824	9,244	△2,420				6,824
(2) 福田相模原線（福田地区）道路整備事業							(道路整備課)
	12,645	14	12,631				12,645
(3) 生活道路整備事業							(道路整備課)
	55,400	73,700	△18,300		54,800		600
					市 債 54,800		
(4) 福田相模原線（南林間地区）道路改良事業							(道路整備課)
	374,865	284,379	90,486	180,346	165,700		28,819
				国庫補助金 180,346	市 債 165,700		
(5) 私有道路用地取得事業							(道路整備課)
	6,993	1,611	5,382				6,993
4 交通安全施設費	158,724	161,832	△3,108	2,750	95,800		60,174

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	38,959	
14 工事請負費	60,218	
16 公有財産購入費	109,853	
21 補償、補填及び賠償金	237,926	
2 給料	3,660	
3 職員手当等	2,112	
4 共済費	1,052	
12 委託料	12,645	本市並びに藤沢市及び綾瀬市に連なる福田相模原線の整備を行うことによって、交通の円滑化、安全性の向上及び防災機能の強化を図ります。 ・橋梁予備設計委託を行います。 ・関係機関との協議を行います。
		生活道路の整備によって、生活環境の向上を図ります。
14 工事請負費	55,400	・大和南一丁目地内外 大和南1号 L=205.0m W=4.00m ・上和田地内 上和田163号 L=47.6m W=4.00m ・市内全域 道路拡幅等整備工事一式
		市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。 ・用地買収 397.44㎡ 土地所有者 8件 物件所有者 8件
1 報酬	888	
8 旅費	300	
10 需用費	79	
11 役務費	1,680	
12 委託料	19,321	
14 工事請負費	4,818	
16 公有財産購入費	109,853	
21 補償、補填及び賠償金	237,926	
12 委託料	6,993	私有道路の用地取得により、交通の利便性と安全性の向上を図ります。 ・測量委託 : 1路線 ・嘱託登記(表示) : 20筆
8 旅費	16	01 福田相模原線歩道整備事業(上草柳地区) 67,217
10 需用費	30	02 交通安全施設整備事業 91,507
11 役務費	885	
12 委託料	17,557	
14 工事請負費	94,207	
16 公有財産購入費	25,788	
21 補償、補填及び賠償金	20,241	

款（８）土木費

項（２）道路橋りょう費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 福田相模原線歩道整備事業（上草柳地区）							(道路整備課)
	67,217	24,403	42,814		45,500		21,717
					市 債 45,500		
(2) 交通安全施設整備事業							(道路整備課)
	91,507	137,429	△45,922	2,750	50,300		38,457
				国庫補助金 2,750	市 債 50,300		
3 河川排水費	24,423	23,845	578				24,423
1 河川排水総務費	24,423	23,845	578				24,423
(1) 職員給与費							(人財課)
	8,265	7,578	687				8,265
(2) 水循環促進支援事業							(下水道・河川施設課)
	140	152	△12				140
(3) 河川維持管理事業							(下水道・河川施設課)
	15,824	15,879	△55				15,824
(4) 雨水浸透阻害行為に係る許認可事務							(下水道・河川施設課)
	194	236	△42				194
4 都市計画費	3,043,839	2,982,476	61,363	5,203	63,100	178,167	2,797,369

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。	
8 旅費	16	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土地収用法手続き（事業認定申請）対象案件</li> <li>土地所有者 2 件</li> <li>用地買収面積：1 3 4 m<sup>2</sup> (8 5 m<sup>2</sup> + 4 9 m<sup>2</sup>)</li> <li>物件所有者 2 件</li> </ul>	
10 需用費	30		
11 役務費	885		
12 委託料	17, 557		
14 工事請負費	2, 700		
16 公有財産購入費	25, 788		
21 補償、補填及び賠償金	20, 241		
		交通の円滑化と安全性の向上を図ります。	
14 工事請負費	91, 507	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通安全施設整備（交差点安全施設（車止め）設置等、カーブミラー、カラー舗装、道路区画線設置、歩道改修整備）</li> </ul>	
2 給料	3, 948	01 職員給与費	8, 265
3 職員手当等	2, 956	02 水循環促進支援事業	140
4 共済費	1, 361	03 河川維持管理事業	15, 824
8 旅費	11	04 雨水浸透阻害行為に係る許認可事務	194
10 需用費	6, 829		
11 役務費	1, 272		
12 委託料	7, 779		
18 負担金、補助及び交付金	267		
2 給料	3, 948		
3 職員手当等	2, 956		
4 共済費	1, 361		
		水循環を進めるために雨水の有効利用を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金	140	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 雨水貯留槽購入者に対して補助金を交付します。</li> </ul>	
		市が管理する区間の河川機能を確保し、良好な状態を保ちます。	
10 需用費	6, 646	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区間：準用河川 引地川</li> <li>(泉の森～県道丸子中山茅ヶ崎線間 4. 4 6 k m)</li> </ul>	
11 役務費	1, 272	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設補修：ネットフェンス等の河川施設</li> <li>・ 業務委託：草刈、樹木管理、清掃</li> </ul>	
12 委託料	7, 779		
18 負担金、補助及び交付金	127		
		雨水浸透阻害行為による土地から流出する雨水の量の増加を抑制します。	
8 旅費	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 看板（検査済証）取付式設置</li> <li>・ 看板（検査済証）アンカー式設置</li> <li>・ 看板（検査済証）単柱式設置</li> </ul>	
10 需用費	183		

款（８）土木費

項（４）都市計画費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 都市計画総務費	899,908	895,226	4,682	5,203		134,651	760,054
(1) 職員給与費				(人財課)			
	330,377	312,029	18,348			3,876	326,501
						手 数 料 3,876	
(2) まちづくり部内庶務事務				(まちづくり総務課)			
	4,009	5,983	△1,974			1,972	2,037
						負 担 金 123 使 用 料 605 手 数 料 1,210 雑 入 34	
(3) まちづくり総務課内庶務事務				(まちづくり総務課)			
	116	142	△26				116
(4) 鉄道輸送円滑化促進事業				(まちづくり総務課)			
	22	22	0				22

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	678	01 職員給与費	330,377
2 給料	160,841	02 まちづくり部内庶務事務	4,009
3 職員手当等	116,369	03 まちづくり総務課内庶務事務	116
4 共済費	53,167	04 鉄道輸送円滑化促進事業	22
7 報償費	120	05 コミュニティバス運行事業	461,081
8 旅費	230	06 地域公共交通施策事業	56,198
10 需用費	981	07 都市計画マスタープラン進行管理事業	12
11 役務費	1,601	08 大和駅周辺まちづくり事業	11,713
12 委託料	562,740	09 空家等対策事業	78
13 使用料及び賃借料	2,665	10 屋外広告物対策事業	60
18 負担金、補助及び 交付金	516	11 都市計画決定事務	25,593
		12 まちづくり推進課内庶務事務	496
		13 特定地域土地利用誘導事業（内山地区）	9,009
		14 特定地域土地利用誘導事業（中央森林地区）	27
		15 まちづくり活動支援事業	171
		16 景観形成推進事業	40
		17 大和駅周辺まちづくり推進事業用地維持管理事務	906
2 給料	160,841		
3 職員手当等	116,369		
4 共済費	53,167		
		部内共通経費。	
8 旅費	20		
10 需用費	648		
11 役務費	676		
13 使用料及び賃借料	2,665		
		課内共通経費。	
7 報償費	30		
8 旅費	21		
10 需用費	15		
18 負担金、補助及び 交付金	50		
		鉄道輸送力の増強や駅施設の整備、改善を図ります。	
8 旅費	7	・鉄道事業者に対し、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて要望活動を行います。	

款（８）土木費

項（４）都市計画費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) コミュニティバス運行事業 (まちづくり総務課)	461,081	484,494	△23,413			121,517 雑 入 121,517	339,564
(6) 地域公共交通施策事業 (まちづくり総務課)	56,198	57,937	△1,739			6,920 雑 入 6,920	49,278
(7) 都市計画マスタープラン進行管理事業 (まちづくり総務課)	12	32	△20				12
(8) 大和駅周辺まちづくり事業 (まちづくり総務課)	11,713	8,650	3,063				11,713
(9) 空家等対策事業 (建築指導課)	78	63	15				78

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	15	
		生活交通を確保・維持する交通ネットワークを形成し、身近な移動手段を持たない市民の移動手段の確保と、市内における地域間移動の円滑化を図ります。
10 需用費	128	
11 役務費	102	・コミュニティバス「のろっと」運行概要 運行地域：北部ルート、南部ルート 運行本数：北部16便(平日)、14便(土休日)、南部11便
12 委託料	460,851	・コミュニティバス「やまとんGO」運行概要 運行地域：中央林間西側、相模大塚、深見、桜ヶ丘 運行本数：運行の効率化を図ります。※ 中央林間西側 (現行) 44便 (見直し後) 31便 相模大塚 (現行) 44便 (見直し後) 33便 深見 (現行) 28～32便 (見直し後) 28便 桜ヶ丘 (現行) 44便 (見直し後) 31便 ・「のろっと」「やまとんGO」ともに運賃の見直しを図ります。※ ・80歳以上の市民を対象に運賃を無料にします。(事前申請) ※ ・※10月変更予定
		「外出が楽しいまち・やまと」を実現します。
8 旅費	6	・大和市総合交通施策「外出が楽しいまち・やまと」を推進します。
11 役務費	204	・協働事業である「地域と市との協働「のりあい」」の運営に対する支援を行うとともに、交通事業者へバスの運行業務を委託します。
12 委託料	55,668	
18 負担金、補助及び 交付金	320	・「のりあい」の運賃の見直しを図ります。※ ・80歳以上の市民を対象に運賃を無料にします。(事前申請) ※ ・高齢者の交通利便性を高めるため、市内民間事業者の所有する送迎バス等の車両の活用を実施します。 ・※10月変更予定
		都市計画マスタープラン等の目指すまちづくりを推進します。
8 旅費	12	・取り組み方針により施策の進捗状況の管理を行います。 ・大和市立地適正化計画の改定準備を行います。
		大和市の中心拠点である大和駅周辺の魅力を高め、活気とにぎわいに満ちた「居心地が良く歩きたくなる」都市空間を形成します。
8 旅費	23	
10 需用費	18	・今後の目指すべき方向性やイメージを地域の方々や市民の方々と共有するための「未来ビジョン」の策定及び公表を行います。
12 委託料	11,672	・未来ビジョンのβ版に基づき、道路空間の日常的利用など、重点プログラムの確定に向けた調査としてのスモールアクション(社会実験)を実施します。 ・ホームページやSNSを活用するなど、広く情報発信を行い、新たな人材発掘を行います。
		空家等が、防災、衛生、景観面等に与える影響の抑制、及び所有者不明土地の解消に努め、生活環境の保全を図ります。
7 報償費	30	
8 旅費	29	・空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等の所有者に適正管理を促すため、啓発や助言を行い、空家等の管理不全を抑制します。
10 需用費	4	

款（８）土木費

項（４）都市計画費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(10) 屋外広告物対策事業							(建築指導課)
	60	71	△11			60	手数料 60
(11) 都市計画決定事務							(まちづくり計画課)
	25,593	23,349	2,244	5,203		3	20,387
				委 託 金 5,203		3	手数料 3
(12) まちづくり推進課内庶務事務							(まちづくり推進課)
	496	703	△207			263	233
						263	手数料 263
(13) 特定地域土地利用誘導事業（内山地区）							(まちづくり推進課)
	9,009	494	8,515				9,009
(14) 特定地域土地利用誘導事業（中央森林地区）							(まちづくり推進課)
	27	54	△27				27
(15) まちづくり活動支援事業							(まちづくり推進課)
	171	219	△48				171
(16) 景観形成推進事業							(まちづくり推進課)
	40	56	△16			40	40
						40	手数料 40
(17) 大和駅周辺まちづくり推進事業用地維持管理事務							(まちづくり推進課)
	906	928	△22				906
2 土地区画整理費	484	448	36				484

(一般会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
18 負担金、補助及び交付金		15	・空家等対策の推進に関する特別措置法及び所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に規定する大和市空家等及び所有者不明土地対策計画に基づき対策を進めます。
10 需用費		60	市内の良好な景観形成、街並みの維持及び公衆に対する危害防止を図ります。 ・屋外広告物の許可事務を取り扱います。 ・違反はり紙・立て看板等の簡易除却を推進します。 (市民除却協力員の養成と支援、適正化キャンペーン実施)
1 報酬		348	総合計画及び都市計画マスタープランで示されたまちづくりの方向性を法定都市計画に定めます。
8 旅費		38	・用途地域、地区計画、生産緑地地区等の都市計画の決定・変更の手続きを行います。
11 役務費		17	
12 委託料		25,190	・生産緑地法の改正に伴う特定生産緑地の指定を行います。
1 報酬		330	課内共通経費。
8 旅費		74	
10 需用費		49	
12 委託料		27	
18 負担金、補助及び交付金		16	
11 役務費		517	内山地区の市街化調整区域において、都市基盤の整備や、中央林間自然の森の活用などにより、緑豊かな住環境の形成を目指します。
12 委託料		8,492	
11 役務費		27	中央森林地区の市街化調整区域について、緑の拠点として、市民の憩いの場を確保するとともに、複合的なまちづくりを誘導します。
7 報償費		60	市民の主体的なまちづくり活動を支援し、まちづくり活動へ参加するきっかけづくりや活動を担う人材の育成を行います。
10 需用費		11	・街づくり協議会や街づくり準備会等への活動助成、専門家派遣などを行います。
18 負担金、補助及び交付金		100	・講座や啓発事業の実施、ホームページやまちづくりメールマガジン等を活用した情報提供を行います。
10 需用費		34	良好な都市景観の形成を推進します。 ・景観計画及び景観条例による景観の規制誘導を行います。
11 役務費		6	・まちづくり賞等の景観形成啓発事業を実施します。
10 需用費		14	まちづくり推進事業用地を適切に維持管理します。
11 役務費		52	
12 委託料		840	
10 需用費		5	01 渋谷（南部地区）土地区画整理事業換地清算徴収金管理事業
11 役務費		479	業

484

款（８）土木費

項（４）都市計画費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(1) 渋谷（南部地区）土地区画整理事業換地清算徴収金管理事業	484	448	36				484	(まちづくり推進課)
3 公園管理費	956,877	876,922	79,955			43,516	913,361	
(1) 公園維持管理事業	442,241	410,413	31,828			14,712	427,529	(みどり公園課)
						使 用 料 14,417		
						雑 入 295		
(2) 引地台公園・温水プール・立体駐車場管理運営事業	199,346	171,035	28,311			12,000	187,346	(みどり公園課)
						使 用 料 10,000		
						雑 入 2,000		
(3) 多胡記念公園維持管理事業	8,562	5,867	2,695				8,562	(みどり公園課)
(4) 公園用地等借受事業	24,418	25,386	△968				24,418	(みどり公園課)

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		渋谷（南部地区）土地区画整理事業の施行に伴う宅地相互間の不均衡の是正を図ります。
10 需用費	5	
11 役務費	479	
1 報酬	3,126	01 公園維持管理事業 442,241
3 職員手当等	1,133	02 引地台公園・温水プール・立体駐車場管理運営事業 199,346
7 報償費	9	03 多胡記念公園維持管理事業 8,562
8 旅費	10	04 公園用地等借受事業 24,418
10 需用費	69,377	05 緑化ボランティア等育成支援事業 4,780
11 役務費	9,670	06 自然観察センター・しらかしのいえ管理運営事業 25,187
12 委託料	791,077	07 グリーンアップセンター管理運営事業 22,805
13 使用料及び賃借料	74,438	08 ゆとりの森管理運営事業 68,133
15 原材料費	3,530	09 大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場施設管理運営事業 83,114
17 備品購入費	128	10 宮久保スポーツ広場管理運営事業 6,469
18 負担金、補助及び交付金	4,372	11 ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業 71,822
26 公課費	7	
		市民が公園を安全で快適に利用できるように維持管理します。 ・民間委託等により、公園等を適正に維持管理します。 維持管理対象公園数：287公園（令和7年4月1日現在）
1 報酬	3,126	
3 職員手当等	1,133	
8 旅費	10	
10 需用費	68,869	
11 役務費	9,648	
12 委託料	350,412	
13 使用料及び賃借料	5,256	
15 原材料費	3,530	
17 備品購入費	128	
18 負担金、補助及び交付金	122	
26 公課費	7	
		市民が引地台温水プール、引地台公園等を安全かつ快適に利用できるよう適切に管理運営します。 ・指定管理者制度を活用し、引地台温水プールを含む引地台公園及び引地台温水プール立体駐車場の管理を行います。
12 委託料	199,346	
		多胡記念公園を、茶道、華道、書道、句会等、市民に文化教養活動の場を提供できるように管理運営します。 ・指定管理者制度を活用し、多胡記念公園の管理を行います。
12 委託料	8,562	
		市民に憩いや遊びの場を提供するため、公園等の用地の確保を図ります。 ・緑の広場 13箇所： 18,752.88㎡ ・泉の森、ふれあいの森施設用地： 8,099.16㎡
13 使用料及び賃借料	24,418	

款（８）土木費

項（４）都市計画費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 緑化ボランティア等育成支援事業 (みどり公園課)	4,780	7,825	△3,045			241	4,539
						財産運用収入 241	
(6) 自然観察センター・しらかしのいえ管理運営事業 (みどり公園課)	25,187	24,928	259				25,187
(7) グリーンアップセンター管理運営事業 (みどり公園課)	22,805	23,992	△1,187				22,805
(8) ゆとりの森管理運営事業 (みどり公園課)	68,133	70,107	△1,974			15,919	52,214
						使用料 14,119 雑入 1,800	
(9) 大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場施設管理運営事業 (スポーツ×ライフ課)	83,114	64,024	19,090			644	82,470
						使用料 542 雑入 102	
(10) 宮久保スポーツ広場管理運営事業 (スポーツ×ライフ課)	6,469	5,511	958				6,469
(11) ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業 (スポーツ×ライフ課)	71,822	65,601	6,221				71,822
4 公園建設費	72,365	118,203	△45,838		63,100		9,265

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		・都市公園等用地(国、県、企業用地)：435,893.62㎡(無償)
10 需用費	508	緑地保全・緑化活動の主役である市民が、ボランティア活動を推進できる環境整備を行います。
11 役務費	22	・公園愛護会に対して、交付金を支給します。
18 負担金、補助及び交付金	4,250	・みどりの愛護会に対して、花苗を配布します。 ・緑地保全ボランティア活動への参加や支援を行います。
7 報償費	9	しらかしのいえを、緑地保全や自然に関連した事業及び活動を行うための施設として、適切に管理運営します。また、市民ボランティアを育成します。
12 委託料	25,178	・自然観察センター・しらかしのいえの施設管理及び運営を委託します。 ・しらかしのいえ運営委員会を開催します。
12 委託料	22,805	グリーンアップセンターを、都市緑化の啓発及び知識の普及を行うための施設として、適切に管理運営します。 ・グリーンアップセンターの施設管理及び運営を委託します。
12 委託料	68,133	ゆとりの森をスポーツとレクリエーションの場として、安全で快適に利用できるよう管理運営します。 ・委託：指定管理料
12 委託料	72,410	野球場施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。 ・指定管理料(大和スタジアム、つきみ野野球場、宮久保野球場)
13 使用料及び賃借料	10,704	・LED照明賃貸借(大和スタジアム、宮久保野球場)
12 委託料	6,445	スポーツ広場を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。 ・指定管理料
13 使用料及び賃借料	24	・LED照明賃貸借
12 委託料	37,786	ゆとりの森スポーツ施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。
13 使用料及び賃借料	34,036	・指定管理料(芝生グラウンド・テニスコート・中規模多目的スポーツ広場・大規模多目的スポーツ広場・スポーツハウス) ・人工芝賃貸借料(大規模・中規模多目的スポーツ広場) ・LED照明賃貸借(テニスコート、大規模・中規模多目的スポーツ広場、スポーツハウス)
11 役務費	12	01 既設公園等大規模改修事業
12 委託料	724	
13 使用料及び賃借料	945	
14 工事請負費	70,684	
		72,365

款（８）土木費

項（４）都市計画費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 既設公園等大規模改修事業 (みどり公園課)	72,365	118,203	△45,838		63,100		9,265
5 引地川公園関連事業費	1,350	10,033	△8,683		市 債 63,100		1,350
(1) ゆとりの森整備事業 (みどり公園課)	1,350	9,994	△8,644				1,350
6 公共下水道費	1,112,855	1,081,644	31,211				1,112,855
(1) 下水道事業会計負担金 (財政課)	1,112,855	1,081,644	31,211				1,112,855
5 住宅費	205,936	191,756	14,180	19,549	61,500	123,852	1,035
1 住宅管理費	124,844	125,877	△1,033	89		123,852	903
(1) 職員給与費 (人財課)	31,988	32,908	△920			31,988	
						使 用 料 31,988	
(2) 市営住宅管理運営事務 (建築指導課)	1,149	1,232	△83			1,149	
						使 用 料 1,149	
(3) 市営住宅施設維持管理事務 (建築指導課)	90,715	90,745	△30			90,715	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		利用者の安全を確保し利便性を向上させるため、公園施設の更新等を行います。	
11 役務費	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託：公園台帳修正委託、製図ソフトウェア保守委託、高額資材等調査委託</li> <li>・工事：公園施設長寿命化補修工事、公園灯改修工事（LED化）、市内一円工事</li> <li>・その他：通信運搬費、使用料</li> </ul>	
12 委託料	724		
13 使用料及び賃借料	945		
14 工事請負費	70,684		
13 使用料及び賃借料	50	01 ゆとりの森整備事業	1,350
14 工事請負費	1,300		
		ゆとりの森の広々とした空間を活かし、市民にスポーツとレクリエーションの場を提供します。	
13 使用料及び賃借料	50	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事：園路改修等</li> <li>・その他：土地賃貸料</li> </ul>	
14 工事請負費	1,300		
18 負担金、補助及び交付金	1,112,855	01 下水道事業会計負担金	1,112,855
		下水道事業会計への負担金。	
18 負担金、補助及び交付金	1,112,855		
1 報酬	321	01 職員給与費	31,988
2 給料	16,336	02 市営住宅管理運営事務	1,149
3 職員手当等	10,311	03 市営住宅施設維持管理事務	90,715
4 共済費	5,341	04 あんしん賃貸支援事業	992
8 旅費	45		
10 需用費	19,941		
11 役務費	1,402		
12 委託料	70,869		
18 負担金、補助及び交付金	278		
2 給料	16,336		
3 職員手当等	10,311		
4 共済費	5,341		
		市営住宅の適切な管理運営や入居者の公平な選考事務を実施します。	
1 報酬	321	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市営住宅運営審議会（9名、会議4回）</li> </ul>	
8 旅費	45		
10 需用費	651		
11 役務費	130		
18 負担金、補助及び交付金	2		
		施設を適切に維持管理します。	
10 需用費	19,290	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市営住宅6団地、15棟の維持修繕、保守点検、入居者管理</li> </ul>	

款（８）土木費  
項（５）住宅費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						使 用 料 86,715 雑 入 4,000	
	(4) あんしん賃貸支援事業 (建築指導課)						
	992	992	0	89			903
				国庫補助金 89			
2 住宅建設費	81,092	65,879	15,213	19,460	61,500		132
	(1) 市営住宅大規模改修事業 (建築指導課)						
	81,092	65,879	15,213	19,460	61,500		132
				国庫補助金 19,460	市 債 61,500		
9 消防費	3,190,142	3,939,584	△749,442	6,812	317,600	6,541	2,859,189
1 消防費	3,190,142	3,939,584	△749,442	6,812	317,600	6,541	2,859,189
1 常備消防費	2,830,132	3,401,436	△571,304	1,151	75,500	2,096	2,751,385

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	1,272	・給湯器等交換	
12 委託料	69,877	・エアコン等交換 等	
18 負担金、補助及び 交付金	276		
		住宅の確保が困難な高齢者世帯、障がい者世帯に、賃貸住宅の供給促進を図ります。	
12 委託料	992	・高齢者世帯、障がい者世帯への住まい探し相談会の開催 ・不動産団体への周知、制度説明の実施 ・市、不動産団体、居住支援団体等との連絡調整を図る協議会の開催	
12 委託料	165	01 市営住宅大規模改修事業	81,092
14 工事請負費	80,927		
		大和山市市営住宅等長寿命化計画に基づく適切な大規模改修により、施設の長寿命化や居住水準の向上を図ります。	
12 委託料	165		
14 工事請負費	80,927	・市営渋谷住宅1号棟屋上防水及び外壁塗装改修工事 ・市営渋谷住宅1号棟ガス管改修工事	
1 報酬	9,792	01 職員給与費	2,468,998
2 給料	1,116,871	02 消防本部内庶務事務	5,419
3 職員手当等	948,138	03 消防総務課内庶務事務	2,868
4 共済費	407,525	04 消防吏員採用事務	536
7 報償費	442	05 消防被服等貸与事務	27,736
8 旅費	3,406	06 消防功労者等表彰事務	46
9 交際費	30	07 消防職員研修事業	9,386
10 需用費	133,219	08 消防運営検討事務	178
11 役務費	16,320	09 警防課内庶務事務	2,379
12 委託料	43,806	10 消防庁舎維持管理事務	90,934
13 使用料及び賃借料	23,328	11 消防水利施設維持管理事業	12,254
15 原材料費	1,049	12 都市間等災害協力推進事業	666
17 備品購入費	1,675	13 消防啓発事業	492
18 負担金、補助及び 交付金	123,968	14 災害情報機器等整備管理事務	7,629
		15 県央東部消防通信指令共同運用事務	101,936
26 公課費	563	16 予防課内庶務事務	2,434
		17 危険物施設等許認可指導事務	45
		18 防火管理・保安体制等確立支援事業	101
		19 火災予防査察事務	138
		20 防火対象物消防用設備設置指導事務	117
		21 少年消防団支援事業	1,819
		22 火災予防広報事業	738
		23 救急救命課内庶務事務	5,622
		24 応急手当普及啓発事業	1,727

款(9)消防費  
項(1)消防費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(常備消防費)							
(1) 職員給与費	(人財課)						
	2,468,998	2,316,253	152,745				2,468,998
(2) 消防本部内庶務事務	(消防総務課)						
	5,419	5,812	△393				5,419
(3) 消防総務課内庶務事務	(消防総務課)						
	2,868	2,684	184				2,868
(4) 消防吏員採用事務	(消防総務課)						
	536	813	△277				536
(5) 消防被服等貸与事務	(消防総務課)						
	27,736	31,081	△3,345				27,736
(6) 消防功労者等表彰事務	(消防総務課)						
	46	75	△29				46
(7) 消防職員研修事業	(消防総務課)						
	9,386	13,843	△4,457				9,386

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		25 メディカルコントロール推進事業 6,785
		26 救護活動用機材整備事業 12,491
		27 消防署管理課内庶務事務 223
		28 消防車両維持管理事務 34,946
		29 消火活動事業 3,211
		30 救助活動事業 6,453
		31 救急活動事業 15,555
		32 消防活動管理事務 4,879
		33 地域防災訓練事業 1,391
2 給料	1,116,871	
3 職員手当等	944,602	
4 共済費	407,525	
		部内共通経費。
8 旅費	89	
9 交際費	30	
10 需用費	1,336	
11 役務費	1,395	
12 委託料	830	
13 使用料及び賃借料	968	
18 負担金、補助及び 交付金	771	
		課内共通経費。
1 報酬	2,063	
3 職員手当等	790	
8 旅費	5	
10 需用費	10	
		優秀な人材と適正な人員数の確保を図ります。 ・消防吏員採用試験を実施します。
8 旅費	3	
11 役務費	7	
12 委託料	526	
		職員の安全を確保し、機能的な消防、救急等の活動と秩序ある組織活動を推進します。 ・防火衣、制服、活動服、救助服、救急服等を貸与します。
10 需用費	27,736	
		表彰等を通して、市民の消防に対する理解を深めるとともに、消防職団員の意識向上を図ります。 ・初期消火や人命救助などの消防活動に対し、功績のあった個人や団体を表彰します。
7 報償費	43	
11 役務費	3	
		消防大学校、消防学校への派遣研修等を通じ、知識・技術の習得を図ります。 ・専門的知識、技術習得のため消防大学校、消防学校等へ職員を派遣します。 ・必要な資格取得に向けた講習会に職員を派遣します。
7 報償費	60	
8 旅費	2,788	
10 需用費	21	

款（９）消防費  
項（１）消防費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(8) 消防運営検討事務							(消防総務課)
	178	178	0				178
(9) 警防課内庶務事務							(警防課)
	2,379	2,148	231				2,379
(10) 消防庁舎維持管理事務							(警防課)
	90,934	83,783	7,151			798	90,136
						雑 入 798	
(11) 消防水利施設維持管理事業							(警防課)
	12,254	14,643	△2,389				12,254
(12) 都市間等災害協力推進事業							(警防課)
	666	663	3				666
(13) 消防啓発事業							(警防課)
	492	490	2				492
(14) 災害情報機器等整備管理事務							(警防課)
	7,629	5,849	1,780				7,629

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	77		
12 委託料	33		
18 負担金、補助及び 交付金	6,407		
		消防行政の円滑な運営を図るために必要な事項について、調査・審議します。	
1 報酬	178	・消防運営審議会を開催します。	
		課内共通経費。	
1 報酬	1,716		
3 職員手当等	630		
8 旅費	4		
10 需用費	29		
		消防庁舎を適切に維持管理します。	
10 需用費	45,371	・消防庁舎の修繕を行います。	
11 役務費	3,024	・施設管理、保守等を委託します。	
12 委託料	36,270		
13 使用料及び賃借料	5,653		
15 原材料費	423		
17 備品購入費	193		
			消火栓、防火水槽の消防水利施設を常に適正な状態に維持します。
10 需用費	3,525	・消防水利施設等修繕	
11 役務費	5	・防火水槽用地賃借料	
13 使用料及び賃借料	269	・水利施設補修材料	
15 原材料費	440	・消火栓維持管理負担金	
18 負担金、補助及び 交付金	8,015		
			大規模な災害又は特殊な災害の発生時に、適切な対応ができるように他機関との連携を図ります。
8 旅費	57		・他機関との会議や合同訓練に参加します。
10 需用費	579	・緊急消防援助隊の出動体制を整備します。	
18 負担金、補助及び 交付金	30		
			消防啓発事業を実施することにより、市民、企業の災害対応意識を高めます。
7 報償費	30		・令和9年大和市消防出初式の開催
10 需用費	17		主 催：大和市、大和市消防本部、大和市消防団
12 委託料	415		場 所：引地台公園令和広場
15 原材料費	30	開催日：令和9年1月10日	
		災害対応のために必要となる情報を、効率よく収集し、活用します。	
10 需用費	1,434	・情報収集に必要な消耗品を購入します。	
11 役務費	5,458	・災害情報機器が正常に機能するための維持管理を行います。	
13 使用料及び賃借料	6		
18 負担金、補助及び 交付金	731		

款(9)消防費  
項(1)消防費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(15) 県央東部消防通信指令共同運用事務	101,936	662,465	△560,529		75,500		26,436
					市 債 75,500		
(16) 予防課内庶務事務	2,434	5,062	△2,628				2,434
(17) 危険物施設等許認可指導事務	45	49	△4				45
(18) 防火管理・保安体制等確立支援事業	101	252	△151				101
(19) 火災予防査察事務	138	148	△10				138
(20) 防火対象物消防用設備設置指導事務	117	74	43				117
(21) 少年消防団支援事業	1,819	2,871	△1,052	606			1,213
				県 補 助 金 606			
(22) 火災予防広報事業	738	1,071	△333				738
(23) 救急救命課内庶務事務	5,622	7,900	△2,278				5,622
(24) 応急手当普及啓発事業	1,727	3,400	△1,673	298		286	1,143

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		4市連携により効率的な活動を行い、複雑多様化する消防需要への対応及び正確な情報確認と迅速な指令伝達の強化を図ります。
8 旅費	19	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県中央消防指令センターの必要経費として負担金を支払います。</li> </ul>
10 需用費	309	
13 使用料及び賃借料	159	
18 負担金、補助及び交付金	101,449	
		課内共通経費。
1 報酬	1,706	
3 職員手当等	642	
8 旅費	7	
10 需用費	79	
		危険物に起因する災害の防止を図ります。
8 旅費	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 危険物施設への立入検査を行います。</li> <li>・ 危険物に関する法令に基づき許認可業務を行います。</li> </ul>
10 需用費	36	
		事業所及び学校などの自主防火管理体制を確立します。
10 需用費	51	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大和市防火安全協会の活動を推進します。</li> <li>・ 自衛消防訓練を充実させるため、資機材を整備します。</li> </ul>
18 負担金、補助及び交付金	50	
		防火対象物の施設及び管理の実態を明らかにして、火災予防上の適否を検査・確認するとともに、火災時の人命の安全確保及び被害の軽減を図ります。
8 旅費	18	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防火対象物の予防査察を行います。</li> </ul>
10 需用費	89	
13 使用料及び賃借料	31	
		火災の早期発見、初期消火等に必要な消防用設備等の設置指導を行います。
8 旅費	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築計画に伴う事前相談及び消防同意における審査指導を行います。</li> <li>・ 消防用設備等の設置に係る書類審査及び消防検査を行います。</li> </ul>
10 需用費	112	
		少年消防団の訓練活動を通して防火・防災の知識や体験を深め、火災予防の啓発を図ります。
10 需用費	289	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 訓練等において防火知識等の習得を図るため指導を行います。</li> <li>・ 活動に必要な被服等を整備します。</li> </ul>
18 負担金、補助及び交付金	1,530	
		火災の発生防止及び火災による被害の軽減を図ります。
7 報償費	189	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国火災予防運動、危険物安全週間及び各種イベントで広報啓発を行います。</li> <li>・ 住宅防火対策の推進を図ります。</li> </ul>
10 需用費	483	
11 役務費	66	
		課内共通経費
1 報酬	4,129	
3 職員手当等	1,474	
10 需用費	19	
		救命率の向上を図ります。
10 需用費	839	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民、事業所及び団体を対象に、各種救命講習会を開催します。</li> </ul>
11 役務費	23	
17 備品購入費	865	

款（９）消防費  
項（１）消防費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 補 助 金 298		基 金 繰 入 金 286	
(25) メディカルコントロール推進事業							(救急救命課)
	6,785	7,027	△242				6,785
(26) 救護活動用機材整備事業							(救急救命課)
	12,491	12,778	△287				12,491
(27) 消防署管理課内庶務事務							(消防署管理課)
	223	295	△72				223
(28) 消防車両維持管理事務							(消防署管理課)
	34,946	33,779	1,167				34,946
(29) 消火活動事業							(消防署管理課)
	3,211	3,535	△324			760 基金繰入金 760	2,451
(30) 救助活動事業							(消防署管理課)
	6,453	6,622	△169				6,453
(31) 救急活動事業							(消防署管理課)
	15,555	18,132	△2,577				15,555
(32) 消防活動管理事務							(消防署管理課)
	4,879	5,579	△700				4,879

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置の知識・技術の維持及び向上を図ります
7 報償費	60	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県北・県央地区メディカルコントロール協議会に負担金を支出します。</li> <li>・ 救急救命士を以下の研修に派遣します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>就業前研修</li> <li>生涯研修</li> <li>認定資格取得研修（気管挿管、ビデオ喉頭鏡）</li> </ul> </li> <li>・ マイナ救急に係る事務手続を行います。</li> </ul>
8 旅費	383	
10 需用費	478	
11 役務費	376	
12 委託料	503	
18 負担金、補助及び交付金	4,985	
		心肺停止状態の傷病者が、早期に除細動の処置を受けることができる環境を整備します。
13 使用料及び賃借料	12,491	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内のコンビニエンスストアや公共施設などに設置したAEDの維持管理を行います。</li> </ul>
		課内共通経費。
8 旅費	12	
10 需用費	211	
		消防車両等を適切に維持管理します。
10 需用費	30,257	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 車両39台の法定点検・一般整備・燃料補給・積載器具等保守点検を実施します。</li> </ul>
11 役務費	1,833	
12 委託料	2,293	
26 公課費	563	
		火災による被害の軽減を図ります。
10 需用費	2,726	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害出動、訓練等の消耗品を購入します。</li> </ul>
11 役務費	402	
15 原材料費	83	
		災害や事故などから市民の生命・身体を守ります。
7 報償費	60	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害出動、訓練、研修等の消耗品及び備品を購入します。</li> <li>・ 空気ボンベや保有資機材等の検査・点検を行います。</li> </ul>
8 旅費	7	
10 需用費	4,299	
11 役務費	1,860	
12 委託料	154	
15 原材料費	73	
		病気又は怪我による傷病者に、救命処置等を実施しながら、医療機関に搬送することで、救命率の向上を図ります。
10 需用費	11,254	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 救急出動用消耗品の購入及び酸素ボンベ等の検査・点検を行います。</li> </ul>
11 役務費	1,519	
12 委託料	2,782	
		消防署員の活動に必要な職場環境を整えます。
10 需用費	1,071	
13 使用料及び賃借料	3,569	
17 備品購入費	239	

款(9)消防費  
項(1)消防費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(33) 地域防災訓練事業							(消防署管理課)
	1,391	2,466	△1,075	247		252	892
				県補助金 247		基金繰入金 252	
2 非常備消防費	78,138	89,421	△11,283	2,531		4,445	71,162
(1) 消防団員等公務災害補償事業							(消防総務課)
	3,531	3,429	102			2,056	1,475
						雑 入 2,056	
(2) 消防団車両維持管理事業							(警防課)
	3,458	4,352	△894				3,458
(3) 消防団員被服貸与事務							(警防課)
	3,472	4,687	△1,215	1,501			1,971
				県補助金 1,501			
(4) 消防団車庫詰所施設維持管理事務							(警防課)
	5,488	5,360	128				5,488
(5) 消防団活動用資機材整備事業							(警防課)
	4,475	4,414	61	1,030		1,000	2,445

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		地震災害などに備えるため、市民の防火防災に対する知識や技術を高めます。	
10 需用費	559	・自治会、自主防災会等の市民に対し初期消火訓練、心肺蘇生訓練、震度体験訓練、AEDの取扱い訓練等の指導を行います。	
11 役務費	272		
13 使用料及び賃借料	182		
17 備品購入費	378		
1 報酬	44,775	01 消防団員等公務災害補償事業	3,531
5 災害補償費	2,157	02 消防団車両維持管理事業	3,458
7 報償費	1,856	03 消防団員被服貸与事務	3,472
8 旅費	75	04 消防団車庫詰所施設維持管理事務	5,488
9 交際費	30	05 消防団活動用資機材整備事業	4,475
10 需用費	11,552	06 消防団員手当等支給事務	53,597
11 役務費	3,061	07 消防団員健康管理事務	1,188
12 委託料	1,322	08 消防団員研修・技術向上支援事業	1,029
13 使用料及び賃借料	1,249	09 消防団運営支援事務	1,900
17 備品購入費	1,012		
18 負担金、補助及び 交付金	10,875		
26 公課費	174		
		消防団員等が公務上の災害を受けた場合に損害を補償し、被災団員及び遺族等の生活の安定と福祉の向上を図ります。	
5 災害補償費	2,157	・被災した消防団員遺族に年金を支給します。 ・災害活動中被災した消防団員及び民間協力者の損害を補償します。	
18 負担金、補助及び 交付金	1,374		
		消防団車両を適切に維持管理することで災害及び事案に対して迅速に対応できるようにします。	
10 需用費	2,552	・年間整備計画に基づき、全車両の点検整備等を実施します。 ・運行に必要な手続き、燃料費の支払いを行います。	
11 役務費	732		
26 公課費	174		
		消防団員と災害消防協力隊の災害活動時の安全を確保します。	
10 需用費	3,346	・災害活動に必要な団員用被服を整備します。 ・制服(上着)をクリーニングし再貸与します。	
11 役務費	126		
		消防団車庫詰所を適切に維持管理します。	
10 需用費	2,359	・施設の点検、維持管理及び補修を行います。	
11 役務費	2,203		
12 委託料	35		
13 使用料及び賃借料	853		
18 負担金、補助及び 交付金	38		
		消防団員の災害活動の充実、強化を図ります。	
10 需用費	2,968	・災害活動等に使用する活動資機材を計画的に更新します。 ・可搬消防ポンプ35台の性能検査を実施します。	
12 委託料	99		

款(9)消防費  
項(1)消防費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 補 助 金 1,030		雑 入 1,000	
(6) 消防団員手当等支給事務	53,597	62,116	△8,519			雑 入 1,389	52,208
(7) 消防団員健康管理事務	1,188	1,188	0				1,188
(8) 消防団員研修・技術向上支援事業	1,029	1,975	△946				1,029
(9) 消防団運営支援事務	1,900	1,900	0				1,900
3 消防施設費	281,872	448,727	△166,855	3,130	242,100		36,642
(1) 消火栓設置事業	407	685	△278				407
(2) 消防活動用資機材整備事業	10,802	10,612	190	3,130 県 補 助 金 3,130			7,672
(3) 消防車両整備事業	141,406	260,286	△118,880		131,100 市 債 131,100		10,306

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	396		
17 備品購入費	1,012		
		消防団員の活動に対して報酬・出動手当を支給します。	
1 報酬	44,775	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団員の年額報酬や災害、警戒・訓練等に出動した出動報酬を支給します。</li> <li>・退団者（5年以上勤務）に退職報償金を支給します。</li> </ul>	
7 報償費	1,569		
9 交際費	30		
18 負担金、補助及び交付金	7,223		
		災害活動での安全管理のため、消防団員の健康維持増進を図ります。	
12 委託料	1,188	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団員の健康診断を実施します。</li> </ul>	
		消防団員の災害活動に必要な知識・技術を習得する場を提供し、災害対応力の向上を図ります。	
7 報償費	287	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神奈川県消防学校が開催する研修に消防団員を派遣します。</li> <li>・実務研修会などを開催します。</li> <li>・県消防操法大会に出場する分団に補助金を交付します。</li> </ul>	
8 旅費	75		
10 需用費	327		
18 負担金、補助及び交付金	340		
		消防団の活動が円滑に行えるようにします。	
18 負担金、補助及び交付金	1,900	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団に対して補助金を交付します。</li> </ul>	
8 旅費	34	01 消火栓設置事業	407
10 需用費	4,501	02 消防活動用資機材整備事業	10,802
11 役務費	193	03 消防車両整備事業	141,406
12 委託料	11,165	04 消防庁舎改修事業	129,257
14 工事請負費	118,125		
17 備品購入費	147,324		
18 負担金、補助及び交付金	407		
26 公課費	123		
		火災発生時に迅速な防ぎょ活動をするため、効果的に消防水利を設置します。	
18 負担金、補助及び交付金	407	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神奈川県企業庁大和水道営業所が行う配水管の布設又は布設替えに伴って、新たに消火栓を設置します。</li> </ul>	
		安全かつ迅速な消防活動と、効果的な災害防ぎょ活動を行うために必要な資機材の整備を行います。	
10 需用費	4,490	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防計画及び消防活動用資機材整備計画に基づき、消防活動用資機材を計画的に整備します。</li> </ul>	
17 備品購入費	6,312		
		災害活動の中心となる消防車両を整備し、消防力の向上を図ります。	
8 旅費	34	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高規格救急自動車の整備</li> <li>・水槽付消防ポンプ自動車の整備</li> </ul>	
10 需用費	11		
11 役務費	193		
12 委託料	1,221		

款(9)消防費  
項(1)消防費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	(4) 消防庁舎改修事業						(警防課)
	129,257	62,689	66,568		111,000		18,257
					市 債 111,000		
10 教育費	9,376,245	7,933,329	1,442,916	1,886,543	830,500	74,500	6,584,702
1 教育総務費	1,971,638	1,903,014	68,624	78,502		6,216	1,886,920
1 教育委員会費	8,142	7,950	192				8,142
	(1) 教育委員会運営事務						(教育総務課)
	6,480	6,523	△43				6,480
	(2) 教育委員会褒章事業						(教育総務課)
	1,662	1,427	235				1,662
2 事務局費	735,597	734,295	1,302			6,212	729,385

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
17 備品購入費	139,824		
26 公課費	123		
		消防庁舎の改善、老朽化に伴う改修等を行い、消防力の向上を図ります。	
12 委託料	9,944	・当直環境等を整備するため、施設の改修を行います。	
14 工事請負費	118,125	・老朽化する消防庁舎の改修等を行います。	
17 備品購入費	1,188		
1 報酬	5,616	01 教育委員会運営事務	6,480
7 報償費	1,786	02 教育委員会褒章事業	1,662
8 旅費	40		
9 交際費	100		
10 需用費	35		
11 役務費	449		
18 負担金、補助及び 交付金	116		
		教育行政を適正かつ円滑に推進します。	
1 報酬	5,616	・教育委員会定例会（月1回）：合計12回	
7 報償費	150	・県市町村教育長会連合会総会・研修会	
8 旅費	40		
9 交際費	100		
10 需用費	9		
11 役務費	449		
18 負担金、補助及び 交付金	116		
		学校教育活動・社会教育活動・体育活動に対する意識の向上を図ります。	
7 報償費	1,636	・教育功労者に表彰状と記念品を贈ります。	
10 需用費	26	・小中学校の皆出席の児童・生徒に対し、記念品を贈ります。	
		・小中学校の卒業生全員に対し、卒業記念品を配布します。	
1 報酬	12,381	01 職員給与費	653,370
2 給料	311,381	02 教育部内庶務事務	20,777
3 職員手当等	240,094	03 教育総務課内庶務事務	1,232
4 共済費	106,133	04 営繕作業所管理運営事務	1,597
5 災害補償費	1	05 学校教育課内庶務事務	5,720
7 報償費	80	06 児童生徒学籍管理事務	38
8 旅費	787	07 教職員人事事務	4,036
10 需用費	3,027	08 通学区域設定・変更事務	14,262
11 役務費	19,595	09 奨学金給付事業	6,009
12 委託料	11,192	10 奨学基金管理事務	212
13 使用料及び賃借料	1,720	11 保健給食課内庶務事務	363
17 備品購入費	165	12 就学時健康診断事業	3,054

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(事務局費)							
(1) 職員給与費	(人財課)						
	653,370	643,418	9,952				653,370
(2) 教育部内庶務事務	(教育総務課)						
	20,777	22,549	△1,772				20,777
(3) 教育総務課内庶務事務	(教育総務課)						
	1,232	1,451	△219				1,232
(4) 営繕作業所管理運営事務	(教育総務課)						
	1,597	2,441	△844				1,597
(5) 学校教育課内庶務事務	(学校教育課)						
	5,720	3,892	1,828				5,720
(6) 児童生徒学籍管理事務	(学校教育課)						
	38	39	△1				38
(7) 教職員人事事務	(学校教育課)						
	4,036	3,817	219				4,036

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	22,829	13 教職員健康診断事務 6,223 14 学校災害補償事業 18,040
19 扶助費	6,000	15 健康管理協力団体支援事業 288
24 積立金	212	16 学校薬剤師検査室運営事業 376
2 給料	311,381	
3 職員手当等	235,856	
4 共済費	106,133	
		部内共通経費。
8 旅費	27	
10 需用費	714	
11 役務費	17,135	
12 委託料	1,525	
13 使用料及び賃借料	1,214	
18 負担金、補助及び 交付金	162	
		課内共通経費。
1 報酬	465	
8 旅費	736	
10 需用費	15	
18 負担金、補助及び 交付金	16	
		学校で発生する軽微な補修等に早急に対応し、適切な教育環境を維持し、安全性を確保します。 ・施設修繕を効率よく進めるための営繕作業所を適切に管理していきます。
10 需用費	1,152	
11 役務費	42	
12 委託料	238	
17 備品購入費	165	
		課内共通経費。
1 報酬	2,888	
3 職員手当等	1,192	
8 旅費	15	
10 需用費	140	
18 負担金、補助及び 交付金	1,485	
		児童生徒の学籍及び転入転出等の管理運営を行います。 ・学齢簿の編制、整備及び保管をします。 ・児童生徒の就学予定、入学及び転入学等の手続きをします。
10 需用費	38	
		小中学校の適正な人事運営を確保することにより、各教職員が教育職としての目的を達成できる環境を整えます。 ・教職員の任免、服務、その他人事事務を行います。 ・産休、育休代替教員の任用等を行います。 ・教職員の働き方改革を推進します。
1 報酬	1,927	
3 職員手当等	744	
7 報償費	50	
8 旅費	3	

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(8) 通学区域設定・変更事務							(学校教育課)
	14,262	15,675	△1,413				14,262
(9) 奨学金給付事業							(学校教育課)
	6,009	6,009	0			6,000	9
						基金繰入金 6,000	
(10) 奨学基金管理事務							(学校教育課)
	212	412	△200			212	
						財産運用収入 212	
(11) 保健給食課内庶務事務							(保健給食課)
	363	364	△1				363
(12) 就学時健康診断事業							(保健給食課)
	3,054	2,504	550				3,054
(13) 教職員健康診断事務							(保健給食課)
	6,223	10,003	△3,780				6,223

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	52	・小中学校の快適な職場環境の形成を推進し、教職員の安全及び健康を推進します。
11 役務費	87	
12 委託料	935	
18 負担金、補助及び交付金	238	
		小中学校の通学区域を適切に設定・変更することで、学校間の規模的格差を是正し、教育条件の均等化を図ります。
1 報酬	7,092	・児童生徒数推計や大型マンション建設計画などの情報を収集し「大和市立小中学校規模適正化基本方針」に基づき学校規模及び通学区域の適正化について検討します。 ・通学指導員を配置します。(3校) ・相模大塚駅から大和駅まで電車を利用して光丘中学校へ通学する生徒の保護者に対し、通学定期代を支援します。 ・引地台中学校分教室に電車等を利用して通学する生徒の保護者に対し、通学定期代を支援します。
3 職員手当等	2,302	
10 需用費	99	
13 使用料及び賃借料	506	
18 負担金、補助及び交付金	4,263	
		経済的理由により、高等学校等への就学希望があるにもかかわらず、就学に係る経費の支出が難しい家庭の負担を軽減し、生徒の高校進学を支援します。
1 報酬	9	・年額40,000円 ・奨学金給付予定人数：150人
19 扶助費	6,000	
		奨学金給付事業のため、基金を適正に管理します。
24 積立金	212	
		課内共通経費。
5 災害補償費	1	
8 旅費	6	
10 需用費	15	
18 負担金、補助及び交付金	341	
		新入学児童の健康状態の把握と疾病の早期発見を図ります。また、健康面などで配慮の必要な児童の適切な就学を図ります。
10 需用費	430	・新入学児童を対象に、内科・歯科・眼科の学校嘱託医による健康診断を実施します。 就学時健康診断実施予定数：1,930人
11 役務費	43	
12 委託料	2,581	
		教職員の疾病の早期発見と予防、健康の保持を図ります。
7 報償費	30	・健康診断、ストレスチェック及び健康相談を実施します。 健康診断受診予定者数：763人 ストレスチェック受診予定者数：1,363人 ・新任の養護教諭を対象にB型肝炎の予防接種を行います。
11 役務費	280	
12 委託料	5,913	

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(14) 学校災害補償事業							(保健給食課)
	18,040	17,782	258				18,040
(15) 健康管理協力団体支援事業							(保健給食課)
	288	288	0				288
(16) 学校薬剤師検査室運営事業							(保健給食課)
	376	358	18				376
3 教育研究費	153,589	117,936	35,653				153,589
(1) 教育研究支援事業							(指導室)
	4,456	6,629	△2,173				4,456
(2) 特別支援教育研究事業							(指導室)
	966	952	14				966
(3) 教育研究所内庶務事務							(教育研究所)
	358	323	35				358
(4) 教育に関する調査研究・研修事業							(教育研究所)
	5,232	5,722	△490				5,232

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		災害給付金の支給により、医療費の負担軽減等を図ります。	
11 役務費	2,004	・日本スポーツ振興センター共済掛金対象児童生徒数（予定）17,268人	
18 負担金、補助及び交付金	16,036		
		児童生徒の健康管理を増進するための調査研究活動を支援します。	
18 負担金、補助及び交付金	288	・大和市医師会学校医部会に対する補助金：60,000円 ・大和市学校保健会に対する補助金：228,000円	
		大和市立小中学校の環境衛生検査を定期的実施し、学校環境衛生の維持、改善及び向上を目指します。	
10 需用費	372	・学校薬剤師による学校環境衛生検査用の物品購入及び学校薬剤師検査室の維持管理を行います。	
11 役務費	4		
1 報酬	1,662	01 教育研究支援事業	4,456
3 職員手当等	458	02 特別支援教育研究事業	966
7 報償費	818	03 教育研究所内庶務事務	358
8 旅費	72	04 教育に関する調査研究・研修事業	5,232
10 需用費	3,763	05 情報教育推進事業	5,213
11 役務費	18,671	06 理科・環境教育に関する調査研究・研修事業	1,152
12 委託料	90,841	07 理科センター運営事業	275
13 使用料及び賃借料	36,231	08 教育ネットワーク運用管理事業	135,937
18 負担金、補助及び交付金	1,038		
26 公課費	35		
		市立小中学校教職員の指導力を高め、教育水準の向上を図ります。	
12 委託料	3,620	・各学校の校内研究組織（教育研究会）に各種の教育研究を委託します。	
18 負担金、補助及び交付金	836	・市内教職員の横断的研究組織（小中学校別）に補助金を交付します。 ・県等の上部組織への分担金を負担し、研究活動を支援します。	
		市内全小中学校の特別支援学級が合同で行事を実施したり、担当教員による共同研究を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。	
12 委託料	774	・特別支援教育担当教員等で組織する大和市特別支援教育研究会に研究事業を委託します。	
18 負担金、補助及び交付金	192		
		課内共通経費。	
8 旅費	24		
10 需用費	236		
11 役務費	63		
26 公課費	35		
		教職員の資質・指導力向上を図り、様々な教育課題の解決への糸口を探り出すことにより、教職員が教育課題に対応できるように図ります。	
1 報酬	1,662	・教育に関する調査研究を行います。	
3 職員手当等	458		
7 報償費	535	・研修講座を行います。	
8 旅費	39	・学校教材として副読本の発刊を行います。	
10 需用費	2,457	・教育資料・史料を収集・整理・保管します。	
11 役務費	30	・特色ある教育活動や教育情報について広報します。	

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 情報教育推進事業							(教育研究所)
	5,213	5,293	△80				5,213
(6) 理科・環境教育に関する調査研究・研修事業							(教育研究所)
	1,152	1,315	△163				1,152
(7) 理科センター運営事業							(教育研究所)
	275	217	58				275
(8) 教育ネットワーク運用管理事業							(教育研究所)
	135,937	97,485	38,452				135,937
4 教育指導費	950,600	917,584	33,016	73,875		4	876,721
(1) 指導室内庶務事務							(指導室)
	12,635	16,904	△4,269				12,635

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	41		
18 負担金、補助及び交付金	10		
7 報償費	100	教育の情報化に関する知識・技能習得の場を提供し、ICT機器を活用した授業での指導力向上を図り、教員が教育の情報化の課題に対応できるようにします。 ・教育の情報化に関する調査研究と研修を行います。 ・教育の情報化に関する基本方針や方向性について検討することを目的とした大和市教育の情報化プロジェクト委員会を開催します。 ・教育の情報化に関する情報提供及び支援の場として、ネットワークリーダー会議を開催します。 ・市立全小中学校における情報モラル教育を支援します。	
8 旅費	4		
10 需用費	50		
12 委託料	5,059		
		理科・環境教育に関する知識・技能習得の場を提供し、教職員の指導力向上を図ります。また、児童生徒の科学技術への関心を高めます。 ・理科・環境教育に関する研修事業を行います。 ・理科・環境教育に関する調査研究を行います。 ・学校教材として副読本の発刊を行います。 ・児童生徒を対象にした子ども科学教室等を開催します。	
7 報償費	183		
8 旅費	5		
10 需用費	964		
		理科に関する授業実践を支援します。 ・理科センターを円滑に運営します。 ・小中学校で発生した廃液の回収・処理を行います。	
10 需用費	56		
11 役務費	20		
12 委託料	199		
		教育ネットワークを正常に維持管理することにより、学校間、校内の情報の共有及び情報通信を活用した授業の円滑化を図ります。 ・校務支援システム及びIT資産管理システムの運用管理を行います。 ・市立小中学校、院内学級、教育支援教室、大和市特別支援教育センター、教育委員会をインターネット網で結ぶ教育ネットワークシステムの保守管理を行います。	
11 役務費	18,558		
12 委託料	81,189		
13 使用料及び賃借料	36,190		
1 報酬	341,202	01 指導室内庶務事務	12,635
3 職員手当等	37,789	02 教職員研修実施事業	129
7 報償費	10,141	03 外国人児童生徒教育推進事業	25,143
8 旅費	1,812	04 指導図書等整備事業	10,939
10 需用費	36,248	05 英語教育推進事業	70,686
11 役務費	10,171	06 特別支援教育推進事業	174,732
12 委託料	232,621	07 人権教育推進事業	222
13 使用料及び賃借料	265,480	08 児童生徒安全対策事業	5,819
14 工事請負費	529	09 いじめ等対策事業	31,980
17 備品購入費	14,035	10 学力向上対策推進事業	182,785
18 負担金、補助及び交付金	552	11 特別支援教育センター施設維持管理事務	13,210
26 公課費	20	12 教育用コンピュータ運用管理事業	422,320
		課内共通経費。	
1 報酬	6,922		

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 教職員研修実施事業							(指導室)
	129	82	47				129
(3) 外国人児童生徒教育推進事業							(指導室)
	25,143	26,250	△1,107				25,143
(4) 指導図書等整備事業							(指導室)
	10,939	34,277	△23,338				10,939
(5) 英語教育推進事業							(指導室)
	70,686	73,402	△2,716				70,686
(6) 特別支援教育推進事業							(指導室)
	174,732	165,904	8,828	5,181			169,551
				国庫補助金 5,181			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	2,573	
8 旅費	170	
10 需用費	149	
13 使用料及び賃借料	2,660	
18 負担金、補助及び 交付金	161	
7 報償費	120	教職員を対象とする研修会を開催し、各種の教育課題に関し必要な専門知識や技能の習得を促進します。
10 需用費	9	・新採用から校長に至るまでの各職責段階別、教育課題別など、必要に応じた研修会を開催します。 ・学校独自で行う研修会への支援を行います。
1 報酬	10,501	外国につながるある児童生徒が、日本語で教育内容を理解できるようにします。
3 職員手当等	3,901	①国際教室担当教員の指導力向上に資する研修会の充実及び学校訪問による助言指導を行います。
7 報償費	7,958	②児童生徒一人ひとりの教育的ニーズにこたえるための支援計画・支援シートの導入及び活用を行います。
8 旅費	128	③国際教室未設置校に在籍する児童生徒への支援体制を継続します。(日本語指導巡回教員の配置)
10 需用費	130	④個別や少人数を対象に、日本語指導及び教科指導の充実を行います。
11 役務費	1,351	⑤通訳の派遣及び翻訳の支援を行います。
12 委託料	948	⑥編入児童・生徒への拠点方式による日本語指導を行います。(日本語教育アドバイザーの配置)
13 使用料及び賃借料	226	⑦「③⑥」など指導・支援体制の充実を継続します。(外国人児童生徒支援コーディネーターの配置)
10 需用費	5,012	教員が教科指導を効果的に行う環境を整えます。
13 使用料及び賃借料	5,927	・教員に教科書、準教科書、指導書を配付します。 ・各学校へ指導用の教材を配付します。
12 委託料	70,686	外国語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度、言語、文化について理解を深めるコミュニケーション力の向上を図ります。
		・市内の全中学校へ英語指導助手を派遣します。 ・市内の全小学校へ外国語活動指導助手を派遣します。 ・イングリッシュ・デイを開催します。
1 報酬	150,952	教育上配慮を要する児童生徒に対し、教育的ニーズに応じたきめ細やかな支援を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。
3 職員手当等	6,545	・指導主事と特別支援教育相談員が保護者からの相談を受け、関係機関と連携しながら、教育支援委員会の意見を踏まえて保護者に助言を行います。
7 報償費	735	・特別支援教育ヘルパーを配置し、特別支援学級に在籍する児童生徒等の介助等にあたります。
8 旅費	1,314	・特別支援教育スクールアシスタントを配置し、教員とともに、通常学級に在籍する学習障がい等のある児童生徒の指導にあたります。
10 需用費	596	・特別支援教育巡回相談チームを派遣し、保護者及び教職員への支援を行い
11 役務費	513	
12 委託料	13,417	
13 使用料及び賃借料	120	

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(7) 人権教育推進事業							(指導室)
	222	222	0				222
(8) 児童生徒安全対策事業							(指導室)
	5,819	8,019	△2,200				5,819
(9) いじめ等対策事業							(指導室)
	31,980	34,473	△2,493				31,980
(10) 学力向上対策推進事業							(指導室)
	182,785	229,837	△47,052	65,447			117,338
				県補助金 65,447			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
17 備品購入費	156	<p>ます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療的ケアの必要な児童・生徒への対応の充実を図るため、看護師を5校に派遣します。</li> <li>・特別支援教育における研修の充実を図ります。</li> <li>・市立小学校3校（草柳小・渋谷小・林間小）のこたばの教室に通級している対象児童へ障がいを改善するための指導を行います。</li> </ul>
18 負担金、補助及び交付金	384	
		学校教育における人権教育を推進し、教職員の人権意識を高めます。
8 旅費	20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員向けに、人権・同和教育に係る研修会を開催します。</li> </ul>
10 需用費	195	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権同和団体等が主催する人権に関する各種研修会に参加します。</li> </ul>
18 負担金、補助及び交付金	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権・同和問題に関する各種資料を入手し、各学校へ配付します。</li> <li>・神奈川県人権教育推進協議会に参加します。</li> </ul>
		犯罪等から子どもの安全を守り、保護者が安心して学校に通わせられるよう、安全対策を強化します。
10 需用費	1,419	<ul style="list-style-type: none"> <li>・犯罪、不審者、自然災害等の情報を利用登録をした保護者へ、デジタル配信により迅速に伝達します。</li> <li>・学校ごとの連絡事項をデジタル配信で伝達します。</li> <li>・市立小学校の新1年生を対象に防犯ブザーを配布します。</li> </ul>
11 役務費	3,168	
12 委託料	1,232	
		市立小中学校におけるいじめの撲滅を目指すとともに、子どもたちが安心して学校生活を送れるような学校づくりに取り組みます。
1 報酬	22,418	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全小学校において指導体制の充実を図るため、児童支援中核教諭を校内から選任し、その授業代替要員として非常勤講師を県費と市費で配置します。</li> <li>・大和市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ問題対策連絡協議会や、いじめ問題対策調査会を定期的に開催します。</li> <li>・匿名報告・相談アプリケーションを活用し、いじめ等の問題解決に努めます。</li> <li>・児童生徒指導に係る困難化・複雑化する事案が多発していることから、法的観点からの助言をもらい早期から学校組織として対応を図るため、指導室にスクールロイヤーを配置します。</li> </ul>
3 職員手当等	1,522	
7 報償費	464	
10 需用費	26	
11 役務費	10	
12 委託料	7,540	
		児童生徒への学習支援を行うとともに、特に小学校の若手教員の指導力を養うことで、総体的に学力の向上を図ります。
1 報酬	150,409	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「放課後寺子屋やまと」と「放課後子ども教室(ひろば)」を平日開催します。</li> <li>・小学校にて「夏休み寺子屋やまと」を開催します。</li> <li>・指導主事が学校へ出向き、学校の研究や授業の指導等について助言します。</li> <li>・コーディネーターによる、経験の浅い小学校教員に対する指導を継続的に実施し、授業力の向上を図ります。</li> <li>・中学校において、コーディネーター、学習支援員を各校に配置し、生徒の学習支援を行います。</li> <li>・中学校にて「長期休業期間中の学習支援」を行います。</li> </ul>
3 職員手当等	23,248	
7 報償費	864	
8 旅費	180	
10 需用費	3,928	
11 役務費	2,644	
13 使用料及び賃借料	1,512	

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(11) 特別支援教育センター施設維持管理事務	13,210	13,450	△240			4 使 用 料 4	13,206
(12) 教育用コンピュータ運用管理事業	422,320	257,330	164,990	3,247 県 補 助 金 3,247			419,073
5 青少年相談費	123,710	125,249	△1,539	4,627			119,083
(1) 青少年相談員連絡協議会支援事業	40	50	△10				40
(2) 青少年相談・街頭補導事業	76,409	78,621	△2,212				76,409
(3) 不登校児童生徒援助事業	47,261	46,578	683	4,627 県 補 助 金 4,627			42,634

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		特別支援に関する専門的な支援を行う拠点として設置された、大和市特別支援教育センターの安全かつ快適な施設環境を保持するため、施設の維持管理を行います。
10 需用費	4,646	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の保守点検、清掃業務等を専門業者に委託します。</li> <li>机、椅子等の備品や消耗品の補充等を行います。</li> <li>施設における軽微な修繕や雨漏り、漏水等の突発的な補修及び電気・機械・給排水設備・防災設備等の定期的な点検・補修を行います。</li> </ul>
11 役務費	728	
12 委託料	7,463	
13 使用料及び賃借料	353	
26 公課費	20	
		教育の情報化を推進するため、教育ネットワークに接続するコンピュータ機器等の整備と保守を行います。
10 需用費	20,138	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校に設置した教育用コンピュータ及び周辺機器の更新、保守管理を行います。</li> <li>G I G Aスクール構想に基づき整備した1人1台端末の管理を行います。</li> <li>I C T機器を有効活用するため、I C T支援員を配置します。</li> <li>校務用コンピュータの更新、保守管理を行います。</li> </ul>
11 役務費	1,757	
12 委託料	131,335	
13 使用料及び賃借料	254,682	
14 工事請負費	529	
17 備品購入費	13,879	
1 報酬	89,189	01 青少年相談員連絡協議会支援事業 40
3 職員手当等	31,097	02 青少年相談・街頭補導事業 76,409
7 報償費	1,292	03 不登校児童生徒援助事業 47,261
8 旅費	454	
10 需用費	667	
11 役務費	388	
12 委託料	99	
13 使用料及び賃借料	484	
18 負担金、補助及び交付金	40	
		青少年の非行防止活動の推進を図るため、青少年相談員連絡協議会の運営を支援します。
18 負担金、補助及び交付金	40	<ul style="list-style-type: none"> <li>青少年相談員連絡協議会に対して、補助金を交付します。</li> </ul>
		青少年やその家庭が抱える課題の解消を図ります。
1 報酬	54,411	<ul style="list-style-type: none"> <li>電話や来室、オンラインにより相談を受け、必要に応じて継続相談や学校との連携を図り、問題解決につなげます。</li> <li>青少年街頭指導員が毎日2回、街頭補導を行います。また、各地区の青少年相談員とともに月2回、街頭補導を行います。</li> <li>青少年の健全育成のために、社会環境実態調査・有害看板撤去活動等を行います。</li> <li>教育相談員・スクールソーシャルワーカー・青少年心理カウンセラーは、支援する学校を分担し、学校との連携や相談支援における継続性を確保します。</li> </ul>
3 職員手当等	19,255	
7 報償費	1,088	
8 旅費	380	
10 需用費	317	
11 役務費	375	
12 委託料	99	
13 使用料及び賃借料	484	
		不登校児童生徒の社会的自立に向けて支援します。
1 報酬	34,778	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育支援教室が、不登校の児童生徒にとって利用しやすい場となるように、必要な教材や遊具等を整備し、教室環境の改善を行います。</li> <li>学校復帰・社会的自立を目指して、相談活動・学習支援・人間関係づくり等の援助を行います。</li> </ul>
3 職員手当等	11,842	
7 報償費	204	
8 旅費	74	

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 小学校費	2,355,413	1,754,799	600,614	706,970	461,900	24,145	1,162,398
1 学校管理費	858,039	856,072	1,967	27,211		254	830,574
(1) 職員給与費 (人財課)							
	102,312	102,322	△10				102,312
(2) 小学校施設維持管理事業 (教育総務課)							
	686,951	683,323	3,628	27,211		254	659,486
				国庫補助金 27,211		使 用 料 130 雑 入 124	
(3) 小学校学校備品整備事業 (教育総務課)							
	6,160	7,577	△1,417				6,160
(4) 小学校管理事務 (学校配当) (教育総務課)							
	12,570	13,966	△1,396				12,570
(5) 小学校非常勤講師派遣事務 (学校教育課)							
	5,729	5,658	71				5,729
(6) 小学校管理用物品購入配布事務 (学校教育課)							
	31	27	4				31

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	350	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全小中学校に不登校児童生徒支援員を配置し、不登校の解消を図ります。</li> <li>・引地台中学校分教室は長期不登校の生徒の状況に合わせた学びの場であるとともに、不登校の児童生徒への各学校の対応力向上に資するため、その取組を市内全小中学校へ発信し、後方支援をします。</li> </ul>	
11 役務費	13		
1 報酬	28,905	01 職員給与費	102,312
2 給料	60,731	02 小学校施設維持管理事業	686,951
3 職員手当等	29,952	03 小学校学校備品整備事業	6,160
4 共済費	13,062	04 小学校管理事務（学校担当）	12,570
10 需用費	436,819	05 小学校非常勤講師派遣事務	5,729
11 役務費	14,942	06 小学校管理用物品購入配布事務	31
12 委託料	180,335	07 児童健康管理事業	41,563
13 使用料及び賃借料	86,112	08 小学校環境検査事務	2,723
17 備品購入費	7,101		
18 負担金、補助及び 交付金	80		
2 給料	60,731		
3 職員手当等	28,519		
4 共済費	13,062		
10 需用費	425,431	良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校運営に支障をきたさないように、適正な時期に発注を行います。</li> <li>・学校施設修繕が発生した場合には、速やかに補修を行います。</li> </ul>	
11 役務費	12,404		
12 委託料	163,081		
13 使用料及び賃借料	85,955		
18 負担金、補助及び 交付金	80		
17 備品購入費	6,160	小学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校からの要望を精査し、適正な購入を行っていきます。</li> </ul>	
10 需用費	10,947	学校運営上必要な消耗品費などを小学校に配当し、各学校で物品を購入します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校において、学校運営上の維持、管理に必要な物品等を購入します。</li> </ul>	
11 役務費	1,623		
1 報酬	4,296	教職員の病欠や研修会への出席に対応するため、代替職員を派遣します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の病欠や研修等の際に、代替職員を任用し、必要な学校に派遣します。</li> <li>・通常級が30学級を超える過大規模校における教頭の業務負担を軽減するため、学校運営サポート教員を配置し、正規職員が教頭業務の一部を担う時間を確保します。</li> </ul>	
3 職員手当等	1,433		
10 需用費	27	小学校の学習の充実と適正な学校運営を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・卒業証書等を購入し、各校に配布します。</li> </ul>	
11 役務費	4		

款 (10) 教育費

項 (2) 小学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(7) 児童健康管理事業							(保健給食課)
	41,563	40,513	1,050				41,563
(8) 小学校環境検査事務							(保健給食課)
	2,723	2,686	37				2,723
2 教育振興費	292,461	350,016	△57,555	8,319		2,891	281,251
(1) 児童教育活動事業 (学校配当)							(教育総務課)
	55,486	60,349	△4,863				55,486
(2) 小学校学用品等就学援助事業							(学校教育課)
	122,569	157,365	△34,796	171			122,398
				国庫補助金 171			
(3) 小学校特別支援教育就学奨励事業							(学校教育課)
	6,913	11,859	△4,946	3,456			3,457
				国庫補助金 3,456			
(4) 小学校医療費等就学援助事業							(保健給食課)
	635	1,761	△1,126	6			629

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		疾病の早期発見と予防、健康の保持増進を図ります。	
1 報酬	24,609	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校医による定期健康診断を実施します。</li> <li>内科・歯科（全学年）、眼科（小4）・耳鼻科（小1・4）</li> <li>・尿検査（腎疾患、糖尿病）：1次、2次、精密検査を実施します。</li> <li>・心臓病検査（小1のみ）：1次、精密検査を実施します。</li> <li>・保健室における健康診断、健康相談、緊急措置等に必要な備品の新規購入及び更新を行います。</li> </ul>	
10 需用費	414		
11 役務費	911		
12 委託料	14,531		
13 使用料及び賃借料	157		
17 備品購入費	941		
		飲料水、プールの水質検査及び教室の空気検査を行い、環境を適切に維持します。	
12 委託料	2,723	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水質検査：全小学校月1回実施</li> <li>・プールの水質検査：プール設置小学校3校年1～2回実施</li> <li>・教室の空気検査：全小学校年1回実施</li> </ul>	
1 報酬	30,594	01 児童教育活動事業（学校配当）	55,486
3 職員手当等	11,004	02 小学校学用品等就学援助事業	122,569
7 報償費	1,054	03 小学校特別支援教育就学奨励事業	6,913
8 旅費	29	04 小学校医療費等就学援助事業	635
10 需用費	79,638	05 小学校地域教育力活用推進事業	1,415
11 役務費	1,891	06 小学校移動水泳授業実施事業	18,292
12 委託料	16,855	07 小学校行事等支援事業	5,011
13 使用料及び賃借料	7,803	08 小学校教材等整備事業	21,384
14 工事請負費	660	09 小学校図書館教育推進事業	58,857
17 備品購入費	8,709	10 小学校特別支援教育教材備品等整備事業	1,899
18 負担金、補助及び交付金	4,180		
19 扶助費	130,044		
		小学校の適正な学校行事運営を図るため、教育活動に必要な教材及び消耗品の充実	
10 需用費	52,944	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備・修繕を行います。</li> <li>・学校行事に必要な物品や教科用消耗品等を購入します。</li> </ul>	
11 役務費	499		
13 使用料及び賃借料	2,043		
		経済的理由により、小学校への就学に係る経費の支出が難しい家庭の負担を軽減します。	
10 需用費	40	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定者に学用品費等を援助します。</li> <li>受給見込者数：1,348人</li> </ul>	
19 扶助費	122,529		
		特別支援学級への就学や「ことばの教室」「はぐくみの教室」に通級する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育就学奨励費の普及を図ります。	
19 扶助費	6,913	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者からの申請を審査し、支弁区分に応じて学用品費等を援助します。</li> <li>受給見込者数：365人</li> </ul>	
		経済的理由により、小学校への就学に係る経費の支出が難しい家庭に対し必要な援助を行います。	
10 需用費	33	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請に基づき、医療券等を交付します。</li> </ul>	
19 扶助費	602		

款 (10) 教育費  
項 (2) 小学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 補 助 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 6			
(5) 小学校地域教育力活用推進事業							(指導室)
	1,415	1,496	△81				1,415
(6) 小学校移動水泳授業実施事業							(指導室)
	18,292	14,639	3,653	2,988			15,304
				県補助金 2,988			
(7) 小学校行事等支援事業							(指導室)
	5,011	5,033	△22				5,011
(8) 小学校教材等整備事業							(指導室)
	21,384	34,871	△13,487	1,698			19,686
				国庫補助金 1,698			
(9) 小学校図書館教育推進事業							(指導室)
	58,857	59,877	△1,020			2,891	55,966
						基金繰入金 2,891	
(10) 小学校特別支援教育教材備品等整備事業							(指導室)
	1,899	1,911	△12				1,899
3 学校建設費	1,204,913	548,711	656,202	671,440	461,900	21,000	50,573

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	450	学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図ります。
7 報償費	965	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校の推薦により、学校評議員を依頼します。</li> <li>地域教育力を活用した創意ある教育活動を支援するため、学校に謝礼品を支給します。</li> <li>コミュニティスクールを導入します。</li> </ul>
		プールが利用できない小学校の児童が、水泳の授業を受けられるようにします。
11 役務費	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施校：北大和小学校、林間小学校、草柳小学校、深見小学校</li> </ul>
12 委託料	12,531	桜丘小学校、西鶴間小学校、上和田小学校、柳橋小学校
13 使用料及び賃借料	5,760	南林間小学校、福田小学校、大野原小学校、下福田小学校 大和東小学校、中央林間小学校、文ヶ岡小学校、引地台小学校
		児童が心身共に健康で豊かな人間性を育めるよう、自然にふれたり、優れた芸術に接する等の機会を提供します。
10 需用費	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校が実施する野外キャンプ、福祉に関する体験学習等を支援するため補助金を交付します。</li> <li>歯の健康に向けた生活習慣を確立させるため、ブラッシング指導の支援を行います。</li> <li>市立小学校を対象に芸術鑑賞会（こころの劇場）を開催します。</li> </ul>
12 委託料	821	
18 負担金、補助及び交付金	4,180	
		小学校の教育活動に必要な教材を整備します。
10 需用費	9,554	<ul style="list-style-type: none"> <li>教材教具研究協議会を開催します。</li> </ul>
12 委託料	3,503	<ul style="list-style-type: none"> <li>各小学校からの要望を受け、大和市標準教材品目表に基づき、計画的に教材備品等の整備を行います。</li> </ul>
14 工事請負費	660	
17 備品購入費	7,667	
		学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。
1 報酬	30,144	<ul style="list-style-type: none"> <li>国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。</li> </ul>
3 職員手当等	11,004	<ul style="list-style-type: none"> <li>各小学校に学校司書を1人配置します。</li> </ul>
7 報償費	89	<ul style="list-style-type: none"> <li>蔵書の電算管理システムを用いて、データの活用を進めます。</li> </ul>
8 旅費	29	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館に新聞を配架します。</li> </ul>
10 需用費	15,793	<ul style="list-style-type: none"> <li>読書感想文コンクール及び調べる学習コンクールの表彰式を開催します。</li> </ul>
11 役務費	1,391	
17 備品購入費	407	
		特別支援教育の充実を図るため、個々のニーズに合った教材等を整備します。
10 需用費	1,264	<ul style="list-style-type: none"> <li>各小学校からの要望を受け、教育効果を高めるために必要な特別支援学級用教材備品等を整備します。</li> </ul>
17 備品購入費	635	
8 旅費	37	01 小学校大規模改修事業 408,482
10 需用費	58	01 小学校大規模改修事業 (324,353)
12 委託料	18,427	02 深見小学校大規模改修事業（令和8～9年度継続費） (84,129)
13 使用料及び賃借料	4,560	02 小学校防音設備整備事業 796,431
14 工事請負費	1,181,831	01 小学校防音設備整備事業 (11,367)
		02 草柳小学校防音設備整備事業（令和7～8年度継続費） (329,596)

款 (10) 教育費

項 (2) 小学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(学校建設費)							
(1) 小学校大規模改修事業	408,482	382,440	26,042	68,188	274,900	21,000	44,394
				国庫補助金 68,188	市 債 274,900	基金繰入金 21,000	
(1) 小学校大規模改修事業 (教育総務課)	324,353	382,440	△58,087	59,037	204,700	21,000	39,616
				国庫補助金 59,037	市 債 204,700	基金繰入金 21,000	
(2) 深見小学校大規模改修事業 (令和8~9年度継続費) (教育総務課)	84,129	0	84,129	9,151	70,200		4,778
				国庫補助金 9,151	市 債 70,200		
(2) 小学校防音設備整備事業	796,431	166,271	630,160	603,252	187,000		6,179
				国庫補助金 603,252	市 債 187,000		
(1) 小学校防音設備整備事業 (教育総務課)	11,367	11,097	270	1,996	8,400		971
				国庫補助金 1,996	市 債 8,400		
(2) 草柳小学校防音設備整備事業 (令和7~8年度継続費) (教育総務課)	329,596	71,318	258,278	278,753	49,200		1,643
				国庫補助金 278,753	市 債 49,200		
(3) 柳橋小学校防音設備整備事業 (令和7~8年度継続費) (教育総務課)	387,114	83,856	303,258	264,128	119,800		3,186
				国庫補助金 264,128	市 債 119,800		
(4) 中央林間小学校防音設備整備事業 (令和8~9年度継続費) (教育総務課)	68,354	0	68,354	58,375	9,600		379

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		03 柳橋小学校防音設備整備事業（令和7～8年度継続費） (387,114)
		04 中央林間小学校防音設備整備事業（令和8～9年度継続費） (68,354)
		児童及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。
13 使用料及び賃借料	2,288	・市立小学校における老朽化した施設の整備・改善を行います。
14 工事請負費	322,065	
		児童及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。
14 工事請負費	84,129	・深見小学校の空調設備改修工事を行います。
		厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。
8 旅費	37	・市立小学校における防音設備の整備、機能復旧を行います。
10 需用費	58	
13 使用料及び賃借料	2,272	
14 工事請負費	9,000	
		厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。
12 委託料	8,665	・草柳小学校の防音機能復旧工事を行います。
14 工事請負費	320,931	
		厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。
12 委託料	9,762	・柳橋小学校の防音機能復旧工事を行います。
14 工事請負費	377,352	
		厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。
14 工事請負費	68,354	・中央林間小学校の防音機能復旧工事を行います。

款 (10) 教育費

項 (2) 小学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 補 助 金	地 方 債	そ の 他	
				58,375	9,600		
3 中学校費	1,142,180	1,041,307	100,873	196,650	318,400	183	626,947
1 学校管理費	399,953	399,987	△34	11,778		183	387,992
<b>(1) 職員給与費</b> (人財課)							
	42,427	42,933	△506				42,427
<b>(2) 中学校施設維持管理事業</b> (教育総務課)							
	315,478	306,793	8,685	11,778		183	303,517
				国庫補助金 11,778		使 用 料 125 雑 入 58	
<b>(3) 中学校学校備品整備事業</b> (教育総務課)							
	2,794	3,674	△880				2,794
<b>(4) 中学校管理事務 (学校配当)</b> (教育総務課)							
	7,957	8,841	△884				7,957
<b>(5) 中学校非常勤講師派遣事務</b> (学校教育課)							
	158	237	△79				158
<b>(6) 中学校管理用物品購入配布事務</b> (学校教育課)							
	27	24	3				27
<b>(7) 中学校少人数指導等非常勤講師配置事業</b> (学校教育課)							
	4,263	10,038	△5,775				4,263
<b>(8) 生徒健康管理事業</b> (保健給食課)							
	25,265	26,113	△848				25,265

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	14,949	01 職員給与費	42,427
2 給料	26,294	02 中学校施設維持管理事業	315,478
3 職員手当等	13,196	03 中学校学校備品整備事業	2,794
4 共済費	4,123	04 中学校管理事務（学校配当）	7,957
7 報償費	135	05 中学校非常勤講師派遣事務	158
10 需用費	207,295	06 中学校管理用物品購入配布事務	27
11 役務費	7,619	07 中学校少人数指導等非常勤講師配置事業	4,263
12 委託料	104,403	08 生徒健康管理事業	25,265
13 使用料及び賃借料	17,243	09 中学校環境検査事務	1,584
17 備品購入費	4,640		
18 負担金、補助及び交付金	56		
2 給料	26,294		
3 職員手当等	12,010		
4 共済費	4,123		
10 需用費	199,817	良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。 ・学校運営に支障をきたさないように、適正な時期に発注を行います。 ・学校施設修繕が発生した場合には、速やかに補修を行います。	
11 役務費	6,074		
12 委託料	92,392		
13 使用料及び賃借料	17,139		
18 負担金、補助及び交付金	56		
17 備品購入費	2,794	中学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。 ・学校からの要望を精査し、適正な購入を行っていきます。	
10 需用費	6,891	学校運営上必要な消耗品費などを中学校に配当し、各学校で物品を購入します。 ・学校において、学校運営上の維持、管理に必要な物品等を購入します。	
11 役務費	1,066		
1 報酬	158	教職員の病欠や研修等に対応するため、代替職員を派遣します。 ・職員の病欠等の際に、代替職員を任用し、必要な学校に派遣します。	
10 需用費	25	中学校の学習の充実と適正な学校運営を図ります。 ・卒業証書等を購入し、各校に配布します。	
11 役務費	2		
1 報酬	3,077	1学級当たりの生徒数の多い市立中学校等において、きめ細やかな学習指導を行えるようにすることで、確かな学力を育む環境を整えます。 ・少人数指導等非常勤講師派遣：2人	
3 職員手当等	1,186		
1 報酬	11,714	疾病の早期発見と予防、健康の保持増進を図ります。 ・学校医による定期健康診断を実施します。	
7 報償費	135	内科・歯科（全学年）・眼科（中2のみ）・耳鼻科（中1のみ）	

款 (10) 教育費  
項 (3) 中学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(9) 中学校環境検査事務							(保健給食課)
	1,584	1,334	250				1,584
2 教育振興費	234,665	249,876	△15,211	5,924			228,741
(1) 生徒教育活動事業 (学校配当)							(教育総務課)
	35,158	36,439	△1,281				35,158
(2) 中学校学用品等就学援助事業							(学校教育課)
	87,895	93,956	△6,061	718			87,177
				国庫補助金 718			
(3) 中学校特別支援教育就学奨励事業							(学校教育課)
	7,242	7,732	△490	3,620			3,622
				国庫補助金 3,620			
(4) 中学校医療費等就学援助事業							(保健給食課)
	477	1,520	△1,043	6			471
				国庫補助金 6			
(5) 中学校地域教育力活用推進事業							(指導室)
	851	855	△4				851

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	562	<ul style="list-style-type: none"> <li>・尿検査（腎疾患、糖尿病）：1次、2次、精密検査を実施します。</li> <li>・心臓病検査（中1のみ）：1次、精密検査を実施します。</li> <li>・保健室における健康診断、健康相談、緊急措置等に必要な備品の新規購入及び更新を行います。</li> </ul>	
11 役務費	477		
12 委託料	10,427		
13 使用料及び賃借料	104		
17 備品購入費	1,846		
		飲料水、プールの水質検査及び教室の空気検査を行い、環境を適切に維持します。	
12 委託料	1,584	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水質検査：全中学校月1回実施</li> <li>・プールの水質検査：プール設置中学校4校年1～2回実施</li> <li>・教室の空気検査：全中学校年1回実施</li> </ul>	
1 報酬	14,531	01 生徒教育活動事業（学校担当）	35,158
3 職員手当等	5,213	02 中学校学用品等就学援助事業	87,895
7 報償費	6,049	03 中学校特別支援教育就学奨励事業	7,242
8 旅費	14	04 中学校医療費等就学援助事業	477
10 需用費	50,293	05 中学校地域教育力活用推進事業	851
11 役務費	1,788	06 中学校部活動等支援事業	51,785
12 委託料	3,906	07 中学校移動水泳授業実施事業	3,108
13 使用料及び賃借料	1,730	08 中学校行事等支援事業	3,738
17 備品購入費	5,464	09 中学校教材等整備事業	14,358
18 負担金、補助及び交付金	50,063	10 中学校図書館教育推進事業	29,276
19 扶助費	95,614	11 中学校特別支援教育教材備品等整備事業	777
		中学校の適正な学校行事運営を図るため、教育活動に必要な教材及び消耗品の充実	
10 需用費	33,215	・整備・修繕を行います。	
11 役務費	1,113	・学校行事に必要な物品や教科用消耗品等を購入します。	
13 使用料及び賃借料	830		
		経済的理由により、中学校への就学に係る経費の支出が難しい家庭の負担を軽減します。	
19 扶助費	87,895	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定者に学用品費等を援助します。</li> </ul> 受給見込者数：806人	
		特別支援学級へ就学する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育就学奨励費の普及を図ります。	
19 扶助費	7,242	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者からの申請を審査し、支弁区分に応じて学用品費等を援助します。</li> </ul> 受給見込者数：130人	
		経済的理由により、中学校への就学に係る経費の支出が難しい家庭に対し必要な援助を行います。	
19 扶助費	477	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請に基づき、医療券等を交付します。</li> </ul>	
		学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図ります。	
1 報酬	270		

款 (10) 教育費  
項 (3) 中学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 中学校部活動等支援事業 (指導室)	51,785	52,785	△1,000				51,785
(7) 中学校移動水泳授業実施事業 (指導室)	3,108	1,830	1,278				3,108
(8) 中学校行事等支援事業 (指導室)	3,738	4,929	△1,191				3,738
(9) 中学校教材等整備事業 (指導室)	14,358	17,874	△3,516	1,580			12,778
				国庫補助金 1,580			
(10) 中学校図書館教育推進事業 (指導室)	29,276	29,065	211				29,276
(11) 中学校特別支援教育教材備品等整備事業 (指導室)	777	786	△9				777
3 学校建設費	507,562	391,444	116,118	178,948	318,400		10,214
(1) 中学校大規模改修事業 (教育総務課)	507,562	391,444	116,118	178,948	318,400		10,214
				国庫補助金 178,948	市 債 318,400		
4 社会教育費	1,232,980	1,203,388	29,592	7,411		26,245	1,199,324
1 社会教育総務費	220,279	215,054	5,225				220,279

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	581	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校の推薦により、学校評議員を依頼します。</li> <li>地域教育力を活用した創意ある教育活動を支援するため、学校に謝礼品を支給します。</li> <li>コミュニティスクールを導入します。</li> </ul>	
		中学校の部活動の振興を図り、体力向上や社会性を養います。	
7 報償費	5,460	<ul style="list-style-type: none"> <li>部活動振興のため、中学校等へ補助金を交付します。</li> </ul>	
18 負担金、補助及び交付金	46,325	<ul style="list-style-type: none"> <li>部活動の地域指導者へ謝礼金を支給します。</li> <li>全国大会等への出場にあたって派遣費用を支給します。</li> </ul>	
		学校にプールが設置されていない中学校の生徒が、水泳授業を受けられるよう、移動水泳授業を実施します。	
11 役務費	9		
12 委託料	2,199	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施校：大和中、鶴間中、上和田中、南林間中、引地台中</li> </ul>	
13 使用料及び賃借料	900		
		生徒が心身共に健康で豊かな人間性を育めるよう、自然にふれたり、優れた芸術に接する等の機会を提供します。	
18 負担金、補助及び交付金	3,738	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校が実施する野外キャンプ、福祉に関する体験学習及び芸術鑑賞学習等を支援するため、補助金を交付します。</li> <li>神奈川県中学校文化連盟大和支部総合文化祭に係る費用を負担します。</li> </ul>	
		中学校の教育活動に必要な教材を整備します。	
10 需用費	8,018	<ul style="list-style-type: none"> <li>教材教具研究協議会を開催します。</li> </ul>	
12 委託料	1,707	<ul style="list-style-type: none"> <li>各中学校からの要望を受け、大和市標準教材品目表に基づき、計画的に教材備品等の整備を行います。</li> </ul>	
17 備品購入費	4,633		
		学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。	
1 報酬	14,261	<ul style="list-style-type: none"> <li>国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。</li> </ul>	
3 職員手当等	5,213	<ul style="list-style-type: none"> <li>各中学校に学校司書を1人配置します。</li> </ul>	
7 報償費	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>蔵書の電算管理システムを用いて、データの活用を進めます。</li> </ul>	
8 旅費	14	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館に新聞を配架します。</li> </ul>	
10 需用費	8,707	<ul style="list-style-type: none"> <li>読書感想文コンクール及び調べる学習コンクールの表彰式を開催します。</li> </ul>	
11 役務費	666		
17 備品購入費	407		
		特別支援教育の充実を図るため、個々のニーズに合った教材等を整備します。	
10 需用費	353	<ul style="list-style-type: none"> <li>各中学校から要望を受け、教育効果を高めるために必要な特別支援学級用教材備品等を整備します。</li> </ul>	
17 備品購入費	424		
14 工事請負費	507,562	01 中学校大規模改修事業	507,562
		生徒及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。	
14 工事請負費	507,562	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立中学校における老朽化した施設の整備・改善を行います。</li> </ul>	
1 報酬	668	01 職員給与費	201,965
2 給料	95,395	02 社会教育委員会議運営事務	740

款 (10) 教育費

項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(社会教育総務費)							
(1) 職員給与費							(人財課)
	201,965	197,270	4,695				201,965
(2) 社会教育委員会議運営事務							(図書・学び交流課)
	740	1,001	△261				740
(3) 社会教育啓発事業							(図書・学び交流課)
	509	593	△84				509
(4) PTA連絡協議会支援事業							(図書・学び交流課)
	171	171	0				171
(5) 特別教室開放事業							(図書・学び交流課)
	16,894	16,019	875				16,894
2 青少年育成費	37,084	40,852	△3,768	4,745		18,006	14,333

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	73,070	03 社会教育啓発事業	509
4 共済費	33,500	04 PTA連絡協議会支援事業	171
7 報償費	30	05 特別教室開放事業	16,894
8 旅費	36		
10 需用費	720		
11 役務費	294		
12 委託料	9,270		
18 負担金、補助及び 交付金	7,296		
2 給料	95,395		
3 職員手当等	73,070		
4 共済費	33,500		
1 報酬	668	社会教育全般に係わる調査や研究、計画立案並びに審議等を行う社会教育委員会議 を運営し、社会教育行政の充実・発展を図ります。	
8 旅費	22		
10 需用費	33		
11 役務費	2		
18 負担金、補助及び 交付金	15		
7 報償費	30	社会の中で生きるために必要な知識・技能などの教育を行います。 ・家庭教育に関する学習機会を提供します。	
8 旅費	11	・DVDを購入し、人権啓発を行います。	
10 需用費	463	・市民講師による気軽に参加できる講座や市民講師に向けた研修、 ガイドブックの発行を行います。	
18 負担金、補助及び 交付金	5		
8 旅費	3	子ども達の健全育成と福祉の増進を図る活動を行う大和市PTA連絡協議会の活動 を支援します。	
18 負担金、補助及び 交付金	168	・各小中学校のPTAで構成されている、大和市PTA連絡協議会に対して 補助金を交付します。	
10 需用費	224	生涯学習とコミュニティ活動の場を提供します。 ・各小中学校の特別教室等を開放します。	
11 役務費	292	引地台中学校、中央林間小学校、渋谷小学校、渋谷中学校（協働事業）、 光丘中学校、林間小学校、緑野小学校、大和小学校、つきみ野中学校	
12 委託料	9,270		
18 負担金、補助及び 交付金	7,108		
7 報償費	4,390	01 こども青少年みらい課内庶務事務	812
8 旅費	82	02 青少年キャンプ施設管理運営事業	10,006
10 需用費	1,908	03 青少年センター運営事業	2,059
11 役務費	1,333	04 二十歳の祝典開催事業	9,928
12 委託料	23,127	05 親子ふれあい推進事業	4,074
13 使用料及び賃借料	1,144	06 青少年育成事業	812

款 (10) 教育費

項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(青少年育成費)							
(1) こども青少年みらい課内庶務事務	(こども青少年みらい課)						
	812	875	△63				812
(2) 青少年キャンプ施設管理運営事業	(こども青少年みらい課)						
	10,006	10,881	△875			10,006	
						基金繰入金 10,006	
(3) 青少年センター運営事業	(こども青少年みらい課)						
	2,059	2,145	△86	86			1,973
				県補助金 86			
(4) 二十歳の祝典開催事業	(こども青少年みらい課)						
	9,928	8,945	983	796		8,000	1,132
				県補助金 796		基金繰入金 8,000	
(5) 親子ふれあい推進事業	(こども青少年みらい課)						
	4,074	4,848	△774	1,682			2,392
				県補助金 1,682			
(6) 青少年育成事業	(こども青少年みらい課)						
	812	843	△31	310			502
				県補助金 310			
(7) 青少年指導者育成支援事業	(こども青少年みらい課)						
	8,168	7,591	577	1,365			6,803
				県補助金 1,365			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	5,093	07 青少年指導者育成支援事業 8,168 08 大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業 1,225
26 公課費	7	
		課内共通経費。
8 旅費	9	
10 需用費	70	
11 役務費	733	
		野外での活動を通して、青少年が自然に親しみ、情操を高め、心豊かな人間性を培う場や、親子のふれあいを深める場を提供します。
11 役務費	9	
12 委託料	9,997	・泉の森ふれあいキャンプ場管理運営委託 デイキャンプ 3～11月(月曜を除く毎日)、12～2月(土・日・祝日)
		青少年健全育成の立場から、青少年や青少年団体等へ施設を提供します。
10 需用費	767	
11 役務費	396	・青少年育成団体や中高生ボランティア等が主体となり、青少年を対象としたイベントを開催します。
12 委託料	208	青少年センターまつり
13 使用料及び賃借料	681	
26 公課費	7	
		都市宣言の理念のもとに育まれた青少年が、人生の節目の日を自ら祝うため、実行委員として企画運営に参加し、有意義なイベントを作り上げていきます。
12 委託料	9,928	・本年度20歳になる市民等で組織する実行委員会に二十歳の祝典の企画・運営・実施を委託します。 日程 : 令和9年1月11日(祝・月) 対象見込者数: 2,200人
		親子のふれあいや子どもと地域住民との交流を深めます。
12 委託料	2,030	・ふれあい広場推進事業補助金
18 負担金、補助及び 交付金	2,044	地区実行委員会 : 12地区 小学校区実行委員会 : 3地区 ・親子ナイトウォークラリー事業委託 参加者見込者数: 140組(500人程度)
		大和ユースクラブの各種活動を通して、若者の健全育成と能力開発を図ります。
8 旅費	50	・青少年社会・自然体験推進事業委託(大和ユースクラブ)
12 委託料	750	わくわく冒険隊(小学5・6年生) : 30人
13 使用料及び賃借料	12	ジュニアシニアクラブ(中・高生) : 16人 ユースボランティア(青年) : 15人
		地域で青少年健全育成を進める団体の協議会活動を支援し、指導者を養成することで、青少年が活動しやすい環境を構築します。
7 報償費	4,380	
8 旅費	23	・青少年指導員: 120人
10 需用費	1,071	・青少年育成団体に対して補助金を交付します。
12 委託料	214	青少年指導員連絡協議会
13 使用料及び賃借料	451	子ども会連絡協議会 母親クラブ連絡協議会

款 (10) 教育費

項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(8) 大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業				(こども青少年みらい課)			
	1,225	1,999	△774	506			719
				県補助金 506			
3 公民館費	336,674	347,358	△10,684			318	336,356
(1) 図書・学び交流課内庶務事務				(図書・学び交流課)			
	2,534	2,845	△311			8	2,526
						雑入 8	
(2) 生涯学習センター管理運営事業				(図書・学び交流課)			
	334,140	344,513	△10,373			310	333,830
						雑入 310	
4 図書館費	597,558	557,719	39,839			7,763	589,795

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	2,029	・青少年育成団体等が主体となり、青少年を対象とした外遊びイベントを開催します。	
7 報償費	10	学校と地域・家庭の連携を強化し、家庭や地域の教育力を高めるとともに、地域の連帯感を高め、地域ぐるみの青少年健全育成活動を推進します。	
11 役務費	195		
18 負担金、補助及び交付金	1,020	・推進委員会、地域青少年健全育成会に対して補助金を交付します。 ・家庭・地域教育活性化会議推進委員会（9地区） つきみ野中学校区、南林間地区、鶴間中学校区、和中地区、光中地区、引地台地区、上和田中学校区、高座渋谷地区、下福田中学校区 ・地域青少年健全育成会（3地区） 「愛の一声をかける運動」をすすめる会 中央林間連合自治会環境浄化推進協議会 大和東小学校区青少年を健やかに育てる会	
8 旅費	50	01 図書・学び交流課内庶務事務	2,534
10 需用費	27,353	02 生涯学習センター管理運営事業	334,140
11 役務費	695		
12 委託料	308,035		
13 使用料及び賃借料	508		
18 負担金、補助及び交付金	33		
		課内共通経費。	
8 旅費	50		
10 需用費	544		
11 役務費	518		
12 委託料	1,066		
13 使用料及び賃借料	323		
18 負担金、補助及び交付金	33		
		生涯学習センターの円滑な管理運営を行います。	
10 需用費	26,809	・指定管理者制度を活用し、市内5館の学習センターの管理運営を行います。	
11 役務費	177		
12 委託料	306,969		
13 使用料及び賃借料	185		
7 報償費	16	01 図書館管理運営事業	597,526
8 旅費	73	02 子ども読書活動推進会議運営事務	32
10 需用費	21,547		
11 役務費	7,529		
12 委託料	457,118		
13 使用料及び賃借料	111,216		
18 負担金、補助及び交付金	59		

款 (10) 教育費

項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 図書館管理運営事業						(図書・学び交流課)	
	597,526	557,693	39,833			7,763	589,763
						基金繰入金 7,565	
						雑 入 198	
(2) 子ども読書活動推進会議運営事務						(図書・学び交流課)	
	32	26	6				32
5 文化財保護費	41,385	42,405	△1,020	2,666		158	38,561
(1) 文化財保護管理事務						(文化振興課)	
	1,984	1,923	61			80	1,904
						雑 入 80	
(2) 文化財保護審議会等運営事務						(文化振興課)	
	441	441	0				441
(3) 埋蔵文化財保護事業						(文化振興課)	
	8,470	8,347	123	2,666			5,804
				国庫補助金 2,000			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		図書館の円滑な管理運営を行います。	
8 旅費	73	・指定管理者制度を活用し、市内3館の図書館の管理運営を行います。	
10 需用費	21,531		
11 役務費	7,529		
12 委託料	457,118		
13 使用料及び賃借料	111,216		
18 負担金、補助及び 交付金	59		
		子どもの読書環境を整えます。	
7 報償費	16	・子どもの読書活動を推進します。	
10 需用費	16		
1 報酬	8,253	01 文化財保護管理事務	1,984
3 職員手当等	106	02 文化財保護審議会等運営事務	441
7 報償費	192	03 埋蔵文化財保護事業	8,470
8 旅費	46	04 民俗文化財保護事業	1,097
10 需用費	5,211	05 史跡・天然記念物保護事業	1,081
11 役務費	847	06 文化財普及啓発事業	1,716
12 委託料	24,164	07 指定文化財保護支援事業	420
13 使用料及び賃借料	1,063	08 郷土民家園管理運営事業	12,377
14 工事請負費	1,057	09 つる舞の里歴史資料館維持管理事務	6,282
18 負担金、補助及び 交付金	433	10 つる舞の里歴史資料館運営事業	3,145
26 公課費	13	11 下鶴間ふるさと館維持管理運営事業	2,401
		12 有形文化財保護事業	205
		13 無形文化財保護事業	621
		14 文化財保管施設維持管理事業	1,145
		文化財保護に関する事業を円滑に行います。	
7 報償費	162	・神奈川県教育委員会をはじめとする関係機関と連絡調整し、専用車両を適切に維持管理します。	
8 旅費	42		
10 需用費	634	・各種文化財調査の調整や事務を行います。	
11 役務費	109		
12 委託料	1,024		
26 公課費	13		
		市内の文化財、指定重要文化財の管理を適切に行います。	
1 報酬	437	・文化財保護審議会を開催し、文化財の保護に関する調査・審議及び指定管理者の評価を行います。	
8 旅費	4	・文化財保護指導委員による指定文化財等巡回調査を実施します。	
		市内に存在する埋蔵文化財保護のため、開発行為等で発掘される埋蔵文化財を記録・保存します。	
1 報酬	2,985	・埋蔵文化財包蔵地等の開発行為を行う事業者等と協議を行います。	
10 需用費	110	・埋蔵文化財の発掘調査や整理作業等を行います。	
11 役務費	87		
12 委託料	5,288		

款 (10) 教育費

項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 補 助 金 666			
(4) 民俗文化財保護事業							(文化振興課)
	1,097	1,051	46				1,097
(5) 史跡・天然記念物保護事業							(文化振興課)
	1,081	3,766	△2,685				1,081
(6) 文化財普及啓発事業							(文化振興課)
	1,716	682	1,034				1,716
(7) 指定文化財保護支援事業							(文化振興課)
	420	420	0				420
(8) 郷土民家園管理運営事業							(文化振興課)
	12,377	11,762	615				12,377
(9) つる舞の里歴史資料館維持管理事務							(文化振興課)
	6,282	5,422	860				6,282
(10) つる舞の里歴史資料館運営事業							(文化振興課)
	3,145	3,757	△612				3,145
(11) 下鶴間ふるさと館維持管理運営事業							(文化振興課)
	2,401	2,748	△347			78	2,323

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		散逸しつつある民俗文化財を後世に伝えるために、それらを調査・整理・記録し、公開します。
1 報酬	864	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民具の調査・収集、実測・整理を行います。</li> <li>・民俗調査を行います。</li> </ul>
3 職員手当等	106	
10 需用費	27	
12 委託料	100	
		市内に生息していた動物、植物、昆虫類の実物標本の適正な保存管理を行います。
10 需用費	90	また、県・市指定天然記念物の樹木を管理します。
11 役務費	5	・県・市指定天然記念物の巡視確認や維持管理を行います。
12 委託料	795	・天然記念物保存のための各種調査、測量等を行います。
13 使用料及び賃借料	191	・下和田ケヤキの周辺整備を行います。
		市民に身近な文化財を知ってもらうことで、郷土意識を高めます。
7 報償費	30	・文化財愛護講座を開催します。
10 需用費	400	・文化財案内板の適切な維持管理を行います。
12 委託料	945	・大和市ゆかりの人物調査を行います。
14 工事請負費	341	・シリウス地域資料コーナーの展示を行います。
		市指定重要文化財の保護と保存管理体制の充実を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	420	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定文化財の保存管理者に対して補助金を交付します。</li> <li>市指定史跡・天然記念物： 5件</li> <li>市指定有形文化財： 16件</li> <li>市指定無形民俗文化財： 2件</li> <li>・指定文化財の修理復旧事業に対して補助金を交付します。</li> </ul>
		市指定文化財である郷土民家園施設を適切に維持管理します。
10 需用費	300	・指定管理料
11 役務費	64	
12 委託料	12,013	
		施設を適切に維持管理します。
10 需用費	1,980	
11 役務費	300	
12 委託料	2,487	
13 使用料及び賃借料	799	
14 工事請負費	716	
		市民が気軽に郷土の身近な文化財に触れることができ、歴史的な探究心に応えられる機会を提供します。
1 報酬	2,882	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常設展や企画展、特別展を開催します。</li> <li>・資料管理、来館者への説明、普及事業などを行います。</li> </ul>
10 需用費	250	
18 負担金、補助及び交付金	13	
		市民が地域史を学べたり、昔の暮らしに親しめるようにします。
1 報酬	1,085	・施設を適切に維持管理します。
10 需用費	695	・歴史や昔の暮らしに親しめる展示などを行います。

款 (10) 教育費

項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						使 用 料 4 雑 入 74	
(12) 有形文化財保護事業	(文化振興課)						
	205	205	0				205
(13) 無形文化財保護事業	(文化振興課)						
	621	621	0				621
(14) 文化財保管施設維持管理事業	(文化振興課)						
	1,145	1,260	△115				1,145
5 保健体育費	2,674,034	2,030,821	643,213	897,010	50,200	17,711	1,709,113
1 保健体育総務費	461,023	361,989	99,034		20,700	17,711	422,612
(1) 職員給与費	(人財課)						
	77,953	75,440	2,513				77,953
(2) スポーツ×ライフ課内庶務事務	(スポーツ×ライフ課)						
	7,328	6,940	388				7,328

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	108		
12 委託料	513		
		有形文化財を適切に保存します。	
10 需用費	5	・歴史資料の調査整理を行います。	
12 委託料	200		
		伝承者の高齢化などにより、失われつつある無形民俗文化財を調査し、映像で記録	
10 需用費	5	・保存し、市民が活用できるようにします。	
12 委託料	616	・無形民俗文化財の映像記録を作成します。	
		市が所有・管理する文化財を施設に収蔵し適切に保管します。また、資料整理の拠点として活用します。	
10 需用費	715		
11 役務費	174	・文化財保管施設の維持管理を行います。	
12 委託料	183		
13 使用料及び賃借料	73		
1 報酬	7,242	01 職員給与費	77,953
2 給料	36,141	02 スポーツ×ライフ課内庶務事務	7,328
3 職員手当等	31,891	03 スポーツ大会開催事業	5,100
4 共済費	11,855	04 スポーツ教室開催事業	6,212
7 報償費	4,274	05 スポーツ関係団体支援事業	4,126
8 旅費	480	06 スポーツ活動奨励事業	825
10 需用費	2,249	07 スポーツ施策管理事務	214
11 役務費	5,252	08 学校施設スポーツ開放事業	9,960
12 委託料	293,502	09 スポーツセンター施設管理運営事業	259,367
13 使用料及び賃借料	40,606	10 庭球場施設管理運営事業	6,657
14 工事請負費	22,957	11 スポーツ指導者育成支援事業	5,785
18 負担金、補助及び交付金	4,523	12 スポーツ広場管理運営事業	31,176
		13 野球場（下福田）施設管理運営事業	9,516
22 償還金、利子及び割引料	46	14 地域スポーツ推進事業	1,660
		15 女子サッカー推進事業	4,280
26 公課費	5	16 スポーツ大会選手派遣事業	172
		17 エンジョイスports事業	7,735
		18 スポーツセンター施設改修事業	22,957
2 給料	36,141		
3 職員手当等	29,957		
4 共済費	11,855		
		課内共通経費。	
1 報酬	3,469		
3 職員手当等	1,290		
8 旅費	32		

款 (10) 教育費  
項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) スポーツ大会開催事業				(スポーツ×ライフ課)			
	5,100	5,300	△200			1,133 雑 入 1,133	3,967
(4) スポーツ教室開催事業				(スポーツ×ライフ課)			
	6,212	7,655	△1,443				6,212
(5) スポーツ関係団体支援事業				(スポーツ×ライフ課)			
	4,126	4,342	△216				4,126
(6) スポーツ活動奨励事業				(スポーツ×ライフ課)			
	825	777	48				825
(7) スポーツ施策管理事務				(スポーツ×ライフ課)			
	214	321	△107				214
(8) 学校施設スポーツ開放事業				(スポーツ×ライフ課)			
	9,960	7,967	1,993			4,258 使 用 料 4,258	5,702

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	426	
11 役務費	1,206	
13 使用料及び賃借料	895	
18 負担金、補助及び 交付金	5	
26 公課費	5	
		市民の体力向上及び競技力向上を図ります。
12 委託料	5,100	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和市民総合スポーツ選手権大会（選手：約6,800人）</li> <li>・大和市駅伝競走大会（参加：約160チーム）</li> <li>・スポーツフェスタ（来場者：約1,300人）</li> </ul>
		スポーツに関心を持ち、親しむ機会を提供します。
12 委託料	6,212	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ教室を開催します。（9種目）</li> <li>親子ふれあいサッカー教室</li> <li>障がい者ふれあいサッカー教室</li> <li>総合型地域スポーツクラブ連携教室3団体</li> <li>ファミリースポーツ教室</li> <li>オリンピック種目体験教室</li> <li>親子でスポーツ教室</li> <li>障がい者スポーツ体験教室</li> <li>パラチャレ（パラスポーツ体験教室）</li> <li>話題のスポーツ体験教室</li> </ul>
		市民の体力向上、スポーツ精神の養成、青少年の健全育成等を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	4,126	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次の団体に対して補助金を交付します。</li> <li>大和市民スポーツ協会（24協会及び連盟）：約21,000人</li> <li>大和市民スポーツ少年団（14団）：団員数約250人 指導者約100人</li> <li>大和市民レクリエーション協会（2協会）：約230人</li> <li>大和市民軽スポーツ協会：約120人</li> <li>大和市民地区体育振興会（11地区）</li> </ul>
		競技力の高い者に奨励金を支給し、その活動を奨励します。
7 報償費	825	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国大会及び国際大会の出場者に対して奨励金を支給します。</li> </ul>
		スポーツ推進審議会の審議を通じて、スポーツ推進施策の適正かつ効率的な実施を
1 報酬	214	図ります。
		学校施設を利用してスポーツ及びレクリエーション活動の場を提供します。
1 報酬	1,661	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校体育施設開放事業</li> </ul>
3 職員手当等	644	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LED照明賃貸借（大和小学校、渋谷中学校）</li> </ul>
10 需用費	310	
11 役務費	383	
12 委託料	4,780	

款 (10) 教育費  
 項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
<b>(9) スポーツセンター施設管理運営事業</b> (スポーツ×ライフ課)							
	259,367	196,664	62,703			10,435	248,932
						使 用 料 1,103	
						財 産 運 用 収 入 2,332	
						雑 入 7,000	
<b>(10) 庭球場施設管理運営事業</b> (スポーツ×ライフ課)							
	6,657	3,149	3,508				6,657
<b>(11) スポーツ指導者育成支援事業</b> (スポーツ×ライフ課)							
	5,785	5,432	353				5,785
<b>(12) スポーツ広場管理運営事業</b> (スポーツ×ライフ課)							
	31,176	27,518	3,658				31,176
<b>(13) 野球場 (下福田) 施設管理運営事業</b> (スポーツ×ライフ課)							
	9,516	7,959	1,557			29	9,487
						使 用 料 29	
<b>(14) 地域スポーツ推進事業</b> (スポーツ×ライフ課)							
	1,660	7,493	△5,833			1,000	660
						雑 入 1,000	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	2,136	
22 償還金、利子及び割引料	46	
		大和スポーツセンター施設の管理運営を行い、良好なスポーツ施設環境を提供します。
12 委託料	235,187	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理料（体育会館・競技場）</li> <li>・LED照明賃貸借</li> </ul>
13 使用料及び賃借料	24,180	
		庭球場を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。
10 需用費	132	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理料（草柳庭球場）</li> <li>・LED照明賃貸借（草柳庭球場）</li> </ul>
11 役務費	19	
12 委託料	5,570	
13 使用料及び賃借料	936	
		スポーツ推進委員及び社会体育振興委員等、スポーツの普及に必要な指導者を育成します。
1 報酬	1,898	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和市スポーツ推進委員連絡協議会に対する補助金交付</li> <li>・スポーツ推進委員（57人）及び社会体育振興委員（157人）の育成及び活動支援</li> <li>・スポーツ推進委員研修会の実施</li> <li>・他市交流研修会の実施</li> <li>・神奈川県スポーツ推進委員連合会研修会への派遣</li> <li>・関東スポーツ推進委員研究大会への派遣</li> </ul>
7 報償費	2,059	
8 旅費	446	
10 需用費	715	
11 役務費	285	
18 負担金、補助及び交付金	382	
		スポーツ広場を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。
12 委託料	20,412	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理料（桜森、下福田スポーツ広場）</li> <li>・管理運営委託料（南林間、深見歴史の森スポーツ広場）</li> <li>・土地賃借：南林間スポーツ広場（3,325㎡）</li> <li>・LED照明賃貸借（桜森スポーツ広場）</li> </ul>
13 使用料及び賃借料	10,764	
		野球場施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。
12 委託料	7,821	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理料（下福田野球場）</li> <li>・土地賃借：下福田野球場（965㎡）</li> </ul>
13 使用料及び賃借料	1,695	
		市民が主体的にスポーツに取り組み、世代を超えた交流が促進されるよう、地域スポーツの推進を図ります。
7 報償費	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「トップスポーツ観戦デー」の開催</li> <li>・大和・綾瀬スポーツフェスティバルの開催</li> <li>・出前講座「スポーツだいすき！」の開催</li> </ul>
12 委託料	1,550	
18 負担金、補助及び交付金	10	

款 (10) 教育費  
 項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(15) 女子サッカー推進事業 (スポーツ×ライフ課)	4,280	4,860	△580				4,280
(16) スポーツ大会選手派遣事業 (スポーツ×ライフ課)	172	172	0				172
(17) エンジョイスports事業 (スポーツ×ライフ課)	7,735	0	7,735				7,735
(18) スポーツセンター施設改修事業 (スポーツ×ライフ課)	22,957	0	22,957		20,700	856	1,401
					市 債 基金繰入金 20,700 856		
2 学校給食管理費	2,213,011	1,668,832	544,179	897,010	29,500		1,286,501
(1) 職員給与費 (人財課)	59,644	57,126	2,518				59,644

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		地域スポーツの推進を図るため、女子サッカーに取り組む市民の活動を支えます。	
11 役務費	3,100	・大和なでしこカップ (U-15)、(U-12) の開催	
12 委託料	1,180	・「女子サッカー観戦デー (なでしこレジェンドイベント他)」の開催 ・女子小中学生体験会の実施 ・レディースサッカー体験会の実施 ・女子サッカークラブの活動を通じたシティセールス ・女子サッカー普及のための事業開催	
		各種大会に選手を派遣し、本市代表選手の競技力向上を図るとともに、他市との親善及び選手間の交流を推進します。	
8 旅費	2		
12 委託料	170	・かながわ駅伝競走大会 (大和市代表選手12人)	
		子どもたちにスポーツに関わる機会を提供し、関心を高めるとともに、スポーツ活動を通じて子どもたちの体力・運動能力の向上と心身の健康の増進を図ります。	
7 報償費	1,290		
10 需用費	666	・エンジョイスports事業	
11 役務費	259	・エンジョイスports in 日体大	
12 委託料	5,520	・JFAこころのプロジェクト夢の教室 ・スポーツ教室委託事業 (一部、児童・生徒対象)	
		施設の適正な機能水準を維持し、安全で快適なスポーツ環境を整えます。	
14 工事請負費	22,957	・自動火災報知設備の更新を行います。	
1 報酬	11,352	01 職員給与費	59,644
2 給料	28,979	02 学校給食管理運営事業	902,092
3 職員手当等	21,474	03 給食費管理事務	11,850
4 共済費	9,807	04 給食用消耗品購入事務 (学校配当)	7,822
7 報償費	66	05 北部学校給食共同調理場運営事業	209,985
8 旅費	37	06 中部学校給食共同調理場運営事業	239,711
10 需用費	254,066	07 南部学校給食共同調理場運営事業	236,978
11 役務費	3,097	08 単独調理校運営事業	334,355
12 委託料	888,438	09 受入校運営事業	800
13 使用料及び賃借料	520	10 給食共同調理場施設維持管理事務	50,580
14 工事請負費	41,334	11 単独調理校施設維持管理事務	34,135
17 備品購入費	56,824	12 受入校施設維持管理事務	24,169
18 負担金、補助及び 交付金	897,017	13 学校給食施設大規模改修事業	31,493
		14 学校給食食育推進事業	283
		15 学校給食設備整備事業	69,114
2 給料	28,979		
3 職員手当等	20,858		
4 共済費	9,807		

款 (10) 教育費

項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 学校給食管理運営事業							(保健給食課)
	902,092	220,291	681,801	897,010			5,082
				国庫補助金 565,936			
				県補助金 331,074			
(3) 給食費管理事務							(保健給食課)
	11,850	11,129	721				11,850
(4) 給食用消耗品購入事務 (学校配当)							(保健給食課)
	7,822	8,693	△871				7,822
(5) 北部学校給食共同調理場運営事業							(保健給食課)
	209,985	205,771	4,214				209,985
(6) 中部学校給食共同調理場運営事業							(保健給食課)
	239,711	226,687	13,024				239,711
(7) 南部学校給食共同調理場運営事業							(保健給食課)
	236,978	222,879	14,099				236,978
(8) 単独調理校運営事業							(保健給食課)
	334,355	328,827	5,528				334,355

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		安全で良質な学校給食を提供するほか、衛生管理の徹底を図ります。
1 報酬	125	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食共同調理場運営協議会を開催します。(年2回)</li> <li>・職員の細菌検査を行います。(月2回)</li> <li>・職員のノロウイルススクリーニング検査(10～3月・月1回)と、緊急検査を行います。</li> <li>・食品細菌検査(県指定)を行います。(年3回)</li> <li>・調理施設の委託衛生管理検査を行います。(年1回・2校)</li> <li>・調理従事者研修会を行います。(年1回)</li> <li>・国による「学校給食費の抜本的な負担軽減(いわゆる給食無償化)」に基づき、小学校給食費のうち月額5,200円を補助します。</li> <li>・物価高騰等による保護者負担の軽減を図るため、中学校給食費の半額を補助します。(令和9年3月までの11か月分)</li> </ul>
8 旅費	6	
10 需用費	2,547	
11 役務費	441	
12 委託料	1,963	
18 負担金、補助及び交付金	897,010	
		給食費の適正な納付と管理を図るため、各小中学校に1名ずつ学校給食事務補助員を配置します。
1 報酬	11,227	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月保護者から納入された給食費を管理し、給食費未納世帯に対しては、電話・文書・面接・訪問等により督促を行います。</li> </ul>
3 職員手当等	616	
8 旅費	7	
		安全で良質な学校給食を提供するために、各学校で使用される衛生管理及び給食業務に必要な物品の購入費用を各学校に配当し、物品を購入します。
10 需用費	7,822	<p>北部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行います。</li> </ul> <p>対象校：大野原小、文ヶ岡小、中央林間小 大和中、つきみ野中 令和8年度予定食数：4,068食</p>
8 旅費	3	
10 需用費	49,293	
11 役務費	605	
12 委託料	159,914	
13 使用料及び賃借料	170	
8 旅費	7	
10 需用費	52,402	<p>中部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行います。</li> </ul> <p>対象校：柳橋小、南林間小、緑野小 光丘中、鶴間中、南林間中 令和8年度予定食数：4,338食</p>
11 役務費	612	
12 委託料	186,522	
13 使用料及び賃借料	168	
8 旅費	6	
10 需用費	51,461	<p>南部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行います。</li> </ul> <p>対象校：上和田小、福田小、下福田小、引地台小、大和東小、 渋谷中、引地台中、上和田中、下福田中 令和8年度予定食数：4,100食</p>
11 役務費	652	
12 委託料	184,677	
13 使用料及び賃借料	182	
10 需用費	39,914	
11 役務費	787	
12 委託料	293,654	

款 (10) 教育費

項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(9) 受入校運営事業	800	1,253	△453				800	(保健給食課)
(10) 給食共同調理場施設維持管理事務	50,580	44,527	6,053				50,580	(保健給食課)
(11) 単独調理校施設維持管理事務	34,135	37,573	△3,438				34,135	(保健給食課)
(12) 受入校施設維持管理事務	24,169	22,219	1,950				24,169	(保健給食課)
(13) 学校給食施設大規模改修事業	31,493	182,781	△151,288		29,500		1,993	(保健給食課)
					市 債		29,500	
(14) 学校給食食育推進事業	283	423	△140				283	(保健給食課)
(15) 学校給食設備整備事業	69,114	86,010	△16,896				69,114	(保健給食課)
11 公債費	6,207,128	6,092,607	114,521			75,143	6,131,985	
1 公債費	6,207,128	6,092,607	114,521			75,143	6,131,985	
1 元金	5,874,750	5,840,252	34,498			75,143	5,799,607	
(1) 地方債償還金管理事務	5,874,750	5,840,252	34,498			75,143	5,799,607	(財政課)

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	800	受入校が給食業務を円滑に実施できるように、適切な運営管理の推進を図ります。 ・備品の修理等を行います。 対象校：受入校（20校） 令和8年度予定食数：12,506食（市・調理場分除く）
10 需用費	19,722	学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設を適切に維持管理します。 ・3調理場の施設修繕を実施します。
12 委託料	30,858	・3調理場の各種給食設備の保守点検等を実施します。 グリストラップ清掃及び産業廃棄物処理処分委託 排水処理施設維持管理委託、ボイラー保守点検委託 調理機器総合点検委託等
10 需用費	14,728	学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設を適切に維持管理します。 ・単独調理校の施設修繕を実施します。
12 委託料	19,407	・単独調理校の各種給食設備の保守点検等を実施します。 グリストラップ清掃及び産業廃棄物処理処分委託 換気設備保守点検委託、調理機器等総合点検委託等
10 需用費	12,726	学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設を適切に維持管理します。 ・受入校の施設修繕を実施します。
12 委託料	11,443	・受入校の各種給食整備の保守点検等を実施します。 エレベーター保守点検委託等
14 工事請負費	31,493	学校給食施設の大規模な改修を行い、安全で良質な学校給食を提供します。 ・北部調理場改修工事（建築二期）を行います。
7 報償費	66	健全で豊かな人間性を育むため、学校給食における食育を推進します。 ・学校給食展を実施します。
8 旅費	8	
10 需用費	202	
18 負担金、補助及び 交付金	7	
10 需用費	2,449	学校給食施設の給食設備を整備します。 ・安全かつ安定的に給食を提供するため、調理機器等総合点検結果等を踏まえ、調理機器等を整備します。
14 工事請負費	9,841	
17 備品購入費	56,824	
22 償還金、利子及び 割引料	5,874,750	01 地方債償還金管理事務 5,874,750
22 償還金、利子及び 割引料	5,874,750	過年度に借入れた地方債の元金を償還します。 普通債 4,386,363千円 減収補てん債 16,222千円 減税補てん債 22,429千円

款 (11) 公債費  
項 (1) 公債費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						使 用 料 75,143	
2 利子	332,378	252,355	80,023				332,378
(1) 市債利子管理事務				(財政課)			
	327,860	249,977	77,883				327,860
(2) 一時借入金利子管理事務				(財政課)			
	4,518	2,378	2,140				4,518
12 諸支出金	5,775	1,105	4,670			5,775	
1 基金費	5,775	1,105	4,670			5,775	
1 施設整備基金費	75	69	6			75	
(1) 施設整備基金管理事務				(財政課)			
	75	69	6			75	
						財 産 運 用 収 入 75	
2 新規施策推進基金費	78	1,036	△958			78	
(1) 新規施策推進基金管理事務				(政策総務課)			
	78	1,036	△958			78	
						財 産 運 用 収 入 78	
3 大和市応援基金費	5,622	0	5,622			5,622	
(1) 大和市応援基金管理事務				(政策総務課)			
	5,622	0	5,622			5,622	
						財 産 運 用 収 入 622 寄 附 金 5,000	
13 予備費	60,000	100,000	△40,000				60,000
1 予備費	60,000	100,000	△40,000				60,000
1 予備費	60,000	100,000	△40,000				60,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		臨時財政対策債 1,449,736千円 計 5,874,750千円
22 償還金、利子及び 割引料	332,378	01 市債利子管理事務 327,860 02 一時借入金利子管理事務 4,518
22 償還金、利子及び 割引料	327,860	過年度等に借入れた地方債の利子を償還します。 普通債 279,666千円 減収補てん債 733千円 減税補てん債 2千円 臨時財政対策債 47,459千円 計 327,860千円
22 償還金、利子及び 割引料	4,518	借入利子を出納します。
24 積立金	75	01 施設整備基金管理事務 75
24 積立金	75	公共施設整備等の財源とするための基金を適正に管理します。
24 積立金	78	01 新規施策推進基金管理事務 78
24 積立金	78	新規施策推進基金について、基金条例に定める事業の財源とするため、適切に管理 します。 ・新規施策推進基金を適切に管理します。
24 積立金	5,622	01 大和市応援基金管理事務 5,622
24 積立金	5,622	大和市応援基金について、基金条例に定める事業の財源とします。 ・大和市応援基金を適切に管理します。
		01 予備費 60,000

款 ( ) 災害復旧費

項 ( ) 災害復旧費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
災害復旧費	0	16,000	△16,000				
災害復旧費	0	16,000	△16,000				
災害復旧費	0	16,000	△16,000				

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

# 給与費明細書

## 1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率	地 域 手 当	そ の 他 手 当	計			
本 年 度	長 等	4		37,836	18,858	(月分) 4.45	4,541	48	61,283	10,760	72,043
	議 員	28	149,158		66,371	4.45			215,529	40,133	255,662
	その他の 特別職	1,579	144,875						144,875		144,875
	計	1,611	294,033	37,836	85,229		4,541	48	421,687	50,893	472,580
前 年 度	長 等	4		37,836	18,858	(月分) 4.45	4,541	9,216	70,451	10,573	81,024
	議 員	28	149,158		66,371	4.45			215,529	43,682	259,211
	その他の 特別職	3,050	261,640						261,640		261,640
	計	3,082	410,798	37,836	85,229		4,541	9,216	547,620	54,255	601,875
比 較	長 等					(月分)		△ 9,168	△ 9,168	187	△ 8,981
	議 員									△ 3,549	△ 3,549
	その他の 特別職	△ 1,471	△ 116,765						△ 116,765		△ 116,765
	計	△ 1,471	△ 116,765					△ 9,168	△ 125,933	△ 3,362	△ 129,295

※ その他手当は、退職手当及び通勤手当である。

## 2 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(1,595) 1,381	1,431,537	5,667,523	5,613,996	12,713,056	2,302,129	15,015,185
前 年 度	(1,665) 1,377	1,535,717	5,477,885	4,920,862	11,934,464	2,283,733	14,218,197
比 較	(△ 70) 4	△ 104,180	189,638	693,134	778,592	18,396	796,988

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手 当	時間外勤 務手当
	本 年 度	145,167	711,433	105,384	123,174	115,822	494,331
	前 年 度	148,230	688,951	101,099	106,840	115,044	495,165
	比 較	△ 3,063	22,482	4,285	16,334	778	△ 834

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	管理職員特 別勤務手当
	本 年 度	18,504	1,595,970	1,314,052	115,620	874,039	500
	前 年 度	19,610	1,546,501	1,269,687	117,540	311,695	500
	比 較	△ 1,106	49,469	44,365	△ 1,920	562,344	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(74) 1,381		5,667,523	5,248,917	10,916,440	2,064,872	12,981,312
前 年 度	(75) 1,377		5,477,885	4,531,818	10,009,703	2,025,775	12,035,478
比 較	(△ 1) 4		189,638	717,099	906,737	39,097	945,834

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手 当	時間外勤 務手当
	本 年 度	145,167	711,433	105,384	123,174	115,822	494,331
	前 年 度	148,230	688,951	101,099	106,840	115,044	495,165
	比 較	△ 3,063	22,482	4,285	16,334	778	△ 834

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	管理職員特 別勤務手当
	本 年 度	18,504	1,398,555	1,146,388	115,620	874,039	500
	前 年 度	19,610	1,335,806	1,091,338	117,540	311,695	500
	比 較	△ 1,106	62,749	55,050	△ 1,920	562,344	0

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(1,521)	1,431,537		365,079	1,796,616	237,257	2,033,873
前 年 度	(1,590)	1,535,717		389,044	1,924,761	257,958	2,182,719
比 較	(△ 69)	△ 104,180		△ 23,965	△ 128,145	△ 20,701	△ 148,846

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手 当	時間外勤 務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	管理職員特 別勤務手当
	本 年 度		197,415	167,664			
	前 年 度		210,695	178,349			
	比 較		△ 13,280	△ 10,685			

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明				
給 料	189,638	1 給与改定に伴う増減分	166,756	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 3.34 %			
		2 昇給に伴う増加分	13,598	普通昇給	普通昇給による平均昇給率1.14%			
		3 その他の増減分	9,284	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況(人)			
						(在職職員数)	(その他)	(計)
					本年度	1,381	74	1,455
前年度	1,377	75	1,452					
増減	4	△ 1	3					
職 員 手 当	693,134	1 制度改正に伴う増減分	148,791	制度改正に伴う増減分	(増減額)			
					扶養手当	478		
					地域手当	21,643		
					通勤手当	16,680		
					期末・勤勉手当	106,062		
					期末・勤勉手当(会計年度任用職員)	3,928		
				148,791				
		2 その他の増減分	544,343	異動その他 予算措置の 相違による 増減分		(本年度)	(前年度)	(増減額)
					扶養手当	144,689	148,230	△ 3,541
					地域手当	689,790	688,951	839
					住居手当	105,384	101,099	4,285
					通勤手当	106,494	106,840	△ 346
					管理職手当	115,822	115,044	778
			時間外勤務手当	494,331	495,165	△ 834		
			特殊勤務手当	18,504	19,610	△ 1,106		
			期末・勤勉手当	2,438,881	2,427,144	11,737		
			児童手当	115,620	117,540	△ 1,920		
			退職手当	874,039	311,695	562,344		
			管理職員特別勤務 手当	500	500	0		
			期末・勤勉手当(会 計年度任用職員)	361,151	389,044	△ 27,893		
		544,343	計	5,465,205	4,920,862	544,343		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職(1)	行政職(2)	消防職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	319,523	373,005	352,089
	平均給与月額	406,085	515,113	519,361
	平均年齢	42歳11月	55歳7月	38歳12月
令和7年1月1日現在	平均給料月額	309,504	352,871	342,405
	平均給与月額	387,726	457,462	503,838
	平均年齢	43歳1月	55歳7月	39歳3月

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職(1)	行政職(2)	消防職	国 の 制 度		
				行政職(1)	行政職(2)	公安職
高 校 卒	213,100	213,100	244,300	200,300	198,200	230,400
短 大 卒	225,600					
大 学 卒	242,000		275,100	総合職242,000 一般職232,000		総合職269,200 一般職277,700

※ 行政職給料表(2)の初任給は、技能職員が20歳以下で採用された場合である。

ウ 級別職員数

区分	行政職(1)			行政職(2)			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日現在							7級	1	0.4
	6級	16	1.6				6級	3	1.2
	5級	26	2.6				5級	24	9.6
	4級	63	6.3				4級	24	9.6
	3級	137	13.7	3級	59	100.0	3級	113	45.4
	2級	479	48.0				2級	49	19.7
	1級	278	27.8				1級	35	14.1
	計	999	100.0	計	59	100.0	計	249	100.0
令和7年 1月1日現在							7級	1	0.4
	6級	16	1.6				6級	2	0.8
	5級	25	2.5				5級	26	10.9
	4級	60	6.1				4級	24	10.1
	3級	147	14.9	3級	70	100.0	3級	109	45.8
	2級	486	49.1				2級	49	20.6
	1級	255	25.8				1級	27	11.4
	計	989	100.0	計	70	100.0	計	238	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
区分	部長 担当部長	参事 次長	課長 室長 担当課長 主幹	係長	主査	主事

エ 昇給

区 分		全給料表	左のうち主な給料表単位ごとの内訳			
			行政職(1)	行政職(2)	消防職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1,351	1,021	72	258	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	1,336	1,019	59	258	
	号給数別 内訳	2号給(人)				
		4号給(人)	1,018	765	59	194
		6号給(人)	318	254		64
		8号給(人)				
比率(B)／(A) (%)	98.9	99.8	81.9	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	1,342	1,018	74	250	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	1,327	1,017	60	250	
	号給数別 内訳	2号給(人)				
		4号給(人)	1,011	763	60	188
		6号給(人)	316	254		62
		8号給(人)				
比率(B)／(A) (%)	98.9	99.9	81.1	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	(無)
	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	(無)
	2.300	2.300	4.60	有
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	(無)
	2.325	2.325	4.65	有

※( )内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加 算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	12.0
支給対象職員数(人)	1,455
国の指定基準に基づく支給率(%)	12.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職(1)	行政職(2)	消防職
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.002	1.9	1.0
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	17.3	0.3	78.0	72.3
代表的な特殊勤務手当の名称	不快作業従事手当、救急業務手当、 危険現場作業手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	なし	なし
		子	13,000円	13,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (150,000円 を限度)	運賃等相当額 (150,000円 を限度)
		自動車等利用者(2km~100km以上)	2,000円 ~71,400円	2,000円 ~71,400円

## 継続費についての令和7年度末まで 以降の支出予定額並びに事業の進行

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
					特 定 財 源			
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
総務費	総務管理費	コミュニティセンター桜森会館施設整備事業	8	64,161	24,060	37,500		2,601
			9	104,975	96,241	8,100		634
			計	169,136	120,301	45,600		3,235
教育費	小学校費	深見小学校大規模改修事業	8	84,129	9,151	70,200		4,778
			9	236,818	21,349	201,900		13,569
			計	320,947	30,500	272,100		18,347
		草柳小学校防音設備整備事業	7	71,318	60,422	10,500		396
			8	329,596	278,753	49,200		1,643
			計	400,914	339,175	59,700		2,039
		柳橋小学校防音設備整備事業	7	83,856	57,327	25,800		729
			8	387,114	264,128	119,800		3,186
			計	470,970	321,455	145,600		3,915
	中央林間小学校防音設備整備事業	8	68,354	58,375	9,600		379	
		9	320,067	272,790	45,800		1,477	
		計	388,421	331,165	55,400		1,856	

(一般会計)

# の支出額の見込み及び令和8年度 状況等に関する調書

(単位：千円)

令和7年度末 までの支出 (見込)額	令和8年度 支出 予定額	令和8年度 末までの 支出予定額	令和9年度 以降 支出予定額	継続費の 総額に対 する進捗率
	64,161	64,161		37.9
			104,975	62.1
	64,161	64,161	104,975	100.0
	84,129	84,129		26.2
			236,818	73.8
	84,129	84,129	236,818	100.0
71,318		71,318		17.8
	329,596	329,596		82.2
71,318	329,596	400,914		100.0
83,856		83,856		17.8
	387,114	387,114		82.2
83,856	387,114	470,970		100.0
	68,354	68,354		17.6
			320,067	82.4
	68,354	68,354	320,067	100.0

## 債務負担行為で令和9年度以降にわたる 支出額又は支出額の見込み及び令和8年

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
大和市土地開発公社に融資した金融機関に対する債務保証 (令和8年度分)	100,000千円及びその利子(遅延利子を含む)		
高座渋谷駅前複合ビル建物賃借料及び財産購入費 (平成21年度議決分)	4,492,965千円に経済事情の変動等に伴う賃料の増加額及び税制度の変更を基に算定した増加額並びに賃貸借契約満了時における建物等の購入額を加算した額	平成22年度から令和7年度	2,467,342
地上デジタル放送移行に伴う電波障害対策業務委託料 (平成22年度議決分)	71,921	平成23年度から令和7年度	21,955
新澁学建物賃借料(追加分) (平成24年度議決分)	660,758千円に経済事情の変動等に伴う賃料の増加額及び税制度の変更を基に算定した増加額並びに賃貸借契約満了時における建物等の購入額を加算した額	平成25年度から令和7年度	317,265
公私連携型保育所等賃借料 (令和元年度議決分)	594,008	令和2年度から令和7年度	299,450
北大和小学校周辺電波障害対策業務委託料 (令和2年度議決分)	2,904	令和3年度から令和7年度	199
基幹システム運用保守委託料 (令和3年度議決分)	2,170,874千円に法制度改正対応及びシステム操作職員の増員等を基に算定した増加額を加算した額	令和4年度から令和7年度	1,328,851
例規集システム運用等業務委託料 (令和4年度議決分)	7,541	令和5年度から令和7年度	3,867

(一般会計)

# ものについての令和7年度末までの 度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和8年度 以降	100,000千円及び その利子(遅延利 子を含む)				全 額
令和8年度から 令和20年度	2,006,894千円に 経済事情の変動 等に伴う賃料の増 加額及び税制度 の変更を基に算 定した増加額並 びに賃貸借契約 満了時における 建物等の購入額 を加算した額				全 額
令和8年度から 令和11年度	5,596			108	5,488
令和12年度	1,057			27	1,030
令和8年度から 令和20年度	315,380千円に経 済事情の変動等 に伴う賃料の増加 額及び税制度の 変更を基に算定 した増加額並び に賃貸借契約満 了時における建 物等の購入額を 加算した額				全 額
令和8年度	58,908			3,300	55,608
令和9年度	58,908			3,300	55,608
令和10年度	58,908			3,300	55,608
令和11年度	58,908			3,300	55,608
令和12年度	58,908			3,300	55,608
令和8年度から 令和22年度	600				全 額
令和8年度から 令和9年度	842,023千円に法 制度改正対応及 びシステム操作職 員の増員等を基 に算定した増加 額を加算した額	令和8年度 4,337		令和8年度 408	特定財源を 除いた額
令和8年度	1,363				全 額
令和9年度	674				

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
財務会計システム賃借料 (令和4年度議決分)	65,025	令和5年度から 令和7年度	34,749
公衆無線LAN構築運用委託料 (令和4年度議決分)	5,144	令和5年度から 令和7年度	2,694
ネットワークシステム機器賃借料 (令和4年度議決分)	255,340	令和5年度から 令和7年度	88,774
口座振替データ伝送業務委託料 (令和4年度議決分)	6,398	令和5年度から 令和7年度	4,041
公園施設機械警備委託料 (令和4年度議決分)	2,088	令和5年度から 令和7年度	1,296
小中学校情報機器保守委託料 (令和4年度議決分)	148,500	令和5年度から 令和7年度	99,000
議会映像インターネット配信業務委託料 (令和5年度議決分)	47,754	令和6年度から 令和7年度	22,014
小便器配管洗浄機保守点検委託料 (令和5年度議決分)	1,904	令和6年度から 令和7年度	952
神奈川情報セキュリティクラウド使用料 (令和5年度議決分)	176,528	令和6年度から 令和7年度	88,264
固定資産(土地)評価支援システム更新・運用 保守業務委託料 (令和5年度議決分)	119,029	令和6年度から 令和7年度	44,449
固定資産(家屋)評価支援システム更新・運用 保守業務委託料 (令和5年度議決分)	15,433	令和6年度から 令和7年度	8,679
まごころ地域福祉センター指定管理料 (令和5年度議決分)	54,072	令和6年度から 令和7年度	27,036
子育て支援センター指定管理料 (令和5年度議決分)	68,400	令和6年度から 令和7年度	34,200
子育て支援施設指定管理料 (令和5年度議決分)	171,599	令和6年度から 令和7年度	84,232
可燃ごみ収集運搬業務委託料 (令和5年度議決分)	485,705	令和6年度から 令和7年度	156,962

(単位:千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				一般財源
		特定財源			その他	
期間	金額	国県支出金	地方債			
令和8年度 令和9年度	11,583 11,583					全額
令和8年度 令和9年度	898 674					全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度	39,455 39,455 29,592					全額
令和8年度 令和9年度	1,347 1,010	592 444				755 566
令和8年度 令和9年度	432 360			295 295		137 65
令和8年度 令和9年度	33,000 16,500					全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度	11,007 11,007 3,669					全額
令和8年度 令和9年度	476 476					全額
令和8年度 令和9年度	43,475 43,475					全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	17,270 17,270 17,270 17,270					全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	1,705 1,287 1,287 1,705					全額
令和8年度 令和9年度	13,203 13,203					全額
令和8年度 令和9年度	17,100 17,100	11,400 11,400				5,700 5,700
令和8年度 令和9年度	43,254 44,113	13,166 13,166				30,088 30,947
令和8年度 令和9年度 令和10年度	78,481 78,480 78,480			26,160 26,160 26,160		52,321 52,320 52,320

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
人工芝賃借料 (令和5年度議決分)	129,611	令和6年度から 令和7年度	37,224
市営住宅指定管理料 (令和5年度議決分)	279,400	令和6年度から 令和7年度	139,700
小学校プレハブ校舎賃借料 (令和5年度議決分)	284,240	令和6年度から 令和7年度	78,496
収蔵品管理システム使用料 (令和5年度議決分)	1,782	令和6年度から 令和7年度	792
人事給与システム運用保守業務委託料 (令和6年度議決分)	83,185	令和7年度	16,637
人事給与システム機器賃借 (令和6年度議決分)	11,345	令和7年度	961
文書管理システム構築・保守運用委託料 (令和6年度議決分)	96,217	令和7年度	34,701
公共施設LED化(リース方式)に伴う経費 (令和6年度議決分)	265,000	令和7年度	52,162
戸籍クラウドサービス利用料 (令和6年度議決分)	65,180	令和7年度	13,722
若葉保育園調理業務委託料 (令和6年度議決分)	55,110	令和7年度	20,856
地域医療センター清掃・守衛業務委託料 (令和6年度議決分)	41,406	令和7年度	11,715

(単位:千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				一般財源
		特定財源			その他	
期間	金額	国県支出金	地方債			
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	18,612 18,612 18,612 18,612 17,061					全額
令和8年度 令和9年度	69,850 69,850				全額	
令和8年度 令和9年度 令和10年度	58,608 58,608 58,608					全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度	396 396 198					全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	16,637 16,637 16,637 16,637					全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	667 667 667 667					全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	8,104 8,104 8,104 8,104 6,078					全額
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度 令和17年度 令和18年度	33,313 18,533 18,533 18,533 18,533 18,533 18,533 18,533 18,533 18,533 14,449 4,671	19,450				13,863 18,533 18,533 18,533 18,533 18,533 18,533 18,533 18,533 14,449 4,671
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	13,722 13,722 13,722 10,292					全額
令和8年度 令和9年度	20,856 10,428					全額
令和8年度 令和9年度	11,715 2,929					全額

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
直接搬入ごみ受入施設等運営委託料 (令和6年度議決分)	35,046	令和7年度	15,400
可燃ごみ収集運搬業務委託料(その3) (令和6年度議決分)	497,750	令和7年度	87,328
歩行者専用道維持管理委託料 (令和6年度議決分)	44,072	令和7年度	8,217
教育ネットワーク保守管理委託料 (令和6年度議決分)	66,990	令和7年度	12,474
学校用CMS保守委託料 (令和6年度議決分)	7,656	令和7年度	1,400
教育用IT資産管理システム保守委託料 (令和6年度議決分)	8,446	令和7年度	2,413
教育ネットワーク機器賃借料 (令和6年度議決分)	208,312	令和7年度	34,846
学校用メール配信サービス使用料 (令和6年度議決分)	13,992	令和7年度	3,168
特別支援教育センター清掃等業務委託料 (令和6年度議決分)	11,877	令和7年度	3,201
学校図書館システム利用料 (令和6年度議決分)	10,235	令和7年度	2,047
北部学校給食共同調理場給食調理業務委託料 (令和6年度議決分)	371,042千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額	令和7年度	158,198
南部学校給食共同調理場給食調理業務委託料 (令和6年度議決分)	436,742千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額	令和7年度	182,963
北大和小学校給食調理業務委託料 (令和6年度議決分)	122,584千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額	令和7年度	47,147

(単位:千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和8年度	15,400			10,797	4,603
令和9年度	3,850				3,850
令和8年度	87,327				全 額
令和9年度	87,327				
令和10年度	87,327				
令和11年度	87,327				
令和8年度	8,217				全 額
令和9年度	2,739				
令和8年度	12,474				全 額
令和9年度	12,474				
令和10年度	12,474				
令和11年度	10,395				
令和8年度	1,400				全 額
令和9年度	1,400				
令和10年度	1,400				
令和11年度	1,166				
令和8年度	2,413				全 額
令和9年度	2,413				
令和10年度	1,207				
令和8年度	34,846				全 額
令和9年度	34,846				
令和10年度	34,846				
令和11年度	29,038				
令和8年度	3,168				全 額
令和9年度	3,168				
令和10年度	3,168				
令和11年度	1,320				
令和8年度	3,201				全 額
令和9年度	3,201				
令和8年度	2,047				全 額
令和9年度	2,047				
令和10年度	2,047				
令和11年度	2,047				
令和8年度から 令和9年度	210,970千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全 額
令和8年度から 令和9年度	244,005千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全 額
令和8年度から 令和9年度	62,972千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全 額

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
西鶴間小学校給食調理業務委託料 (令和6年度議決分)	85,403千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額	令和7年度	32,607
渋谷小学校給食調理業務委託料 (令和6年度議決分)	76,452千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額	令和7年度	31,126
林間小学校給食調理業務委託料 (令和6年度議決分)	107,800千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額	令和7年度	45,012
草柳小学校給食調理業務委託料 (令和6年度議決分)	100,614千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額	令和7年度	24,526
深見小学校給食調理業務委託料 (令和6年度議決分)	109,217千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額	令和7年度	27,364
ペーパーレス会議システム導入及び運用業務 委託料 (令和7年度議決分)	3,355		
窓口業務委託料 (令和7年度議決分)	787,805		
電子給与明細書発行業務委託料 (令和7年度議決分)	4,922		
健康診断委託料 (令和7年度議決分)	99,400		
心理的負担程度把握検査委託料 (令和7年度議決分)	4,980		
会計年度任用職員人事給与システム運用保守 業務委託料 (令和7年度議決分)	19,008		

(単位:千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				一般財源
		特定財源			その他	
期間	金額	国県支出金	地方債			
令和8年度から 令和9年度	43,553千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全 額	
令和8年度から 令和9年度	41,502千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全 額	
令和8年度から 令和9年度	60,016千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全 額	
令和8年度から 令和10年度	57,228千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全 額	
令和8年度から 令和10年度	63,850千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全 額	
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	378 378 378 378 189				全 額	
令和8年度 令和9年度 令和10年度	263,791 270,258 231,397	112,887 115,395 98,747		85,239 85,239 85,239	65,665 69,624 47,411	
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	1,109 1,109 1,109 1,109 486				全 額	
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	12,067 12,067 12,067 12,067 12,067				全 額	
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	470 470 470 470 470				全 額	
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	4,752 4,752 4,752 4,752				全 額	

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
広報やまと作成等業務委託料 (令和7年度議決分)	51,543		
自家用電気工作物保安管理業務委託料 (令和7年度議決分)	131,991		
入力データ作成業務委託料 (令和7年度議決分)	36,434千円に法 制度の変更及び 入力データ予定 数の大幅な増減 に伴い算定した増 加額を加算した額		
LED照明設備賃借料 (令和7年度議決分)	43,640		
督促状等発送業務委託料 (令和7年度議決分)	10,335		
コンビニ交付システム等運用保守業務委託料 (令和7年度議決分)	24,453		
地域活動支援センター運営委託料 (令和7年度議決分)	107,360		
障害福祉センター松風園指定管理料 (令和7年度議決分)	341,200		
緊急通報システム設置及び管理委託料 (令和7年度議決分)	57,775		
まごころ地域福祉センター法定点検業務委託料 (令和7年度議決分)	586		
子ども・子育て支援システム運用保守委託料 (令和7年度議決分)	75,625		

(単位:千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				一般財源
		特定財源			金額	
期間	金額	国県支出金	地方債	その他		
令和8年度	36,372				全額	
令和9年度	15,171					
令和8年度	25,085				全額	
令和9年度	25,085					
令和10年度	25,085					
令和8年度から 令和10年度	36,434千円に法 制度の変更及び 入力データ予定 数の大幅な増減 に伴い算定した増 加額を加算した額				全額	
令和8年度	8,726				全額	
令和9年度	8,726					
令和10年度	8,726					
令和11年度	8,726					
令和12年度	8,726					
令和8年度	6,862	3,019			3,843	
令和9年度	3,473	1,528				1,945
令和8年度	5,148				全額	
令和9年度	5,148					
令和10年度	5,148					
令和11年度	5,148					
令和12年度	3,861					
令和8年度	25,261	8,867			16,394	
令和9年度	25,261	8,867				16,394
令和10年度	25,261	8,867				16,394
令和11年度	25,261	8,867				16,394
令和12年度	6,316	3,309				3,007
令和8年度	85,300	5,475			79,825	
令和9年度	85,300	5,475				79,825
令和10年度	85,300	5,475				79,825
令和11年度	85,300	5,475				79,825
令和8年度	25,008				全額	
令和9年度	26,008					
令和10年度	6,759					
令和8年度	293				全額	
令和9年度	293					
令和8年度	16,500				全額	
令和9年度	16,500					
令和10年度	16,500					
令和11年度	16,500					
令和12年度	9,625					

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
福田保育園調理業務委託料 (令和7年度議決分)	52,273		
家庭系有料指定ごみ袋製造保管配送業務委託料 (令和7年度議決分)	387,417		
一般廃棄物焼却炉運転管理等業務委託料 (令和7年度議決分)	521,276		
可燃ごみ収集運搬業務委託料(その2) (令和7年度議決分)	477,620		
し尿収集運搬業務委託料 (令和7年度議決分)	172,755		
道路照明灯LED化に伴う経費 (令和7年度議決分)	54,050		
引地台温水プール入退場ゲートシステム等賃借料 (令和7年度議決分)	25,650		
公園維持管理作業・監視等業務委託料(全区域) (令和7年度議決分)	297,780		
ゆとりの森指定管理料 (令和7年度議決分)	434,252		

(単位:千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				一般財源
		特定財源			その他	
期間	金額	国県支出金	地方債			
令和8年度 令和9年度 令和10年度	17,292 17,292 8,646					全 額
令和8年度 令和9年度 令和10年度	86,141 87,004 94,613				全 額	
令和8年度 令和9年度	256,080 256,080				全 額 195,919	60,161
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	95,040 95,040 95,040 95,040 95,040					全 額
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	33,660 33,660 33,660 33,660 33,660				4,587 4,587 4,587 4,587 4,587	29,073 29,073 29,073 29,073 29,073
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度 令和17年度	2,670 2,670 2,670 2,670 2,670 2,670 2,670 2,670 2,670 2,670					全 額
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	4,510 5,285 5,285 5,285 5,285					全 額
令和8年度 令和9年度 令和10年度	99,504 99,138 99,138				5,000 5,000 5,000	94,504 94,138 94,138
令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	105,919 105,919 105,919 105,919				15,919 15,919 15,919 15,919	90,000 90,000 90,000 90,000

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
LED照明賃借料 (令和7年度議決分)	455,026		
中規模人工芝賃借料 (令和7年度議決分)	73,972		
消防本部電話交換設備賃借料 (令和7年度議決分)	31,368		
教職員健康診断委託料 (令和7年度議決分)	35,308		
情報モラル教育支援委託料 (令和7年度議決分)	20,236		
校務用学校代表コンピューター等機器賃借料 (令和7年度議決分)	322,293		
ALT・AET派遣業務委託料 (令和7年度議決分)	216,522		
液晶モニター等賃借料 (令和7年度議決分)	69,350		

(単位:千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				一般財源
		特定財源			その他	
期間	金額	国県支出金	地方債			
令和8年度	41,976				全 額	
令和9年度	41,976					
令和10年度	41,976					
令和11年度	41,976					
令和12年度	41,976					
令和13年度	41,976					
令和14年度	41,976					
令和15年度	41,976					
令和16年度	41,976					
令和17年度	38,478					
令和8年度	11,524				全 額	
令和9年度	11,524					
令和10年度	11,524					
令和11年度	11,524					
令和12年度	11,524					
令和13年度	11,524					
令和14年度	4,802					
令和8年度	5,228				全 額	
令和9年度	5,228					
令和10年度	5,228					
令和11年度	5,228					
令和12年度	5,228					
令和13年度	5,228					
令和8年度	4,491				全 額	
令和9年度	4,563					
令和10年度	4,627					
令和11年度	4,698					
令和8年度	5,059				全 額	
令和9年度	5,059					
令和10年度	5,059					
令和11年度	5,059					
令和8年度	64,306				全 額	
令和9年度	64,306					
令和10年度	64,306					
令和11年度	64,306					
令和12年度	26,795					
令和8年度	70,686				全 額	
令和9年度	72,149					
令和10年度	73,687					
令和8年度	9,603				全 額	
令和9年度	9,603					
令和10年度	9,603					
令和11年度	9,603					
令和12年度	9,603					
令和13年度	4,002					

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
小中学校照明設備賃借料 (令和7年度議決分)	825,400		
図書館システムサービス利用料(その2) (令和7年度議決分)	439,960		
中部学校給食共同調理場給食調理業務委託料 (令和7年度議決分)	449,127千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
大和小学校給食調理業務委託料 (令和7年度議決分)	105,028千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
桜丘小学校給食調理業務委託料 (令和7年度議決分)	85,055千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
議会報作成業務委託料 (令和8年度分)	1,012		
広報誌等配布業務委託料 (令和8年度分)	7,356		
職員ハラスメント電話相談業務委託料 (令和8年度分)	495		
市政情報PRポスター作成業務委託料 (令和8年度分)	550		
バス運行业務委託料 (令和8年度分)	8,660		
公有財産管理システム再構築及び保守業務委託料 (令和8年度分)	17,655		
市公共施設一般廃棄物収集運搬業務委託料 (令和8年度分)	1,980		
帳票裁断機賃借料(再リース) (令和8年度分)	322		

(単位:千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和8年度	36,465				全 額
令和9年度	36,465				
令和10年度	36,465				
令和11年度	36,465				
令和12年度	36,465				
令和13年度	36,465				
令和14年度	36,465				
令和15年度	36,465				
令和16年度	36,465				
令和17年度	36,465				
令和8年度	29,436				全 額
令和9年度	70,647				
令和10年度	70,647				
令和11年度	70,647				
令和12年度	70,647				
令和13年度	41,211				
令和8年度から 令和10年度	431,200千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全 額
令和8年度から 令和10年度	100,408千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全 額
令和8年度から 令和10年度	76,384千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全 額
令和9年度	1,012				全 額
令和9年度	7,356				全 額
令和9年度	495				全 額
令和9年度	550				全 額
令和9年度	8,660				全 額
令和9年度	3,852				全 額
令和10年度	3,852				
令和11年度	3,852				
令和12年度	3,852				
令和13年度	2,247				
令和9年度	1,980				全 額
令和9年度	322				全 額

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
基幹システム端末賃借料 (令和8年度分)	324,926		
電子申請システム使用料 (令和8年度分)	7,504		
街頭防犯カメラ賃借料 (令和8年度分)	98,000		
芸術文化ホール指定管理料 (令和8年度分)	1,083,746		
文化創造拠点シリウスLED照明賃借料 (令和8年度分)	49,940		
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和8年度分)	4,343		
電話案内(催告)業務委託料 (令和8年度分)	1,314		
軽自動車税納税通知書等発行業務委託料 (令和8年度分)	2,504		
特別徴収納入書等発行業務委託料 (令和8年度分)	19,918		
普通徴収納税通知書等発行業務委託料 (令和8年度分)	12,024		
固定資産税納税通知書等発行業務委託料 (令和8年度分)	9,277		

(単位:千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和9年度	32,493				全 額
令和10年度	64,985				
令和11年度	64,985				
令和12年度	64,985				
令和13年度	64,985				
令和14年度	32,493				
令和9年度	1,876				全 額
令和10年度	1,876				
令和11年度	1,876				
令和12年度	1,876				
令和9年度	14,000				全 額
令和10年度	14,000				
令和11年度	14,000				
令和12年度	14,000				
令和13年度	14,000				
令和14年度	14,000				
令和15年度	14,000				
令和9年度	260,862				全 額
令和10年度	267,331				
令和11年度	274,242				
令和12年度	281,311				
令和9年度	5,122				全 額
令和10年度	5,122				
令和11年度	5,122				
令和12年度	5,122				
令和13年度	5,122				
令和14年度	5,122				
令和15年度	5,122				
令和16年度	5,122				
令和17年度	5,122				
令和18年度	3,842				
令和9年度	4,343	1,875			2,468
令和9年度	1,314	578			736
令和9年度	2,504				全 額
令和9年度	19,918	8,963			10,955
令和9年度	12,024	5,411			6,613
令和9年度	9,277				全 額

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出（見込）額	
		期 間	金 額
コンビニ交付システム標準化に係る改修業務委託料 (令和8年度分)	4,048		
自動車貸切運行委託料 (令和8年度分)	3,812		
戸籍クラウドサービス利用料(追加分) (令和8年度分)	3,776		
ポスター掲示板設置・撤去業務委託料(県議会議員・知事選挙) (令和8年度分)	4,817		
投票所物品配送・撤収業務委託料(県議会議員・知事選挙) (令和8年度分)	1,425		
投票速報事務運用支援委託料(県議会議員・知事選挙) (令和8年度分)	248		
期日前投票所等警備業務委託料(県議会議員・知事選挙) (令和8年度分)	1,008		
投票所設置・撤去業務委託料(県議会議員・知事選挙) (令和8年度分)	441		
開票所設置・撤去業務委託料(県議会議員・知事選挙) (令和8年度分)	638		
開票事務支援業務委託料(県議会議員・知事選挙) (令和8年度分)	396		
選挙公報新聞折込業務委託料(県議会議員・知事選挙) (令和8年度分)	521		
選挙管理システム運用支援業務委託料(県議会議員・知事選挙) (令和8年度分)	6,696		
期日前投票所等労働者派遣業務委託料(県議会議員・知事選挙) (令和8年度分)	26,025		
開票集計システム用パソコン賃借料(県議会議員・知事選挙) (令和8年度分)	62		
選挙啓発紙(市議会議員・市長選挙) (令和8年度分)	223		

(単位:千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和9年度	4,048				全 額
令和9年度	3,812				全 額
令和9年度 令和10年度 令和11年度	1,373 1,373 1,030				全 額
令和9年度	4,817	全 額			
令和9年度	1,425	全 額			
令和9年度	248	全 額			
令和9年度	1,008	全 額			
令和9年度	441	全 額			
令和9年度	638	全 額			
令和9年度	396	全 額			
令和9年度	521	全 額			
令和9年度	6,696	全 額			
令和9年度	26,025	全 額			
令和9年度	62	全 額			
令和9年度	223				全 額

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出（見込）額	
		期 間	金 額
選挙公報(市議会議員・市長選挙) (令和8年度分)	3,347		
ポスター掲示板設置・撤去業務委託料(市議会議員・市長選挙) (令和8年度分)	10,046		
入場整理券作成委託料(市議会議員・市長選挙) (令和8年度分)	8,008		
交付機・計数機・読取分類機保守点検委託料(市議会議員・市長選挙) (令和8年度分)	1,688		
計数機保守点検委託料(市議会議員・市長選挙) (令和8年度分)	128		
投票所物品配送・撤収委託料(市議会議員・市長選挙) (令和8年度分)	1,425		
期日前投票所等警備業務委託料(市議会議員・市長選挙) (令和8年度分)	861		
期日前投票所労働者派遣業務委託料(市議会議員・市長選挙) (令和8年度分)	20,585		
開票所設営業務委託料(市議会議員・市長選挙) (令和8年度分)	598		
選挙開票事務支援業務委託料(市議会議員・市長選挙) (令和8年度分)	369		
選挙公報新聞折込業務委託料(市議会議員・市長選挙) (令和8年度分)	984		
選挙啓発紙新聞折込業務委託料(市議会議員・市長選挙) (令和8年度分)	166		
選挙管理システム運用支援業務委託料(市議会議員・市長選挙) (令和8年度分)	6,292		
投票所設置・撤去業務委託料(市議会議員・市長選挙) (令和8年度分)	441		

(単位:千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和9年度	3,347				全額
令和9年度	10,046				全額
令和9年度	8,008				全額
令和9年度	1,688				全額
令和9年度	128				全額
令和9年度	1,425				全額
令和9年度	861				全額
令和9年度	20,585				全額
令和9年度	598				全額
令和9年度	369				全額
令和9年度	984				全額
令和9年度	166				全額
令和9年度	6,292				全額
令和9年度	441				全額

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
投票速報事務運用支援業務委託料(市議会議員・市長選挙) (令和8年度分)	247		
開票集計システム用パソコン賃借料(市議会議員・市長選挙) (令和8年度分)	62		
障害者自立支援センター指定管理料 (令和8年度分)	154,000		
屋内こども広場指定管理料 (令和8年度分)	355,168		
病児保育運営業務委託料 (令和8年度分)	5,667		
ファミリーサポートセンター事業委託料 (令和8年度分)	30,004		
草柳保育園調理業務委託料 (令和8年度分)	56,760		
緑野保育園調理業務委託料 (令和8年度分)	43,758		
保育業務支援システム利用料 (令和8年度分)	8,514		
地域医療センターLED照明賃借料 (令和8年度分)	19,817		
24時間健康相談業務委託料 (令和8年度分)	20,541		
容器包装プラ中間処理等業務委託料 (令和8年度分)	278,784		

(単位:千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和9年度	247				全 額
令和9年度	62				全 額
令和9年度	38,500	3,597			34,903
令和10年度	38,500	3,597			34,903
令和11年度	38,500	3,597			34,903
令和12年度	38,500	3,597			34,903
令和9年度	85,527				全 額
令和10年度	86,842				
令和11年度	90,800				
令和12年度	91,999				
令和9年度	5,667				全 額
令和9年度	15,002	10,000			5,002
令和10年度	15,002	10,000			5,002
令和9年度	22,704				全 額
令和10年度	22,704				
令和11年度	11,352				
令和9年度	29,172				全 額
令和10年度	14,586				
令和9年度	2,838				全 額
令和10年度	2,838				
令和11年度	2,838				
令和9年度	2,086				全 額
令和10年度	2,086				
令和11年度	2,086				
令和12年度	2,086				
令和13年度	2,086				
令和14年度	2,086				
令和15年度	2,086				
令和16年度	2,086				
令和17年度	2,086				
令和18年度	1,043				
令和9年度	6,847			4,455	2,392
令和10年度	6,847			4,455	2,392
令和11年度	6,847			4,455	2,392
令和9年度	69,696				全 額
令和10年度	69,696				
令和11年度	69,696				
令和12年度	69,696				

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
容器包装プラ中間処理設備運転業務委託料 (令和8年度分)	206,624		
柳橋ふれあいプラザ指定管理料 (令和8年度分)	95,976		
環境管理センター建築機械設備保守点検業務 委託料 (令和8年度分)	3,366		
分析計器保守点検委託料(環境管理センター) (令和8年度分)	1,859		
水処理施設維持管理業務委託料 (令和8年度分)	883		
不燃ごみ収集運搬業務委託料 (令和8年度分)	602,366		
可燃ごみ収集運搬業務委託料(その4) (令和8年度分)	564,520		
犬猫死体収集運搬及び処分委託料 (令和8年度分)	918		
家庭汚水・し尿浄化槽放流水収集運搬業務委 託料 (令和8年度分)	3,080		
国際園芸博覧会出展業務委託料 (令和8年度分)	4,000		
路上不法占用物件撤去・運搬作業委託料 (令和8年度分)	511		
舗装損傷箇所補修工事費 (令和8年度分)	93,600		
排水施設等清掃委託料 (令和8年度分)	3,370		
排水施設等汚泥処分委託料 (令和8年度分)	1,550		
街路樹等管理委託料 (令和8年度分)	16,000		

(単位:千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	51,656 51,656 51,656 51,656				全 額
令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	23,994 23,994 23,994 23,994			5,092 5,092 5,092 5,092	18,902 18,902 18,902 18,902
令和9年度	3,366				全 額
令和9年度	1,859				全 額
令和9年度	883				全 額
令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度	133,859 133,859 133,859 133,859 66,930			44,620 44,620 44,620 44,620 22,310	89,239 89,239 89,239 89,239 44,620
令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度	112,904 112,904 112,904 112,904 112,904				全 額
令和9年度	918				全 額
令和9年度	3,080				全 額
令和9年度	4,000			全 額	
令和9年度	511				全 額
令和9年度	93,600		92,600		1,000
令和9年度	3,370				全 額
令和9年度	1,550				全 額
令和9年度	16,000				全 額

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
プロムナードごみ回収委託料 （令和8年度分）	690		
橋梁修繕工事 （令和8年度分）	59,400		
橋梁修繕委託料 （令和8年度分）	278,600		
橋梁修繕設計積算及び現場技術業務委託料 （令和8年度分）	11,297		
原福田跨線橋橋梁予備設計等業務委託料 （令和8年度分）	18,255		
公園ごみ収集運搬委託料(北部) （令和8年度分）	12,672		
公園ごみ収集運搬委託料(南部) （令和8年度分）	12,923		
公園警備委託料 （令和8年度分）	11,247		
泉の森・ふれあいの森LED照明賃借料 （令和8年度分）	39,165		
引地台公園、引地台温水プール、立体駐車場 等指定管理料 （令和8年度分）	797,384		
多胡記念公園指定管理料 （令和8年度分）	34,248		
有料公園施設指定管理料 （令和8年度分）	315,420		
救急用資器材管理供給業務委託料及び救急 用資器材費 （令和8年度分）	10,943		
化学消防ポンプ自動車購入費 （令和8年度分）	99,550		
資機材搬送車購入費 （令和8年度分）	27,538		
検診器具消毒委託料 （令和8年度分）	3,249		

(単位:千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和9年度	690				全 額
令和9年度	59,400	500	58,300		600
令和9年度 令和10年度	185,600 93,000	71,500 36,300	112,900 56,100		1,200 600
令和9年度	11,297				全 額
令和9年度	18,255				全 額
令和9年度	12,672				全 額
令和9年度	12,923				全 額
令和9年度	11,247				全 額
令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度	7,833 7,833 7,833 7,833 7,833				全 額
令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	199,346 199,346 199,346 199,346			10,000 10,000 10,000 10,000	189,346 189,346 189,346 189,346
令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	8,562 8,562 8,562 8,562				全 額
令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	78,855 78,855 78,855 78,855			644 644 644 644	78,211 78,211 78,211 78,211
令和9年度	10,943				全 額
令和9年度	99,550		98,500		1,050
令和9年度	27,538	10,000	17,500		38
令和9年度	3,249				全 額

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出（見込）額	
		期 間	金 額
校務支援システム保守委託料 (令和8年度分)	31,667		
校務支援システム機器賃借料 (令和8年度分)	975		
GIGAアクセスポイント保守委託料 (令和8年度分)	55,572		
教育ICT包括業務委託料 (令和8年度分)	177,980		
教育用端末機等賃借料 (令和8年度分)	1,091,237		
可動式プロジェクタ等賃借料 (令和8年度分)	6,259		
小学校液晶型電子黒板等賃借料(再リース) (令和8年度分)	185		
校内LAN機器賃借料(再リース) (令和8年度分)	1,392		
液晶モニター等賃借料(その2) (令和8年度分)	62,070		
心臓病検診業務委託料 (令和8年度分)	12,739		
小学校移動水泳授業のためのバス送迎委託料 (令和8年度分)	20,878		
小学校移動水泳授業のための指導員派遣委託料 (令和8年度分)	967		
つきみ野中学校プレハブ校舎賃借料 (令和8年度分)	255,860		

(単位:千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和9年度	31,667				全 額
令和9年度	975				全 額
令和9年度	55,572				全 額
令和9年度 令和10年度 令和11年度	76,277 76,277 25,426	1,305			74,972 76,277 25,426
令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度	233,190 233,190 233,190 233,190 158,477				全 額
令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度	1,417 1,417 1,417 1,417 591				全 額
令和9年度	185				全 額
令和9年度	1,392				全 額
令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度	11,459 11,459 11,459 11,459 11,459 4,775				全 額
令和9年度	12,739				全 額
令和9年度	20,878				全 額
令和9年度	967				全 額
令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度	51,172 51,172 51,172 51,172 51,172				全 額

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
南林間中学校プレハブ校舎賃借料 (令和8年度分)	262,240		
中学校移動水泳授業のためのバス送迎委託料 (令和8年度分)	4,719		
生涯学習センター指定管理料 (令和8年度分)	1,281,092		
有料データベース接続料 (令和8年度分)	1,143		
図書館指定管理料 (令和8年度分)	1,705,521		
郷土民家園指定管理料 (令和8年度分)	46,128		
スポーツ施設指定管理料 (令和8年度分)	1,062,784		
学校給食管理システム保守委託料(その1) (令和8年度分)	990		
学校給食管理システム保守委託料(その2) (令和8年度分)	10,755		

(単位:千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				一般財源
		特定財源			その他	
期間	金額	国県支出金	地方債			
令和9年度	52,448				全 額	
令和10年度	52,448					
令和11年度	52,448					
令和12年度	52,448					
令和13年度	52,448					
令和9年度	4,719				全 額	
令和9年度	311,625				全 額	
令和10年度	317,278					
令和11年度	323,101					
令和12年度	329,088					
令和9年度	1,143				全 額	
令和9年度	419,493				全 額	
令和10年度	424,570					
令和11年度	430,901					
令和12年度	430,557					
令和9年度	11,532				全 額	
令和10年度	11,532					
令和11年度	11,532					
令和12年度	11,532					
令和9年度	265,696			10,464	255,232	
令和10年度	265,696			10,464	255,232	
令和11年度	265,696			10,464	255,232	
令和12年度	265,696			10,464	255,232	
令和9年度	990				全 額	
令和9年度	3,717				全 額	
令和10年度	1,656					
令和11年度	1,656					
令和12年度	1,656					
令和13年度	1,656					
令和14年度	414					

## 地方債の令和6年度末にお 及び令和8年度末における現

区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 普 通 債	37,532,512	37,716,524
(1) 総 務 債	4,197,906	3,967,795
(2) 民 生 債	738,508	942,391
(3) 衛 生 債	6,881,890	7,069,708
(4) 労 働 債	87,500	70,000
(5) 土 木 債	13,950,060	13,523,157
(6) 消 防 債	591,791	1,473,634
(7) 教 育 債	11,084,857	10,669,839
2 そ の 他	16,427,104	14,826,040
(1) 減 税 補 て ん 債	76,571	22,429
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	16,085,858	14,555,109
(3) 減 収 補 て ん 債	264,675	248,502
合 計	53,959,616	52,542,564

(一般会計)

# る現在高並びに令和7年度末 在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

令和8年度中増減見込額		令和8年度末 現在高見込額
令和8年度中起債見込額	令和8年度中元金償還見込額	
3,312,800	4,386,363	36,642,961
39,600	474,006	3,533,389
208,600	97,266	1,053,725
668,500	579,895	7,158,313
	17,500	52,500
1,248,000	1,788,839	12,982,318
317,600	118,989	1,672,245
830,500	1,309,868	10,190,471
	1,488,387	13,337,653
	22,429	0
	1,449,736	13,105,373
	16,222	232,280
3,312,800	5,874,750	49,980,614



# 国民健康保険事業特別会計予算



議案第18号

令和8年度大和市国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度大和市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ20,959,277千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和8年2月25日提出

大和市長 古谷田 力

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		5,184,428
	1 国民健康保険税	5,184,428
2 県支出金		13,916,534
	1 県負担金	13,916,534
3 財産収入		5,179
	1 財産運用収入	5,179
4 繰入金		1,764,450
	1 一般会計繰入金	1,764,450
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		88,685
	1 延滞金	59,744
	2 市預金利子	725
	3 雑入	28,216
歳 入 合 計		20,959,277

(国民健康保険事業特別会計)

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		302,609
	1 総務管理費	246,072
	2 徴税費	54,751
	3 運営協議会費	483
	4 趣旨普及費	1,303
2 保険給付費		13,670,586
	1 保険給付費	13,670,586
3 国民健康保険事業費納付 金		6,633,422
	1 国民健康保険事業費納付 金	6,633,422
4 保健事業費		219,512
	1 特定健康診査等事業費	207,193
	2 保健事業費	12,319
5 積立金		5,179
	1 積立金	5,179
6 公債費		50,000
	1 財政安定化基金償還金	50,000
7 諸支出金		70,969
	1 償還金及び還付加算金	40,400
	2 繰出金	30,569
8 予備費		7,000
	1 予備費	7,000
歳 出 合 計		20,959,277

## 第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

	事 項	期 間	限 度 額
1	資格確認書等封入封緘業務委託料	令和 9 年度	6,613
2	納税通知書等印刷作成業務委託料（9年度賦課分）	令和 9 年度	1,002
3	コンビニエンスストア収納業務委託料	令和 9 年度	1,088





国民健康保険事業特別会計予算  
に関する説明書

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 国民健康保険税	5,184,428	24.8	4,869,504	23.8	314,924	6.5
2 県支出金	13,916,534	66.4	13,502,410	66.1	414,124	3.1
3 財産収入	5,179	0.0	391	0.0	4,788	+超過
4 繰入金	1,764,450	8.4	1,890,822	9.3	△126,372	△6.7
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	88,685	0.4	153,794	0.8	△65,109	△42.3
歳入合計	20,959,277	100.0	20,416,922	100.0	542,355	2.7

(国民健康保険事業特別会計)

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特定財源	一般財源	
1 総務費	302,609	1.5	333,495	1.6	△30,886	△9.3	国県支出金	10,793	291,816
							地方債	0	
							その他	0	
2 保険給付費	13,670,586	65.2	13,331,953	65.3	338,633	2.5	国県支出金	13,578,875	91,711
							地方債	0	
							その他	0	
3 国民健康保険事業費納付金	6,633,422	31.7	6,356,950	31.1	276,472	4.3	国県支出金	0	6,633,422
							地方債	0	
							その他	0	
4 保健事業費	219,512	1.1	238,371	1.2	△18,859	△7.9	国県支出金	48,140	171,372
							地方債	0	
							その他	0	
5 積立金	5,179	0.0	391	0.0	4,788	+超過	国県支出金	0	0
							地方債	0	
							その他	5,179	
6 公債費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	国県支出金	0	50,000
							地方債	0	
							その他	0	
7 諸支出金	70,969	0.3	95,762	0.5	△24,793	△25.9	国県支出金	29,577	41,392
							地方債	0	
							その他	0	
8 予備費	7,000	0.0	10,000	0.1	△3,000	△30.0	国県支出金	0	7,000
							地方債	0	
							その他	0	
歳出合計	20,959,277	100.0	20,416,922	100.0	542,355	2.7	国県支出金	13,667,385	7,286,713
							地方債	0	
							その他	5,179	

2. 歳入

款(1)国民健康保険税

項(1)国民健康保険税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	5,184,428	4,869,504	314,924
1 国民健康保険税	5,184,428	4,869,504	314,924
1 国民健康保険税	5,184,428	4,869,504	314,924
2 県支出金	13,916,534	13,502,410	414,124
1 県負担金	13,916,534	13,502,410	414,124
1 保険給付費等交付金	13,916,534	13,502,410	414,124
3 財産収入	5,179	391	4,788
1 財産運用収入	5,179	391	4,788
1 利子及び配当金	5,179	391	4,788
4 繰入金	1,764,450	1,890,822	△126,372
1 一般会計繰入金	1,764,450	1,890,822	△126,372
1 一般会計繰入金	1,764,450	1,890,822	△126,372

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分現年課税分	3,050,189	01 国民健康保険税医療給付費分現年課税普通徴収分 収納率：88.60% 2,908,327 02 国民健康保険税医療給付費分現年課税特別徴収分 収納率：100% 141,862
2 後期高齢者支援金分現年課税分	1,210,392	01 国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税普通徴収分 収納率：88.60% 1,154,570 02 国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分 収納率：100% 55,822
3 介護納付金分現年課税分	464,790	01 国民健康保険税介護納付金分現年課税分 収納率：88.60% 464,790
4 子ども・子育て支援納付金分現年課税分	116,196	01 国民健康保険税子ども・子育て支援納付金分現年課税普通徴収分 収納率：88.60% 109,042 02 国民健康保険税子ども・子育て支援納付金分現年課税特別徴収分 収納率：100% 7,154
5 医療給付費分滞納繰越分	206,322	01 国民健康保険税医療給付費分滞納繰越分 収納率：22.67% 206,322
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	96,000	01 国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分 収納率：22.67% 96,000
7 介護納付金分滞納繰越分	40,539	01 国民健康保険税介護納付金分滞納繰越分 収納率：22.67% 40,539
1 保険給付費等交付金普通交付金	13,578,875	01 保険給付費等交付金普通交付金 13,578,875
2 保険給付費等交付金特別交付金	337,659	01 保険者努力支援分 82,792 02 特別調整交付金 51,178 03 県繰入金 160,000 04 特定健診等負担金 43,689
1 利子及び配当金	5,179	01 積立基金利子 5,179
1 保険基盤安定繰入金	1,171,572	01 保険基盤安定繰入金 1,171,572
2 未就学児均等割保険税繰入金	10,754	01 未就学児均等割保険税繰入金 10,754

款（４）繰入金

項（１）一般会計繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(一般会計繰入金)			
5	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
6	諸収入	88,685	153,794	△65,109
	1 延滞金	59,744	36,907	22,837
	1 延滞金	59,744	36,907	22,837
	2 市預金利子	725	314	411
	1 市預金利子	725	314	411
	3 雑入	28,216	116,573	△88,357
	1 第三者納付金	15,711	9,948	5,763
	2 雑入	12,505	106,625	△94,120

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 産前産後保険税繰入金	3,520	01 産前産後保険税繰入金	3,520
4 職員給与費等繰入金	291,816	01 職員給与費等繰入金	291,816
5 財政安定化支援事業繰入金	22,434	01 財政安定化支援事業繰入金	22,434
6 その他一般会計繰入金	264,354	01 その他一般会計繰入金	264,354
1 前年度繰越金	1	01 前年度繰越金	1
1 医療給付費分延滞金	53,158	01 国民健康保険税医療給付費分延滞金	53,158
2 後期高齢者支援金分延滞金	5,093	01 国民健康保険税後期高齢者支援金分延滞金	5,093
3 介護納付金分延滞金	1,358	01 国民健康保険税介護納付金分延滞金	1,358
4 子ども・子育て支援納付金分延滞金	135	01 国民健康保険税子ども・子育て支援納付金分延滞金	135
1 市預金利子	725	01 市預金利子	725
1 第三者納付金	15,711	01 第三者納付金	15,711
1 雑入	12,505	01 不当利得過年度分	12,504
		02 第三者行為過年度分	1

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	302,609	333,495	△30,886	10,793			291,816
1 総務管理費	246,072	271,605	△25,533	10,546			235,526
1 一般管理費	241,172	265,726	△24,554	10,200			230,972
(1) 職員給与費 (人財課)							
	167,102	164,206	2,896				167,102
(2) 保険年金課内庶務事務 (保険年金課)							
	49,512	76,824	△27,312	10,000			39,512
				県負担金 10,000			
(3) 被保険者資格管理事業 (保険年金課)							
	24,558	24,696	△138	200			24,358
				県負担金 200			
2 連合会負担金	4,900	5,879	△979	346			4,554
(1) 国民健康保険団体連合会負担事務 (保険年金課)							
	4,900	5,879	△979	346			4,554
				県負担金 346			
2 徴税費	54,751	60,686	△5,935				54,751
1 賦課徴収費	54,751	60,686	△5,935				54,751

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	4,073	01 職員給与費	167,102
2 給料	79,877	02 保険年金課内庶務事務	49,512
3 職員手当等	62,861	03 被保険者資格管理事業	24,558
4 共済費	25,851		
8 旅費	24		
10 需用費	2,120		
11 役務費	19,335		
12 委託料	46,663		
13 使用料及び賃借料	368		
2 給料	79,877		
3 職員手当等	61,374		
4 共済費	25,851		
		課内共通経費。	
1 報酬	4,073		
3 職員手当等	1,487		
8 旅費	24		
10 需用費	2,109		
11 役務費	6,476		
12 委託料	34,975		
13 使用料及び賃借料	368		
		被保険者の資格の適正化を図ります。 ・国民健康保険被保険者の資格取得・喪失等の事務を適正に処理します。	
10 需用費	11		
11 役務費	12,859		
12 委託料	11,688		
18 負担金、補助及び 交付金	4,900	01 国民健康保険団体連合会負担事務	4,900
		国民健康保険団体連合会に対して負担金を支出します。	
18 負担金、補助及び 交付金	4,900		
8 旅費	3	01 賦課徴収事業	23,024
10 需用費	3,145	02 収納率向上対策事業	165
11 役務費	22,607	03 収納済市税等整理事務	98
12 委託料	28,996	04 収納サービス向上推進事業	14,613
		05 滞納整理・処分事務	16,851

款(1)総務費  
項(2)徴税費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 賦課徴収事業							(保険年金課)
	23,024	27,081	△4,057				23,024
(2) 収納率向上対策事業							(保険年金課)
	165	132	33				165
(3) 収納済市税等整理事務							(収納課)
	98	150	△52				98
(4) 収納サービス向上推進事業							(収納課)
	14,613	15,159	△546				14,613
(5) 滞納整理・処分事務							(収納課)
	16,851	18,164	△1,313				16,851
3 運営協議会費	483	483	0				483
1 運営協議会費	483	483	0				483
(1) 事業運営適正化事業							(保険年金課)
	483	483	0				483
4 趣旨普及費	1,303	721	582	247			1,056
1 趣旨普及費	1,303	721	582	247			1,056
(1) 国民健康保険制度PR事業							(保険年金課)
	1,303	721	582	247			1,056
				県負担金 247			
2 保険給付費	13,670,586	13,331,953	338,633	13,578,875			91,711
1 保険給付費	13,670,586	13,331,953	338,633	13,578,875			91,711
1 保険給付費	11,691,264	11,529,556	161,708	11,600,333			90,931

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		国民健康保険税の適正な賦課と徴収を図ります。	
10 需用費	677		
11 役務費	11,528		
12 委託料	10,819		
		国民健康保険税の収納率の向上を図ります。	
11 役務費	165		
		納付、納入された国民健康保険税の収納消込みを円滑に行います。	
10 需用費	87		
12 委託料	11		
		納税しやすい環境を整備します。	
10 需用費	1,121	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替依頼書を納税通知書に同封するほか、市内各金融機関に常置することにより口座振替を推進します。</li> <li>・コンビニをはじめとする従来からの納付方法に加え、電子マネー納付の運用を推進します。</li> </ul>	
11 役務費	1,846		
12 委託料	11,646		
		国民健康保険税の収納率の向上及び滞納額の圧縮を図ります。	
8 旅費	3		
10 需用費	1,260		
11 役務費	9,068		
12 委託料	6,520		
1 報酬	474	01 事業運営適正化事業	483
8 旅費	1		
10 需用費	8		
		国民健康保険事業の適正な運営を図ります。	
1 報酬	474	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和市国民健康保険運営協議会を開催します。</li> </ul>	
8 旅費	1		
10 需用費	8		
10 需用費	1,303	01 国民健康保険制度PR事業	1,303
		国民健康保険制度の周知と理解を図ります。	
10 需用費	1,303		
11 役務費	31	01 療養給付費等支給事業	11,600,218
18 負担金、補助及び 交付金	11,691,233	02 移送費支給事業	115
		03 出産育児一時金支給事業	71,531
		04 葬祭費支給事業	19,400

款(2)保険給付費  
項(1)保険給付費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 療養給付費等支給事業 (保険年金課)	11,600,218	11,437,493	162,725	11,600,218			
				県負担金 11,600,218			
(2) 移送費支給事業 (保険年金課)	115	230	△115	115			
				県負担金 115			
(3) 出産育児一時金支給事業 (保険年金課)	71,531	76,533	△5,002				71,531
(4) 葬祭費支給事業 (保険年金課)	19,400	15,200	4,200				19,400
2 審査支払手数料	40,659	41,796	△1,137	39,879			780
(1) レセプト審査事務 (保険年金課)	40,659	41,796	△1,137	39,879			780
				県負担金 39,879			
3 高額療養費	1,933,840	1,756,669	177,171	1,933,840			
(1) 高額療養費支給事業 (保険年金課)	1,933,840	1,756,669	177,171	1,933,840			
				県負担金 1,933,840			
4 高額介護合算療養費	4,823	3,932	891	4,823			
(1) 高額介護合算療養費支給事業 (保険年金課)	4,823	3,932	891	4,823			
				県負担金 4,823			
3 国民健康保険事業 費納付金	6,633,422	6,356,950	276,472				6,633,422
1 国民健康保険事業 費納付金	6,633,422	6,356,950	276,472				6,633,422

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	11,600,218	療養給付費等の大和市（保険者）負担分の適正な給付を図ります。 ・対象見込者数：38,649人（一人あたり約30万円）
18 負担金、補助及び 交付金	115	移送が行われた被保険者世帯に対し、移送費を支給します。 ・被保険者の移送費
11 役務費	31	出産にかかる費用の一部を負担することで、経済的負担を減らし、出産しやすい環境をつくれます。
18 負担金、補助及び 交付金	71,500	・対象見込者数：143人（一人あたり50万円・支払手数料除く）
18 負担金、補助及び 交付金	19,400	死亡した被保険者の葬祭を行う者に対し、葬祭費として支給します。 ・対象見込者数：388人（一人あたり5万円）
11 役務費	40,659	01 レセプト審査事務 40,659
11 役務費	40,659	医療機関への適正な診療報酬の支払を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	1,933,840	01 高額療養費支給事業 1,933,840
18 負担金、補助及び 交付金	1,933,840	被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。 ・被保険者一人あたり約5万円
18 負担金、補助及び 交付金	4,823	01 高額介護合算療養費支給事業 4,823
18 負担金、補助及び 交付金	4,823	被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。 ・被保険者一人あたり約5万5千円

款（３）国民健康保険事業費納付金  
項（１）国民健康保険事業費納付金

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 医療給付費分	4,306,426	4,184,640	121,786				4,306,426
(1) 医療給付費分納付事務				(保険年金課)			
	4,306,426	4,184,640	121,786				4,306,426
2 後期高齢者支援金等分	1,572,733	1,585,436	△12,703				1,572,733
(1) 後期高齢者支援金等分納付事務				(保険年金課)			
	1,572,733	1,585,436	△12,703				1,572,733
3 介護納付金分	596,911	586,874	10,037				596,911
(1) 介護納付金分納付事務				(保険年金課)			
	596,911	586,874	10,037				596,911
4 子ども・子育て支援納付金分	157,352	0	157,352				157,352
(1) 子ども・子育て支援納付金分納付事務				(保険年金課)			
	157,352	0	157,352				157,352
4 保健事業費	219,512	238,371	△18,859	48,140			171,372
1 特定健康診査等事業費	207,193	227,369	△20,176	46,972			160,221
1 特定健康診査等事業費	207,193	227,369	△20,176	46,972			160,221
(1) 特定健康診査事業				(医療健康課)			
	205,394	225,364	△19,970	46,396			158,998
				県負担金 46,396			
(2) 特定保健指導事業（医療機関）				(医療健康課)			
	665	699	△34	143			522
				県負担金 143			

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	4,306,426	01 医療給付費分納付事務	4,306,426
		国民健康保険事業納付金（医療給付費分）に係る事務の円滑な運用を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	4,306,426		
18 負担金、補助及び 交付金	1,572,733	01 後期高齢者支援金等分納付事務	1,572,733
		国民健康保険事業納付金（後期高齢者支援金等分）に係る事務の円滑な運用を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	1,572,733		
18 負担金、補助及び 交付金	596,911	01 介護納付金分納付事務	596,911
		国民健康保険事業納付金（介護納付金分）に係る事務の円滑な運用を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	596,911		
18 負担金、補助及び 交付金	157,352	01 子ども・子育て支援納付金分納付事務	157,352
		国民健康保険事業納付金（子ども・子育て支援納付金分）に係る事務の円滑な運用を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	157,352		
1 報酬	1,565	01 特定健康診査事業	205,394
3 職員手当等	252	02 特定保健指導事業（医療機関）	665
7 報償費	48	03 特定保健指導事業（市直営分）	1,134
8 旅費	18		
10 需用費	2,466		
11 役務費	12,273		
12 委託料	190,571		
		メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。	
1 報酬	882	・40～74歳までの国民健康保険の被保険者に対して特定健康診査を実施します。	
3 職員手当等	252	・実施期間 : 4月から12月	
8 旅費	9	・実施機関 : 市内協力医療機関	
10 需用費	2,109	・受診見込者数 : 11, 211人	
11 役務費	11,959		
12 委託料	190,183		
		メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。	
10 需用費	31	・メタボリックシンドロームの該当者および予備群と判定された被保険者に対して保健指導を実施します。	
11 役務費	246	・医療機関での保健指導利用見込者数（前年度開始分含む）	
12 委託料	388	積極的支援 : 8人	

款(4)保健事業費

項(1)特定健康診査等事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 特定保健指導事業 (市直営分)							(健康づくり推進課)
	1,134	1,306	△172	433			701
				県負担金 433			
2 保健事業費	12,319	11,002	1,317	1,168			11,151
1 保健衛生普及費	7,474	7,689	△215	1,168			6,306
(1) 保健衛生普及事業							(保険年金課)
	7,474	7,689	△215	1,168			6,306
				県負担金 1,168			
2 疾病予防費	4,845	3,313	1,532				4,845
(1) 人間ドック助成事業							(保険年金課)
	4,845	3,313	1,532				4,845
5 積立金	5,179	391	4,788			5,179	
1 積立金	5,179	391	4,788			5,179	
1 積立金	5,179	391	4,788			5,179	
(1) 診療報酬等支払準備基金管理事務							(保険年金課)
	5,179	391	4,788			5,179	
						財産運用収入 5,179	
6 公債費	50,000	50,000	0				50,000
1 財政安定化基金償還金	50,000	50,000	0				50,000
1 財政安定化基金償還金	50,000	50,000	0				50,000
(1) 財政安定化基金貸付金返還事務							(保険年金課)
	50,000	50,000	0				50,000
7 諸支出金	70,969	95,762	△24,793	29,577			41,392
1 償還金及び還付加算金	40,400	64,958	△24,558				40,400

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		動機付け支援： 52人	
		メタボリックシンドローム該当者及び予備群を減らします。	
1 報酬	683	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健康診査等の結果から、メタボリックシンドローム及び予備群と判定された者に対し、保健師・管理栄養士が3ヶ月～半年間に2～3回程度の保健指導を行います。</li> <li>・初回指導は主に教室で行い、効率的に指導を実施します。最終指導では、電話等で目標達成状況等を確認し、生活習慣の改善を促します。</li> </ul>	
7 報償費	48		
8 旅費	9		
10 需用費	326		
11 役務費	68		
10 需用費	525	01 保健衛生普及事業	7,474
11 役務費	4,860		
12 委託料	2,089		
		被保険者の健康に対する意識の向上を図ります。	
10 需用費	525	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費通知およびジェネリック医薬品差額通知を送付します。</li> </ul>	
11 役務費	4,860		
12 委託料	2,089		
10 需用費	7	01 人間ドック助成事業	4,845
12 委託料	4,838		
		被保険者の健康の増進を図ります。	
10 需用費	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の医療機関と契約を締結し、被保険者からの申請に基づいて人間ドック検査料の一部を補助します。</li> </ul>	
12 委託料	4,838		
24 積立金	5,179	01 診療報酬等支払準備基金管理事務	5,179
		国民健康保険事業の健全な運営を図るための財源となる基金を適正に管理します。	
24 積立金	5,179		
22 償還金、利子及び割引料	50,000	01 財政安定化基金貸付金返還事務	50,000
		令和5年度の国民健康保険税収入の不足を補うため、県から借り入れた国民健康保険財政安定化資金を償還するものです。	
22 償還金、利子及び割引料	50,000		

款（7）諸支出金

項（1）償還金及び還付加算金

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保険税還付金	40,400	64,958	△24,558				40,400
(1) 保険税還付金				(収納課)			
	40,400	64,958	△24,558				40,400
2 繰出金	30,569	30,804	△235	29,577			992
1 直営診療施設勘定繰出金	16,750	16,750	0	16,750			
(1) 直営診療施設勘定繰出金				(保険年金課)			
	16,750	16,750	0	16,750			
				県負担金 16,750			
2 一般会計繰出金	13,819	14,054	△235	12,827			992
(1) 一般会計繰出金				(保険年金課)			
	13,819	14,054	△235	12,827			992
				県負担金 12,827			
8 予備費	7,000	10,000	△3,000				7,000
1 予備費	7,000	10,000	△3,000				7,000
1 予備費	7,000	10,000	△3,000				7,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	40,400	01 保険税還付金	40,400
		国民健康保険税の過誤納金の還付充当を行います。	
22 償還金、利子及び割引料	40,400		
27 繰出金	16,750	01 直営診療施設勘定繰出金	16,750
		被保険者の健康づくりの増進を図ります。	
27 繰出金	16,750	・大和市立病院で実施される保健事業等にかかる経費として拠出します。	
27 繰出金	13,819	01 一般会計繰出金	13,819
		被保険者の健康づくりの増進を図ります。	
27 繰出金	13,819	・医療健康課及び健康づくり推進課で行われる保健事業にかかる経費として拠出します。	
		01 予備費	7,000

# 給与費明細書

## 1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率	地 域 手 当	そ の 他 手 当	計		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	13	474						474	474
	計	13	474						474	474
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	13	474						474	474
	計	13	474						474	474
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

※ その他手当は、退職手当及び通勤手当である。

## 2 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(11) 20	5,638	79,877	63,113	148,628	25,851	174,479
前 年 度	(12) 20	5,369	79,356	61,647	146,372	24,825	171,197
比 較	(△)1 0	269	521	1,466	2,256	1,026	3,282

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手 当	時間外勤 務手当
	本 年 度	1,268	9,763	1,844	2,082	213	11,445
	前 年 度	2,039	9,793	1,944	1,691	213	11,231
	比 較	△ 771	△ 30	△ 100	391	0	214

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	19,948	16,550
	前 年 度	19,073	15,663
比 較	875	887	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(1) 20		79,877	61,374	141,251	25,851	167,102
前 年 度	(2) 20		79,356	60,025	139,381	24,825	164,206
比 較	(△ 1) 0		521	1,349	1,870	1,026	2,896

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手 当	時間外勤 務手当
	本 年 度	1,268	9,763	1,844	2,082	213	11,445
	前 年 度	2,039	9,793	1,944	1,691	213	11,231
	比 較	△ 771	△ 30	△ 100	391	0	214

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	19,004	15,755
	前 年 度	18,191	14,923
	比 較	813	832

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(10)	5,638		1,739	7,377		7,377
前 年 度	(10)	5,369		1,622	6,991		6,991
比 較	(0)	269		117	386		386

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手 当	時間外勤 務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	944	795
	前 年 度	882	740
	比 較	62	55

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明					
給 料	521	1 給与改定に伴う増減分	2,545	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 3.89 %			
		2 昇給に伴う増加分	218	普通昇給	普通昇給による平均昇給率1.53%			
		3 その他の増減分	△ 2,242	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況(人)			
						(在職職員数)	(その他)	(計)
本年度	20				1	21		
前年度	20	2	22					
増減	0	△ 1	△ 1					
職 員 手 当	1,466	1 制度改正に伴う増減分	2,065	制度改正に伴う増減分	(増減額)			
					扶養手当	10		
					地域手当	332		
					通勤手当	240		
					期末・勤勉手当	1,463		
					期末・勤勉手当(会計年度任用職員)	20		
				2,065				
		2 その他の増減分	△ 599	異動その他 予算措置の 相違による 増減分		(本年度)	(前年度)	(増減額)
					扶養手当	1,258	2,039	△ 781
					地域手当	9,431	9,793	△ 362
			住居手当	1,844	1,944	△ 100		
			通勤手当	1,842	1,691	151		
			管理職手当	213	213	0		
			時間外勤務手当	11,445	11,231	214		
			期末・勤勉手当	33,296	33,114	182		
			期末・勤勉手当(会計年度任用職員)	1,719	1,622	97		
		△ 599	計	61,048	61,647	△ 599		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位：円)

区 分	行政職(1)	
令和8年1月1日現在	平均給料月額	302,294
	平均給与月額	373,973
	平均年齢	36歳2月
令和7年1月1日現在	平均給料月額	288,206
	平均給与月額	362,510
	平均年齢	35歳7月

イ 初任給 (単位：円)

区 分	行政職(1)	国の制度
		行政職(1)
高 校 卒	213,100	200,300
短 大 卒	225,600	
大 学 卒	242,000	総合職242,000 一般職232,000

ウ 級別職員数

区分	行政職(1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	2	11.8
	2級	8	47.0
	1級	7	41.2
	計	17	100.0
令和7年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	2	12.5
	2級	6	37.5
	1級	8	50.0
	計	16	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

級	3級	2級	1級
区分	係長	主査	主事

エ 昇給

区 分		全給料表	左のうち主な給料表 単位ごとの内訳		
			行 政 職 (1)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	20	20		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	20	20		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	15	15	
		6号給(人)	5	5	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	20	20		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	20	20		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	15	15	
		6号給(人)	5	5	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有
国の制度	2.325	2.325	4.65	有

カ 地域手当

支給対象地域	全域
支給率(%)	12.0
支給対象職員数(人)	21
国の指定基準に基づく支給率(%)	12.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	なし	なし
		子	13,000円	13,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (150,000円 を限度)	運賃等相当額 (150,000円 を限度)
		自動車等利用者(2km～100km以上)	2,000円 ～71,400円	2,000円 ～71,400円

## 債務負担行為で令和9年度以降にわたる 支出額又は支出額の見込み及び令和8年

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
納税通知書等印刷作成業務委託料 (令和7年度議決分)	6,701		
督促状等発送業務委託料 (令和7年度議決分)	9,307		
資格確認書等封入封緘業務委託料 (令和8年度分)	6,613		
納税通知書等印刷作成業務委託料(9年度賦 課分) (令和8年度分)	1,002		
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和8年度分)	1,088		

## 地方債の令和6年度末におけ 及び令和8年度末における現

区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額
財政安定化基金貸付金	150,000	100,000

(国民健康保険事業特別会計)

## ものについての令和7年度末までの 度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和8年度	2,756				全額
令和9年度	179				
令和8年度	6,520				全額
令和9年度	2,787				
令和9年度	6,613				全額
令和9年度	1,002				全額
令和9年度	1,088				全額

## る現在高並びに令和7年度末 在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

令和8年度中増減見込額		令和8年度末 現在高見込額
令和8年度中起債見込額	令和8年度中元金償還見込額	
	50,000	50,000



# 介護保険事業特別会計予算



議案第19号

令和8年度大和市介護保険事業特別会計予算

令和8年度大和市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ21,470,580千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和8年2月25日提出

大和市長 古谷田 力

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 介護保険料		4,762,277
	1 介護保険料	4,762,277
2 国庫支出金		4,454,951
	1 国庫負担金	3,618,180
	2 国庫補助金	836,771
3 支払基金交付金		5,513,756
	1 支払基金交付金	5,513,756
4 県支出金		2,958,782
	1 県負担金	2,800,904
	2 県補助金	157,878
5 財産収入		8,048
	1 財産運用収入	8,048
6 繰入金		3,769,158
	1 一般会計繰入金	3,459,184
	2 基金繰入金	309,974
7 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
8 諸収入		2,608
	1 延滞金、加算金及び過料	240
	2 市預金利子	1,976
	3 雑入	392
歳入合計		21,470,580

(介護保険事業特別会計)

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		638,339
	1 総務管理費	409,009
	2 徴収費	25,841
	3 介護認定経費	201,317
	4 趣旨普及費	2,172
2 保険給付費		19,751,393
	1 保険給付費	19,751,393
3 地域支援事業費		1,055,234
	1 地域支援事業費	1,055,234
4 積立金		8,048
	1 積立金	8,048
5 諸支出金		12,566
	1 償還金及び還付加算金	12,566
6 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		21,470,580

## 第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
1 コンビニエンスストア収納業務委託料	令和 9 年度	202
2 決定・納付通知書作成発行委託料	令和 9 年度	2,442
3 はいかい高齢者位置確認支援事業委託料	自 令和 9 年度 至 令和 10 年度	6,274





介護保険事業特別会計予算  
に関する説明書

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 介護保険料	4,762,277	22.2	4,657,074	22.7	105,203	2.3
2 国庫支出金	4,454,951	20.7	4,236,794	20.7	218,157	5.1
3 支払基金交付金	5,513,756	25.7	5,257,169	25.7	256,587	4.9
4 県支出金	2,958,782	13.8	2,824,782	13.8	134,000	4.7
5 財産収入	8,048	0.0	1,611	0.0	6,437	399.6
6 繰入金	3,769,158	17.6	3,492,629	17.0	276,529	7.9
7 繰越金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
8 諸収入	2,608	0.0	13,655	0.1	△11,047	△80.9
歳入合計	21,470,580	100.0	20,484,714	100.0	985,866	4.8

(介護保険事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特 定 財 源		一般財源
1 総務費	638,339	3.0	614,301	3.0	24,038	3.9	国県支出金	0	638,339
							地 方 債	0	
							そ の 他	0	
2 保険給付費	19,751,393	92.0	18,826,736	91.9	924,657	4.9	国県支出金	6,904,959	7,513,655
							地 方 債	0	
							そ の 他	5,332,779	
3 地域支援事業費	1,055,234	4.9	1,017,077	5.0	38,157	3.8	国県支出金	508,774	365,451
							地 方 債	0	
							そ の 他	181,009	
4 積立金	8,048	0.0	1,611	0.0	6,437	399.6	国県支出金	0	0
							地 方 債	0	
							そ の 他	8,048	
5 諸支出金	12,566	0.1	14,989	0.1	△2,423	△16.2	国県支出金	0	12,566
							地 方 債	0	
							そ の 他	0	
6 予備費	5,000	0.0	10,000	0.0	△5,000	△50.0	国県支出金	0	5,000
							地 方 債	0	
							そ の 他	0	
歳出合計	21,470,580	100.0	20,484,714	100.0	985,866	4.8	国県支出金	7,413,733	8,535,011
							地 方 債	0	
							そ の 他	5,521,836	

2. 歳入

款(1)介護保険料

項(1)介護保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護保険料	4,762,277	4,657,074	105,203
1 介護保険料	4,762,277	4,657,074	105,203
1 第1号被保険者保険料	4,762,277	4,657,074	105,203
2 国庫支出金	4,454,951	4,236,794	218,157
1 国庫負担金	3,618,180	3,446,038	172,142
1 介護給付費負担金	3,618,180	3,446,038	172,142
2 国庫補助金	836,771	790,756	46,015
1 地域支援事業交付金	298,732	287,612	11,120
2 介護給付費財政調整交付金	485,875	448,067	37,808
3 保険者機能強化推進交付金	16,856	18,728	△1,872
4 介護保険保険者努力支援交付金	35,308	36,349	△1,041
3 支払基金交付金	5,513,756	5,257,169	256,587
1 支払基金交付金	5,513,756	5,257,169	256,587
1 介護給付費交付金	5,332,778	5,083,121	249,657
2 地域支援事業交付金	180,978	174,048	6,930
4 県支出金	2,958,782	2,824,782	134,000
1 県負担金	2,800,904	2,672,532	128,372
1 介護給付費負担金	2,800,904	2,672,532	128,372
2 県補助金	157,878	152,250	5,628
1 地域支援事業交付金	157,878	152,250	5,628
5 財産収入	8,048	1,611	6,437
1 財産運用収入	8,048	1,611	6,437
1 利子及び配当金	8,048	1,611	6,437
6 繰入金	3,769,158	3,492,629	276,529
1 一般会計繰入金	3,459,184	3,323,393	135,791

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 第1号被保険者保険料現年度分	4,747,695	01 特別徴収保険料現年度分 収納率：100% 4,190,288 02 普通徴収保険料現年度分 収納率：91.03% 557,407
2 第1号被保険者保険料滞納繰越分	14,582	01 保険料滞納繰越分 収納率：12.34% 14,582
1 介護給付費負担金現年度分	3,618,180	01 介護給付費負担金現年度分 負担率：20.0%及び15.0% 3,618,180
1 介護予防・日常生活支援総合事業	150,547	01 介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 補助率：22.46% 150,547
2 包括的支援事業・任意事業	148,185	01 包括的支援事業・任意事業現年度分 補助率：38.5% 148,185
1 介護給付費財政調整交付金	485,875	01 介護給付費財政調整交付金 補助率：2.46% 485,875
1 保険者機能強化推進交付金	16,856	01 保険者機能強化推進交付金 16,856
1 介護保険保険者努力支援交付金	35,308	01 介護保険保険者努力支援交付金 35,308
1 介護給付費交付金現年度分	5,332,778	01 介護給付費交付金現年度分 負担率：27.0% 5,332,778
1 地域支援事業交付金現年度分	180,978	01 地域支援事業交付金現年度分 負担率：27.0% 180,978
1 介護給付費負担金現年度分	2,800,904	01 介護給付費負担金現年度分 負担率：12.5%及び17.5% 2,800,904
1 介護予防・日常生活支援総合事業	83,786	01 介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 補助率：12.5% 83,786
2 包括的支援事業・任意事業	74,092	01 包括的支援事業・任意事業現年度分 補助率：19.25% 74,092
1 利子及び配当金	8,048	01 積立基金利子 8,048

款（6）繰入金

項（1）一般会計繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 一般会計繰入金	3,459,184	3,323,393	135,791
	2 基金繰入金	309,974	169,236	140,738
	1 基金繰入金	309,974	169,236	140,738
	7 繰越金	1,000	1,000	0
	1 繰越金	1,000	1,000	0
	1 繰越金	1,000	1,000	0
	8 諸収入	2,608	13,655	△11,047
	1 延滞金、加算金及び過料	240	240	0
	1 第1号被保険者延滞金	240	240	0
	2 市預金利子	1,976	1,069	907
	1 市預金利子	1,976	1,069	907
	3 雑入	392	12,346	△11,954
	1 雑入	31	11,985	△11,954
	2 第三者納付金	1	1	0
	3 返納金	360	360	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 介護給付費繰入金現年度分	2,466,903	01 介護給付費繰入金現年度分	2,466,903
2 地域支援事業繰入金	157,893	01 介護予防・日常生活支援総合事業現年度分	83,801
		02 包括的支援事業・任意事業現年度分	74,092
3 事務費繰入金	201,317	01 事務費繰入金	201,317
4 職員給与費等繰入金	371,581	01 職員給与費等繰入金	371,581
5 介護保険料軽減分繰入金	191,278	01 介護保険料軽減分繰入金	191,278
6 その他一般会計繰入金	70,212	01 その他一般会計繰入金	70,212
1 介護保険給付準備基金繰入金	309,974	01 介護保険給付準備基金繰入金	309,974
1 前年度繰越金	1,000	01 前年度繰越金	1,000
1 第1号被保険者延滞金	240	01 第1号被保険者延滞金	240
1 市預金利子	1,976	01 市預金利子	1,976
1 雑入	31	01 その他収入	31
1 第三者納付金	1	01 第三者納付金	1
1 返納金滞納繰越分	360	01 返納金滞納繰越分	360

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	638,339	614,301	24,038				638,339
1 総務管理費	409,009	387,291	21,718				409,009
1 一般管理費	399,534	380,484	19,050				399,534
(1) 職員給与費 (人財課)							
	371,581	346,856	24,725				371,581
(2) 介護保険課内庶務事務 (介護保険課)							
	20,712	19,726	986				20,712
(3) 資格管理事業 (介護保険課)							
	2,052	2,623	△571				2,052
(4) 介護保険運営管理事務 (介護保険課)							
	5,189	11,279	△6,090				5,189
2 介護保険事業者指定・指導等事務費	9,475	6,807	2,668				9,475
(1) 介護保険事業者指定・指導等事務 (介護保険課)							
	9,475	6,807	2,668				9,475

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	4,231	01 職員給与費	371,581
2 給料	181,606	02 介護保険課内庶務事務	20,712
3 職員手当等	132,427	03 資格管理事業	2,052
4 共済費	58,830	04 介護保険運営管理事務	5,189
8 旅費	26		
10 需用費	1,511		
11 役務費	16,028		
12 委託料	4,485		
13 使用料及び賃借料	9		
18 負担金、補助及び 交付金	381		
2 給料	181,606		
3 職員手当等	131,145		
4 共済費	58,830		
		課内共通経費。	
1 報酬	3,527		
3 職員手当等	1,282		
8 旅費	26		
10 需用費	1,194		
11 役務費	14,293		
13 使用料及び賃借料	9		
18 負担金、補助及び 交付金	381		
		被保険者情報を正確に把握し、保険料賦課、介護認定及び保険給付の基礎データと します。	
10 需用費	317	・資格の取得・喪失処理、住所地特例処理、適用除外処理等を行います。	
11 役務費	1,735		
		市の高齢者施策と介護保険事業等を円滑に実施するため、計画の進行管理を行いま す。	
1 報酬	704	・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進行管理を行います。	
12 委託料	4,485		
1 報酬	161	01 介護保険事業者指定・指導等事務	9,475
12 委託料	7,261		
13 使用料及び賃借料	64		
18 負担金、補助及び 交付金	1,989		
		利用者が安心して介護保険サービスを受けることができる環境を整えます。	
1 報酬	161	・地域密着型サービス事業所等への集団指導、運営指導を実施します。	
12 委託料	7,261	・地域密着型サービス事業所等の指定等を行います。	
13 使用料及び賃借料	64	・介護保険サービス審議会を開催します。	

款（１）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 徴収費	25,841	22,894	2,947				25,841
1 賦課徴収費	25,841	22,894	2,947				25,841
(1) 保険料賦課徴収事業				(介護保険課)			
	25,841	22,894	2,947				25,841
3 介護認定経費	201,317	201,956	△639				201,317
1 介護認定経費	201,317	201,956	△639				201,317
(1) 要介護認定事業				(介護保険課)			
	201,317	201,956	△639				201,317
4 趣旨普及費	2,172	2,160	12				2,172
1 趣旨普及費	2,172	2,160	12				2,172
(1) 趣旨普及事業				(介護保険課)			
	2,172	2,160	12				2,172
2 保険給付費	19,751,393	18,826,736	924,657	6,904,959		5,332,779	7,513,655
1 保険給付費	19,751,393	18,826,736	924,657	6,904,959		5,332,779	7,513,655
1 介護サービス等諸費	18,409,742	17,515,430	894,312	6,435,916		4,970,534	7,003,292

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	1,989		
1 報酬	1,772	01 保険料賦課徴収事業	25,841
3 職員手当等	644		
10 需用費	1,121		
11 役務費	9,771		
12 委託料	12,533		
1 報酬	1,772		
3 職員手当等	644		
10 需用費	1,121		
11 役務費	9,771		
12 委託料	12,533		
1 報酬	92,834	01 要介護認定事業	201,317
3 職員手当等	24,615		
8 旅費	321		
10 需用費	2,656		
11 役務費	60,410		
12 委託料	20,331		
17 備品購入費	136		
26 公課費	14		
1 報酬	92,834	被保険者が介護保険のサービス（保険給付）を受ける要件を満たしているか確認を 行います。	
3 職員手当等	24,615	・介護認定申請に基づき、認定調査、主治医意見書をもとに介護認定審査会に おいて認定を行います。	
8 旅費	321	申請件数 : 9,980件	
10 需用費	2,656	介護認定審査会 : 232回	
11 役務費	60,410		
12 委託料	20,331		
17 備品購入費	136		
26 公課費	14		
10 需用費	2,172	01 趣旨普及事業	2,172
		介護保険制度の趣旨や仕組みを広く市民に周知し、制度への理解を深めます。	
10 需用費	2,172	・各種パンフレット作成・配布等	
18 負担金、補助及び 交付金	18,409,742	01 介護サービス等給付事業	18,356,124
		02 居宅介護福祉用具購入事業	17,301
		03 居宅介護住宅改修事業	36,317

款(2)保険給付費  
項(1)保険給付費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 介護サービス等給付事業 (介護保険課)	18,356,124	17,466,387	889,737	6,417,171		4,956,057	6,982,896
				国庫負担金 3,352,248		支払基金交 付 金 4,956,056	
				国庫補助金 451,551		雑 入 1	
				県 負 担 金 2,613,372			
(2) 居宅介護福祉用具購入事業 (介護保険課)	17,301	16,543	758	6,049		4,671	6,581
				国庫負担金 3,460		支払基金交 付 金 4,671	
				国庫補助金 426			
				県 負 担 金 2,163			
(3) 居宅介護住宅改修事業 (介護保険課)	36,317	32,500	3,817	12,696		9,806	13,815
				国庫負担金 7,263		支払基金交 付 金 9,806	
				国庫補助金 893			
				県 負 担 金 4,540			
2 介護予防サービス等諸費	469,093	456,026	13,067	163,995		126,655	178,443
(1) 介護予防サービス等給付事業 (介護保険課)	448,333	435,986	12,347	156,737		121,050	170,546
				国庫負担金 87,940		支払基金交 付 金 121,050	
				国庫補助金 11,029			
				県 負 担 金 57,768			
(2) 介護予防福祉用具購入事業 (介護保険課)	3,493	3,240	253	1,222		943	1,328

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明						
区分	金額							
		介護を必要としている人が、必要な介護サービスを受けられるよう支援します。						
18 負担金、補助及び 交付金	18,356,124	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主なサービス利用見込者数（月平均）</li> <li>訪問介護 : 1,996人</li> <li>通所介護 : 2,608人</li> <li>認知症対応型共同生活介護 : 339人</li> <li>看護小規模多機能型居宅介護 : 116人</li> <li>特別養護老人ホーム : 881人</li> <li>介護老人保健施設 : 384人</li> <li>居宅介護サービス計画 : 5,735人</li> </ul>						
		心身機能が低下し日常生活動作に支障のある要介護者に、福祉用具の購入費用を保険給付し、居宅において日常生活を営むことができるように自立支援を図ります。						
18 負担金、補助及び 交付金	17,301	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用見込者数（年間）：561人</li> </ul>						
		心身機能が低下し日常生活動作に支障のある要介護者に、住宅改修費用を保険給付し、在宅生活を続けるうえでの安全性の確保と自立支援を図ります。						
18 負担金、補助及び 交付金	36,317	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用見込者数（年間）：423人</li> </ul>						
18 負担金、補助及び 交付金	469,093	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">01 介護予防サービス等給付事業</td> <td style="text-align: right;">448,333</td> </tr> <tr> <td>02 介護予防福祉用具購入事業</td> <td style="text-align: right;">3,493</td> </tr> <tr> <td>03 介護予防住宅改修事業</td> <td style="text-align: right;">17,267</td> </tr> </table>	01 介護予防サービス等給付事業	448,333	02 介護予防福祉用具購入事業	3,493	03 介護予防住宅改修事業	17,267
01 介護予防サービス等給付事業	448,333							
02 介護予防福祉用具購入事業	3,493							
03 介護予防住宅改修事業	17,267							
		介護（支援）を必要としている人が必要な介護予防サービスを受けられるよう支援します。						
18 負担金、補助及び 交付金	448,333	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主なサービス利用見込者数（月平均）</li> <li>介護予防通所リハ : 267人</li> <li>介護予防福祉用具貸与 : 938人</li> <li>介護予防サービス計画 : 1,207人</li> </ul>						
		心身機能が低下し日常生活動作に支障のある要支援者に、福祉用具の購入費用を保険給付し、居宅において日常生活を営むことができるように自立支援を図ります。						
18 負担金、補助及び 交付金	3,493	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用見込者数（年間）：139人</li> </ul>						

款(2) 保険給付費  
項(1) 保険給付費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫負担金 699		支払基金交 付 金 943	
				国庫補助金 86			
				県負担金 437			
<b>(3) 介護予防住宅改修事業</b>				(介護保険課)			
	17,267	16,800	467	6,036		4,662	6,569
				国庫負担金 3,453		支払基金交 付 金	
				国庫補助金 425		4,662	
				県負担金 2,158			
3 審査支払手数料	14,683	15,472	△789	5,133		3,964	5,586
<b>(1) 介護給付費審査事務</b>				(介護保険課)			
	14,683	15,472	△789	5,133		3,964	5,586
				国庫負担金 2,937		支払基金交 付 金	
				国庫補助金 361		3,964	
				県負担金 1,835			
4 高額サービス等諸 費	629,955	602,010	27,945	220,234		170,088	239,633
<b>(1) 高額介護サービス費等給付事業</b>				(介護保険課)			
	550,319	522,187	28,132	192,392		148,586	209,341
				国庫負担金 110,064		支払基金交 付 金	
				国庫補助金 13,538		148,586	
				県負担金 68,790			
<b>(2) 高額医療合算介護サービス費等給付事業</b>				(介護保険課)			
	79,636	79,823	△187	27,842		21,502	30,292
				国庫負担金 15,928		支払基金交 付 金	
						21,502	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	17,267	心身機能が低下し日常生活動作に支障のある要支援者に、住宅改修費用を保険給付し、在宅生活を続けるうえでの安全性の確保と自立支援を図ります。 ・利用見込者数（年間）：185人
11 役務費	14,683	01 介護給付費審査事務 14,683
11 役務費	14,683	介護給付費請求書の審査を県国民健康保険団体連合会に委託し、介護報酬の支払事務の円滑化を図ります。 ・審査見込件数：367,073件
18 負担金、補助及び 交付金	629,955	01 高額介護サービス費等給付事業 550,319 02 高額医療合算介護サービス費等給付事業 79,636
18 負担金、補助及び 交付金	550,319	介護サービスを利用した際の1か月の自己負担額が、過重とならないよう支援します。 ・利用見込者数 高額介護サービス費：38,374人 高額介護予防サービス費：336人
18 負担金、補助及び 交付金	79,636	介護保険と医療保険を利用した際の1年間の自己負担額が、過重とならないよう支援します。 ・利用見込者数 高額医療合算介護サービス費：1,948人 高額医療合算介護予防サービス費：77人

款(2)保険給付費  
項(1)保険給付費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 1,959			
				県負担金 9,955			
5 特定入所者介護サービス等諸費	227,920	237,798	△9,878	79,681		61,538	86,701
(1) 特定入所者介護サービス費給付事業				(介護保険課)			
	227,920	237,798	△9,878	79,681		61,538	86,701
				国庫負担金 34,188		支払基金交付金	
				国庫補助金 5,607		61,538	
				県負担金 39,886			
3 地域支援事業費	1,055,234	1,017,077	38,157	508,774		181,009	365,451
1 地域支援事業費	1,055,234	1,017,077	38,157	508,774		181,009	365,451
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	670,305	644,628	25,677	268,138		180,978	221,189
(1) サービス・活動事業(長寿福祉関連)				(人生100年推進課)			
	41,176	46,393	△5,217	14,678		11,114	15,384
				国庫補助金 9,539		支払基金交付金	
				県補助金 5,139		11,114	
(2) サービス・活動事業(介護給付関連)				(介護保険課)			
	560,718	526,309	34,409	229,544		151,394	179,780

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	227,920	01 特定入所者介護サービス費給付事業	227,920
18 負担金、補助及び 交付金	227,920	介護保険施設等に入所する低所得の被保険者が、過重な負担とならないよう支援します。 ・利用見込者数（月平均） 特定入所者介護サービス : 691人 特定入所者介護予防サービス : 4人	
1 報酬	16,292	01 サービス・活動事業（長寿福祉関連）	41,176
3 職員手当等	2,133	02 サービス・活動事業（介護給付関連）	560,718
7 報償費	760	03 一般介護予防事業（健康づくり関連）	62,692
8 旅費	75	04 一般介護予防事業（認知症施策関連）	4,465
10 需用費	2,660	05 総合事業費審査事務	1,254
11 役務費	2,709		
12 委託料	85,212		
13 使用料及び賃借料	246		
18 負担金、補助及び 交付金	560,203		
26 公課費	15		
1 報酬	7,756	要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防等を行い、一人ひとりが活動的で生きがいのある生活を送ることができることを目的とします。	
3 職員手当等	644	・要支援者等に対して、短期集中的に予防する「通所型サービス・活動C（運動機能向上・栄養改善講座、心身機能向上講座、運動・口腔機能向上講座等）」を実施します。	
8 旅費	40	・要支援者等のうち、うつ・閉じこもり傾向等がある方に対して短期集中的に予防する「訪問型サービス・活動C（運動機能向上、口腔機能向上、栄養改善等）」を実施します。	
10 需用費	548	・要支援者等に対して、住民主体による通いの場「通所型サービス・活動B」を実施します。	
11 役務費	342		
12 委託料	31,801		
18 負担金、補助及び 交付金	40		
26 公課費	5		
10 需用費	4	要支援者・事業対象者に適切なサービスを提供することにより、要支援状態からの自立の促進や重度化予防の推進等を目指します。	
11 役務費	119	対象人数（年間件数）	
12 委託料	432	・訪問型サービス : 5,574件	

款(3)地域支援事業費  
項(1)地域支援事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 159,453 県補助金 70,091		支払基金交 付 金 151,394	
(3) 一般介護予防事業 (健康づくり関連)				(健康づくり推進課)			
	62,692	65,966	△3,274	21,911		16,924	23,857
				国庫補助金 14,074 県補助金 7,837		支払基金交 付 金 16,924	
(4) 一般介護予防事業 (認知症施策関連)				(人生100年推進課)			
	4,465	4,633	△168	1,566		1,207	1,692
				国庫補助金 1,004 県補助金 562		支払基金交 付 金 1,207	
(5) 総合事業費審査事務				(介護保険課)			
	1,254	1,327	△73	439		339	476
				国庫補助金 282 県補助金 157		支払基金交 付 金 339	
2 包括的支援事業・ 任意事業費	384,929	372,449	12,480	240,636		31	144,262

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	560,163	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通所型サービス : 13,489件</li> <li>・介護予防ケアマネジメント : 11,527件</li> </ul>	
		介護予防の普及啓発、在宅の高齢の方への見守り体制の整備等により、高齢の方が 住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせる地域を構築します。	
1 報酬	8,536	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防セミナーを実施し、介護予防に関する知識の普及・啓発を行います。</li> <li>・ふれあいネットワーク事業を実施し、ボランティア育成とひとり暮らし高齢者の安否確認、サロン運営や個別支援などの活動支援を行います。</li> <li>・市内9か所の地域包括支援センターへ委託し、介護予防の知識の普及と地域における介護予防に資する自主的な活動の育成を図ります。</li> <li>・特別養護老人ホーム等でのボランティア活動にポイントを付与する介護予防ポイント事業を実施します。</li> <li>・地域リハビリテーション活動支援事業を実施し、介護予防の推進を図ります。</li> </ul>	
3 職員手当等	1,489		
7 報償費	600		
8 旅費	26		
10 需用費	1,605		
11 役務費	750		
12 委託料	49,676		
26 公課費	10		
		認知症予防の普及啓発等により、高齢の方が住み慣れた地域で安心して暮らせる地 域を構築します。	
7 報償費	160	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会やコグニサイズセミナーを開催し、認知症に関する正しい知識の普及啓発に努めます。</li> <li>・タブレット端末を活用した認知機能検査の実施により、軽度認知障害（MCI）への関心を高め、早期発見、支援につなげます。</li> <li>・認知症予防コグニサイズ教室やセミナーへの参加を勧奨し、運動による認知症予防を推進します。</li> </ul>	
8 旅費	9		
10 需用費	503		
11 役務費	244		
12 委託料	3,303		
13 使用料及び賃借料	246		
		総合事業費の審査支払を県国民健康保険団体連合会に委託し、総合事業費の支払事 務の円滑化を図ります。	
11 役務費	1,254	<ul style="list-style-type: none"> <li>・審査件数（年間） : 31,342件</li> </ul>	
1 報酬	9,768	01 包括的支援事業	345,427
3 職員手当等	2,771	02 地域支援任意事業（長寿福祉関連）	26,317
7 報償費	3,382	03 地域支援任意事業（介護給付関連）	13,185
8 旅費	75		
10 需用費	1,730		
11 役務費	1,095		
12 委託料	353,524		
18 負担金、補助及び 交付金	2,280		

款(3)地域支援事業費  
項(1)地域支援事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(包括的支援事業・任意事業費)							
(1) 包括的支援事業	(人生100年推進課)						
	345,427	327,626	17,801	217,843			127,584
				国庫補助金 151,347			
				県補助金 66,496			
(2) 地域支援任意事業(長寿福祉関連)	(人生100年推進課)						
	26,317	31,711	△5,394	15,177		31	11,109
				国庫補助金 10,121	雑 入	31	
				県補助金 5,056			
(3) 地域支援任意事業(介護給付関連)	(介護保険課)						
	13,185	13,112	73	7,616			5,569
				国庫補助金 5,076			
				県補助金 2,540			
4 積立金	8,048	1,611	6,437			8,048	
1 積立金	8,048	1,611	6,437			8,048	
1 積立金	8,048	1,611	6,437			8,048	
(1) 介護保険給付準備基金管理事務	(介護保険課)						
	8,048	1,611	6,437			8,048	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 扶助費	10,304		
		高齢の方が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送るため、心身の健康の保持等の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。	
1 報酬	6,377	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター事業委託：9か所（うち1か所は指定管理者）</li> <li>・在宅医療・介護連携推進事業</li> <li>・認知症初期集中支援推進事業</li> <li>・認知症地域支援・ケア向上事業</li> <li>・認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業</li> <li>・地域ケア会議開催</li> <li>・生活支援サービス体制整備（各地区への協議体・コーディネーターの設置）</li> </ul>	
3 職員手当等	2,035		
7 報償費	822		
8 旅費	36		
10 需用費	788		
11 役務費	123		
12 委託料	334,766		
18 負担金、補助及び交付金	480		
		要介護高齢者等及びその介護者に対して、介護負担の軽減を図り、より安心して在宅生活が送れるように支援します。	
7 報償費	850	<ul style="list-style-type: none"> <li>・紙おむつ支給事業を実施します。</li> <li>対象：要介護3以上の非課税世帯の方</li> <li>支給回数：年5回</li> </ul>	
8 旅費	39		
10 需用費	912		
11 役務費	494		
12 委託料	13,718		
19 扶助費	10,304	<ul style="list-style-type: none"> <li>・はいかい高齢者等SOSネットワークを実施し、認知症の方が徘徊した際の早期発見に努めます。また、靴に収納することができる小型位置情報端末の利用を支援します。</li> <li>・成年後見の市長申立てにより、認知症による判断能力が不十分な高齢者のうち、親族による申立てができない方の権利擁護を図ります。</li> <li>・高齢者世話付住宅に生活援助員を派遣し、入居者の生活相談、安否確認等を行います。（市宮鶴間台住宅10戸）</li> <li>・認知症相談・介護者交流会を実施し、介護者を支援します。</li> <li>・認知症サポーターを養成し、認知症の人や家族の支援者を増やします。</li> </ul>	
		利用者が安心して介護サービスを利用できるように、介護サービスの質を向上させます。	
1 報酬	3,391	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護サービス相談員派遣事業</li> <li>・住宅改修支援事業</li> <li>・住宅改修等訪問指導事業</li> <li>・グループホーム家賃等支援事業</li> <li>・ケアプラン点検</li> <li>・給付実績検証事業</li> </ul>	
3 職員手当等	736		
7 報償費	1,710		
10 需用費	30		
11 役務費	478		
12 委託料	5,040		
18 負担金、補助及び交付金	1,800		
24 積立金	8,048	01 介護保険給付準備基金管理事務	8,048
		給付準備基金の活用によって、介護保険事業の安定運営を図ります。	
24 積立金	8,048		

款(4)積立金  
項(1)積立金

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						財産運用収入 8,048	
5 諸支出金	12,566	14,989	△2,423				12,566
1 償還金及び還付加算金	12,566	14,989	△2,423				12,566
1 第1号被保険者保険料還付金	11,555	13,986	△2,431				11,555
(1) 第1号被保険者保険料還付金							(介護保険課) 11,555
2 償還金	1,000	1,000	0				1,000
(1) 償還金管理事務							(介護保険課) 1,000
3 第1号被保険者保険料還付加算金	11	3	8				11
(1) 第1号被保険者保険料還付加算金							(介護保険課) 11
6 予備費	5,000	10,000	△5,000				5,000
1 予備費	5,000	10,000	△5,000				5,000
1 予備費	5,000	10,000	△5,000				5,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	11,555	01 第1号被保険者保険料還付金 11,555
		前年所得の修正申告等により、前年度中の保険料が減額変更となった人へ納付済保険料を還付し、保険料の適正管理を行います。
22 償還金、利子及び割引料	11,555	
22 償還金、利子及び割引料	1,000	01 償還金管理事務 1,000
		介護保険事業特別会計に関わる国庫負担金等を適正に管理します。
22 償還金、利子及び割引料	1,000	
22 償還金、利子及び割引料	11	01 第1号被保険者保険料還付加算金 11
		納付済保険料を還付する際、一定期間以上遡及する場合、規定により利子相当分を加算します。
22 償還金、利子及び割引料	11	
		01 予備費 5,000

# 給与費明細書

## 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率	地 域 手 当	そ の 他 手 当	計		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	93	27,976						27,976	27,976
	計	93	27,976						27,976	27,976
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	93	27,564						27,564	27,564
	計	93	27,564						27,564	27,564
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職		412						412	412
	計		412						412	412

※ その他手当は、退職手当及び通勤手当である。

## 2 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(45) 44	97,082	181,606	162,590	441,278	58,830	500,108
前 年 度	(51) 43	103,105	167,673	156,439	427,217	55,290	482,507
比 較	(△ 6) 1	△ 6,023	13,933	6,151	14,061	3,540	17,601

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	3,401	22,375	3,984	4,169	1,448	14,102
	前 年 度	4,621	20,829	4,398	3,905	1,278	14,796
	比 較	△ 1,220	1,546	△ 414	264	170	△ 694

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	61,784	51,327
	前 年 度	58,408	48,204
	比 較	3,376	3,123

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(0) 44		181,606	131,145	312,751	58,830	371,581
前 年 度	(0) 43		167,673	123,893	291,566	55,290	346,856
比 較	(0) 1		13,933	7,252	21,185	3,540	24,725

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	3,401	22,375	3,984	4,169	1,448	14,102
	前 年 度	4,621	20,829	4,398	3,905	1,278	14,796
	比 較	△ 1,220	1,546	△ 414	264	170	△ 694

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	44,709	36,957
	前 年 度	40,720	33,346
	比 較	3,989	3,611

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(45)	97,082		31,445	128,527		128,527
前 年 度	(51)	103,105		32,546	135,651		135,651
比 較	(△ 6)	△ 6,023		△ 1,101	△ 7,124		△ 7,124

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	17,075	14,370
	前 年 度	17,688	14,858
	比 較	△ 613	△ 488

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明				
給 料	13,933	1 給与改定に伴う増減分	5,546	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 3.54 %			
		2 昇給に伴う増加分	462	普通昇給	普通昇給による平均昇給率 1.23%			
		3 その他の増減分	7,925	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況(人)			
						(在職職員数)	(その他)	(計)
					本年度	44	0	44
前年度	43				0	43		
増減	1	0	1					
職 員 手 当	6,151	1 制度改正に伴う増減分	4,704	制度改正に伴う増減分	(増減額)			
					扶養手当	25		
		地域手当	721					
		通勤手当	300					
		期末・勤勉手当	3,318					
		期末・勤勉手当(会計年度任用職員)	340					
			4,704					
		2 その他の増減分	1,447	異動その他 予算措置の 相違による 増減分		(本年度)	(前年度)	(増減額)
					扶養手当	3,376	4,621	△ 1,245
					地域手当	21,654	20,829	825
住居手当	3,984				4,398	△ 414		
通勤手当	3,869				3,905	△ 36		
管理職手当	1,448				1,278	170		
時間外勤務手当	14,102				14,796	△ 694		
期末・勤勉手当	78,348				74,066	4,282		
期末・勤勉手当(会計年度任用職員)	31,105	32,546	△ 1,441					
	1,447	計	157,886	156,439	1,447			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位：円)

区 分		行政職(1)
令和8年1月1日現在	平均給料月額	307,560
	平均給与月額	369,131
	平均年齢	44歳6月
令和7年1月1日現在	平均給料月額	303,969
	平均給与月額	362,623
	平均年齢	42歳5月

イ 初任給 (単位：円)

区 分	行政職(1)	国の制度
		行政職(1)
高 校 卒	213,100	200,300
短 大 卒	225,600	
大 学 卒	242,000	総合職242,000 一般職232,000

ウ 級別職員数

区分	行政職(1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日現在	6級		
	5級	2	4.4
	4級		
	3級	7	15.6
	2級	27	60.0
	1級	9	20.0
	計	45	100.0
令和7年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	2	4.6
	3級	7	15.9
	2級	25	56.8
	1級	10	22.7
	計	44	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

級	5級	4級	3級	2級	1級
区分	参事	課長	係長	主査	主事

エ 昇給

区 分		全給料表	左のうち主な給料表 単位ごとの内訳		
			行 政 職 (1)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	43	43		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	43	43		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	33	33	
		6号給(人)	10	10	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	43	43		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	43	43		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	33	33	
		6号給(人)	10	10	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有
国の制度	2.325	2.325	4.65	有

カ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	12.0
支給対象職員数(人)	44
国の指定基準に基づく支給率(%)	12.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	なし	なし
		子	13,000円	13,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (150,000円 を限度)	運賃等相当額 (150,000円 を限度)
		自動車等利用者(2km~100km以上)	2,000円 ~71,400円	2,000円 ~71,400円

## 債務負担行為で令和9年度以降にわたる 支出額又は支出額の見込み及び令和8年

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
通所型サービスC指定管理料(心身機能向上 講習) (令和5年度議決分)	4,592	令和6年度から 令和7年度	2,296
介護予防セミナー指定管理料 (令和5年度議決分)	368	令和6年度から 令和7年度	184
地域包括支援センター事業指定管理料 (令和5年度議決分)	104,000	令和6年度から 令和7年度	52,000
家族介護教室事業指定管理料 (令和5年度議決分)	480	令和6年度から 令和7年度	240
介護給付適正化システム保守・運用支援 委託料 (令和6年度議決分)	6,972	令和7年度	1,743
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和8年度分)	202		
決定・納付通知書作成発行委託料 (令和8年度分)	2,442		
はいかい高齢者位置確認支援事業委託料 (令和8年度分)	6,274		

(介護保険事業特別会計)

# ものについての令和7年度末までの 度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和8年度	1,148	400		310	438
令和9年度	1,148	400		310	438
令和8年度	92	32		25	35
令和9年度	92	32		25	35
令和8年度	26,000	15,015			10,985
令和9年度	26,000	15,015			10,985
令和8年度	120	69			51
令和9年度	120	69			51
令和8年度	1,743	1,007			736
令和9年度	1,743	1,007			736
令和10年度	1,743	1,007			736
令和9年度	202				全 額
令和9年度	2,442				全 額
令和9年度	5,019	2,898			2,121
令和10年度	1,255	724			531



後期高齢者医療事業特別会計予算



議案第20号

令和8年度大和市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和8年度大和市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,625,597千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和8年2月25日提出

大和市長 古谷田 力

# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		3,896,645
	1 後期高齢者医療保険料	3,896,645
2 繰入金		714,602
	1 一般会計繰入金	714,602
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		14,349
	1 延滞金	10
	2 市預金利子	449
	3 雑入	10,000
	4 償還金及び還付加算金	3,890
歳 入 合 計		4,625,597

(後期高齢者医療事業特別会計)

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		96,264
	1 総務管理費	80,680
	2 徴収費	15,584
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		4,517,693
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	4,517,693
3 諸支出金		10,640
	1 償還金及び還付加算金	10,640
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		4,625,597

## 第2表 債務負担行為

(単位：千円)

	事 項	期 間	限 度 額
1	コンビニエンスストア収納業務 委託料	令和9年度	559





後期高齢者医療事業特別会計予算  
に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 後期高齢者医療保険料	3,896,645	84.2	3,485,826	84.3	410,819	11.8
2 繰入金	714,602	15.5	606,334	14.7	108,268	17.9
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	14,349	0.3	25,514	0.6	△11,165	△43.8
国庫支出金	0	—	15,000	0.4	△15,000	皆減
歳入合計	4,625,597	100.0	4,132,675	100.0	492,922	11.9

(後期高齢者医療事業特別会計)



2. 歳入

款(1)後期高齢者医療保険料

項(1)後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	3,896,645	3,485,826	410,819
1 後期高齢者医療保険料	3,896,645	3,485,826	410,819
1 後期高齢者医療保険料	3,896,645	3,485,826	410,819
2 繰入金	714,602	606,334	108,268
1 一般会計繰入金	714,602	606,334	108,268
1 一般会計繰入金	714,602	606,334	108,268
3 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
4 諸収入	14,349	25,514	△11,165
1 延滞金	10	10	0
1 後期高齢者医療保険料延滞金	10	10	0
2 市預金利子	449	279	170
1 市預金利子	449	279	170
3 雑入	10,000	21,880	△11,880
1 雑入	10,000	21,880	△11,880
4 償還金及び還付加算金	3,890	3,345	545
1 後期高齢者医療保険料還付金	3,770	3,225	545
2 後期高齢者医療保険料還付加算金	120	120	0
国庫支出金	0	15,000	△15,000
国庫補助金	0	15,000	△15,000
総務費国庫補助金	0	15,000	△15,000

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 後期高齢者医療保険料現年度分	3,886,092	01 特別徴収保険料現年度分 収納率：100% 1,554,437 02 普通徴収保険料現年度分 収納率：99.52% (広域連合提示の予定収納率) 2,331,655
2 後期高齢者医療保険料滞納繰越分	10,553	01 普通徴収保険料滞納繰越分 滞納収納率：22.4% (R6実績) 10,553
1 保険基盤安定繰入金	618,032	01 保険基盤安定繰入金 618,032
2 職員給与費等繰入金	96,570	01 職員給与費等繰入金 96,570
1 前年度繰越金	1	01 前年度繰越金 1
1 後期高齢者医療保険料延滞金	10	01 後期高齢者医療保険料延滞金 10
1 市預金利子	449	01 市預金利子 449
1 雑入	10,000	01 広域連合事務局人件費 10,000
1 後期高齢者医療保険料還付金	3,770	01 後期高齢者医療広域連合保険料還付金負担金 3,770
1 後期高齢者医療保険料還付加算金	120	01 後期高齢者医療広域連合保険料還付加算金負担金 120

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	96,264	113,168	△16,904			10,000	86,264
1 総務管理費	80,680	83,804	△3,124			10,000	70,680
1 一般管理費	80,680	83,804	△3,124			10,000	70,680
<b>(1) 職員給与費</b> (人財課)							
	69,386	70,693	△1,307			10,000 雑 入 10,000	59,386
<b>(2) 後期高齢者医療制度運営管理事務</b> (保険年金課)							
	11,294	13,111	△1,817				11,294
2 徴収費	15,584	29,364	△13,780				15,584
1 徴収費	15,584	29,364	△13,780				15,584
<b>(1) 後期高齢者医療保険料徴収事業</b> (保険年金課)							
	15,584	29,364	△13,780				15,584
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,517,693	4,013,617	504,076				4,517,693
1 後期高齢者医療広域連合納付金	4,517,693	4,013,617	504,076				4,517,693
1 後期高齢者医療広域連合納付金	4,517,693	4,013,617	504,076				4,517,693
<b>(1) 後期高齢者医療広域連合納付金事務</b> (保険年金課)							
	4,517,693	4,013,617	504,076				4,517,693

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	3,819	01 職員給与費	69,386
2 給料	33,575	02 後期高齢者医療制度運営管理事務	11,294
3 職員手当等	25,796		
4 共済費	11,406		
8 旅費	20		
10 需用費	1,152		
11 役務費	4,912		
2 給料	33,575		
3 職員手当等	24,405		
4 共済費	11,406		
		後期高齢者医療の事務を適正に行います。	
1 報酬	3,819		
3 職員手当等	1,391		
8 旅費	20		
10 需用費	1,152		
11 役務費	4,912		
8 旅費	13	01 後期高齢者医療保険料徴収事業	15,584
10 需用費	680		
11 役務費	9,155		
12 委託料	5,736		
		後期高齢者医療保険料の適正な徴収を行います。	
8 旅費	13		
10 需用費	680		
11 役務費	9,155		
12 委託料	5,736		
18 負担金、補助及び 交付金	4,514,688	01 後期高齢者医療広域連合納付金事務	4,517,693
22 償還金、利子及び 割引料	3,005		
		神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して保険料等を納付します。	
18 負担金、補助及び 交付金	4,514,688		

款（２）後期高齢者医療広域連合納付金  
 項（１）後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 諸支出金	10,640	3,890	6,750				10,640
1 償還金及び還付加算金	10,640	3,890	6,750				10,640
1 後期高齢者医療保険料還付金	10,520	3,770	6,750				10,520
(1) 後期高齢者医療保険料還付金	(保険年金課)						
	10,520	3,770	6,750				10,520
2 後期高齢者医療保険料還付加算金	120	120	0				120
(1) 後期高齢者医療保険料還付加算金	(保険年金課)						
	120	120	0				120
4 予備費	1,000	2,000	△1,000				1,000
1 予備費	1,000	2,000	△1,000				1,000
1 予備費	1,000	2,000	△1,000				1,000

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	3,005	
22 償還金、利子及び割引料	10,520	01 後期高齢者医療保険料還付金 10,520
		後期高齢者医療保険料の過誤納金を還付します。
22 償還金、利子及び割引料	10,520	
22 償還金、利子及び割引料	120	01 後期高齢者医療保険料還付加算金 120
		後期高齢者医療保険料の還付加算金を支出します。
22 償還金、利子及び割引料	120	
		01 予備費 1,000

# 給与費明細書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(2) 8	3,819	33,575	25,796	63,190	11,406	74,596
前 年 度	(3) 8	3,615	34,343	26,329	64,287	11,325	75,612
比 較	(△1) 0	204	△ 768	△ 533	△ 1,097	81	△ 1,016

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤 務手当
	本 年 度	744	4,144	1,062	602	213	3,528
	前 年 度	1,122	4,282	756	825	213	3,444
	比 較	△ 378	△ 138	306	△ 223	0	84

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	8,498	7,005
	前 年 度	8,640	7,047
	比 較	△ 142	△ 42

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(0) 8		33,575	24,405	57,980	11,406	69,386
前 年 度	(1) 8		34,343	25,025	59,368	11,325	70,693
比 較	(△ 1) 0		△ 768	△ 620	△ 1,388	81	△ 1,307

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤 務手当
	本 年 度	744	4,144	1,062	602	213	3,528
	前 年 度	1,122	4,282	756	825	213	3,444
	比 較	△ 378	△ 138	306	△ 223	0	84

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	7,743	6,369
	前 年 度	7,931	6,452
	比 較	△ 188	△ 83

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(2)	3,819		1,391	5,210		5,210
前 年 度	(2)	3,615		1,304	4,919		4,919
比 較	(0)	204		87	291		291

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手 当	時間外勤 務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	755	636
	前 年 度	709	595
	比 較	46	41

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明				
給 料	△ 768	1 給与改定に伴う増減分	1,078	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 4.04 %			
		2 昇給に伴う増加分	108	普通昇給	普通昇給による平均昇給率 1.48%			
		3 その他の増減分	△ 1,954	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況(人)			
						(在職職員数)	(その他)	(計)
					本年度	8	0	8
前年度	8	1	9					
増減	0	△ 1	△ 1					
職 員 手 当	△ 533	1 制度改正に伴う増減分	817	制度改正に伴う増減分	(増減額)			
					扶養手当	3		
		地域手当	143					
		通勤手当	60					
		期末・勤勉手当	603					
		期末・勤勉手当(会計年度任用職員)	8					
			817					
		2 その他の増減分	△ 1,350	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	(本年度)	(前年度)	(増減額)	
					扶養手当	741	1,122	△ 381
					地域手当	4,001	4,282	△ 281
住居手当	1,062				756	306		
通勤手当	542				825	△ 283		
管理職手当	213				213	0		
時間外勤務手当	3,528				3,444	84		
期末・勤勉手当	13,509				14,383	△ 874		
期末・勤勉手当(会計年度任用職員)	1,383	1,304	79					
	計	24,979	26,329	△ 1,350				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位：円)

区 分	行政職(1)	
令和8年1月1日現在	平均給料月額	317,356
	平均給与月額	421,625
	平均年齢	38歳7月
令和7年1月1日現在	平均給料月額	302,911
	平均給与月額	392,034
	平均年齢	37歳3月

イ 初任給 (単位：円)

区 分	行政職(1)	国の制度
		行政職(1)
高 校 卒	213,100	200,300
短 大 卒	225,600	
大 学 卒	242,000	総合職242,000 一般職232,000

ウ 級別職員数

区分	行政職(1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	1	11.1
	3級	1	11.1
	2級	4	44.5
	1級	3	33.3
	計	9	100.0
令和7年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	1	11.1
	3級	1	11.1
	2級	3	33.3
	1級	4	44.5
	計	9	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

級	4級	3級	2級	1級
区分	課長	係長	主査	主事

エ 昇給

区 分		全給料表	左のうち主な給料表 単位ごとの内訳		
			行 政 職 (1)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	6	6	
		6号給(人)	2	2	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	6	6	
		6号給(人)	2	2	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有
国の制度	2.325	2.325	4.65	有

カ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	12.0
支給対象職員数(人)	8
国の指定基準に基づく支給率(%)	12.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	なし	なし
		子	13,000円	13,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (150,000円 を限度)	運賃等相当額 (150,000円 を限度)
		自動車等利用者(2km～100km以上)	2,000円 ～71,400円	2,000円 ～71,400円



債務負担行為で令和9年度以降にわたる  
支出額又は支出額の見込み及び令和8年

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和8年度分)	559		

(後期高齢者医療事業特別会計)

# ものについての令和7年度末までの 度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和9年度	559				全額



# 病 院 事 業 会 計 予 算



## 議案第21号

## 令和8年度大和市病院事業会計予算

## (総則)

第1条 令和8年度大和市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

## (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

## (1) 病床数

一般病床	393	床
------	-----	---

## (2) 年間患者数

入院	112,055	人
----	---------	---

外来	181,242	人
----	---------	---

## (3) 一日平均患者数

入院	307	人
----	-----	---

外来	752	人
----	-----	---

## (4) 主な建設改良事業

資産購入事業	199,000	千円
--------	---------	----

施設整備事業	38,776	千円
--------	--------	----

## (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 病院事業収益		14,237,132	千円
第1項 医業収益		12,627,049	千円
第2項 医業外収益		1,610,083	千円
	支	出	
第1款 病院事業費用		14,624,309	千円
第1項 医業費用		14,207,172	千円
第2項 医業外費用		327,137	千円
第3項 特別損失		80,000	千円
第4項 予備費		10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額337,463千円は、過年度分損益勘定留保資金337,463千円で補てんするものとする。）。

収		入	
第1款	資本的収入	532,430	千円
第1項	負担金	299,780	千円
第2項	企業債	229,900	千円
第3項	補助金	2,750	千円
支		出	
第1款	資本的支出	869,893	千円
第1項	建設改良費	237,776	千円
第2項	企業債償還金	632,117	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項		期 間	限 度 額
1	白衣等賃貸借（単価契約）	令和9年度から令和13年度	99,280 千円
2	検体検査業務委託（単価契約）	令和9年度から令和11年度	323,692 千円
3	食器等洗浄下膳業務委託	令和9年度	26,270 千円
4	夜間託児室運營業務委託（単価契約）	令和9年度	8,895 千円
5	酸素濃縮式供給装置等賃貸借（単価契約）	令和9年度	16,728 千円
6	夜勤看護補助者派遣（単価契約）	令和9年度	70,524 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
器械器具等 購入事業債	191,200 千円	借入先:政府その他 借入方法:証書借入又は 証券発行	7.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率。)	政府資金についてはその 融通条件により、銀行その 他の場合にはその債権者と の融通条件による。
施設整備事 業債	38,700 千円	借入時期:令和8年度 ただし、事業その他 の都合によりその一部 若しくは全部を翌年度 に繰り延べ起債しても よい。 起債前借りすること ができる。		ただし、財政状況により 据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還をする こと若しくは本議決の範囲 内で未償還額を借り換える ことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、  
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければなら  
ない。

- |           |              |
|-----------|--------------|
| (1) 職員給与費 | 7,471,683 千円 |
| (2) 交際費   | 200 千円       |

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,166,500千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

取得する資産	種 類	名 称	数 量
	医療機器	人工関節手術支援ロボット	一式

令和8年2月25日提出

大和市長 古谷田 力







病 院 事 業 会 計 予 算  
に 関 する 説 明 書

# 令和8年度大和市病院事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 病院事業収益			14,237,132	
	1 医業収益		12,627,049	
		1 入院収益	8,066,503	
		2 外来収益	3,855,198	
		3 その他医業収益	705,348	
	2 医業外収益		1,610,083	
		1 受取利息配当金	1,400	
		2 他会計負担金	1,054,743	
		3 他会計補助金	12,585	
		4 補助金	30,222	
		5 その他医業外収益	84,741	
		6 託児室事業収益	2,821	
		7 長期前受金戻入	423,571	

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業費用			14,624,309	
	1 医業費用		14,207,172	
		1 給 与 費	7,449,381	
		2 材 料 費	3,529,954	
		3 経 費	2,516,865	
		4 減 価 償 却 費	672,781	
		5 資 産 減 耗 費	6,200	
		6 研 究 研 修 費	31,991	
	2 医業外費用		327,137	
		1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	40,209	
		2 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	53,436	
		3 雑 損 失	175,052	
		4 託 児 室 事 業 費	43,793	
		5 消 費 税 等	14,647	
	3 特別損失		80,000	
		1 過年度損益修正損	80,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			532,430	
	1 負担金		299,780	
		1 他 会 計 負 担 金	299,780	
	2 企業債		229,900	
		1 企 業 債	229,900	
	3 補助金		2,750	
1 県 費 補 助 金		2,750		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			869,893	
	1 建設改良費		237,776	
		1 資 産 購 入 費	199,000	
		2 工 事 請 負 費	38,776	
	2 企業債償還金		632,117	
1 企 業 債 償 還 金		632,117		

# 令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 387,177
減価償却費	672,781
長期前払金償却額	53,436
長期前受金戻入額	△ 423,571
受取利息及び受取配当金	△ 1,400
支払利息	40,209
固定資産除却費	5,000
未収金の増減額	△ 126,269
未払金の増減額	△ 23,098
貸倒引当金の増減額	399
賞与引当金の増減額	19,160
退職給付引当金の増減額	79,604
貯蔵品の増減額	1,200
小計	△ 89,726
利息及び配当金の受取額	1,400
利息の支払額	△ 40,209
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,535
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 216,160
控除対象外消費税支出	△ 21,758
補助金の収入額	2,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,168
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	229,900
建設改良企業債の償還による支出	△ 632,117
一般会計負担金	299,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,437
資金増加(減少)額	△ 466,140
資金期首残高	848,335
資金期末残高	382,195

# 給与費明細

## 1 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	10	(356) 587	956,973	2,469,122	2,984,638	6,410,733	1,041,790	7,452,523
	資本勘定 支弁職員								
	合計	10	(356) 587	956,973	2,469,122	2,984,638	6,410,733	1,041,790	7,452,523
前年度	損益勘定 支弁職員	10	(339) 583	902,078	2,403,042	3,029,621	6,334,741	1,012,060	7,346,801
	資本勘定 支弁職員								
	合計	10	(339) 583	902,078	2,403,042	3,029,621	6,334,741	1,012,060	7,346,801
比較	損益勘定 支弁職員	0	(17) 4	54,895	66,080	△ 44,983	75,992	29,730	105,722
	資本勘定 支弁職員								
	合計	0	(17) 4	54,895	66,080	△ 44,983	75,992	29,730	105,722

備考 () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当
	本年度	48,667	331,488	51,426	153,367	53,039	53,628	283,357
	前年度	49,301	323,780	52,812	153,962	35,672	56,160	330,509
	比較	△ 634	7,708	△ 1,386	△ 595	17,367	△ 2,532	△ 47,152

夜間勤務 手当	宿日直手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職 給付費
44,861	64,266	339,692	739,293	613,076	36,300	172,178
42,754	61,221	337,368	722,269	597,839	42,900	223,074
2,107	3,045	2,324	17,024	15,237	△ 6,600	△ 50,896

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	(5) 587	321	2,469,122	2,756,437	5,225,880	898,238	6,124,118
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	(5) 587	321	2,469,122	2,756,437	5,225,880	898,238	6,124,118
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	(3) 583	250	2,403,042	2,804,793	5,208,085	876,217	6,084,302
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	(3) 583	250	2,403,042	2,804,793	5,208,085	876,217	6,084,302
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(2) 4	71	66,080	△ 48,356	17,795	22,021	39,816
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	(2) 4	71	66,080	△ 48,356	17,795	22,021	39,816

備考 () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当
	本年度	48,667	331,488	51,426	153,367	53,039	53,628	283,357
	前年度	49,301	323,780	52,812	153,962	35,672	56,160	330,509
	比 較	△ 634	7,708	△ 1,386	△ 595	17,367	△ 2,532	△ 47,152

夜間勤務 手 当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退 職 給 付 費
44,861	64,266	339,692	615,271	508,897	36,300	172,178
42,754	61,221	337,368	600,080	495,200	42,900	223,074
2,107	3,045	2,324	15,191	13,697	△ 6,600	△ 50,896

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(351) 0	956,652		228,201	1,184,853	143,552	1,328,405
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(351) 0	956,652		228,201	1,184,853	143,552	1,328,405
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(336) 0	901,828		224,828	1,126,656	135,843	1,262,499
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(336) 0	901,828		224,828	1,126,656	135,843	1,262,499
比 較	損益勘定 支弁職員	(15) 0	54,824		3,373	58,197	7,709	65,906
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(15) 0	54,824		3,373	58,197	7,709	65,906

備考 () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当
	本年度							
	前年度							
	比 較							

夜間勤務 手 当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退 職 給 付 費
			124,022	104,179		
			122,189	102,639		
			1,833	1,540		

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明		
給料	66,080	1 給与改定に伴う増減分	76,558	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 3.20 %	
		2 昇給に伴う増加分	5,046	普通昇給	普通昇給による平均昇給率 0.82 %	
		3 その他の増減分	△ 15,524	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況 (人) (在職職員数) (その他) (計) 本年度 587 10 597 前年度 583 10 593 増 減 4 0 4 採用・退職の状況 (人) 令和7年度採用者数 68 人 令和7年度退職者数 (見込) 44 人 令和8年度採用者数 (見込) 45 人	
手当	△ 44,983	1 制度改正に伴う増減分	26,600	制度改正に伴う増減分	(増減額) 地域手当 9,875 初任給調整手当 1,016 期末・勤勉手当 15,709	
		2 その他の増減分	△ 71,583	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	(本年度) (前年度) (増減額) 扶養手当 48,667 49,301 △ 634 地域手当 321,613 323,780 △ 2,167 住居手当 51,426 52,812 △ 1,386 初任給調整手当 152,351 153,962 △ 1,611 通勤手当 53,039 35,672 17,367 管理職手当 53,628 56,160 △ 2,532 時間外勤務手当 283,357 330,509 △ 47,152 夜間勤務手当 44,861 42,754 2,107 宿日直手当 64,266 61,221 3,045 特殊勤務手当 339,692 337,368 2,324 期末・勤勉手当 1,336,660 1,320,108 16,552 児童手当 36,300 42,900 △ 6,600 退職給付費 172,178 223,074 △ 50,896 計 2,958,038 3,029,621 △ 71,583	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和8年 1月1日 現在	平均給料 月 額	348,850	384,700	488,261	342,327	337,527
	平均給与 月 額	491,534	597,318	1,083,032	475,997	481,295
	平均年齢	45歳1月	55歳6月	41歳10月	40歳8月	41歳10月
令和7年 1月1日 現在	平均給料 月 額	331,566	372,167	475,957	329,861	325,769
	平均給与 月 額	428,153	575,821	1,088,279	457,849	463,198
	平均年齢	44歳10月	54歳6月	41歳9月	41歳5月	41歳11月

#### (2) 初任給

区 分		行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
大和市	高 校 卒	213,100	213,100			254,700
	短 大 卒	225,600			244,900	274,100
	大 学 卒	242,000		医・大 380,800	258,100	281,500
	大学院卒			博士課程 413,100	265,600	

区 分		行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
国の制度	高 校 卒	200,300	198,200			221,700
	短 大 卒				220,700	254,700
	大 学 卒	総合職 242,000 一般職 232,000		医・大 305,600	239,800	269,100
	大学院卒	255,600		博士課程 380,800	256,000	

※ 行政職給料表(2)の初任給は、技能職員が20歳以下で採用された場合である。

(3) 級別職員数

区分	行政職(1)			行政職(2)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日 現在	6級	1	2.6			
	5級	1	2.6			
	4級	3	7.7			
	3級	8	20.4	3級	6	100.0
	2級	22	56.4	2級		
	1級	4	10.3	1級		
	計	39	100.0	計	6	100.0
令和7年 1月1日 現在	6級	1	2.3			
	5級	2	4.7			
	4級	2	4.7			
	3級	8	18.6	3級	6	100.0
	2級	25	58.1	2級		
	1級	5	11.6	1級		
	計	43	100.0	計	6	100.0

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日 現在	6級	1	1.1	6級	6	6.7	6級	3	0.9
	5級	2	2.1	5級	9	10.1	5級	14	4.3
	4級	22	23.7	4級	16	18.0	4級	22	6.7
	3級	9	9.7	3級	32	36.0	3級	167	50.7
	2級	24	25.8	2級	17	19.1	2級	82	24.9
	1級	35	37.6	1級	9	10.1	1級	41	12.5
	計	93	100.0	計	89	100.0	計	329	100.0
令和7年 1月1日 現在	6級	1	1.1	6級	7	7.9	6級	4	1.2
	5級	2	2.3	5級	9	10.1	5級	14	4.2
	4級	22	24.7	4級	16	18.0	4級	23	6.9
	3級	7	7.9	3級	29	32.6	3級	167	49.8
	2級	31	34.8	2級	18	20.2	2級	81	24.2
	1級	26	29.2	1級	10	11.2	1級	46	13.7
	計	89	100.0	計	89	100.0	計	335	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(1)	事務局長	参事	課長 室長 科長 センター長	係長 副主幹	主査	主事
行政職(2)				技能主任 用務主任	調理師 看護助手	調理師 看護助手
医療職(1)	院長	副院長	部長 担当部長	上級医長	医長	医員
医療職(2)	部長 科長 センター長	科長補佐 センター長補佐 副主幹	主査	主任	薬剤師 技師	薬剤師 技師
医療職(3)	部長 センター長 部長補佐	看護師長	看護主任 助産師 看護師	助産師 看護師	助産師 看護師	助産師 看護師

## (4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	587	44	6	95	89	353	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	586	44	6	94	89	353	
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)	575	33	6	94	89	353
		6号給 (人)	11	11				
		8号給 (人)						
比率 (B) / (A) (%)		99.8	100.0	100.0	98.9	100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	583	41	6	94	89	353	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	582	41	6	93	89	353	
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)	572	31	6	93	89	353
		6号給 (人)	10	10				
		8号給 (人)						
比率 (B) / (A) (%)		99.8	100.0	100.0	98.9	100.0	100.0	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種		
		医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	13.8	38.5	1.7	9.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	80.0	100.0	64.4	89.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	64,723	185,680	7,966	37,254
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、分べん手当、夜間医療・看護等手当、 自宅待機手当			

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務 の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	(無)	
	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	(無)	
	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	(無)	
	2.325	2.325	4.65	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) 地域手当

職 種	医療職(1)	その他の職員
支給対象地域	全域	全域
支給率(%)	16.0	12.0
支給対象職員数(人)	95	492
国の指定基準に基づく支給率(%)	16.0	12.0

## (9) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	なし	なし
		子	13,000円	13,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (150,000円を限度)	運賃等相当額 (150,000円を限度)
		自動車等利用者(2km~100km以上)	2,000円 ~71,400円	2,000円 ~71,400円
宿日直手当	異なる	医師	22,500円	22,500円
		一般	6,100円	4,700円

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間金額	金額	期間金額	金額	特定財源	自己財源
地上デジタル放送移行に伴う電波障害対策業務委託料 (平成22年度議決分)	9,954	平成23年度から令和7年度まで	4,503	令和8年度から令和12年度まで	5,451	国 支 出 金	全額
配管更生装置賃貸借 (令和2年度議決分)	20,560	令和3年度から令和7年度まで	12,850	令和8年度 令和9年度 令和10年度	2,570 2,570 2,570	国 支 出 金	全額
検査部門ネットワーク関連機器等賃貸借 (令和3年度議決分)	7,840	令和4年度から令和7年度まで	4,480	令和8年度 令和9年度 令和10年度	1,120 1,120 1,120	国 支 出 金	全額
空調冷水配管更生装置賃貸借 (令和4年度議決分)	22,812	令和5年度から令和7年度まで	8,295	令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度	2,765 2,765 2,765 2,765 2,765 692	国 支 出 金	全額
医師事務作業補助者派遣その2 (単価契約) (令和6年度議決分)	54,341	令和7年度	24,152	令和8年度 令和9年度	24,152 6,037	国 支 出 金	全額
洗浄滅菌等業務委託 (令和6年度議決分)	369,983	令和7年度	123,328	令和8年度 令和9年度	123,328 123,327	国 支 出 金	全額
物品管理業務委託 (令和6年度議決分)	279,378	令和7年度	93,126	令和8年度 令和9年度	93,126 93,126	国 支 出 金	全額
物品管理業務委託 (単価契約) (令和6年度議決分)	11,359,729	令和7年度	3,489,442	令和8年度 令和9年度	3,775,607 4,094,680	国 支 出 金	全額
リネン等供給業務委託 (令和6年度議決分)	153,450	令和7年度	61,380	令和8年度 令和9年度	61,380 30,690	国 支 出 金	全額
駐車場機器賃貸借 (令和6年度議決分)	72,600	令和7年度	14,520	令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	14,520 14,520 14,520 14,520	国 支 出 金	全額
総合医療情報システム運用管理業務委託 (令和6年度議決分)	92,585	令和7年度	30,862	令和8年度 令和9年度	30,862 30,861	国 支 出 金	全額

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	特定財源	自己財源
LED機器等賃貸借 (令和6年度議決分)	77,500	令和7年度	15,500	令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	15,500 15,500 15,500 15,500	国 県 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額
医療事務業務委託 (令和7年度議決分)	930,600			令和8年度 令和9年度 令和10年度	372,240 372,240 186,120	国 県 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額
白衣等賃貸借 (単価契約) (令和8年度分)	99,280			令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度	19,856 19,856 19,856 19,856 19,856	国 県 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額
検体検査業務委託 (単価契約) (令和8年度分)	323,692			令和9年度 令和10年度 令和11年度	123,462 130,869 69,361	国 県 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額
食器等洗浄下膳 業務委託 (令和8年度分)	26,270			令和9年度	26,270	国 県 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額
夜間託児室運営 業務委託 (単価契約) (令和8年度分)	8,895			令和9年度	8,895	国 県 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額
酸素濃縮式供給 装置等賃貸借 (単価契約) (令和8年度分)	16,728			令和9年度	16,728	国 県 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額
夜勤看護補助者 派遣 (単価契約) (令和8年度分)	70,524			令和9年度	70,524	国 県 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額

# 令和 8 年度大和市病院事業 予定貸借対照表

令和 9 年 3 月 3 1 日

(単位:千円)

## 資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土	地		1,310,967
ロ 建	物	8,316,010	
	減価償却累計額	<u>△5,900,781</u>	2,415,229
ハ 構	築物	378,601	
	減価償却累計額	<u>△338,759</u>	39,842
ニ 器	械及び備品	6,125,654	
	減価償却累計額	<u>△4,372,416</u>	1,753,238
ホ 車	両	5,691	
	減価償却累計額	<u>△5,407</u>	284
ヘ その他	有形固定資産	8,230,619	
	減価償却累計額	<u>△7,073,610</u>	<u>1,157,009</u>
有形固定資産合計			6,676,569
(2) 無形固定資産			
イ 電	話加入権		7,936
ロ ソ	フトウェア		8,946
無形固定資産合計			<u>16,882</u>
(3) 投資			
イ 長	期前払消費税		286,584
投資合計			<u>286,584</u>
固定資産合計			<u>6,980,035</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			382,195
(2) 未収金			
イ 医	業未収金	1,918,974	
ロ 医	業外未収金	<u>30,457</u>	1,949,431
	貸倒引当金		<u>△5,777</u>
未収金合計			1,943,654
(3) 貯蔵品			
イ 薬	品		44,586
流動資産合計			<u>2,370,435</u>

資産合計

9,350,470

## 負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,970,506	
ロ その他企業債	511,016	
企業債合計		2,481,522
(2) 他会計借入金		
イ その他長期借入金		900,000
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	1,928,350	
固定負債合計		5,309,872
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	536,451	
ロ その他企業債	63,647	600,098
(2) 他会計借入金		
イ その他長期借入金		100,000
(3) 未払金		
イ 医業未払金	815,450	
ロ 医業外未払金	5,583	
ハ その他未払金	47,555	868,588
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	539,046	
流動負債合計		2,107,732
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	7,955,280	
(2) 長期前受金収益化累計額	△6,277,710	
繰延収益合計		1,677,570
負債合計		9,095,174

## 資 本 の 部

6 資本金		
(1) 自己資本金	3,836,194	
資本金合計		3,836,194
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 寄附金	14,100	
ロ 県費補助金	28,452	
ハ その他資本剰余金	4,730,074	
資本剰余金合計		4,772,626
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	8,353,524	
欠損金合計	8,353,524	
剰余金合計		△ 3,580,898
資本合計		255,296
負債資本合計		9,350,470

## 注記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 39年
  - 構築物 10～45年
  - 機械及び装置 3～20年
  - 車両運搬具 6年
  - 工具器具及び備品 3～24年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
- ・耐用年数
  - ソフトウェア 5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額を退職給付引当金として計上する。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表関連

#### 1 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として92,574,000円を支給することとなったため、退職給付引当金92,574,000円を取り崩した。

#### 2 賞与引当金の取崩し

令和8年度において期末手当及び勤勉手当として1,352,369,000円、これに係る法定福利費258,880,000円を支給することとなったため、賞与引当金519,886,000円を取り崩した。

### III. 重要な後発事象

該当なし。

# 令和7年度大和市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1	医業収益			
	(1)入院収益	7,664,810		
	(2)外来収益	3,453,558		
	(3)その他医業収益	710,600	11,828,968	
2	医業費用			
	(1)給与費	7,332,391		
	(2)材料費	3,091,543		
	(3)経費	2,354,343		
	(4)減価償却費	548,357		
	(5)資産減耗費	13,700		
	(6)研究研修費	26,697	13,367,031	
	医業損失			1,538,063
3	医業外収益			
	(1)受取利息配当金	220		
	(2)他会計負担金	1,068,055		
	(3)他会計補助金	61,251		
	(4)補助金	349,084		
	(5)その他医業外収益	71,153		
	(6)託児室事業収益	3,051		
	(7)長期前受金戻入	364,542	1,917,356	
4	医業外費用			
	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	26,650		
	(2)長期前払消費税勘定償却	46,438		
	(3)雑損失	556,633		
	(4)託児室事業費	53,092	682,813	1,234,543
	経常損失			303,520
5	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	80,000	80,000	△80,000
6	予備費			
	予備費	10,000	10,000	△10,000
	純損失			393,520
	前年度繰越欠損金			7,572,827
	当年度未処理欠損金			7,966,347

令和7年度大和市病院事業  
 予定貸借対照表(前年度分)

令和8年3月31日

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	地	1,310,967	
ロ 建物	物	8,316,010	
減価償却累計額		<u>△5,706,178</u>	2,609,832
ハ 構築物	物	378,601	
減価償却累計額		<u>△334,844</u>	43,757
ニ 器械及び備品		6,044,745	
減価償却累計額		<u>△4,084,830</u>	1,959,915
ホ 車両	両	5,691	
減価償却累計額		<u>△5,407</u>	284
ヘ その他有形固定資産		8,195,368	
減価償却累計額		<u>△6,984,459</u>	<u>1,210,909</u>
有形固定資産合計			7,135,664
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		7,936	
ロ ソフトウェア		<u>11,470</u>	
無形固定資産合計			19,406
(3) 投資			
イ 長期前払消費税		<u>318,263</u>	
投資合計			<u>318,263</u>
固定資産合計			<u>7,473,333</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			848,335
(2) 未収金			
イ 医業未収金		1,792,540	
ロ 医業外未収金		<u>30,623</u>	1,823,163
貸倒引当金			<u>△5,378</u>
未収金合計			1,817,785
(3) 貯蔵品			
イ 薬品			<u>45,786</u>
流動資産合計			<u>2,711,906</u>

資産合計

10,185,239

## 負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,277,057		
ロ その他企業債	<u>574,663</u>		
企業債合計		2,851,720	
(2) 他会計借入金			
イ その他長期借入金		1,000,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>1,848,746</u>	
固定負債合計			5,700,466
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	568,521		
ロ その他企業債	<u>63,596</u>		
企業債合計		632,117	
(2) 未払金			
イ 医業未払金	696,578		
ロ 医業外未払金	5,936		
ハ その他未払金	<u>189,172</u>		
未払金合計		891,686	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>519,886</u>	
流動負債合計			2,043,689
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,652,750	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△5,854,139</u>	
繰延収益合計			<u>1,798,611</u>
負債合計			<u>9,542,766</u>

## 資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金		3,836,194	
資本金合計			3,836,194
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	14,100		
ロ 県費補助金	28,452		
ハ その他資本剰余金	<u>4,730,074</u>		
資本剰余金合計		4,772,626	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>7,966,347</u>		
欠損金合計		<u>7,966,347</u>	
剰余金合計			<u>△ 3,193,721</u>
資本合計			<u>642,473</u>
負債資本合計			<u>10,185,239</u>

# 令和8年度大和市病院事業

## 収益的収入

### 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 病院事業収益	14,237,132	13,278,642	958,490
1 医業収益	12,627,049	11,805,195	821,854
1 入院収益	8,066,503	7,666,901	399,602
2 外来収益	3,855,198	3,454,500	400,698
3 その他医業収益	705,348	683,794	21,554
2 医業外収益	1,610,083	1,473,447	136,636
1 受取利息配当金	1,400	220	1,180
2 他会計負担金	1,054,743	987,210	67,533
3 他会計補助金	12,585	11,360	1,225
4 補助金	30,222	30,343	△ 121
5 その他医業外収益	84,741	76,416	8,325
6 託児室事業収益	2,821	3,356	△ 535
7 長期前受金戻入	423,571	364,542	59,029

# 会計予算実施計画内訳書 及び支出

節		説 明			
区 分	金 額				
	千円				
診 療 収 益	8,066,503	年延患者数	112,055 人	1人1日当平均収入	71,987 円
診 療 収 益	3,855,198	年延患者数	181,242 人	1人1日当平均収入	21,271 円
分娩介助料収益	52,520	市内時間内	136 件	市内時間外	137 件
		市外時間内	53 件	市外時間外	39 件
新生児介補料収益	10,062	新生児介補日数	1,610 日		
室料差額収益	133,443	特別室	2 室	一般個室	76 室
公衆衛生活動収益	50,721	一般健診等			
文書料収益	31,214	各種診断書料			
死体処置料収益	1,125	死体処置料			
一般会計負担金	401,400	救急医療	370,160 千円	保健衛生	31,240 千円
その他医業収益	24,863	産科医療補償収入、衛生材料等			
預 金 利 息	1,400	預金利子			
一般会計負担金	1,054,743	企業債利息	17,609 千円	高度医療	385,120 千円
		小児医療	167,650 千円	周産期医療	117,190 千円
		院内保育所	42,530 千円	その他	324,644 千円
一般会計補助金	12,585	夜間診療運営費補助金（救急搬送受入れ補助）			
県 費 補 助 金	25,317	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金			
		周産期救急医療事業費補助金			
		国民健康保険調整交付金（保健事業分・特別調整交付金）			
		地域医療介護総合確保基金事業費補助金			
		（産科医師等分娩手当補助事業）他			
国 庫 補 助 金	4,905	臨床研修費等補助金			
不用品売却収益	69	X線フィルム			
その他医業外収益	84,672	救急医療補償費	10,865 千円	駐車場使用料	14,366 千円
		実習謝礼	7,156 千円	目的外使用料	25,034 千円
		その他	27,251 千円		
託児室事業収益	2,821	託児料			
長期前受金戻入	423,571	補助金等に係る減価償却費見合い分の収益化			

※一般会計負担金：医業収益分 401,400千円 + 医業外収益分 1,054,743千円 = 1,456,143千円

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		自 己 財 源
	千円	千円	千円	国 支 出	千円	千円
1 病院事業費用	14,624,309	13,955,845	668,464	国 支 出	30,222	13,137,944
				一般会計	1,456,143	
				そ の 他		
1 1 医業費用	14,207,212	13,560,062	647,150	国 支 出	30,222	12,785,526
				一般会計	1,391,424	
				そ の 他		
1 1 1 給与費	7,449,381	7,336,508	112,873	国 支 出	30,222	6,437,424
				一般会計	981,735	
				そ の 他		
2 材料費	3,529,954	3,045,820	484,134	国 支 出		3,359,094
				一般会計	170,860	
				そ の 他		
3 経費	2,516,865	2,586,310	△ 69,445	国 支 出		2,315,350
				一般会計	201,515	
				そ の 他		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
給料医師給	547,995	職員給与費	6,136,062 千円
給料医療技術員給	357,316	一般行政職	44 人
給料看護師給	1,358,192	技能労務職	6 人
給料事務員給	177,891	医療職	537 人
給料労務員給	27,728	会計年度任用職員給与費	351 人
手当医師給	851,519	市立病院運営審議会委員報酬	1(人)
手当医療技術員給	240,956		
手当看護師給	976,729		
手当事務員給	131,350		
手当労務員給	18,609		
報酬	941,537		
手当会計年度任用職員	154,219		
法定福利費	956,156		
公務災害補償費	10		
退職給付費	172,178		
賞与引当金繰入額	536,996		
薬品費	2,175,672		
診療材料費	1,225,529		
給食材料費	122,792	入院患者給食用	
医療消耗備品費	5,961	診療用消耗備品費	
厚生福利費	3,220	職員予防接種、職員互助会助成金 他	
報償費	90	ボランティア謝礼等	
旅費交通費	150	普通旅費	
職員被服費	1,128		

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	自己財源
			千円	千円	千円	千円	千円
		4 減価償却費	672,781	548,357	124,424	国 県 支 出 金	649,931
						一般会計	22,850
						そ の 他	
		5 資産減耗費	6,200	13,700	△ 7,500	国 県 支 出 金	6,200
						一般会計	
						そ の 他	
		6 研究研修費	31,991	29,367	2,624	国 県 支 出 金	17,527
						一般会計	14,464
						そ の 他	

節		説	明
区 分	金 額		
消 耗 品 費	50,000		
消 耗 備 品 費	3,924		
光 熱 水 費	238,648	電気代 119,230 千円	ガス代 85,425 千円 水道代 33,993 千円
燃 料 費	500	非常用発電機燃料他	
食 糧 費	1,063	会議・来客他賄い、災害備蓄食糧更新 他	
印 刷 製 本 費	2,500	診療用・事務用諸用紙印刷費	
修 繕 費	97,974	機械器具・建物設備修繕費	
保 險 料	21,107	病院賠償責任保険 13,783千円	産科医療補償制度他 7,324 千円
賃 借 料	237,966	医療機器 122,675 千円	電算関連 33,614 千円 設備 43,571 千円 貸与被服 13,897 千円 その他 24,209 千円
通 信 運 搬 費	13,337	電話・PHS 等 8,694 千円	郵便料他 4,643 千円
委 託 料	1,676,648	医療機器保守 271,637 千円	設備関連 373,877 千円 物品管理 198,317 千円 廃棄物処理 36,392 千円 検査 144,643 千円 医事業務 344,749 千円 電算関連 201,355 千円 その他 105,678 千円
諸 会 費	3,135	大和市医師会 606 千円	その他 2,529 千円
雑 費	163,275	下水道使用料 29,673 千円	人材派遣 77,959 千円 その他 55,643 千円
交 際 費	200		
補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	2,000		
建 物 減 価 償 却 費	194,603		
構 築 物 減 価 償 却 費	3,915		
器 械 及 び 備 品 減 価 償 却 費	382,587		
そ の 他 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	89,152		
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,524		
た な 卸 資 産 減 耗 費	1,200		
固 定 資 産 除 却 費	5,000		
謝 金	234	研修会講師謝礼等	
図 書 費	12,885	医学図書及び雑誌	
旅 費	8,506	学会・研修会旅費	
研 究 雑 費	10,366	学会・研修会受講料等	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		自 己 財 源
	千円	千円	千円	国 支 出	千円	千円
2 医業外費用	327,137	305,783	21,354	国 支 出		262,418
				一般会計	64,719	
				そ の 他		
1 支払利息及び企業債 取扱諸費	40,209	26,650	13,559	国 支 出		18,020
				一般会計	22,189	
				そ の 他		
2 長期前払消費税 勘定償却	53,436	46,438	6,998	国 支 出		53,436
				一般会計		
				そ の 他		
3 雑損失	175,052	151,156	23,896	国 支 出		175,052
				一般会計		
				そ の 他		
4 託児室事業費	43,793	65,133	△ 21,340	国 支 出		1,263
				一般会計	42,530	
				そ の 他		
5 消費税等	14,647	16,406	△ 1,759	国 支 出		14,647
				一般会計		
				そ の 他		
3 特別損失	80,000	80,000	0	国 支 出		80,000
				一般会計		
				そ の 他		
1 過年度損益修正損	80,000	80,000	0	国 支 出		80,000
				一般会計		
				そ の 他		
4 予備費	10,000	10,000	0	国 支 出		10,000
				一般会計		
				そ の 他		
1 予備費	10,000	10,000	0	国 支 出		10,000
				一般会計		
				そ の 他		

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
企業債利息	39,809	企業債利子償還金
長期借入金利息	300	
一時借入金利息	100	
長期前払消費税額償却	53,436	過年度分資本的支出に係る控除対象外消費税等償却
その他雑損失	175,052	貯蔵品に係る控除対象外消費税等
報酬	15,436	会計年度任用職員報酬
経費	21,481	借り上げ料・給食材料・消耗品・光熱水費等
法定福利費	2,714	社会保険料事業主負担金
手当会計年度任用職員	2,112	
賞与引当金繰入額	2,050	
消費税	11,425	
地方消費税	3,222	
過年度損益修正	80,000	過年度診療報酬調定減、貸倒引当金繰入額他

資 本 的 收 入

收 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 收 入	千円 532,430	千円 1,428,340	千円 △ 895,910
1 負 担 金	299,780	172,290	127,490
1 他 会 計 負 担 金	299,780	172,290	127,490
2 企 業 債	229,900	1,253,300	△ 1,023,400
1 企 業 債	229,900	1,253,300	△ 1,023,400
3 補 助 金	2,750	2,750	0
1 県 費 補 助 金	2,750	2,750	0

# 及 び 支 出

節		金額	説明
区分			
		千円	
一般会計負担金	299,780		企業債償還金分 299,780千円
企業債	229,900		器械器具等購入事業債 191,200千円 施設整備事業債 38,700千円
県費補助金	2,750		国民健康保険調整交付金 2,750千円

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	自 己 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
1 資 本 的 支 出	869,893	1,653,654	△ 783,761	国 支 出 県 金 2,750	337,463
				企 業 債 229,900	
				一 般 会 計 299,780	
1 建 設 改 良 費	237,776	1,261,142	△ 1,023,366	国 支 出 県 金 2,750	5,126
				企 業 債 229,900	
				一 般 会 計	
1 資 産 購 入 費	199,000	1,135,797	△ 936,797	国 支 出 県 金 2,750	5,050
				企 業 債 191,200	
				一 般 会 計	
2 工 事 請 負 費	38,776	125,345	△ 86,569	国 支 出 県 金	76
				企 業 債 38,700	
				一 般 会 計	
2 企 業 債 償 還 金	632,117	392,512	239,605	国 支 出 県 金	332,337
				企 業 債	
				一 般 会 計 299,780	
1 企 業 債 償 還 金	632,117	392,512	239,605	国 支 出 県 金	332,337
				企 業 債	
				一 般 会 計 299,780	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
資 産 購 入 費	199,000	器械器具等購入費	
工 事 請 負 費	38,776	手術室空調設備改修工事	
企 業 債 償 還 金	632,117	企業債元金償還金	



下 水 道 事 業 会 計 予 算



## 議案第22号

## 令和8年度大和市下水道事業会計予算

## (総則)

第1条 令和8年度大和市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

## (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	1,960 h a
(2) 年間総処理水量	26,294,965 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	72,041 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良費	
管路整備費	289,992 千円
処理場整備費	1,381,000 千円

## (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		7,348,447 千円
第1項 営業収益		4,819,438 千円
第2項 営業外収益		2,529,009 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		7,391,595 千円
第1項 営業費用		6,899,032 千円
第2項 営業外費用		487,063 千円
第3項 特別損失		500 千円
第4項 予備費		5,000 千円

## (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,857,964 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 99,380 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,239,793 千円及び当年度分損益勘定留保資金 518,791 千円で補てんするものとする）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,732,161 千円
第1項 企業債		1,134,300 千円
第2項 他会計負担金		17,106 千円

第 3 項 補助金	569,885 千円
第 4 項 下水道事業受益者負担金	9,810 千円
第 5 項 長期貸付金償還金	220 千円
第 6 項 雑収入	840 千円

支 出

第 1 款 資本的支出	3,590,125 千円
第 1 項 建設改良費	1,793,314 千円
第 2 項 固定資産購入費	2,029 千円
第 3 項 企業債償還金	1,789,182 千円
第 4 項 長期貸付金	600 千円
第 5 項 予備費	5,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ポンプ場機器点検整備委託料	令和9年度	2,090 千円
汚泥処分業務委託料	令和9年度	780 千円
浚渫業務委託料	令和9年度	8,400 千円
中部浄化センター維持管理業務委託料	令和9年度から令和11年度	2,134,928 千円
イオンクロマトグラフ賃借料	令和9年度	1,880 千円
中部浄化センター太陽光発電設備賃借料	令和9年度から令和13年度	33,415 千円
コンビニエンスストア収納業務委託料	令和9年度	1 千円
公共汚水柵設置工事費	令和9年度	4,592 千円
処理場整備事業	令和9年度から令和10年度	340,000 千円
北部浄化センター汚泥有効利用施設整備設計施工監理業務委託料	令和9年度から令和12年度	110,520 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道債	千円 1,134,300	借入先：政府その他 借入方法：証書借入又は証券発行 借入時期：令和 8 年度 ただし、事業その他の都合によりその一部若しくは全部を翌年度に繰り延べ起債してもよい。 起債前借りすることができる。	10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、財政状況により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をすること若しくは本議決の範囲内で未償還額を借り換えることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 367,315 千円

令和 8 年 2 月 2 5 日 提出

大和市長 古谷田 力







下 水 道 事 業 会 計 予 算  
に 関 する 説 明 書

# 令和8年度大和市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益	1 営業収益		7,348,447	
		1 下水道使用料	4,819,438	
		2 他会計負担金	4,200,000	
		3 その他営業収益	617,978	
	2 営業外収益		1,460	
			2,529,009	
		1 受取利息及び配当金	2,500	
		2 他会計負担金	492,741	
		3 補助金	11,600	
		4 長期前受金戻入	2,021,620	
		5 雑収益	548	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用		7,391,595	
		1 管路管理費	114,193	
		2 処理場管理費	2,609,837	
		3 普及指導費	19,777	
		4 賦課管理費	184,059	
		5 総務費	357,394	
		6 減価償却費	3,610,481	
		7 資産減耗費	3,291	
		2 営業外費用		487,063
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	286,563	
		2 消費税及び地方消費税	200,000	
		3 雑支出	500	
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			1,732,161	
	1 企業債		1,134,300	
		1 企業債	1,134,300	
	2 他会計負担金		17,106	
		1 一般会計負担金	17,106	
	3 補助金		569,885	
		1 国庫補助金	569,885	
	4 下水道事業受益者負担金		9,810	
		1 下水道事業受益者負担金	9,810	
	5 長期貸付金償還金		220	
		1 長期貸付金償還金	220	
	6 雑収入		840	
		1 雑収入	840	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			3,590,125	
	1 建設改良費		1,793,314	
		1 管路整備費	289,992	
		2 処理場整備費	1,381,000	
		3 建設総務費	122,322	
	2 固定資産購入費		2,029	
		1 固定資産購入費	2,029	
	3 企業債償還金		1,789,182	
		1 企業債償還金	1,789,182	
	4 長期貸付金		600	
		1 長期貸付金	600	
	5 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

# 令和8年度大和市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

( 令和8年4月1日 から 令和9年3月31日 まで )

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	7,004
減価償却費	3,610,481
固定資産の除却及び減損損失	3,291
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 280
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,428
長期前受金戻入額	△ 2,021,620
受取利息及び受取配当金	△ 2,500
支払利息及び企業債取扱い諸費	286,563
未収金の増減額 (△は増加)	△ 161,379
未払金の増減額 (△は減少)	50,000
小計	1,764,132
受取利息及び受取配当金	2,500
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 286,563
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,480,069
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,700,963
国庫補助金等による収入	580,535
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,103,322
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,134,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,789,182
長期貸付金による収支	△ 380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 655,262
資金増加額 (又は減少額)	△ 278,515
資金期首残高	808,364
資金期末残高	529,849

# 給与費明細書

## 1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	10	(5) 27	9,155	119,909	88,341	217,405	39,319	256,724
	資本勘定 支弁職員		12		52,757	39,519	92,276	18,315	110,591
	合計	10	(5) 39	9,155	172,666	127,860	309,681	57,634	367,315
前年度	損益勘定 支弁職員	10	(4) 27	6,601	116,247	84,032	206,880	38,584	245,464
	資本勘定 支弁職員		(1) 12		51,301	36,519	87,820	17,871	105,691
	合計	10	(5) 39	6,601	167,548	120,551	294,700	56,455	351,155
比較	損益勘定 支弁職員		(1)	2,554	3,662	4,309	10,525	735	11,260
	資本勘定 支弁職員		(△1)		1,456	3,000	4,456	444	4,900
	合計			2,554	5,118	7,309	14,981	1,179	16,160

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本年度	6,480	21,923	2,598	4,343	3,540	5,387
	前年度	6,288	21,286	3,606	3,426	3,540	5,168
	比較	192	637	△ 1,008	917	0	219

手当の内訳	区分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	140	46,039	37,410
	前年度	130	42,695	34,412
	比較	10	3,344	2,998

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	27	623	119,909	85,286	205,818	39,319	245,137
	資本勘定 支弁職員		12		52,757	39,519	92,276	18,315	110,591
	合 計	10	39	623	172,666	124,805	298,094	57,634	355,728
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	27	356	116,247	81,814	198,417	38,584	237,001
	資本勘定 支弁職員		(1) 12		51,301	36,519	87,820	17,871	105,691
	合 計	10	(1) 39	356	167,548	118,333	286,237	56,455	342,692
比 較	損益勘定 支弁職員			267	3,662	3,472	7,401	735	8,136
	資本勘定 支弁職員		(△1)		1,456	3,000	4,456	444	4,900
	合 計		(△1)	267	5,118	6,472	11,857	1,179	13,036

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	6,480	21,923	2,598	4,343	3,540	5,387
	前年度	6,288	21,286	3,606	3,426	3,540	5,168
	比 較	192	637	△ 1,008	917	0	219

手当の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	140	44,380	36,014
	前年度	130	41,490	33,399
	比 較	10	2,890	2,615

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(5)	8,532		3,055	11,587		11,587
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(5)	8,532		3,055	11,587		11,587
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(4)	6,245		2,218	8,463		8,463
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(4)	6,245		2,218	8,463		8,463
比 較	損益勘定 支弁職員	(1)	2,287		837	3,124		3,124
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1)	2,287		837	3,124		3,124

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度						
	前年度						
	比 較						

手当の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度		1,659	1,396
	前年度		1,205	1,013
	比 較		454	383

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明				
給 料	5,118	1 給与改定に伴う増減分	4,854	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 3.12 %			
		2 昇給に伴う増加分	432	普通昇給	普通昇給による平均昇給率 1.16 %			
		3 その他の増減分	△ 168	異動その他予算措置の相違による増減分	職員数の異動状況 (人)			
				(在職職員数)	(その他)	(計)		
				本年度	39	0	39	
				前年度	39	1	40	
				増 減	0	△ 1	△ 1	
手 当	7,309	1 制度改正に伴う増減分	7,627	制度改正に伴う増減分	(増減額)			
					扶養手当		144	
					地域手当	600		
					通勤手当	1,260		
					期末・勤勉手当	5,623		
					小計	7,627		
		2 その他の増減分	△ 318	異動その他予算措置の相違による増減分	(本年度)	(前年度)	(増減額)	
					扶養手当	6,336	6,288	48
					地域手当	21,323	21,286	37
					住居手当	2,598	3,606	△ 1,008
					通勤手当	3,083	3,426	△ 343
					管理職手当	3,540	3,540	0
					時間外勤務手当	5,387	5,168	219
					特殊勤務手当	140	130	10
					期末・勤勉手当	77,826	77,107	719
					計	120,233	120,551	△ 318

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職(1)	行政職(2)
令和8年 1月1日 現在	平均給料 月 額	341,938	—
	平均給与 月 額	422,325	—
	平均年齢	45歳5月	59歳11月
令和7年 1月1日 現在	平均給料 月 額	323,959	—
	平均給与 月 額	395,047	—
	平均年齢	46歳0月	58歳11月

※ 行政職給料表(2)の「—」表示は、職員が1人のためである。

#### (2) 初任給

(単位：円)

区 分		行政職(1)	行政職(2)
大和市	高 校 卒	213,100	213,100
	短 大 卒	225,600	
	大 学 卒	242,000	

区 分		行政職(1)	行政職(2)
国の制度	高 校 卒	200,300	198,200
	短 大 卒		
	大 学 卒	総合職 242,000 一般職 232,000	

※ 行政職給料表(2)の初任給は、技能職員が20歳以下で採用された場合である。

## (3) 級別職員数

区分	行政職(1)			行政職(2)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日 現在	6級					
	5級	2	5.3			
	4級	2	5.3			
	3級	6	15.8	3級	1	100.0
	2級	22	57.8			
	1級	6	15.8			
	計	38	100.0	計	1	100.0
令和7年 1月1日 現在	6級					
	5級	2	5.3			
	4級	2	5.3			
	3級	5	13.1	3級	1	100.0
	2級	24	63.2			
	1級	5	13.1			
	計	38	100.0	計	1	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(1)	参事	課長 主幹	係長	主査	主事

## (4) 昇給

区 分		合 計	左のうち主な給料表単位ごとの内訳		
			行政職(1)	行政職(2)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	39	38	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	38	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	30	29	1
		6号給 (人)	9	9	
		8号給 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	39	38	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	38	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	30	29	1
		6号給 (人)	9	9	
		8号給 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		行政職(1)	行政職(2)
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.0	2.1
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	5.1	0.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	不快作業従事手当 特殊車両運転従事手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務 の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	(無)	
	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	(無)	
	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	(無)	
	2.325	2.325	4.65	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

## (7) 地域手当

支給対象地域	全域
支給率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	39
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12

## (8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	なし	なし
		子	13,000円	13,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (150,000円を限度)	運賃等相当額 (150,000円を限度)
		自動車等利用者 (2km~100km以上)	2,000円 ~71,400円	2,000円 ~71,400円

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	特定財源	自己財源	
北部浄化センター汚泥有効利用施設整備運営事業 (令和7年度議決分)	43,300,000 千円に法制度の改正及び経済事情の変動等に伴う経費の増加額を加算した額			令和8年度から令和33年度	43,300,000 千円に法制度の改正及び経済事情の変動等に伴う経費の増加額を加算した額	国 支 出 金	8,116,150	28,500,050
						企 業 債	6,683,800	
						一 般 会 計		
公営企業会計システム運用保守業務委託料 (令和7年度議決分)	5,775			令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	1,650 1,650 1,650 825	国 支 出 金		2,888
						企 業 債		
						一 般 会 計	2,887	
ポンプ場機器点検整備委託料 (令和8年度分)	2,090			令和9年度	2,090	国 支 出 金		1,780
						企 業 債		
						一 般 会 計	310	
汚泥処分業務委託料 (令和8年度分)	780			令和9年度	780	国 支 出 金		420
						企 業 債		
						一 般 会 計	360	
浚渫業務委託料 (令和8年度分)	8,400			令和9年度	8,400	国 支 出 金		6,410
						企 業 債		
						一 般 会 計	1,990	
中部浄化センター維持管理業務委託料 (令和8年度分)	2,134,928			令和9年度 令和10年度 令和11年度	853,971 853,971 426,986	国 支 出 金		全額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
イオンクロマトグラフ賃借料 (令和8年度分)	1,880			令和9年度	1,880	国 支 出 金		全額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
中部浄化センター太陽光発電設備賃借料 (令和8年度分)	33,415			令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度	6,683 6,683 6,683 6,683 6,683	国 支 出 金		全額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和8年度分)	1			令和9年度	1	国 支 出 金		全額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
公共汚水樹設置工事費 (令和8年度分)	4,592			令和9年度	4,592	国 支 出 金		92
						企 業 債	4,500	
						一 般 会 計		

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間 金 額	期 間 金 額	期 間 金 額	期 間 金 額	特 定 財 源		自 己 財 源	
処理場整備事業 (令和8年度分)	340,000			令和9年度 から令和10 年度	340,000	国 支 出	県 金	149,600	
						企 業 債		190,400	
						一 般 会 計			
北部浄化セン ター汚泥有効利 用施設整備設計 施工監理業務委 託料 (令和8年度分)	110,520			令和9年度 から令和12 年度	110,520	国 支 出	県 金	44,208	66,312
						企 業 債			
						一 般 会 計			

# 令和8年度大和市下水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

( 令和9年3月31日 )

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		11,175,814
ロ 建物	15,253,114	
減価償却累計額	△ 3,932,430	11,320,684
ハ 構築物	63,382,974	
減価償却累計額	△ 16,660,847	46,722,127
ニ 機械及び装置	14,643,537	
減価償却累計額	△ 4,328,513	10,315,024
ホ 車両及び運搬具	2,955	
減価償却累計額	△ 2,184	771
ヘ 工具、器具及び備品	49,122	
減価償却累計額	△ 27,281	21,841

有形固定資産合計 79,556,261

#### (2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		2,656
----------	--	-------

無形固定資産合計 2,656

#### (3) 投資その他資産

イ 長期貸付金		380
ロ その他投資		1,446

投資その他資産合計 1,826

固定資産合計 79,560,743

### 2 流動資産

(1) 現金・預金 529,849

(2) 未収金 1,039,669

貸倒引当金	△ 3,070	1,036,599
-------	---------	-----------

流動資産合計 1,566,448

資産合計 81,127,191

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,812,181		
企業債合計		20,812,181	
固定負債合計			20,812,181

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,682,542		
企業債合計		1,682,542	

(2) 未払金

200,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金	35,221		
引当金合計		35,221	

(4) その他流動負債

イ 預り金	500		
その他流動負債合計		500	

    流動負債合計 1,918,263

5 繰延収益

(1) 長期前受金

50,040,184

収益化累計額	△ 17,650,492		
繰延収益合計		32,389,692	

    繰延収益合計 32,389,692

    負債合計 55,120,136

資 本 の 部

6 資本金

17,245,819

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 3,711,029

ロ 他会計負担金 2,414,480

ハ 補助金 1,942,183

    資本剰余金合計 8,067,692

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 693,544

    利益剰余金合計 693,544

    剰余金合計 8,761,236

    資本合計 26,007,055

    負債資本合計 81,127,191

## 注記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
  - ・主な耐用年数
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物        | 50年   |
| 構築物       | 50年   |
| 機械及び装置    | 6～20年 |
| 車両及び運搬具   | 4年    |
| 工具、器具及び備品 | 5～15年 |

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
  - ・耐用年数
- |        |    |
|--------|----|
| ソフトウェア | 5年 |
|--------|----|

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、7,439,071千円である。

#### 2 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

### III. セグメント情報に関する事項

#### 1 セグメント情報の概要

大和市公共下水道事業は、公共下水道事業のみの単一セグメントのため、記載を省略している。

### IV. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

# 令和7年度大和市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

( 令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで )

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,838,182		
(2) 他会計負担金	627,895		
(3) その他営業収益	1,371	4,467,448	
	<hr/>		
2 営業費用			
(1) 管路管理費	127,964		
(2) 処理場管理費	2,153,615		
(3) 普及指導費	16,447		
(4) 賦課管理費	166,909		
(5) 総務費	353,421		
(6) 減価償却費	3,571,466		
(7) 資産減耗費	17,730	6,407,552	
	<hr/>	<hr/>	
営業損失			1,940,104
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	200		
(2) 他会計負担金	451,647		
(3) 補助金	41,942		
(4) 長期前受金戻入	2,027,031		
(5) 雑収益	644	2,521,464	
	<hr/>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	270,442		
(2) 雑支出	27,918	298,360	2,223,104
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
經常利益			283,000
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	500	500	
	<hr/>		
6 予備費			
(1) 予備費	5,000	5,000	△ 5,500
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			277,500
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			409,040
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 686,540

# 令和7年度大和市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位：千円）

（令和8年3月31日）

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		11,175,814
ロ 建物	14,879,693	
減価償却累計額	<u>△ 3,374,457</u>	11,505,236
ハ 構築物	63,081,712	
減価償却累計額	<u>△ 14,327,789</u>	48,753,923
ニ 機械及び装置	13,665,198	
減価償却累計額	<u>△ 3,614,811</u>	10,050,387
ホ 車両及び運搬具	2,955	
減価償却累計額	<u>△ 1,903</u>	1,052
ヘ 工具、器具及び備品	47,277	
減価償却累計額	<u>△ 22,468</u>	24,809
有形固定資産合計		81,511,221

#### (2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		3,310
無形固定資産合計		3,310

#### (3) 投資その他資産

イ その他投資		1,446
投資その他資産合計		1,446
固定資産合計		81,515,977

### 2 流動資産

#### (1) 現金・預金

808,364

#### (2) 未収金

878,290

#### 貸倒引当金

△ 3,350

874,940

#### 流動資産合計

1,683,304

#### 資産合計

83,199,281

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,360,422		
	企業債合計		21,360,422	
	固定負債合計			21,360,422

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,789,182		
	企業債合計		1,789,182	

(2) 未払金

150,000

(3) 引当金

イ	賞与引当金	32,727		
	引当金合計		32,727	

(4) その他流動負債

イ	預り金	500		
	その他流動負債合計		500	

流動負債合計 1,972,409

5 繰延収益

(1) 長期前受金

49,495,271

収益化累計額		△ 15,628,872		
	繰延収益合計		33,866,399	

繰延収益合計 33,866,399

負債合計 57,199,230

資 本 の 部

6 資本金

17,245,819

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	3,711,029		
	ロ 他会計負担金	2,414,480		
	ハ 補助金	1,942,183		
	資本剰余金合計		8,067,692	

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	686,540		
	利益剰余金合計		686,540	

剰余金合計 8,754,232

資本合計 26,000,051

負債資本合計 83,199,281

令和8年度大和市下水道事業  
収益的収入

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比較
1 下水道事業収益	7,348,447	7,354,276	△ 5,829
1 営業収益	4,819,438	4,851,346	△ 31,908
1 下水道使用料	4,200,000	4,222,000	△ 22,000
2 他会計負担金	617,978	627,895	△ 9,917
3 その他営業収益	1,460	1,451	9
2 営業外収益	2,529,009	2,502,930	26,079
1 受取利息及び配当金	2,500	200	2,300
2 他会計負担金	492,741	451,647	41,094
3 補助金	11,600	23,400	△ 11,800
4 長期前受金戻入	2,021,620	2,027,031	△ 5,411
5 雑収益	548	652	△ 104

# 会計予算実施計画内訳書 及び支出

(単位：千円)

節			
区分	金額	備 考	
下水道使用料	4,200,000		
一般会計負担金	617,978		
手数料	576	下水道工事店指定・更新等手数料	576
雑収益	884	境界接続使用料	784
		有価物処分収益	100
預金利息	2,500		
一般会計負担金	492,741		
国庫補助金	11,600		
受贈財産評価額	430,447		
他会計負担金	467,702		
補助金	1,054,643		
下水道事業受益者負担金	52,971		
その他長期前受金	15,857		
雑収益	548	下水道占用料等	500
		下水道台帳写し等作成費用等	48

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源	自己財源	
1 下水道事業費用	7,391,595	7,037,349	354,246	国県支出金	11,600	4,247,656
				一般会計	1,110,719	
				その他	2,021,620	
1 営業費用	6,899,032	6,610,907	288,125	国県支出金	11,600	3,880,080
				一般会計	985,732	
				その他	2,021,620	
1 管路管理費	114,193	103,658	10,535	国県支出金		91,051
				一般会計	23,142	
				その他		
2 処理場管理費	2,609,837	2,368,753	241,084	国県支出金		2,463,093
				一般会計	146,744	
				その他		
3 普及指導費	19,777	18,089	1,688	国県支出金		299
				一般会計	19,478	
				その他		

(単位：千円)

節		備考	
区分	金額		
旅費	17	雨水管路施設維持管理費	24,620
備用品費	510	汚水管路施設等維持管理費	89,573
燃料費	43		
動力費	13,140		
修繕費	35,244		
通信運搬費	290		
手数料	790		
保険料	73		
委託料	62,475		
使用料及び賃借料	811		
材料費	730		
負担金	70		
旅費	102	水質管理センター内庶務費	1,316
備用品費	6,052	北部浄化センター施設運転費等	1,634,289
薬品費	12,994	中部浄化センター施設運転費等	974,232
燃料費	114		
光熱水費	24		
動力費	89,668		
修繕費	560,782		
通信運搬費	25		
手数料	530		
保険料	2,370		
委託料	1,922,964		
使用料及び賃借料	14,165		
負担金	30		
公課費	17		
旅費	16	水洗化促進支援費	24
備用品費	239	排水設備確認費	287
印刷製本費	64	事業場排水指導費	19,466

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		自己財源
4 賦課管理費	184,059	166,920	17,139	国県支出金		184,059
				一般会計		
				その他		
5 総務費	357,394	364,291	△ 6,897	国県支出金	11,600	257,643
				一般会計	88,151	
				その他		
6 減価償却費	3,610,481	3,571,466	39,015	国県支出金		882,214
				一般会計	708,217	
				その他	2,020,050	
7 資産減耗費	3,291	17,730	△ 14,439	国県支出金		1,721
				一般会計		
				その他	1,570	
2 営業外費用	487,063	420,942	66,121	国県支出金		362,076
				一般会計	124,987	
				その他		
1 支払利息及び企業債取扱諸費	286,563	270,442	16,121	国県支出金		161,576
				一般会計	124,987	
				その他		
2 消費税及び地方消費税	200,000	150,000	50,000	国県支出金		200,000
				一般会計		
				その他		

節		備 考
区分	金額	
通信運搬費	105	
委託料	19,343	
補助及び交付金	10	
報償費	1,712	受益者負担金管理費 1,739
旅費	7	下水道使用料管理費 179,250
備用品費	53	下水道使用料貸倒引当金繰入額 3,070
通信運搬費	60	
委託料	179,157	
貸倒引当金繰入額	3,070	
報酬	9,155	職員給与費 256,724
給料	119,909	うち報酬 下水道運営審議会委員 623
手当	68,828	会計年度任用職員 8,532
賞与引当金繰入額	23,183	下水道事業庶務費 8,826
法定福利費	35,639	下水道イメージアップ費 860
災害補償費	10	下水道台帳管理費 10,888
報償費	553	計画策定費等 80,096
旅費	13	
備用品費	407	
印刷製本費	182	
通信運搬費	114	
手数料	658	
保険料	496	
委託料	93,016	
使用料及び賃借料	4,318	
負担金	913	
有形固定資産減価償却費	3,609,827	
無形固定資産減価償却費	654	
固定資産除却費	3,291	
企業債利息	285,021	
一時借入金利息	1,542	
消費税及び地方消費税	200,000	

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源		自己財源	
3 雑支出	500	500	0	国県支出金		500	
				一般会計			
				その他			
	3 特別損失	500	500	0	国県支出金		500
					一般会計		
					その他		
	1 過年度損益修正損	500	500	0	国県支出金		500
					一般会計		
					その他		
4 予備費	5,000	5,000	0	国県支出金		5,000	
				一般会計			
				その他			
1 予備費	5,000	5,000	0	国県支出金		5,000	
				一般会計			
				その他			

節		備考	
区分	金額		
その他雑支出	500	下水道使用料還付加算金	20
		控除対象外消費税	480
過年度損益修正損	500	下水道使用料還付金	500
予備費	5,000		

資 本 的 收 入

收 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入	1,732,161	1,219,031	513,130
1 企業債	1,134,300	874,500	259,800
1 企業債	1,134,300	874,500	259,800
2 他會計負擔金	17,106	17,106	0
1 一般會計負擔金	17,106	17,106	0
3 補助金	569,885	323,505	246,380
1 国庫補助金	569,885	323,505	246,380
4 下水道事業受益者負擔金	9,810	3,080	6,730
1 下水道事業受益者負擔金	9,810	3,080	6,730
5 長期貸付金償還金	220	0	220
1 長期貸付金償還金	220	0	220
6 雜收入	840	840	0
1 雜收入	840	840	0

及び支出

(単位：千円)

節			
区分	金額	備 考	
企業債	1,134,300	公共下水道債	1,134,300
一般会計負担金	17,106		
国庫補助金	569,885		
下水道事業受益者負担金	9,810		
一般貸付金償還金	220	水洗便所改造貸付金償還金	220
その他資本的収入	840	下水道事業協力金	840

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		自己財源
1 資本的支出	3,590,125	3,061,620	528,505	国県支出金	569,885	1,868,834
				企業債	1,134,300	
				一般会計	17,106	
1 建設改良費	1,793,314	1,230,997	562,317	国県支出金	569,885	123,729
				企業債	1,099,700	
				一般会計		
1 管路整備費	289,992	226,837	63,155	国県支出金	48,200	92
				企業債	241,700	
				一般会計		
2 処理場整備費	1,381,000	885,272	495,728	国県支出金	521,685	9,615
				企業債	849,700	
				一般会計		
3 建設総務費	122,322	118,888	3,434	国県支出金		114,022
				企業債	8,300	
				一般会計		
2 固定資産購入費	2,029	22,134	△ 20,105	国県支出金		2,029
				企業債		
				一般会計		
1 固定資産購入費	2,029	22,134	△ 20,105	国県支出金		2,029
				企業債		
				一般会計		
3 企業債償還金	1,789,182	1,803,489	△ 14,307	国県支出金		1,737,476
				企業債	34,600	
				一般会計	17,106	
1 企業債償還金	1,789,182	1,803,489	△ 14,307	国県支出金		1,737,476
				企業債	34,600	
				一般会計	17,106	

(単位：千円)

節		備考	
区分	金額		
委託料	24,970	雨水管整備費	78,140
工事請負費	254,012	污水管整備費	186,890
材料費	11,010	公共樹設置工事	24,962
委託料	1,291,000	北部下水処理場整備費	1,224,300
工事請負費	90,000	中部下水処理場整備費	156,700
給料	52,757	職員給与費	110,591
手当	39,519	下水道・河川施設課内庶務費	1,706
法定福利費	18,315	下水管整備補償費等	10,025
旅費	257		
備用品費	917		
通信運搬費	15		
手数料	20		
使用料及び賃借料	550		
負担金	1,672		
補償費	8,300		
有形固定資産購入費	2,029		
企業債償還金	1,789,182	企業債元金	1,789,182

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		自己財源
4 長期貸付金	600	0	600	国県支出金		600
				企業債		
				一般会計		
1 長期貸付金	600	0	600	国県支出金		600
				企業債		
				一般会計		
5 予備費	5,000	5,000	0	国県支出金		5,000
				企業債		
				一般会計		
1 予備費	5,000	5,000	0	国県支出金		5,000
				企業債		
				一般会計		

節		備 考
区分	金額	
一般貸付金	600	水洗便所改造貸付金 600
予備費	5,000	